

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.10.7
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月17～18日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。

すなわち、9月30日および10月1日は、期末要因等から流動性需要が増大したことを踏まえ、当座預金残高を高めとする調節を行った（当座預金残高：9月30日18.5兆円、10月1日16.7兆円）。一方、この期間を除いては、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：10月7日15.3兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、9月末日（0.067%）を除き、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	153,027	(61.7)	137,956	(72.5)	87,443	<35,394>	15,071	<14,664>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 02年9月積み期は、02年10月7日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1-1)

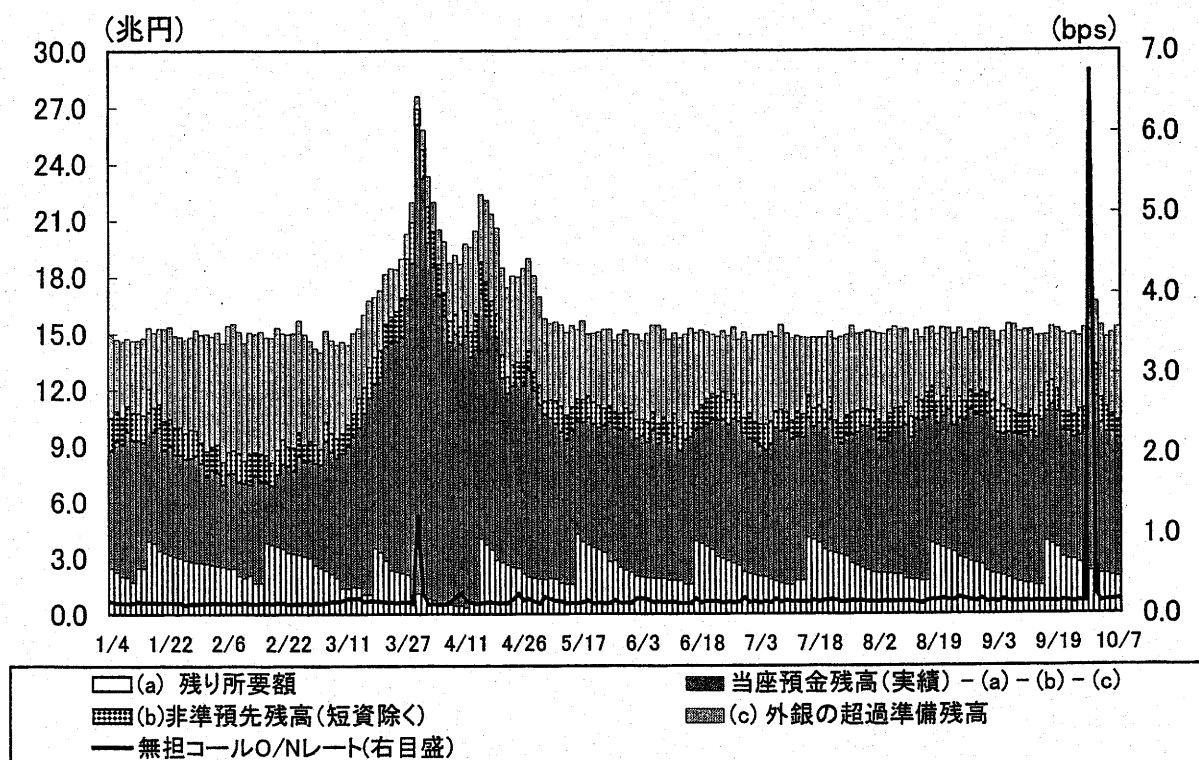
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後	
		超過 準備								前日実績 対比
9月17日(火)	149,200	130,000	40,800	39,000	19,200	0.002	0	149,000	-	+0
9月18日(水)	153,600	136,300	47,800	37,200	17,300	0.002	1	153,000	-	+4,000
9月19日(木)	152,300	137,500	53,800	35,400	14,800	0.001	0	152,000	-	-2,000
9月20日(金)	150,100	136,400	72,900	30,300	13,700	0.002	0	150,000	-	-2,000
9月24日(火)	149,000	136,400	84,600	29,200	12,600	0.002	1	149,000	-	-1,000
9月25日(水)	149,600	136,000	85,900	28,200	13,600	0.001	0	149,000	-	+0
9月26日(木)	148,300	131,800	84,400	27,200	16,500	0.002	0	148,000	-	-2,000
9月27日(金)	152,800	138,800	101,700	25,300	14,000	0.002	10	153,000	-	+5,000
9月30日(月)	185,300	171,500	109,500	22,800	13,800	0.067	1,530	178,000	183,000	+30,000
10月1日(火)	166,900	145,700	106,300	21,600	21,200	0.002	0	175,000	168,000	-17,000
10月2日(水)	154,000	138,200	113,500	21,400	15,800	0.002	0	161,000	154,000	-13,000
10月3日(木)	147,700	128,800	106,400	21,300	18,900	0.002	0	148,000	-	-6,000
10月4日(金)	150,100	136,100	111,400	20,200	14,000	0.002	0	150,000	-	+2,000
10月7日(月)	152,900	142,100	118,400	19,700	10,800	0.002	0	153,000	-	+3,000

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	9月	
				9/30日	10/7日
準預先	135,597	135,419	137,956	171,497	142,102
都長銀	56,368	56,531	55,986	65,559	57,510
地銀	18,614	19,574	18,904	35,518	13,160
地銀Ⅱ	6,899	8,349	9,780	18,677	9,066
外銀	41,449	37,581	39,169	22,111	49,687
非準預先	14,618	16,002	15,071	13,829	10,749
短資	3,382	3,774	3,021	1,323	1,684
一部系統	1,515	2,017	2,127	6,512	405
政府系	200	202	838	376	1,025
証券会社等	9,521	10,008	9,085	5,618	7,635
当預残高	150,214	151,421	153,027	185,326	152,851

(注)9月16日～10月7日までの平均。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	197,212	9月13日	5M	6,000	5.73	0.002	0.002	72.3
		9月19日	5M	6,000	3.65	0.003	0.002	25.3
		10月2日	5M	7,000	2.57	0.003	0.001	8.5
手形買入(本店)	79,760	9月17日	4M	5,000	4.21	0.002	0.002	80.0
		9月30日	4M	5,000	2.48	0.009	0.005	27.0
CP買現先	26,399	9月11日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
		9月17日	2M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2M	4,000	1.34	0.002	0.001	60.4
国債借入	30,689	9月10日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		9月11日	1M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		10月7日	1M	4,000	1.19	0.002	0.001	74.6
短国買入	259,571	9月12日	-	8,000	0.55	0.001	0.001	全取り
		9月13日	-	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		9月19日	-	8,000	1.66	0.001	0.001	58.8
		9月20日	-	8,000	0.50	0.001	0.001	全取り
		10月1日	-	5,000	1.67	0.002	0.001	40.9
		10月3日	-	5,000	1.49	0.001	0.001	67.0
国債買入	-	9月17日	-	2,500	4.56	0.016	0.016	80.4
		9月24日	-	2,500	2.55	0.023	0.018	59.9
		10月2日	-	2,500	4.15	0.005	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	56,225	9月17日	1W	7,000	4.48	0.001	0.001	30.5
		9月18日	1W	5,000	2.30	0.001	0.001	52.9
		9月18日	1W	8,000	3.16	0.001	0.001	41.3
		9月19日	2W	7,000	3.43	0.001	0.002	43.8
		9月20日	1W	8,000	2.41	0.002	0.005	全取り
		9月20日	1W	9,000	2.23	0.002	0.003	全取り
		9月24日	1W	7,000	2.45	0.004	0.006	全取り
		9月24日	1W	6,000	2.70	0.004	0.005	56.8
		9月25日	1W	9,000	2.13	0.008	0.010	92.8
		9月30日	1W	8,000	3.28	0.003	0.005	50.0
		10月1日	1W	5,000	3.83	0.001	0.001	53.5
		10月1日	1W	7,000	2.85	0.001	0.002	13.1
		10月1日	1W	6,000	3.49	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2W	7,000	2.83	0.001	0.002	24.3
		10月2日	3W	7,000	2.81	0.001	0.002	18.1
10月3日	2W	8,000	2.66	0.002	0.002	47.9		
10月4日	2W	8,000	3.28	0.002	0.002	62.2		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/10/7日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	61.1	61.0	60.9	64.2	64.5	66.9
国債	52.9	51.4	47.7	49.7	48.3	47.8
利付国債	39.8	38.4	35.8	33.2	33.5	35.4
T B ・ F B	13.0	12.9	11.8	16.4	14.7	12.4
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1
手形計	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1
うち C P	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
証貸	2.4	4.1	7.9	9.1	10.9	14.1
うち 交付税特会等向け	1.0	2.1	3.7	4.2	5.3	7.6
うち 預保向け	1.0	1.5	3.8	4.5	5.3	6.1

(参考) 資産担保債券	233億円	242	235	225	220	158
A B C P	0億円	0	0	296	149	0

(参考) 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 (注1)	27.7	27.4	24.5	27.7	30.5	28.9
うち 手形買入使用額 (注1)	26.9	26.5	23.7	26.8	29.7	27.9
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	2.7	2.8	2.2	2.1	2.1	2.3

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.10.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、金融市場では、依然資金余剰感のきわめて強い状態が続いている。こうしたもとで、短期金利は、9月下旬の一時期を除き、ほぼ一貫して既往ボトム圏内の水準で推移している。

国内資本・為替市場では、海外株価の下落と政府の不良債権処理策を巡る思惑の台頭を背景に、神経質な展開が続いた。債券市場では、本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」の公表（9/18日）や10年国債の入札不調（9/20日）をきっかけに、長期金利は、一時大きく上昇したものの、その後は内外株価の下落もあり再び低下した。株式市場では、不良債権処理策を巡る不透明感を背景に買い手控え気分が強いなか、海外株価の下落に伴う外人売り（リパトリ）に押され、株価が軟化を続けた。為替市場では、世界的な経済情勢の不透明感や不安定な中東情勢などを背景に神経質な地合いが続くなか、本邦資本筋による外貨建証券投資などから、円の対ドル相場はやや軟調に推移している。

この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、株価の下落にもかかわらず、地域金融機関による購入意欲の高まりを背景に、横這い、ないし縮小気味となっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では、——中間期末要因や債券相場の急落から流動性需要が一時高まりをみせた9月末を除き——、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、資金余剰感のきわめて強い状態が続いている。

—— このように資金余剰感の強い市場地合いにもかかわらず、9月末日には、無担O/Nコール金利が急上昇した（9/30日加重平均レート0.067%）。これは、多額の地方交付税を受入れた地銀や資金繰りを固めに見積もった一部都銀が、自己資本比率への影響を意識して無担コール市場への放出を控え、余剰資金を日銀当座預金に抱えこんだことが主因とみられている。実際、これらの先は、翌朝（10/1日）に一斉に資金放出に動き、無担コール金利は一転して最低水準（0.001%）まで低下した。

ターム物金利をみると（図表2）、ユーロ円金利（3か月物）は、年末越え物にもかかわらず、引続き低位で安定的に推移している。また、短国金利は、9月末にかけて僅かながら強含んだものの、10月入り後は、都銀や投信等の購入姿勢の高まりを背景に、再び下限近辺で推移している。

—— GCLレポ・レートは、9月半ば以降、債券相場の急落を受けた証券業者の在庫ファイナンス増加を背景に、一時上昇傾向を示した。しかし、10月入り後は、債券相場の回復に加えて、最終投資家の運用姿勢積極化から、再び過去最低水準圏内で推移している。

—— この間、預保・交付税特会借入れも、銀行等によって、いわゆる「キャッシュ潰し」の対象として意識され、落札金利が低下を続けている。また、CP発行レートの低下も、高格付け銘柄にとどまらず低格付け銘柄にも波及してきている（図表3）。

—— このように、短期金融市場では、——株価の下落にもかかわらず——
 一、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、資金余剰感の強さが
 市場の隅々まで波及しており、これまでのところ、株価の下落が流
 動性不安を惹起するような状態とはなっていない。

	前回決定会合 直前 (9/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/7日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.030%	0.030% (9/13-10/7日)	0.030% (9/13-10/7日)	0.030%
FBレート (3か月物)	0.001%	0.001% (9/13-24日等)	0.003% (9/25-30日)	0.001%
TBレート (6か月物)	0.001%	0.001% (9/13-24日等)	0.003% (9/26-10/1日)	0.001%
ユーロ円金利先物 (2003/3月限)	0.110%	0.095% (10/3日)	0.110% (9/13-18日等)	0.100%

この間、ユーロ円金利先物市場では(図表3)、本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」の公表(9/18日)や10年国債の入札不調(9/20日)などから、先物金利が一時強含む場面もみられたものの、その後は、債券相場の回復や「ペイオフ解禁延期」を巡る報道を背景に、再び前回決定会合時並みの水準まで低下した。

こうした金利先物市場の動向を踏まえると、市場では、短期金利の先行きについて、「今後かなりの長期にわたり極めて低い水準で、かつ安定的に推移する」との見方が維持されているものと窺われる。

(2) 債券市場

債券市場では、夏場からの急ピッチの金利低下に対する警戒感から調整色が強まりつつあったところに、本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」の公表(9/18日)があったため、金融機関によるポジション巻戻しの動きが急速に強まり、長期国債流通利回り(10年新発債)は、1.0%台から1.2%台まで急伸した。さらに、10年国債の入札不調(9/20

日) をきっかけに一時1.3%近傍まで上昇した。

もともと、その後は、金融市場における資金余剰感の強さが改めて確認されたことに加えて、内外株価が下落を続けたことから、銀行勢や年金・生保等による買戻しの動きが勝る展開となり、長期国債流通利回りは再び1.1%台まで低下している(図表4)。

—— 不良債権処理策をはじめとする政府の経済対策に対する市場参加者の見方を窺うと、①中長期的な景気回復への期待や財政赤字拡大への懸念から金利上昇要因とする見方と、②当面のデフレインパクトを重視し、金利低下要因とする見方とが交錯している。そうしたなかで、長期国債流通利回りは、9月半ばから下旬にかけて、ボラティリティーが上昇する局面もあったものの、資金余剰感の強さと内外株価の下落を背景に、結局、9月半ばを幾分上回る水準(+0.1%程度)まで再び低下してきた感。

—— イールド・カーブの変化をみると(図表5)、本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」の公表や10年国債の入札不調発生直後は、幅広いゾーンで金利が上昇した。しかし、9月下旬以降は、機関投資家の買戻しをきっかけにまず長期ゾーンの金利が低下し、その後5年国債入札(10/3日)の順調な消化が確認されたあとは、中期ゾーンの金利も追随して、低下している。

—— 国債流通利回りを基に1年物インプライド・フォワード・レートを算出してみると(図表5)、前回決定会合以降、長期ゾーンはわずかに上昇しているものの、1年先~3年先程度のインプライド・フォワード・レートはほぼ前回並みの低水準が維持されている。こうしたことを踏まえると、現在の長期金利は、金融緩和政策の時間軸効果による中短期ゾーンの低水準が強いアンカーとなって低位に保たれているように窺われる。

	前回決定会合 直前 (9/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/7日)
10年新発債 利回り	1.030%	1.030% (9/13日)	1.290% (9/20日)	1.180%
5年新発債 利回り	0.285%	0.285% (9/13、17日)	0.390% (9/18日)	0.310%

債券相場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、①資金運用難を背景に国内機関投資家の国債投資意欲は根強いとの見方や、金融緩和の「時間軸効果」が引続き強力に働くとの見方がある一方、②不良債権対策をはじめとする政府の経済対策が、景気の早期回復や財政赤字の拡大を連想させ、長期金利の上昇につながるリスクも軽視できないとの見方も多い。このため、「長期金利は、当面現状レベルを維持しながら、政府の経済対策の出方を見極める展開となる」とする向きが大勢を占めている（図表6）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）¹、株価の下落にもかかわらず、金融市場における資金余剰感の強さを背景に地域金融機関等が根強い購入意欲を示していることから、格付けの比較的低い銘柄を含め横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (9/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/4日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.360%	0.360% (9/13日)	0.424% (9/24日)	0.397%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.685%	0.676% (9/18日)	0.855% (9/26日)	0.827%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.550%	0.391% (10/3日)	0.550% (9/17日)	0.401%

また、銀行債の対国債スプレッドは（図表8）、銀行への公的資金投入を巡る思惑から、地域金融機関や機関投資家の購入姿勢が一段と高まる展開となり、各銘柄とも大きく縮小した。

¹ 日証協発表の売買参考統計値の制度変更により、9月24日前後で統計が不連続となっている。

—— 海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ市場における、邦銀にかかるクレジット・デフォルト・スワップ・レートも（図表8）、——前月までは、銀行債の対国債スプレッドとは対照的に拡大傾向を辿っていたが——、最近は、銀行への公的資金投入を巡る思惑から買い戻しが入り、各銘柄とも軒並み縮小している。これは、「銀行への公的資金投入は、クレジット・デフォルト・スワップにおけるデフォルト事由に該当することなく、銀行経営の安定性を高める方向に寄与する」との思惑によるものとみられる。

（4）株式市場

株式市場の動向をみると、株価は（図表9）、本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」の公表を受けて一時反発する場面もみられたが、不良債権処理策を巡る不透明感を背景に買い手控え気分が強いなか、海外株価の下落に伴う外人売り持続に押されるかたちで軟化を続け、10月上旬には、バブル崩壊後の最安値を更新した（10/3日）。

—— 海外株価についてみると、米国株価は、企業収益見通しの下方修正や米国経済に対する不透明感の強まり、さらには中東情勢緊迫化への懸念等を背景に、下落を続けている。また、欧州株価も、なかんずくドイツ株価が、銀行・保険の業績悪化懸念から大幅に下落している。

—— 本行による「金融システム安定に向けた新たな取り組みについて」公表の株式市場に対する影響をみると、①銀行からの株価変動リスク切離しが金融システム安定に資するとの見方や、②銀行の保有株圧縮に伴う市場の需給悪化懸念が緩和されるとの見方から、一時株価を押し上げる方向で寄与した。

—— 一方、今後の政府の不良債権処理策については、①中長期的な金融システムの安定や経済体質の強化に資するとの見方と、②短期的なデフレ・インパクトを懸念する見方とが交錯している。

こうしたなか、このところ、不良債権処理の加速を巡る思惑から企業株価の二極化が目立ってきており、低位株が一段と下押す一方、業績好調企業は、収益環境がむしろ好転するとの見方から株価が上昇する展開となっている。

—— 業種別株価の動きをみると（図表14）、前回決定会合以降、ほとんどの業種で下落している。

この間、銀行株は、①日本銀行による銀行保有株買取りや公的資金投入の可能性が銀行経営を安定させるとの見方と、②不良債権処理が損失の表面化につながるとの見方が交錯している。こうしたなか、——銀行株価指数の下落幅は比較的小幅にとどまっているが——、一般企業の場合と同様、銘柄間格差が拡大している。

—— 主体別の売買動向をみると（図表11）、海外株価の下落を背景に、海外機関投資家による日本株売却（リパトリ）が長期にわたり継続しているのが目立つ。

	前回決定会合 直前 (9/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	908pts	943pts (9/19日)	860pts (10/7日)	860pts (10/7日)
日経平均株価	9,241円	9,669円 (9/19日)	8,688円 (10/7日)	8,688円 (10/7日)
NY ダウ平均	8,312ドル	8,207ドル (9/17日)	7,528ドル (10/4日)	7,528ドル (10/4日)
NASDAQ 総合指数	1,291pts	1,259pts (9/17日)	1,139pts (10/4日)	1,139pts (10/4日)

株式市場の先行きについて、市場参加者の受け止め方を窺うと、「バリュエーション面からみて日本株には割安感があり、下値では年金筋や個人からの押し目買いが期待できる」との見方も根強くみられる。ただ、当面の注目材料である、海外株価の動向と不良債権処理策をはじめとする政府の経済対策については依然不透明感が強く、「これらの動向や内容が見極められるまでは積極的な株式投資は難しく、軟調な地合いが続かざるをえない」とする向きが多い。

(5) 為替市場

為替市場では、内外株価の下落持続や中東情勢緊迫化を巡る様々な報道、さらにはわが国不良債権処理策を巡る不透明感の台頭等から、神経質な展開が続いた。こうしたもとで、円の対米ドル相場 (図 16~19) は、わが国通貨当局による円安容認ルーマー等が市場に流れるなか、内外資本筋による円売り・ドル買いなどからやや軟調な展開となり、最近では 122~124 円のレンジで推移している。この間、円の対ユーロ相場も、内外資本筋による円売り・ユーロ買いが活発化し、一時、約 3 年振りの円安水準となる 122 円台まで下落した。

一方、ユーロの対ドル相場 (図表 16~19) は、投機筋によるポジション調整のためのユーロ売りと、海外投資家や中銀筋のユーロ買いとが拮抗し、0.96 ドル~0.99 ドル台での揉み合いで推移している。

—— 国内年金筋や投信も、下期入り後、外貨建証券投資を幾分積極化させていることが、円安要因として受け止められている。このほか、海外機関投資家も、海外株価の下落を受けて、キャッシュ確保のためのリパトリ (日本株売りに伴う資金還収=円安要因) を続けている。

	前回決定会合 直前 (9/13日) *	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (10/4日) *
円の対ドル相場	121.77円	120.90円 (9/19日)	124.23円 (9/23日)	123.26円
円の対ユーロ相場	118.34円	117.90円 (9/17日)	122.00円 (9/23日)	120.71円
ユーロの対ドル相場	0.9718ドル	0.9608ドル (9/17日)	0.9900ドル (9/30日)	0.9793ドル

* NY市場16時時点計数

—— 為替相場の先行きに対する市場参加者の受け止め方を窺うと、現状、各国の政治・経済情勢にはいずれも不透明感が強く、「ポジションを一方向に傾けにくい情勢」との見方ではほぼ一致している。すなわち、①米国については、企業収益の不透明感と中東情勢の行方、②わが国については、不良債権処理策の出方とその実体経済への影響、③ユーロ圏では、とくにドイツ経済における景況感の悪化、がいずれも為替相場の不安定要因として受け止められており、「為替市場は、引続き神経質な地合いのもとで、当面一進一退の展開とならざるをえない」とみる向きが多い。

—— なお、エマージング市場の動向 (図表 20、21) をみると、ラ米諸国では、大統領選を控えたブラジル政治情勢の不透明感の強まりを背景に、10月初にかけて、各国通貨の対ドル相場がいずれも下落した。一方、アジア諸国は、為替、債券相場を中心に引続き落ち着いた推移を示しており、ラ米市場からの波及はこれまでのところ避けられている。

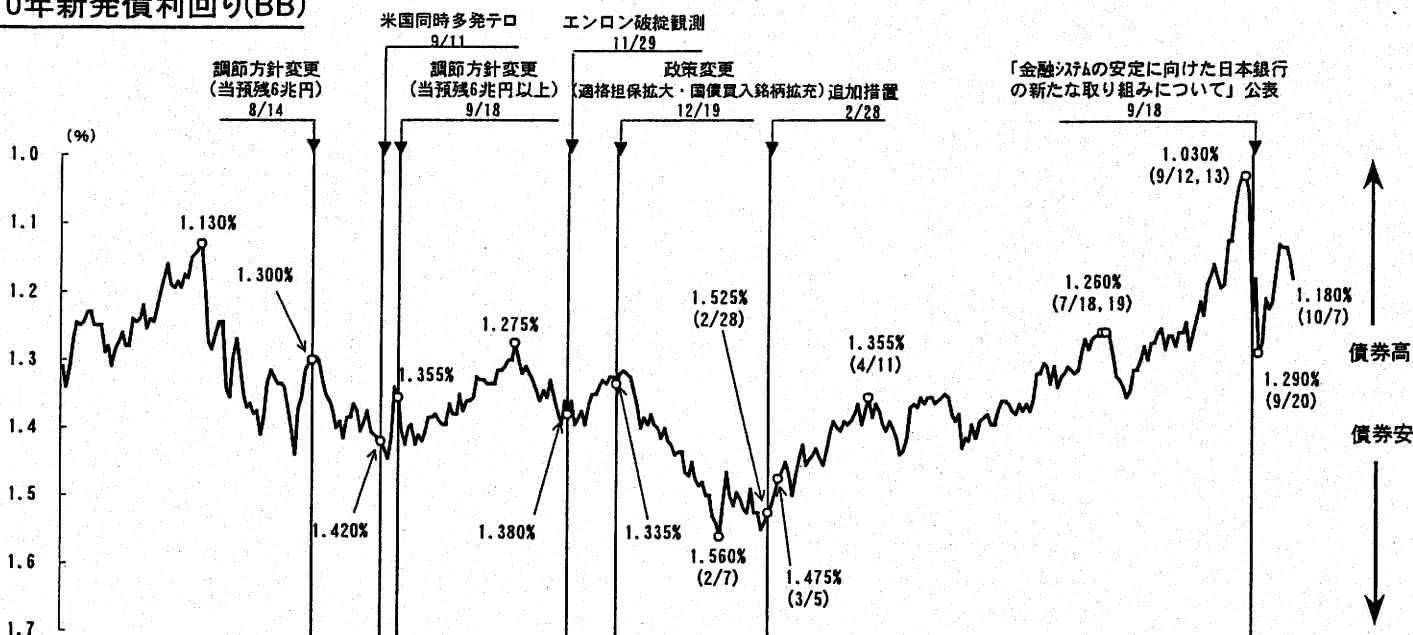
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

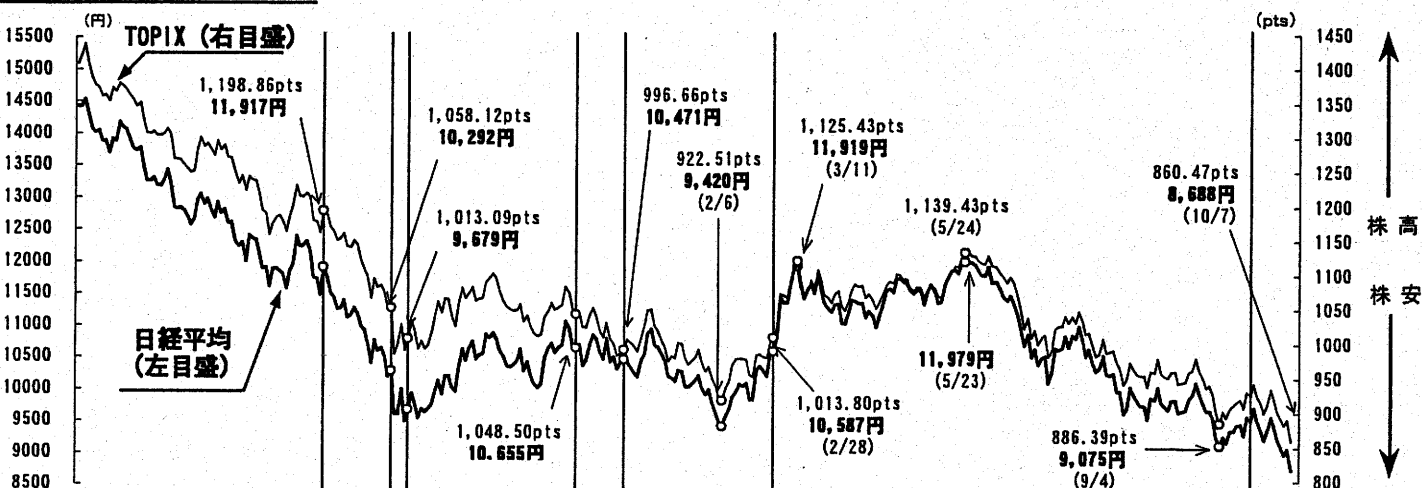
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
CP発行レートの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) イールド・カーブの変化等
- (図表 6) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 7) 社債流通利回り等の動向
- (図表 8) 銀行セクター債等の動向
- (図表 9) 株式相場の推移
- (図表 10) 主要国株価の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向
- (図表 12) 国際機関投資家のアセット・アロケーション
- (図表 13) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 14) 業種別の株価動向
- (図表 15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパリティ（1M）とポリティティ（1M）の推移
- (図表 19) IMMポジションの推移
- (図表 20) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 21) ラ米・アジア市場の動向

金融・為替市場の動向

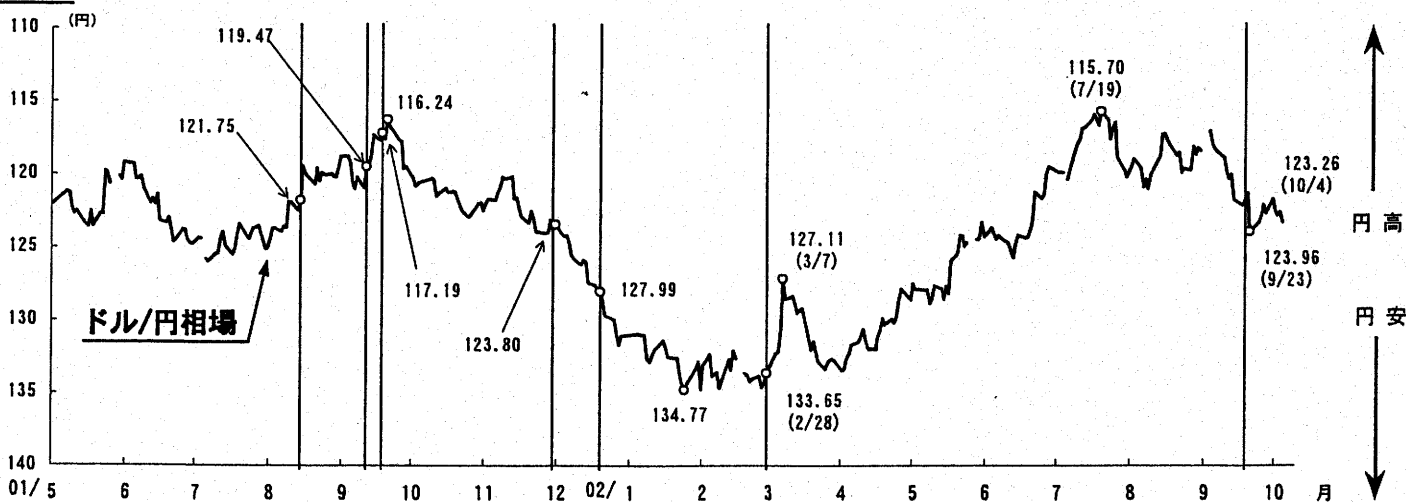
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



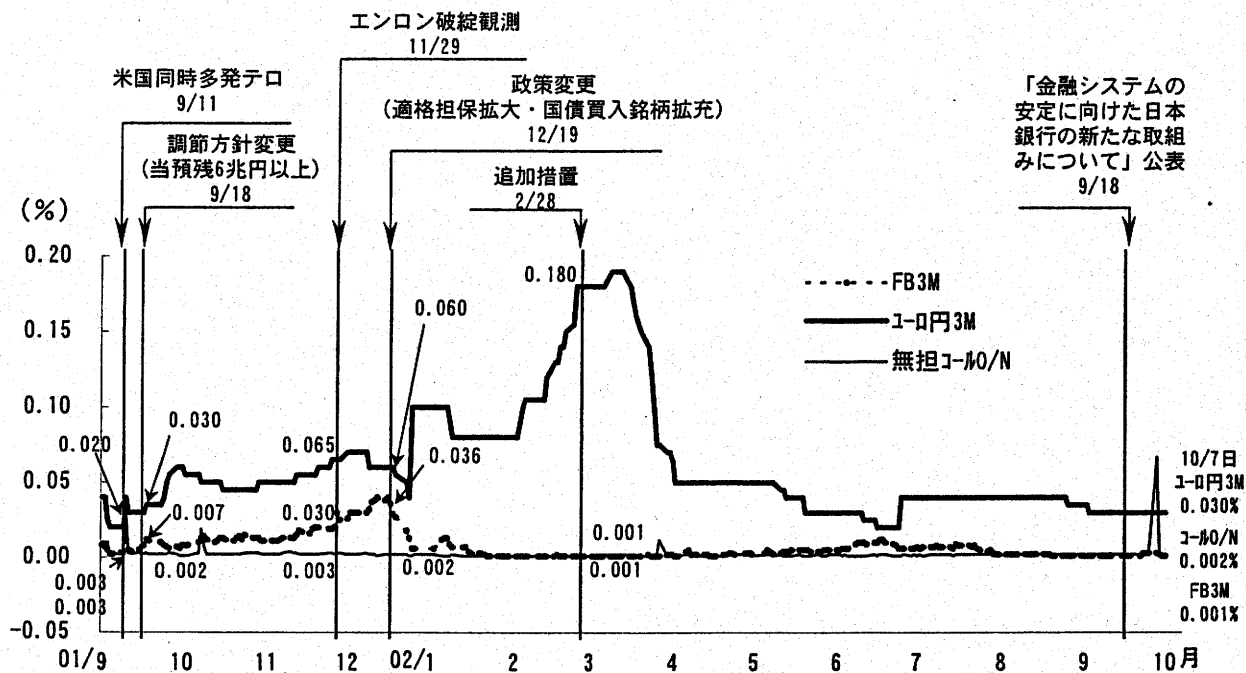
為替



(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



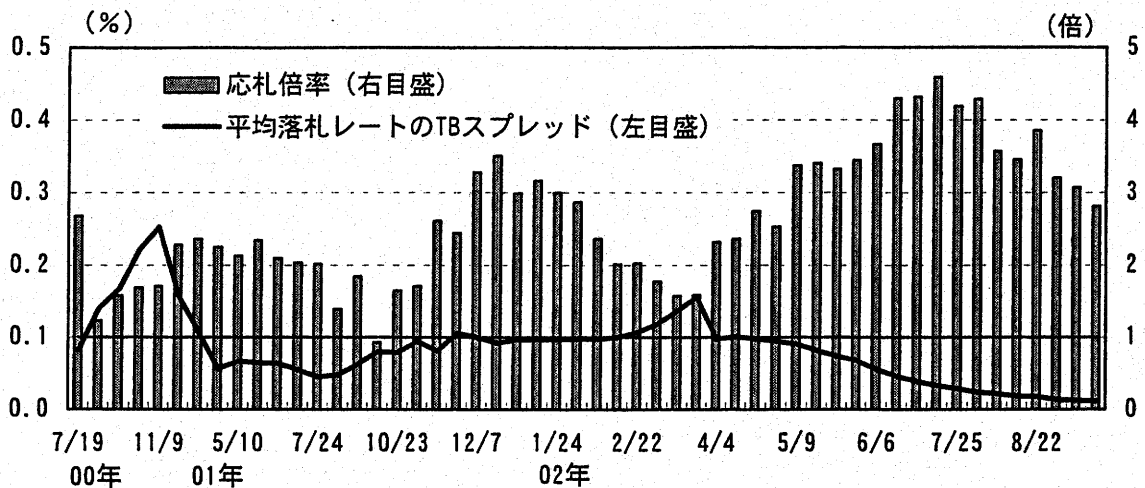
(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール		ユーロ円レート				短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
9/17	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/18	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/19	0.001	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/20	0.002	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/24	0.002	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/25	0.001	0.020	0.030	0.030	0.050	0.003	0.002	0.003	
9/26	0.002	0.020	0.020	0.030	0.050	0.003	0.003	0.003	
9/27	0.002	0.002	0.010	0.030	0.090	0.003	0.003	0.003	
9/30	0.067	0.002	0.010	0.030	0.090	0.003	0.003	0.003	
10/1	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.003	
10/2	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	
10/3	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	
10/4	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	
10/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	

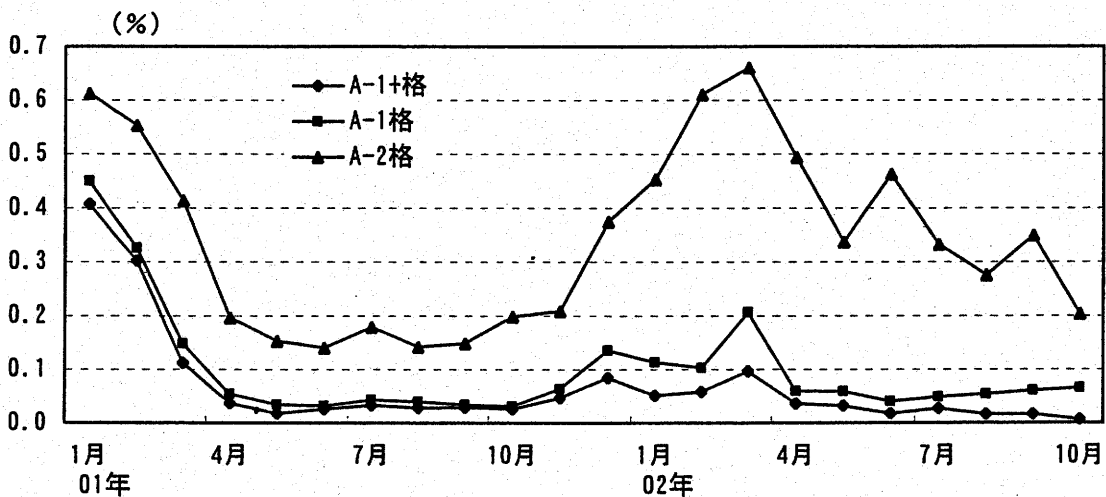
(注)10/7日の無担コール・レートは速報値。

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移



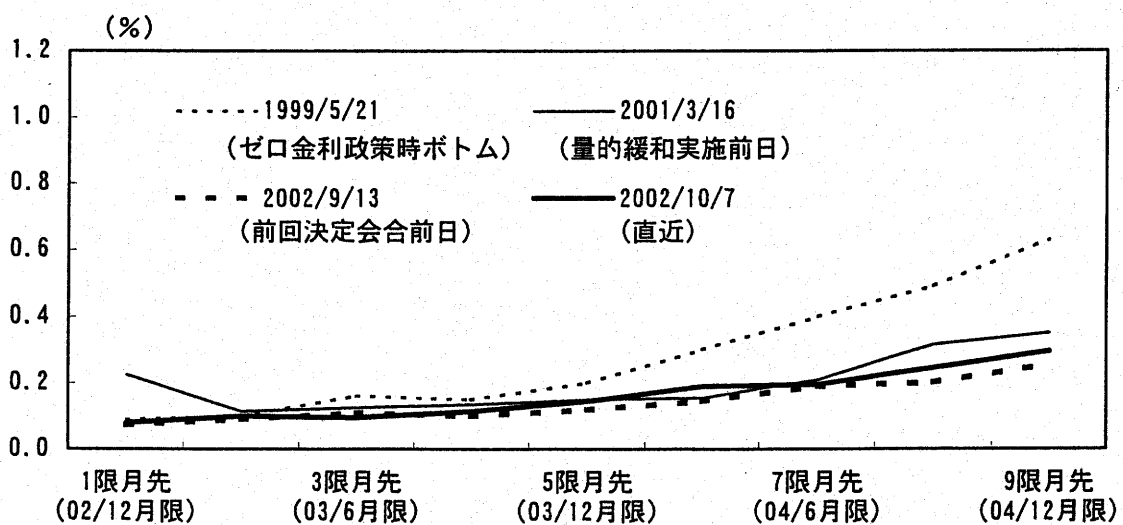
(注) 直近は、9/11日の入札分。

C P発行レートの推移



(注) 発行金額による月次の加重平均レート。なお、2002/10月は4日までのデータ。

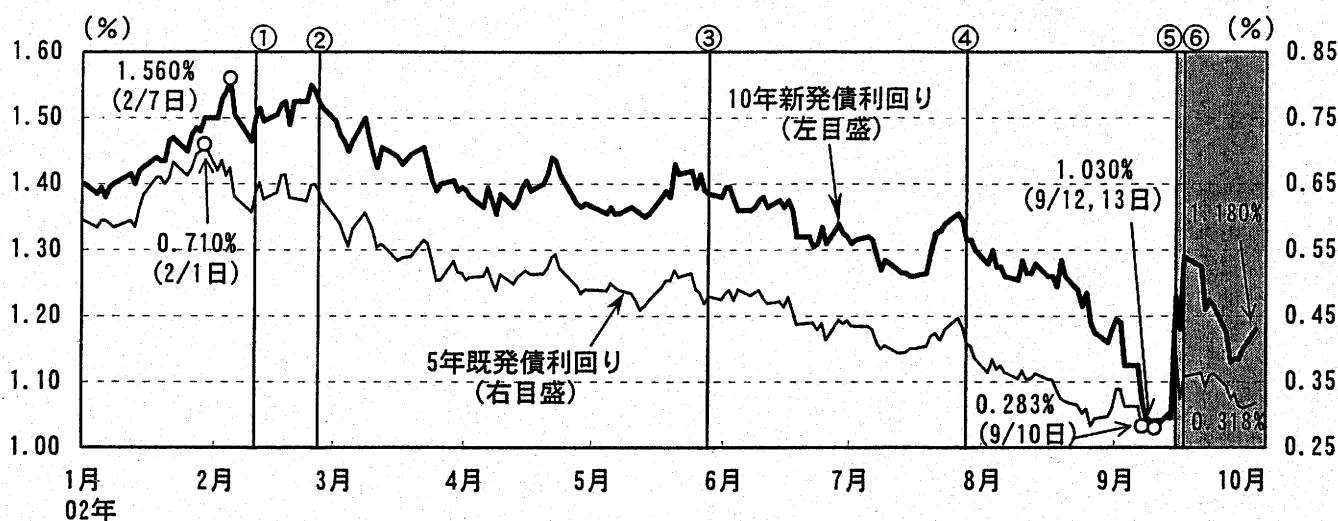
ユーロ円金先イールド・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

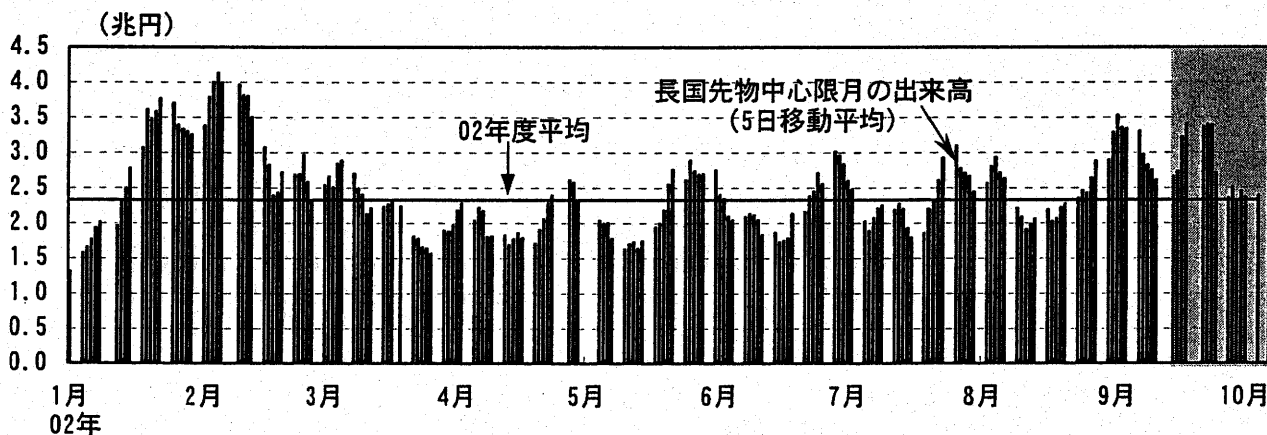
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

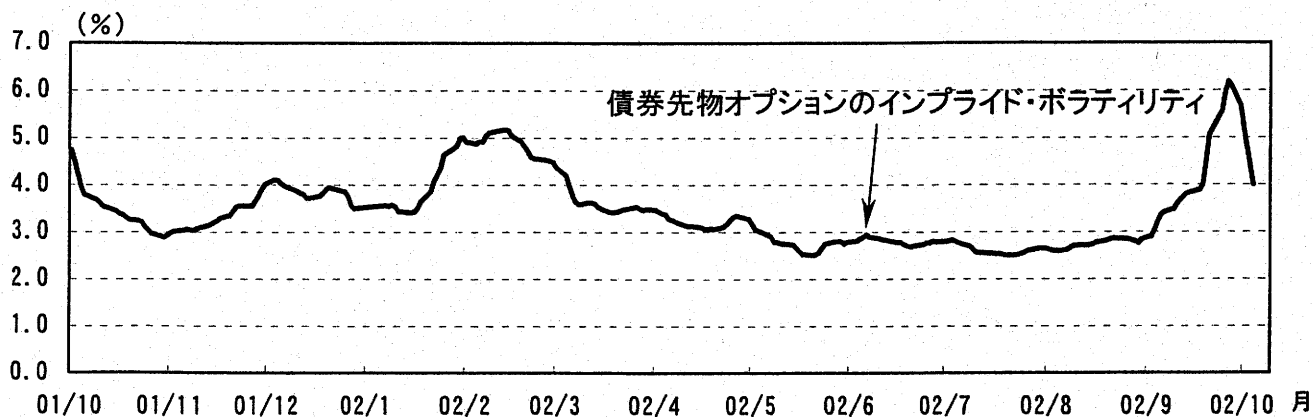
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 2/28日 : 追加措置を決定
- ③02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ④02/ 7/31日 : 「ベイオフ全面解禁延期」報道
- ⑤02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ⑥02/ 9/20日 : 10年債入札で応札額が初の未達

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シャドー部分は前回会合日(9/17日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

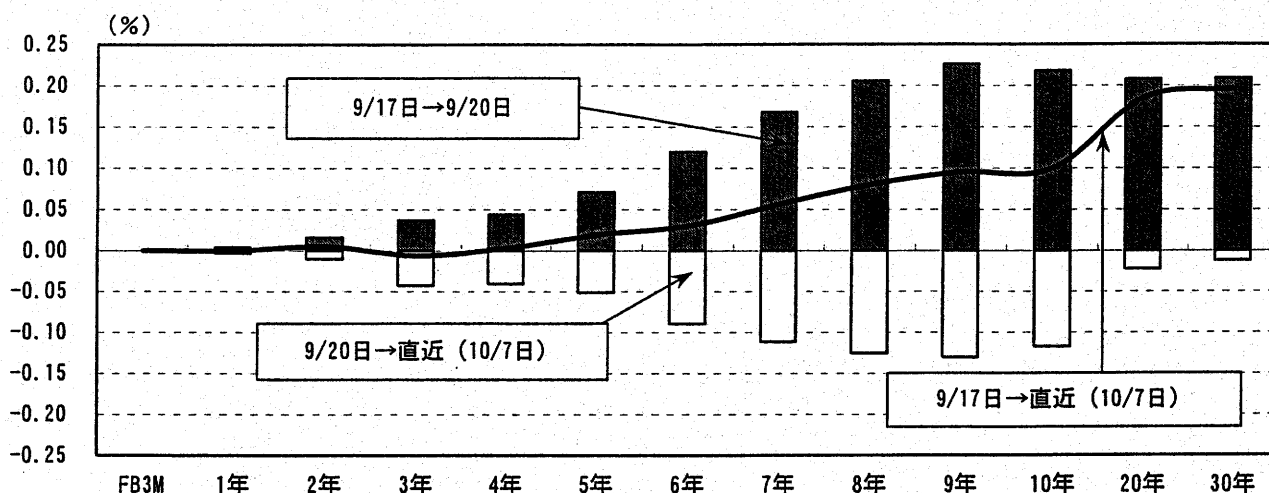


(注) ATMプット1M。

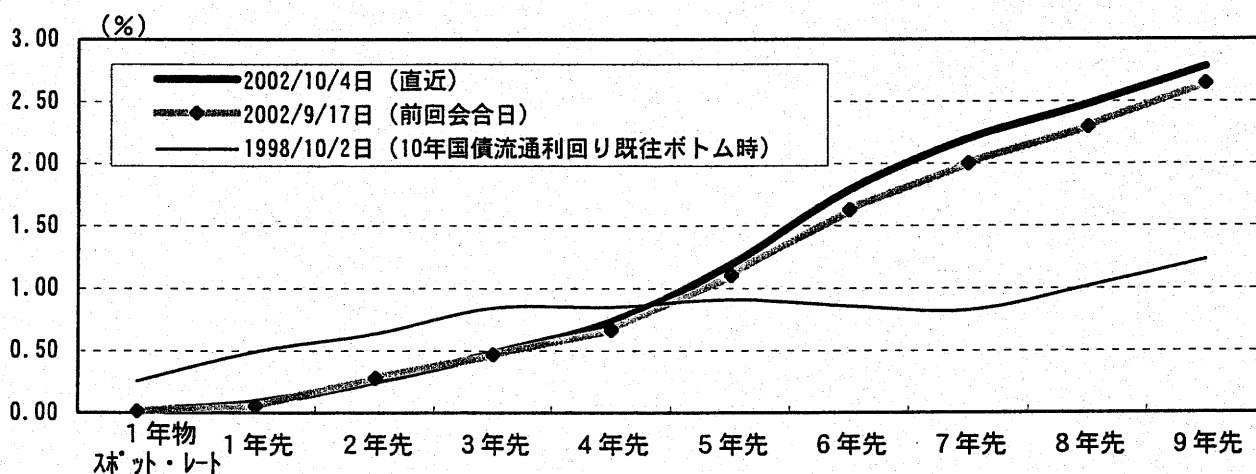
(出所) B.B.、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



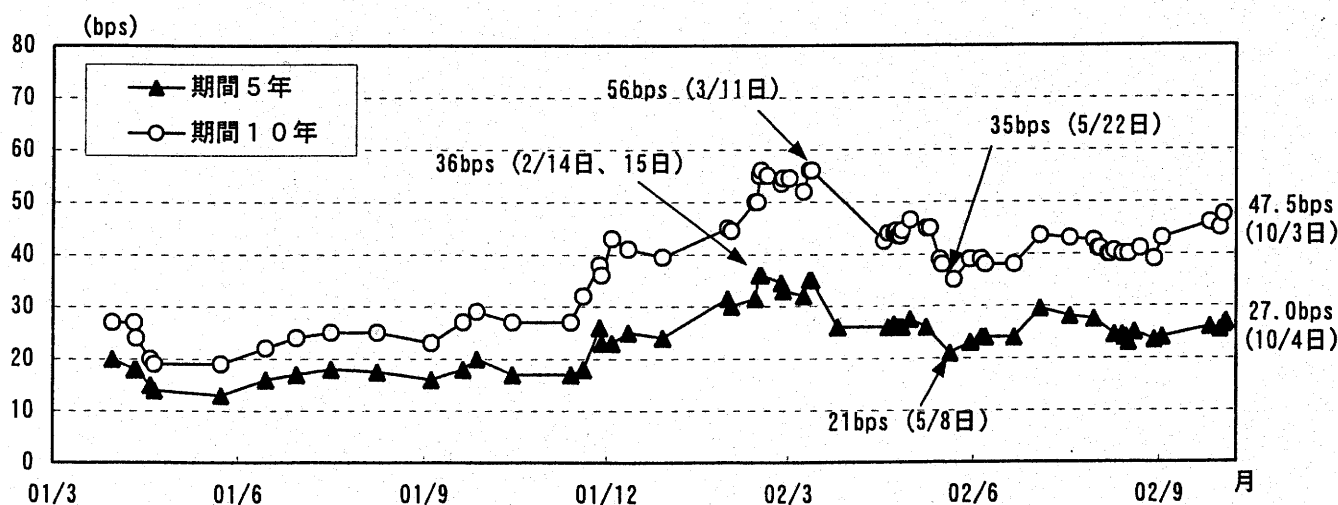
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レート

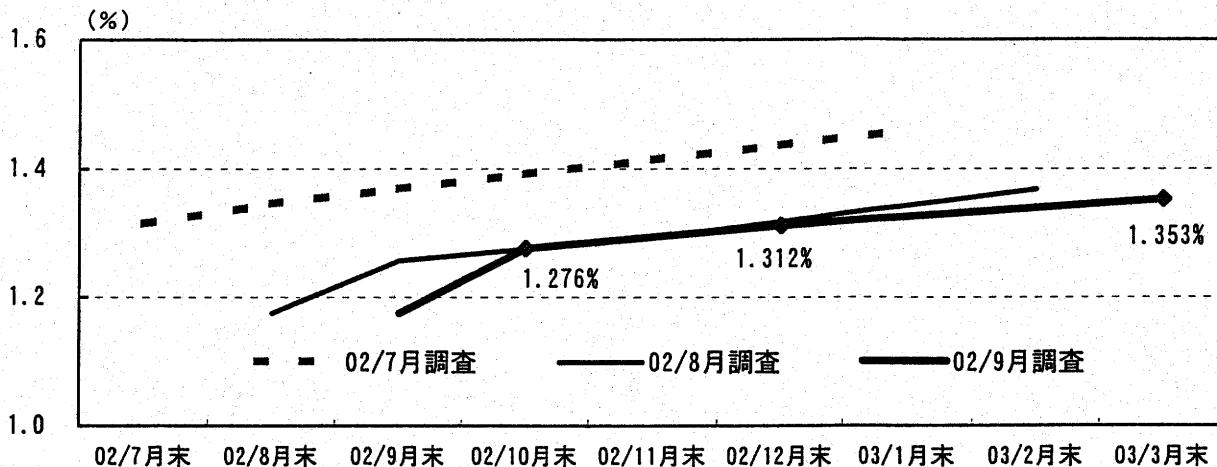


(注) 1.02/1月まではメル・リン証券、02/2月以降は審査局資料(但し、一部メル・リン証券および三菱証券の資料を含む)から作成。

2.マーカーは、取引が成立ないしbid/offerが起った営業日を示す。

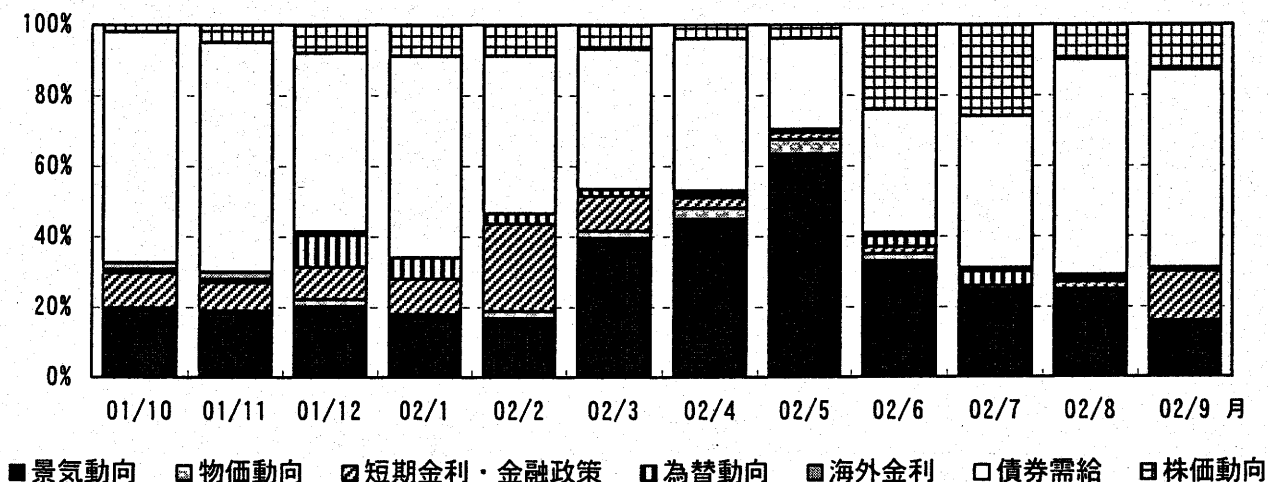
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

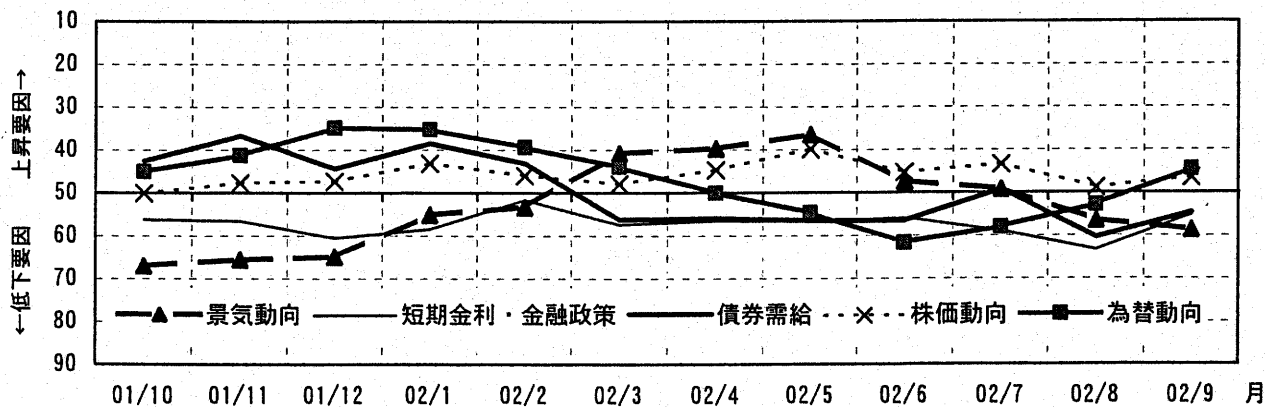


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

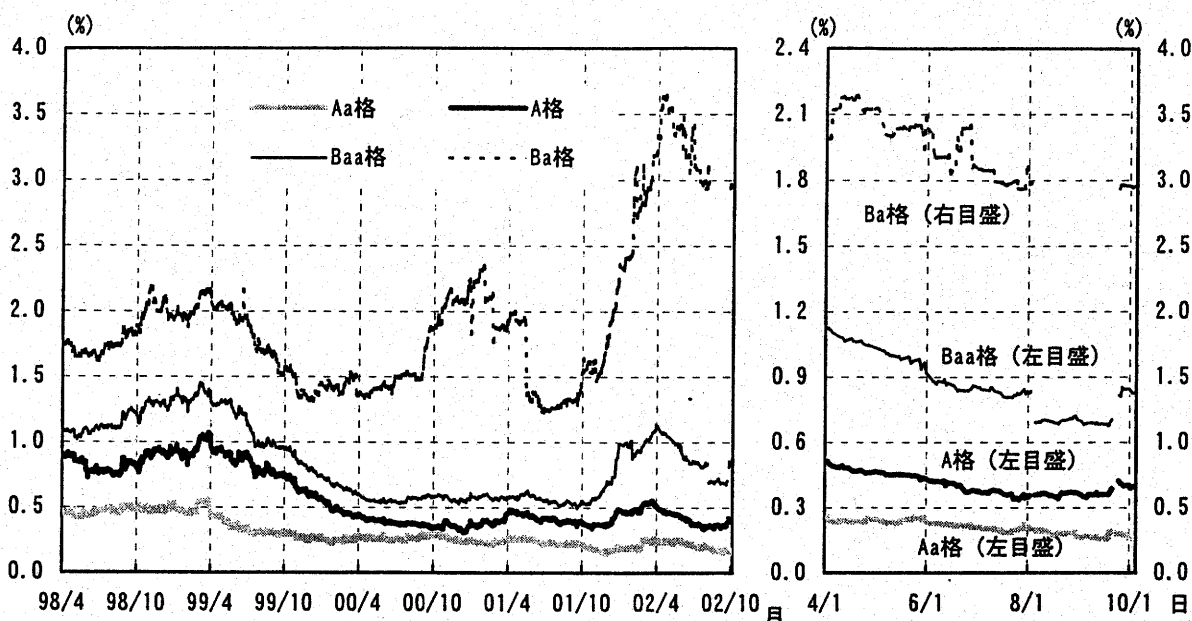
(調査方法) 調査期間：9/24~26日 (新発債利回り：1.230~1.275%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当291名 (回答率62.5%)

(出所) 「Q S S 債券月次調査」

(図表7)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と9月24日前後で、店頭売買参考統計値改正により、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大幅に減少したため、02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

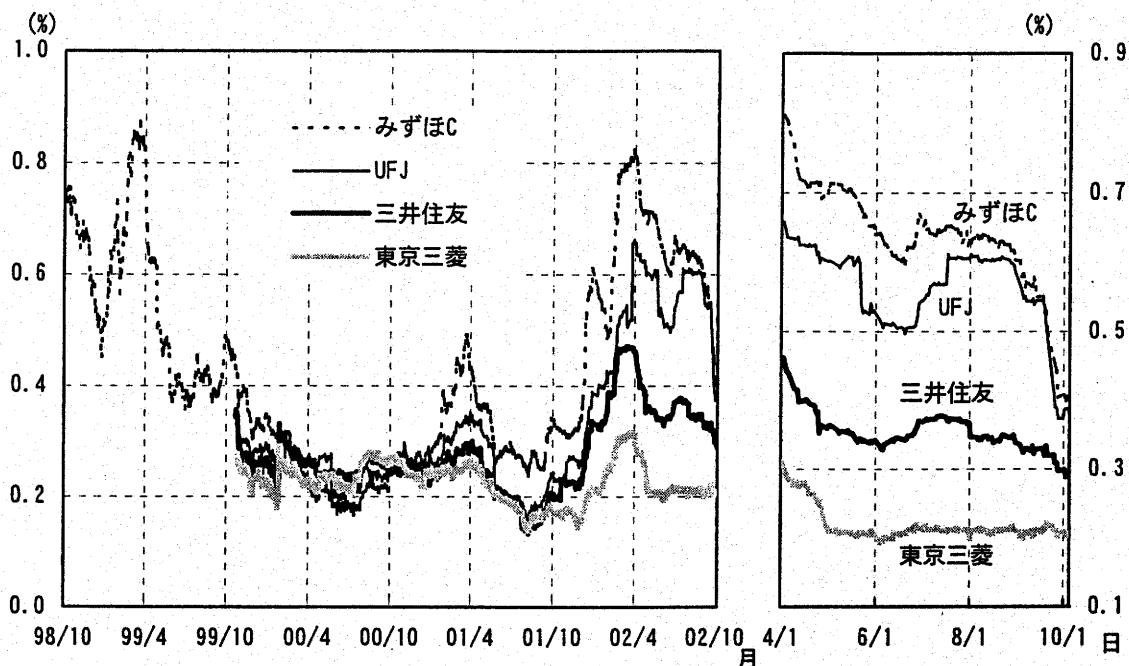
順位	企業名	業種	格付(R&I)	スプレッド(bps)			発行残高(億円)		
				10/4日	8/2日	変化幅(10/4日-8/2日)	02/10月~03/3月末までの償還額	03/4月~03/9月末までの償還額	
1	ダイエー	小売	B+	3,268	3,282	▲14	400	200	0
2	光通信	通信	—	2,723	2,849	▲126	700	0	100
3	いすゞ自動車	輸送用機器	B	2,370	2,277	93	550	250	0
4	日商岩井	卸売	BB-	2,175	1,692	484	745	425	150
5	雪印乳業	食品	B+	2,072	2,008	64	400	0	0
6	ソフトバンク	卸売	BB+	1,567	823	744	2,300	250	400
7	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,376	1,422	▲46	400	200	100
8	ベスト電器	小売	BB+	1,204	1,007	197	500	0	100
9	ニチメン	卸売	BB+	1,090	1,029	61	1,050	200	150
10	日栄	その他金融	—	985	911	74	250	0	150

- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
 2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。
 3. 発行残高は買入償却による償還を含む。
 4. 02/8/5日から02/9/20日まで日証協公表銘柄数が減少したため、02/8/2日と比較。

(図表 8)

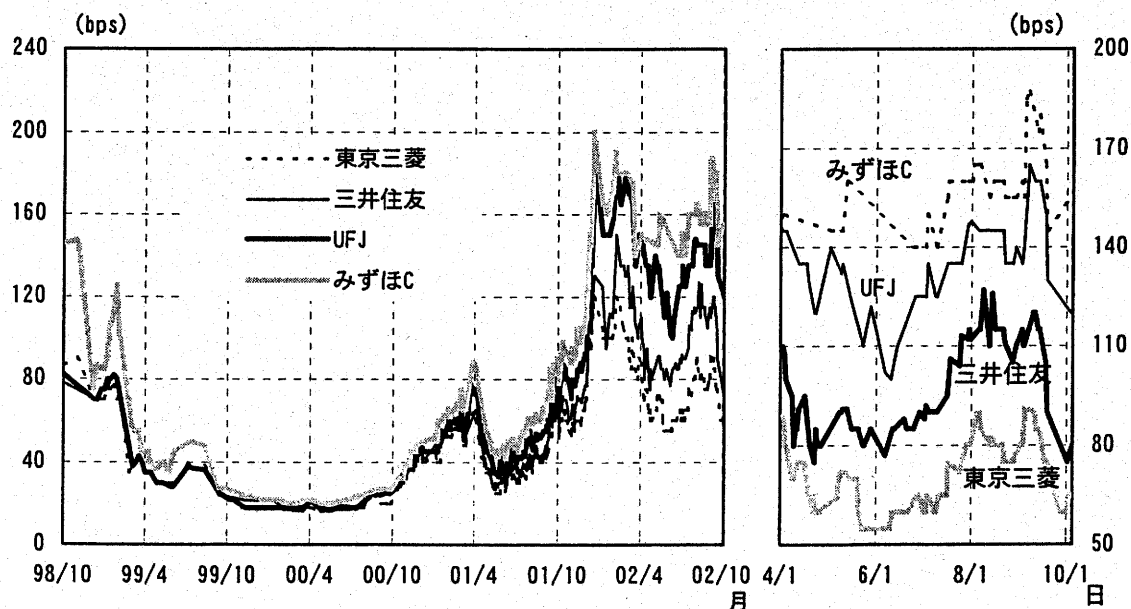
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

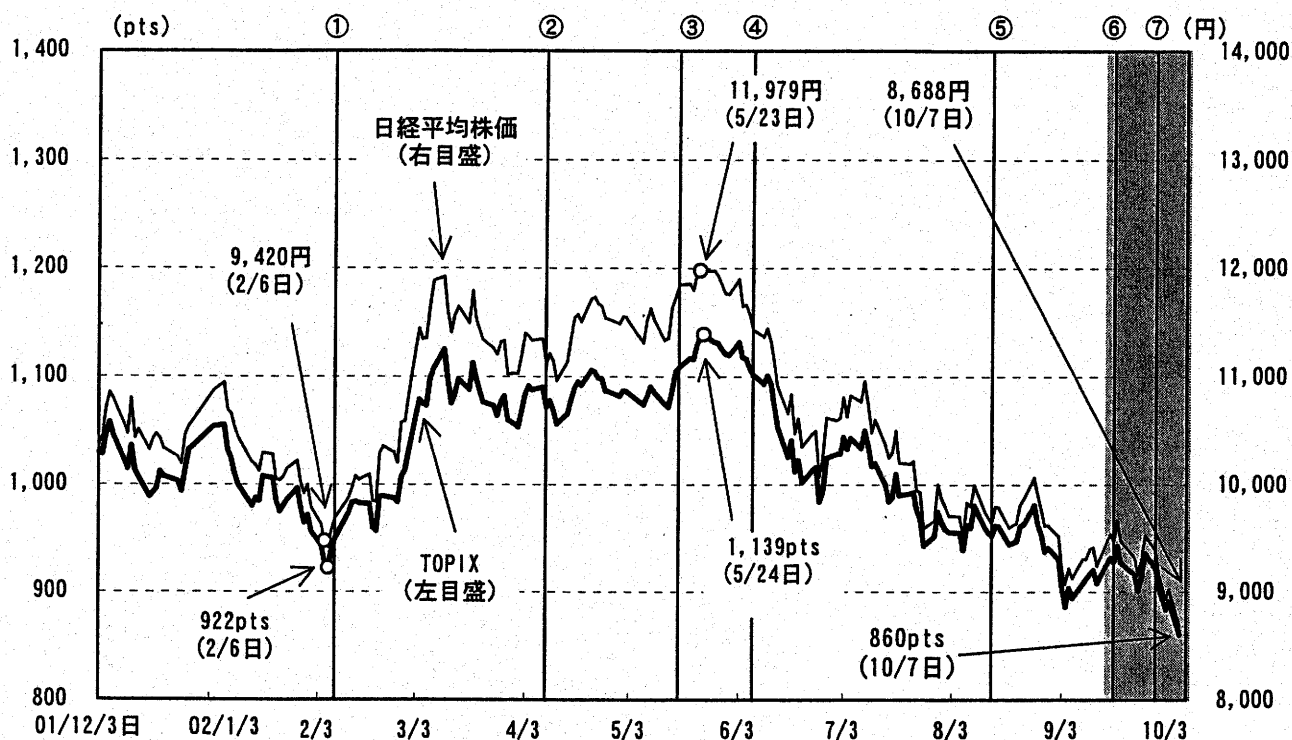
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



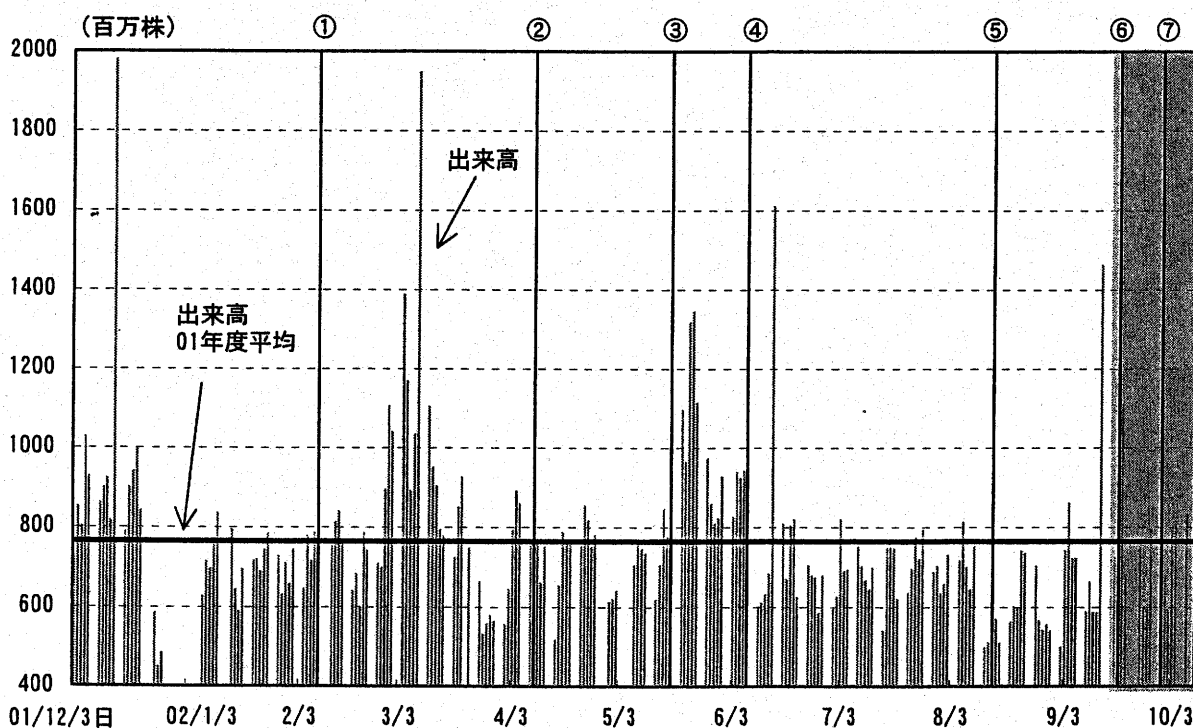
- (注) 1. 調査局資料から作成。
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

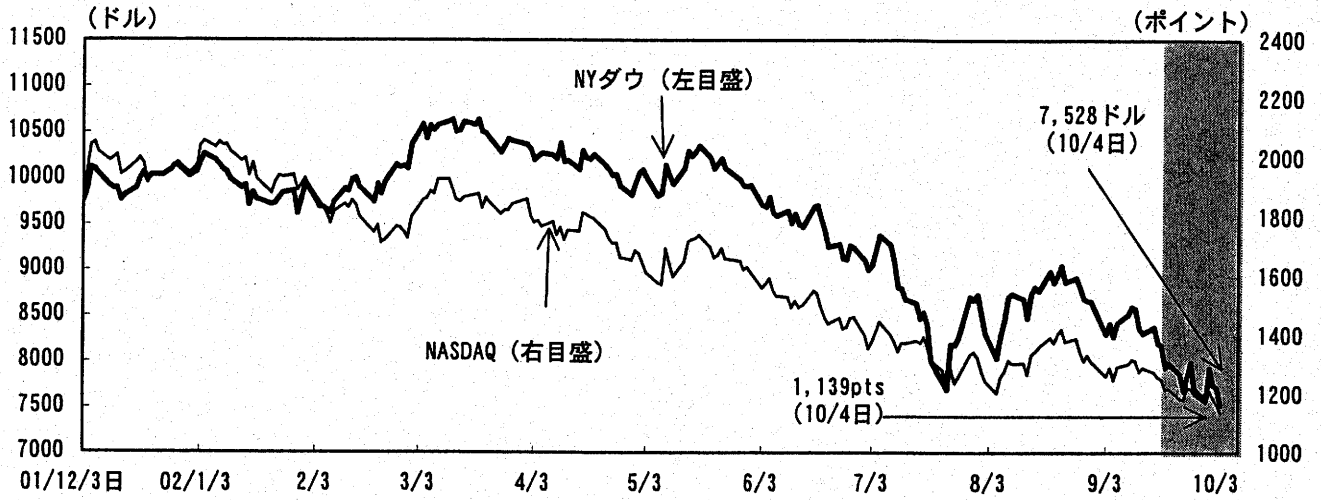


- ① 2/ 8日 : 「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日 : 特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日 : 政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日 : 米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日 : 米主要企業、SECに宣誓書を提出
- ⑥ 9/18日 : 本行通常会合決定
- ⑦ 9/30日 : 内閣改造、第二次小泉政権発足

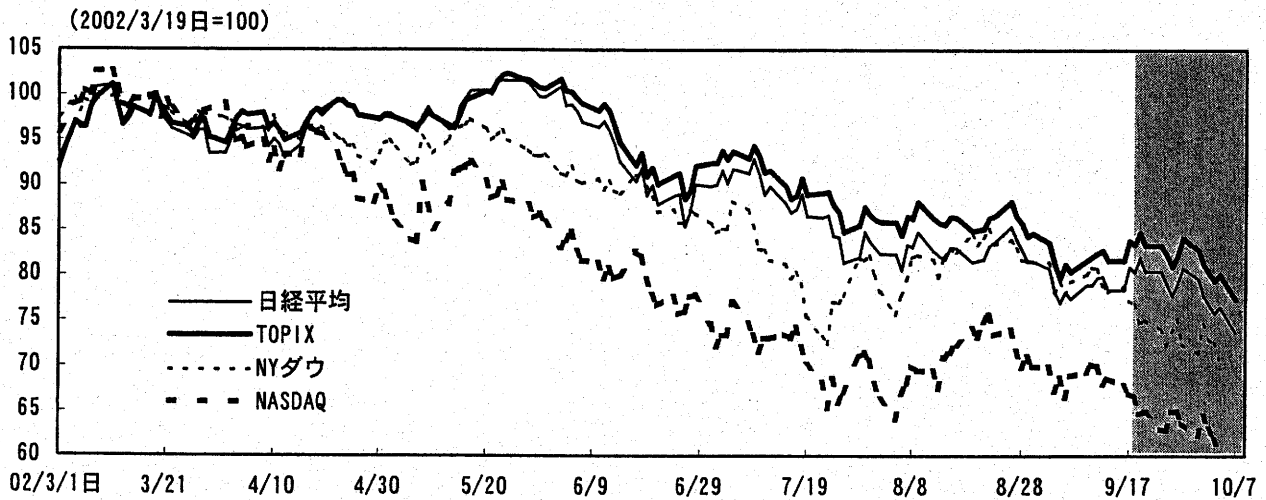
(注) シャドー部分は前回会合 (9/17日) 以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

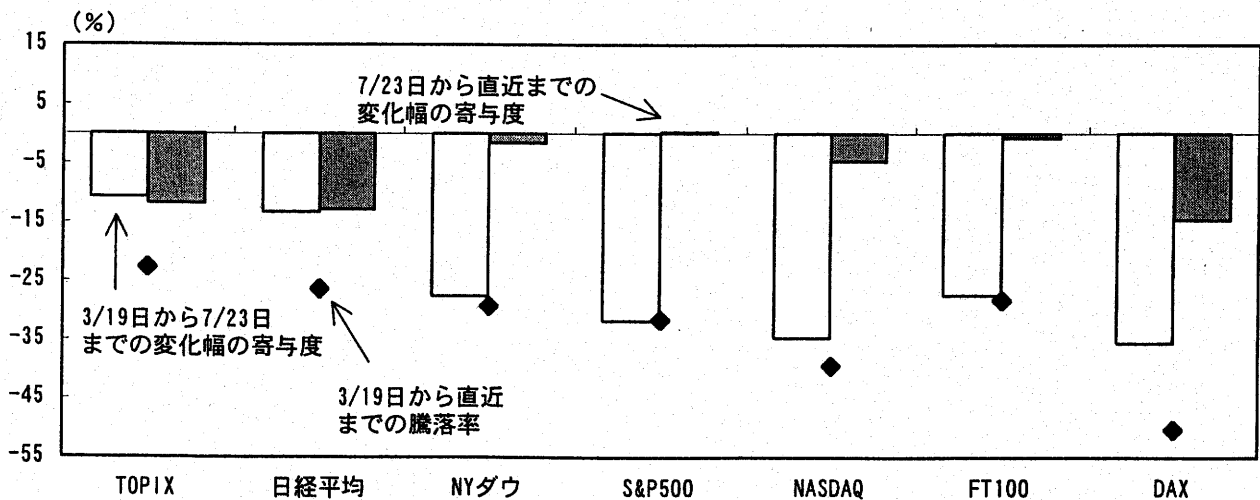


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合 (9/17日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、7/23日：米株の前回下落局面のボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が10/7日、その他は10/4日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
8/26 ~ 8/30	615	336	58	▲320	▲50	▲77	418	▲213	49.4%
9/2 ~ 9/6	1,316	97	138	160	▲142	358	630	▲1,115	49.3%
9/9 ~ 9/13	▲778	▲249	4	422	▲1,143	1,662	1,728	▲3,159	48.6%
9/17 ~ 9/20	▲1,165	▲186	63	▲921	▲343	▲304	430	▲338	48.9%
9/24 ~ 9/27	▲562	▲201	109	▲446	▲196	▲270	399	▲1,365	52.6%

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 2002/9月は、9/27日まで。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

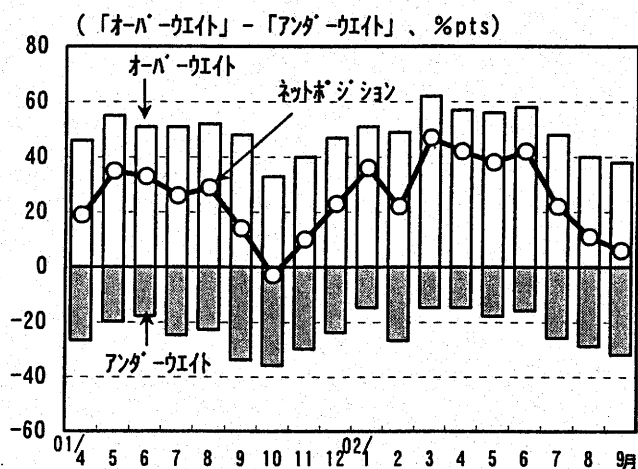
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
6/3~6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10~6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17~6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24~6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1~7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8~7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15~7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22~7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29~8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567

(注) 公社債は短期債を除く。

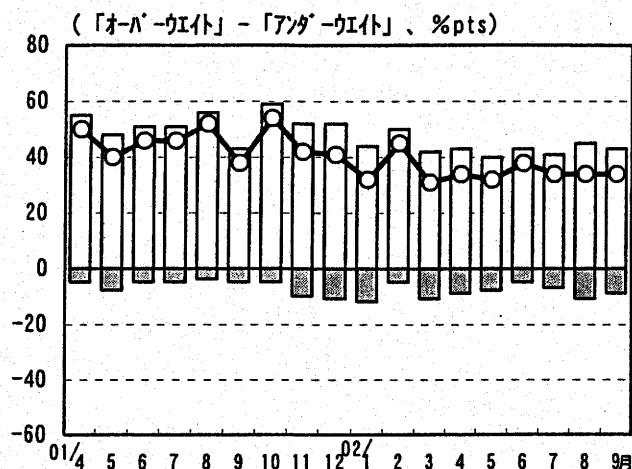
国際機関投資家のアセット・アロケーション

株式の配分状況

現在のポジション

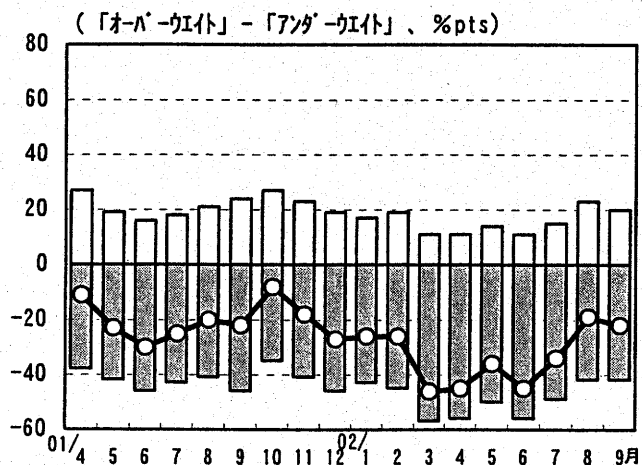


今後3か月のスタンス

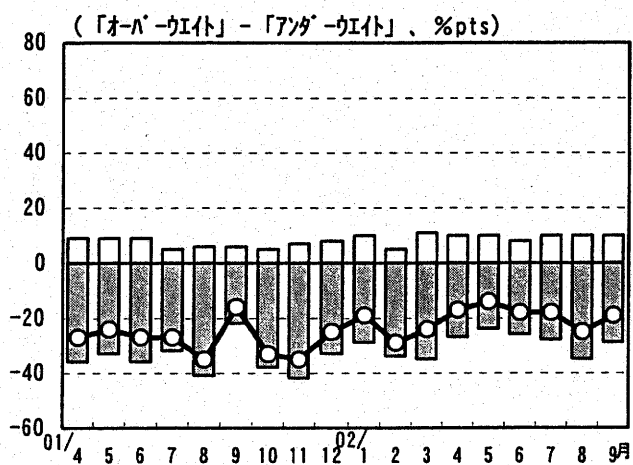


債券の配分状況

現在のポジション

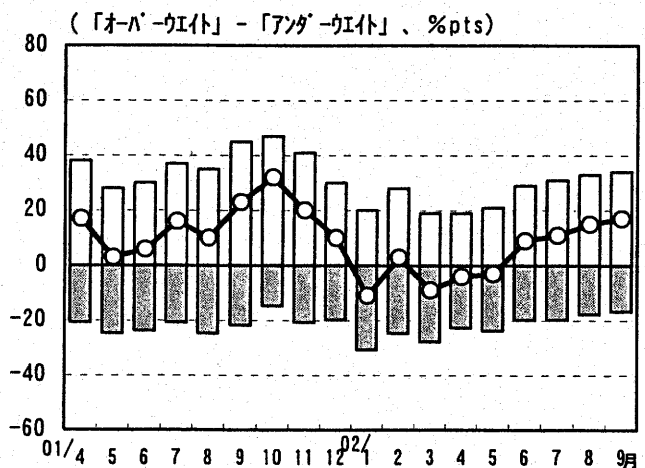


今後3か月のスタンス

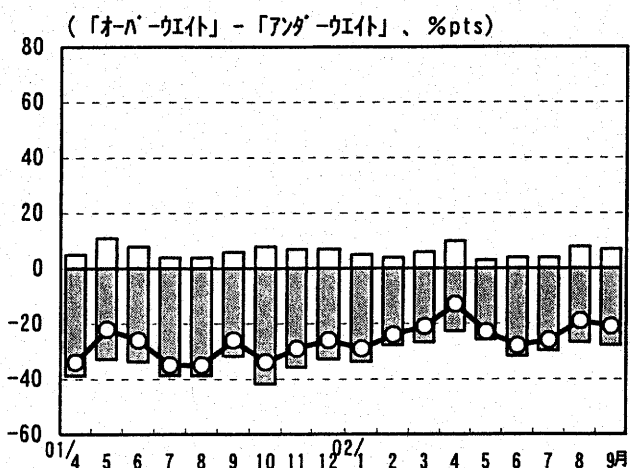


キャッシュの配分状況

現在のポジション



今後3か月のスタンス



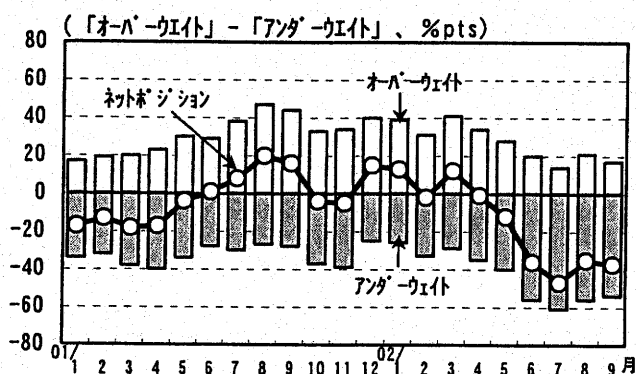
(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は、298社に対し、9/5~9/12日に実施された。

(出所) メリルリンチ

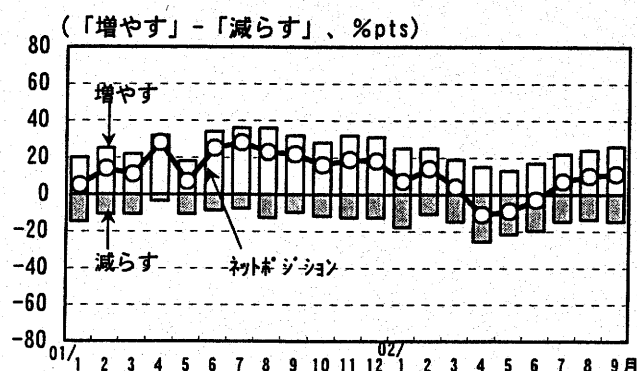
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

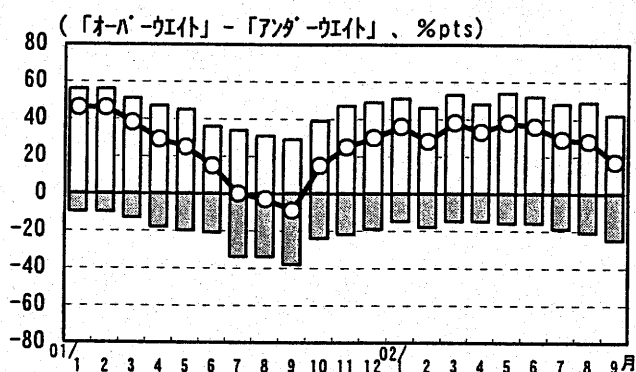


今後3か月のポジション

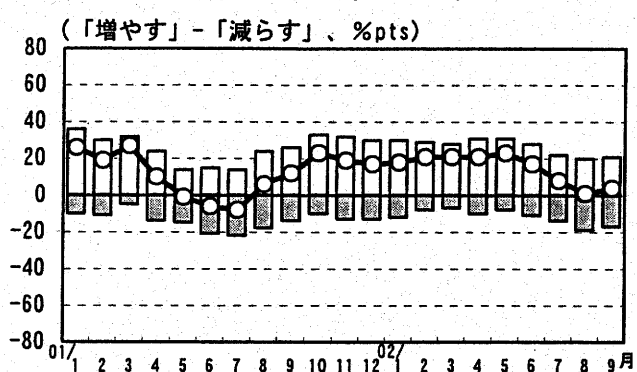


<ユーロ圏>

現在のポジション

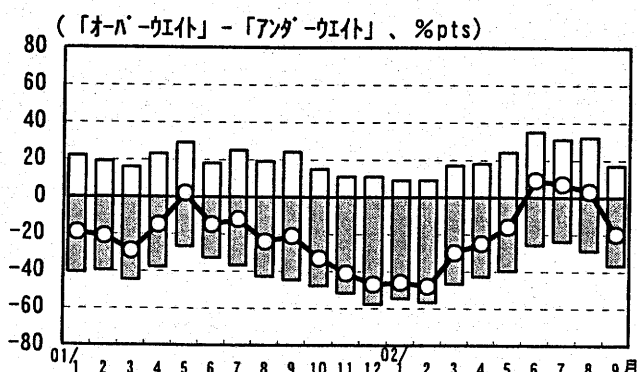


今後3か月のポジション

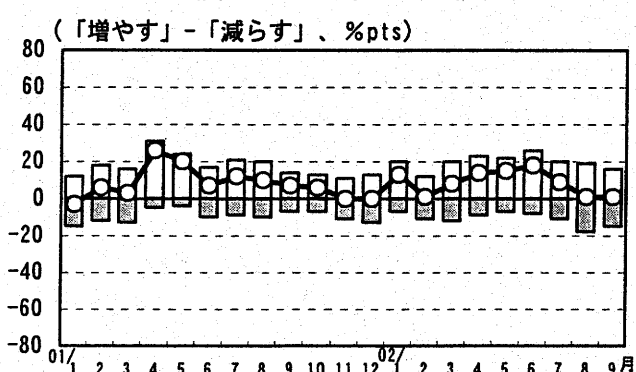


<日本>

現在のポジション

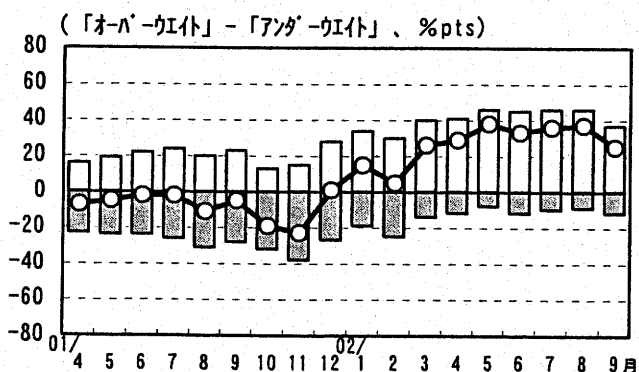


今後3か月のポジション

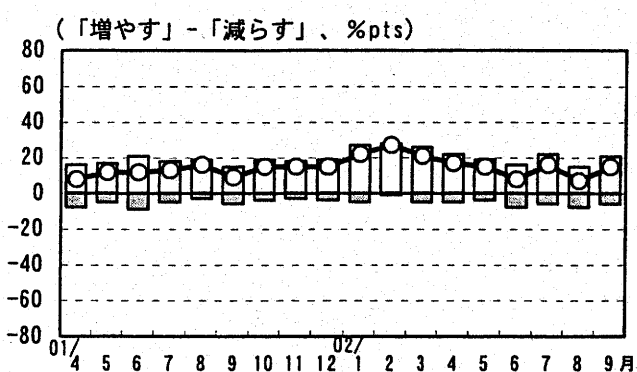


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は、298社に対し、9/5~9/12日に実施された。

(出所) メリルリンチ

業種別の株価動向

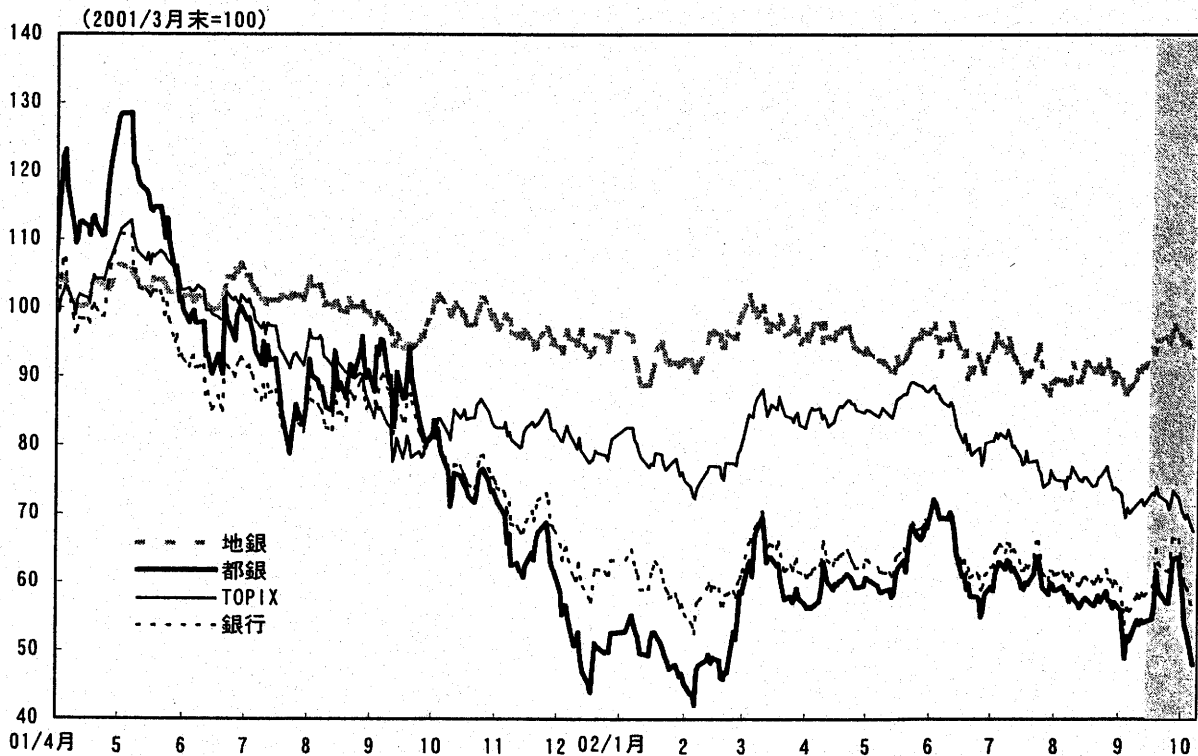
(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		01/5/7日 (昨年ピーク) ～02/10/7日			
		01/5/7日～02/2/6日	02/2/6日～02/9/13日	02/9/13日～02/10/7日	
日経平均株価		▲ 40.2	▲ 35.2	▲ 1.9	▲ 6.0
TOPIX		▲ 40.3	▲ 36.0	▲ 1.5	▲ 5.3
上昇	不動産	▲ 27.1	▲ 34.4	7.7	3.2
	紙パ	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 2.6	1.7
	陸運	▲ 19.2	▲ 21.1	0.9	1.4
	通信	▲ 57.0	▲ 54.2	▲ 6.6	0.7
下落	電気機器	▲ 49.0	▲ 38.5	▲ 7.2	▲ 10.6
	他製品	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 9.6	▲ 11.1
	サービス	▲ 53.7	▲ 43.6	▲ 7.3	▲ 11.4
	機械	▲ 37.8	▲ 29.0	▲ 0.5	▲ 11.9
	非鉄	▲ 63.4	▲ 48.8	▲ 17.6	▲ 13.2
	他金融業	▲ 48.3	▲ 34.7	▲ 5.5	▲ 16.2
NASDAQ		▲ 48.7	▲ 17.2	▲ 30.4	▲ 10.9
フィラデルフィア半導体指数		▲ 66.2	▲ 19.3	▲ 47.6	▲ 19.9
2桁指数		▲ 45.7	▲ 44.0	11.8	▲ 13.3

- (注) 1. 業種は2002/9/13～10/7日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/10/4」等）。

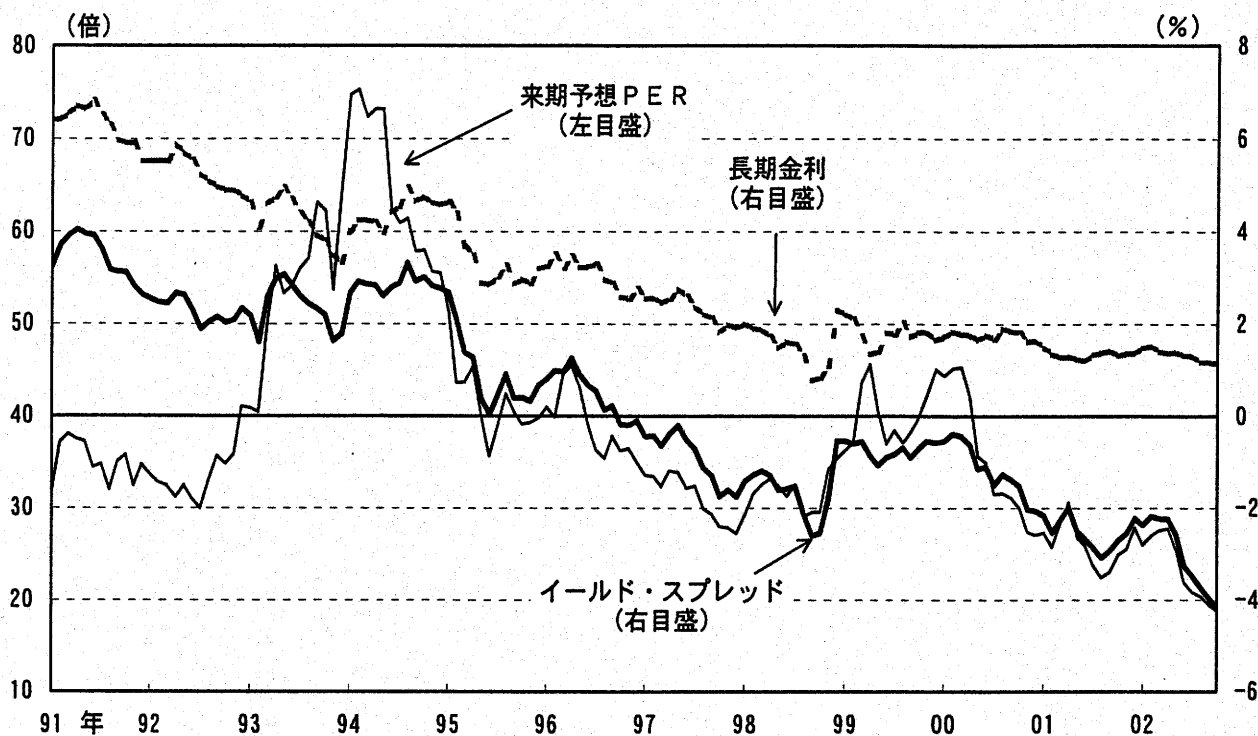
(2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(9/17日)以降。

(図表15)

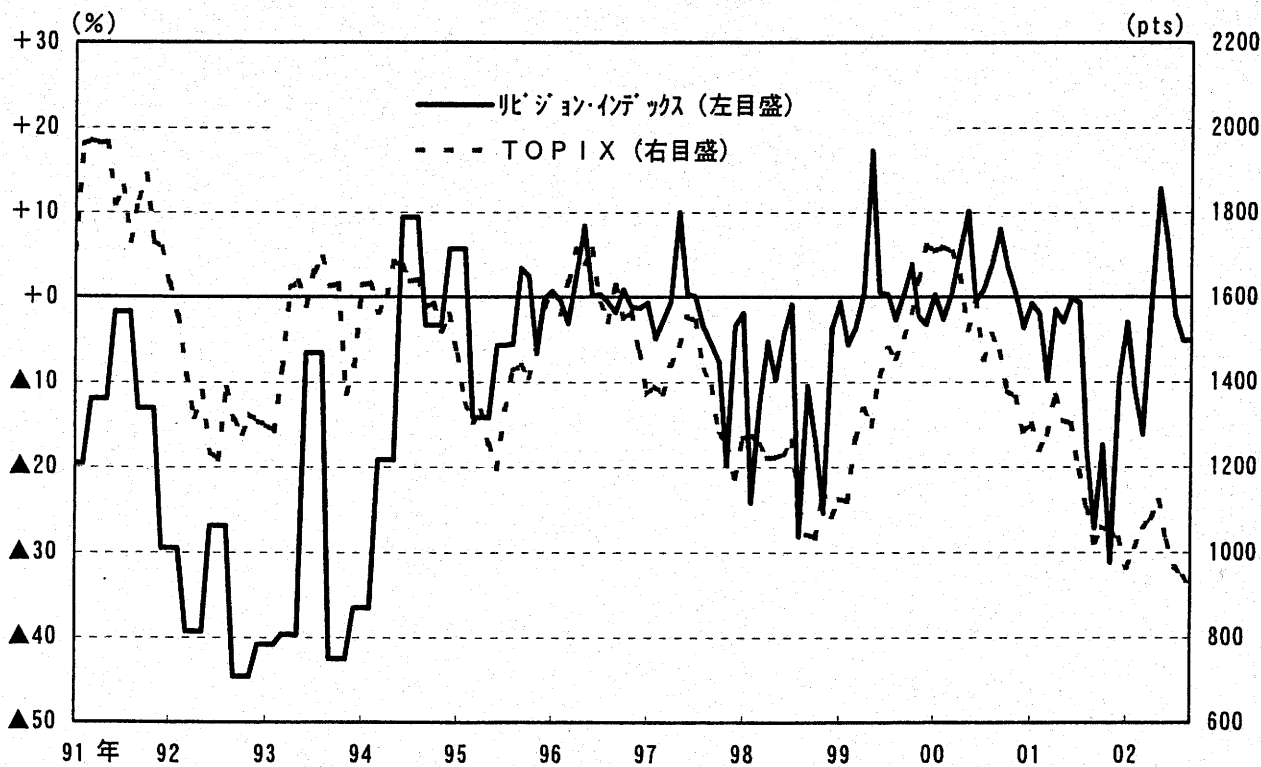
バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は10/3日。

(出所) 大和総研

業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



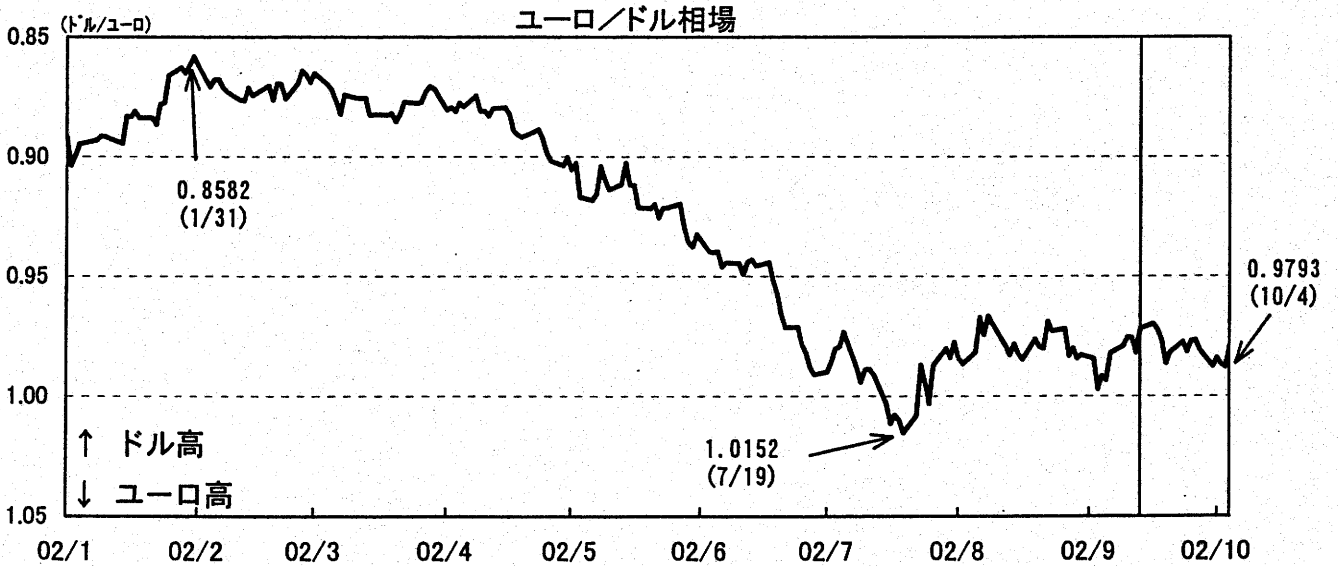
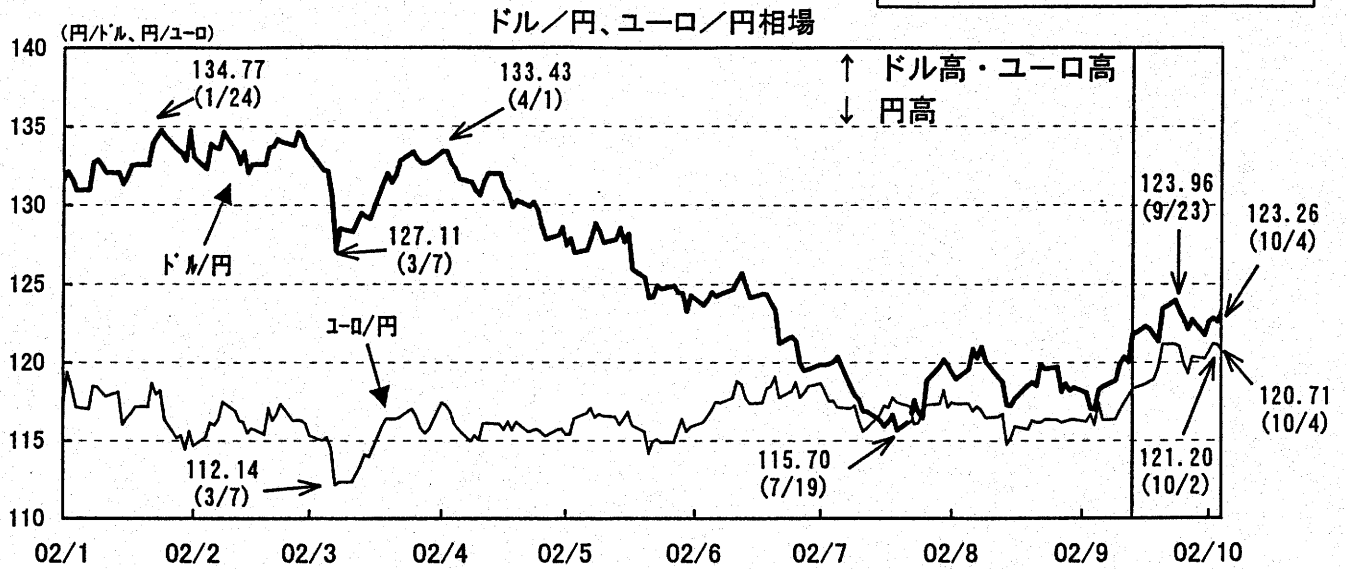
(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は2002/9月。

2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

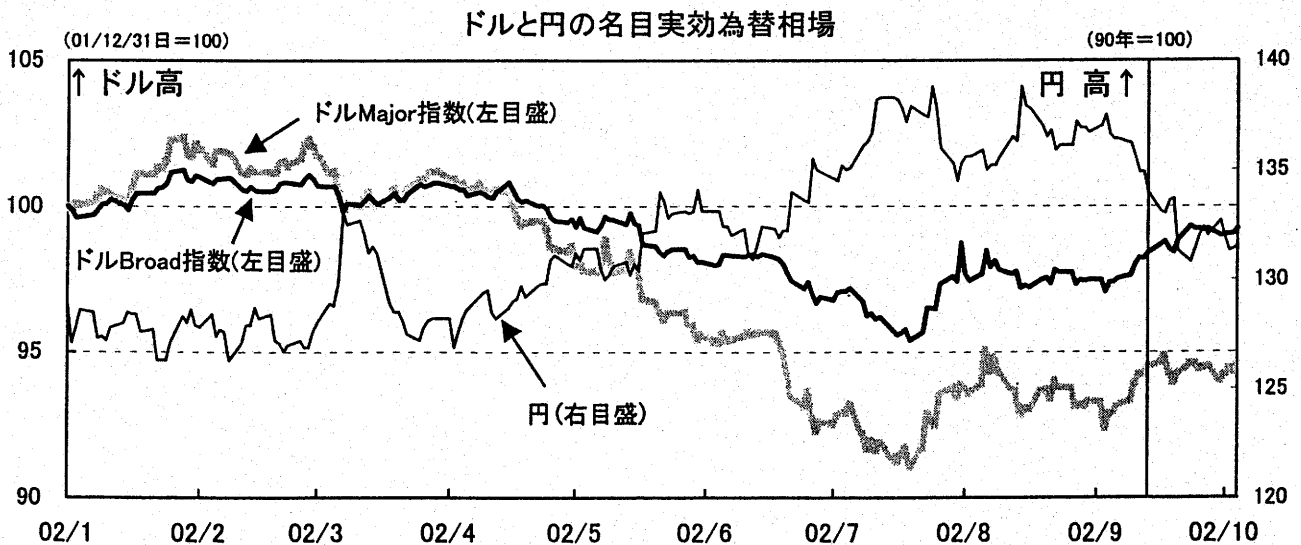
主要為替相場の推移

(図表16)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月13日時点を示す(以下同じ)

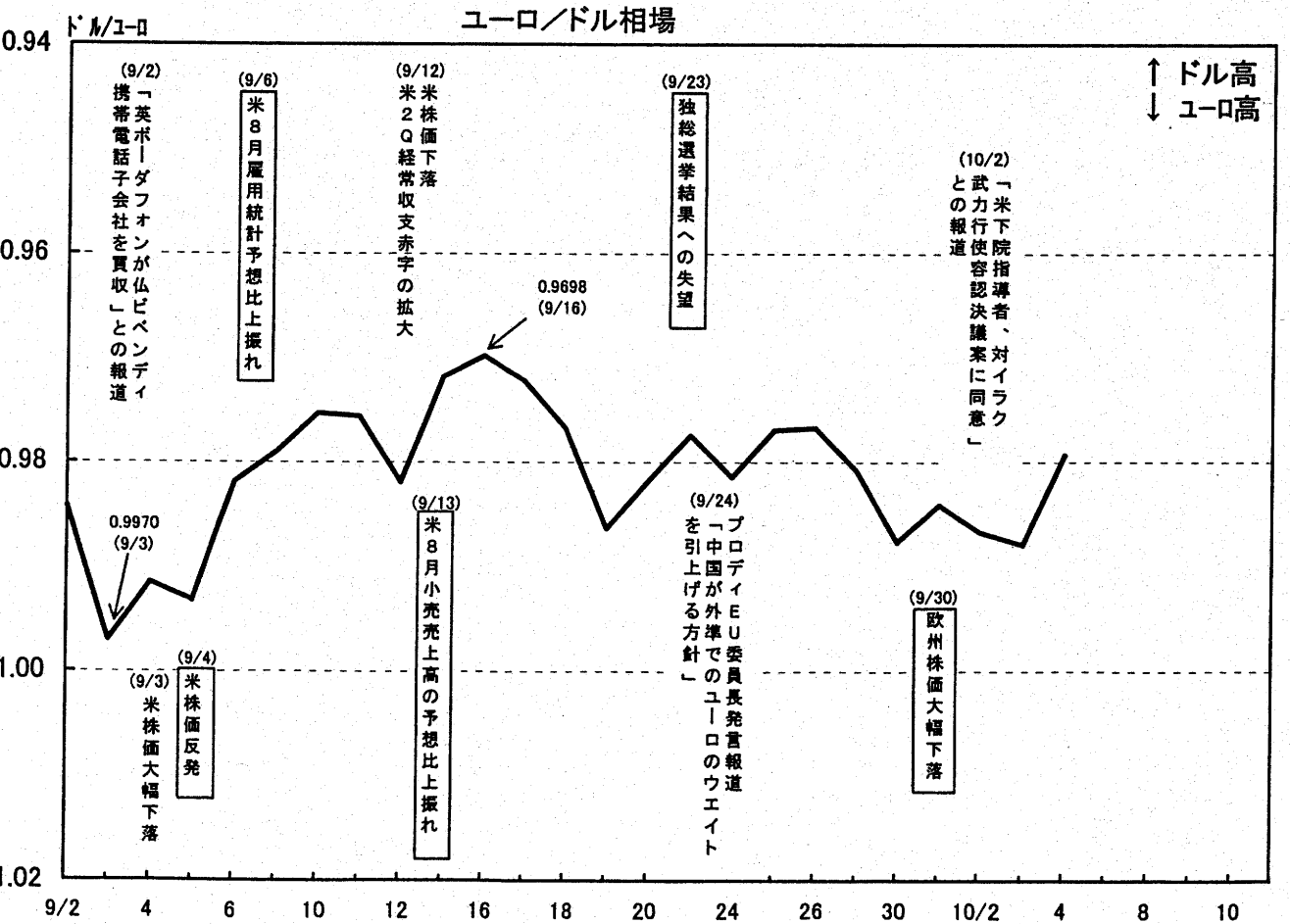
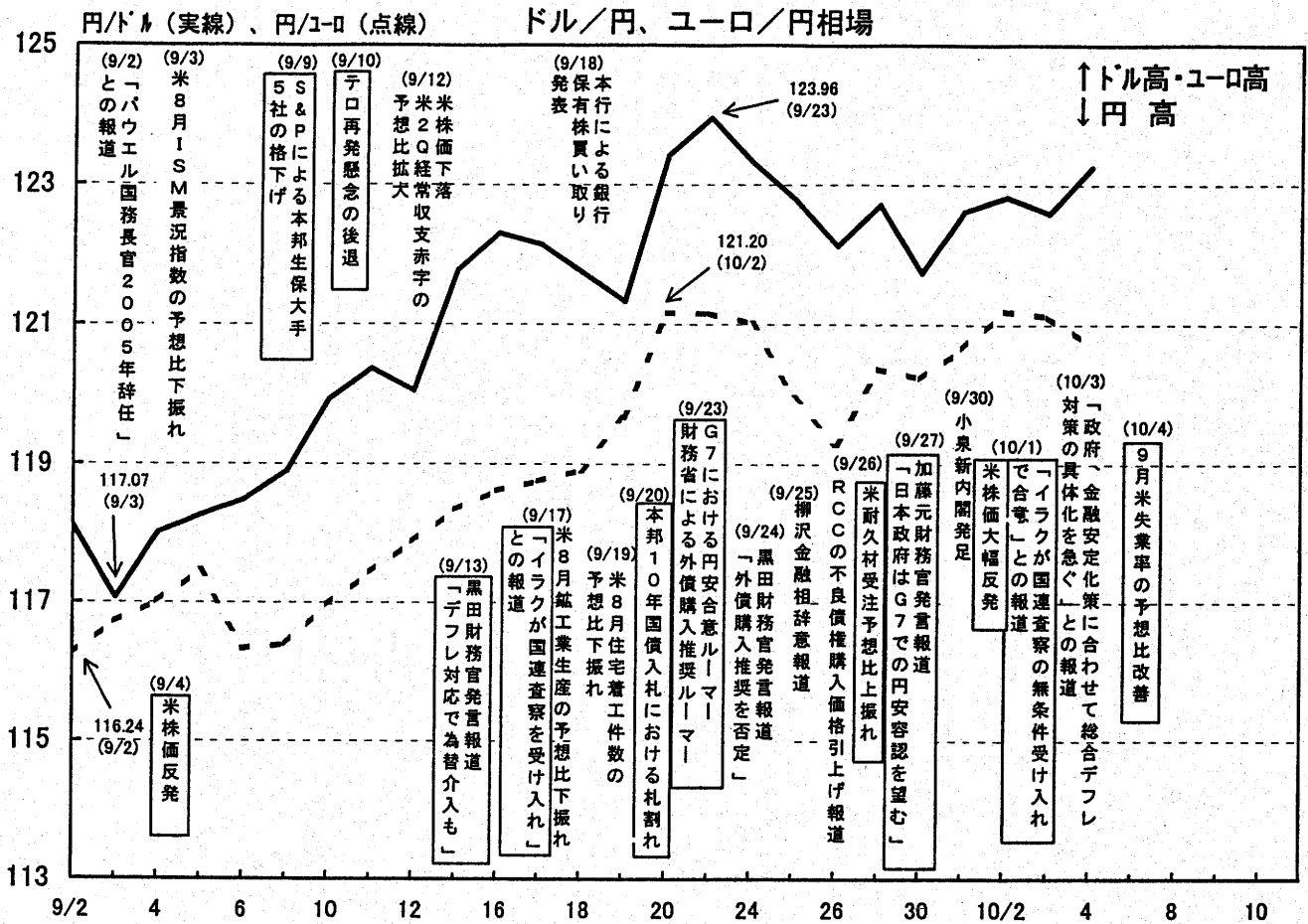


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナダドル等10通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



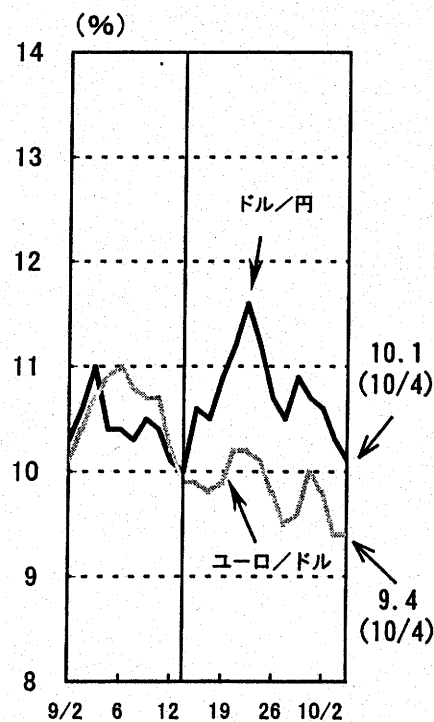
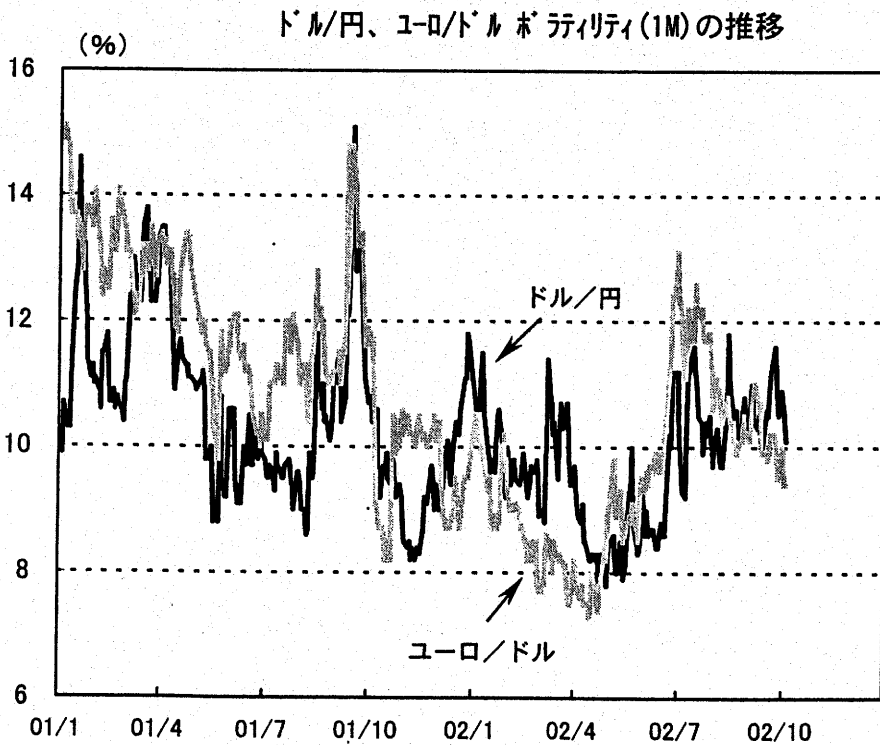
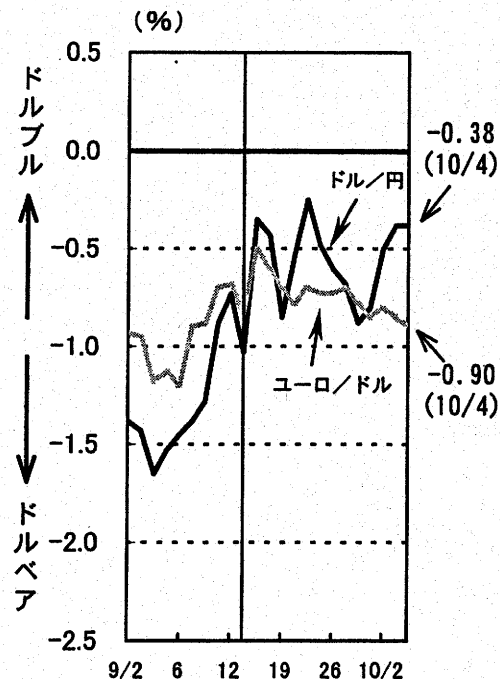
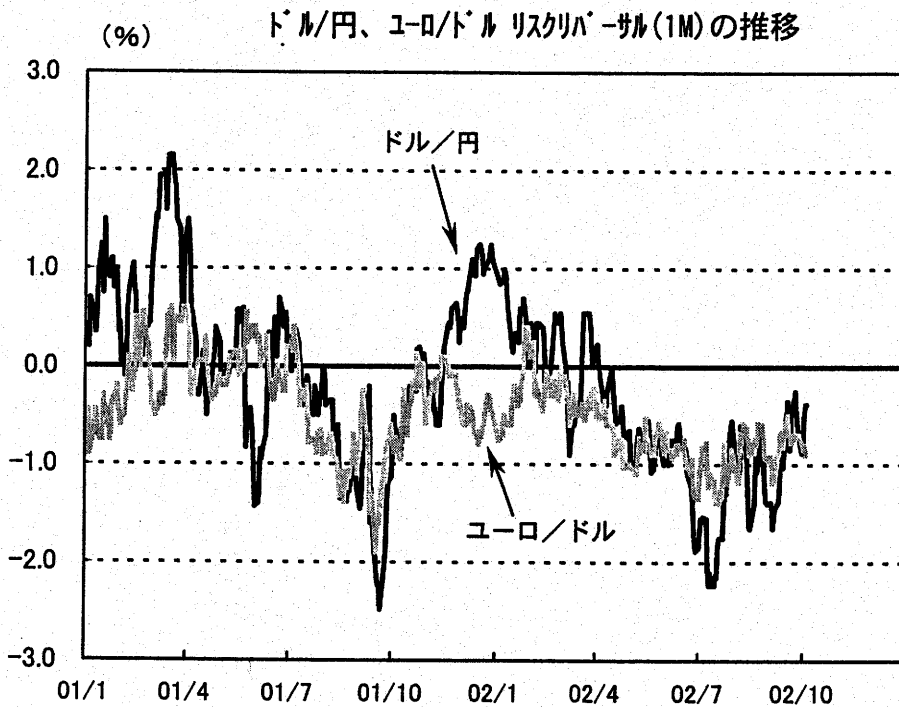
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

(図表18)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

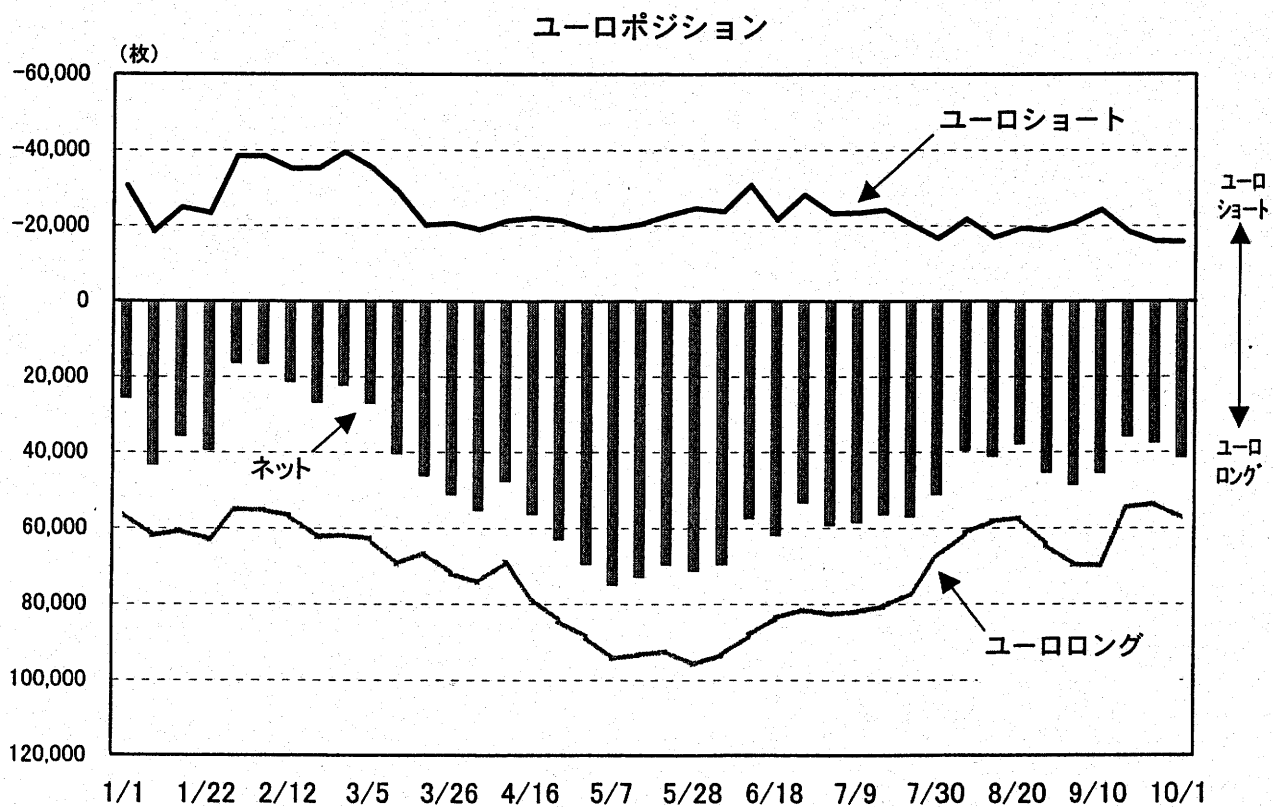
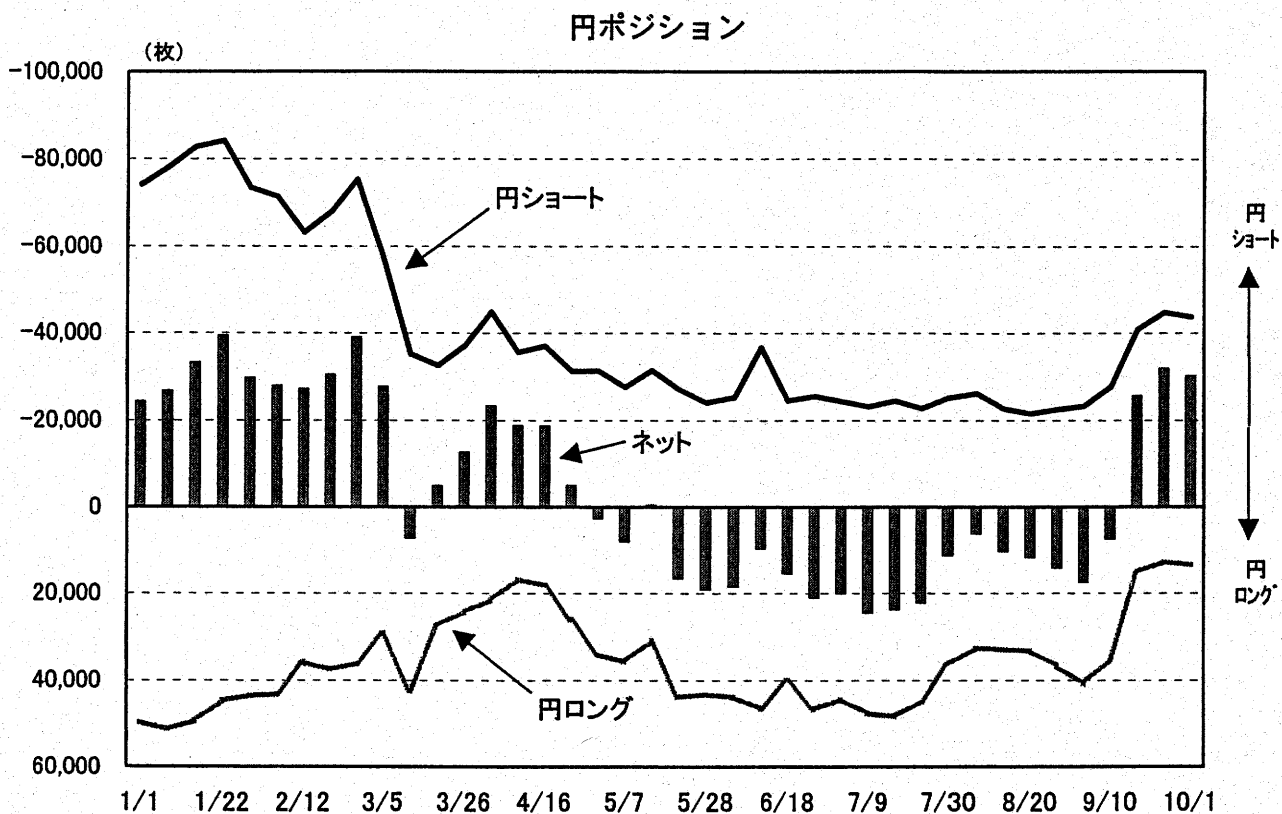
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした9月13日時点を示す(以下同じ)



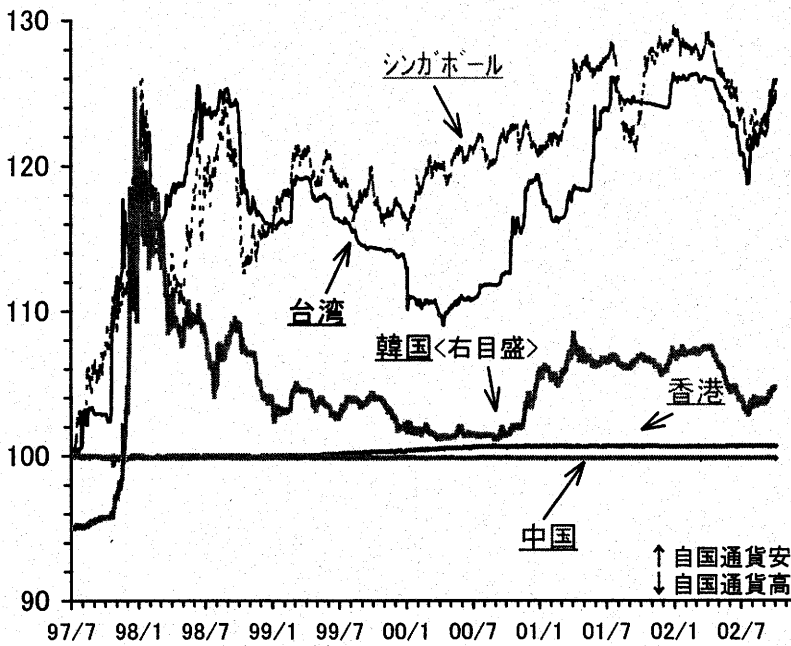
(出所) 日本銀行調べ。

IMMポジションの推移

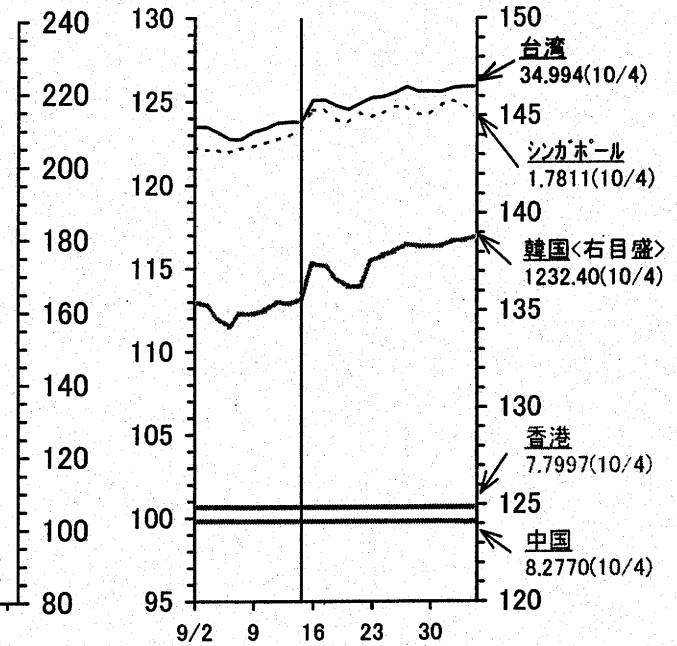


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

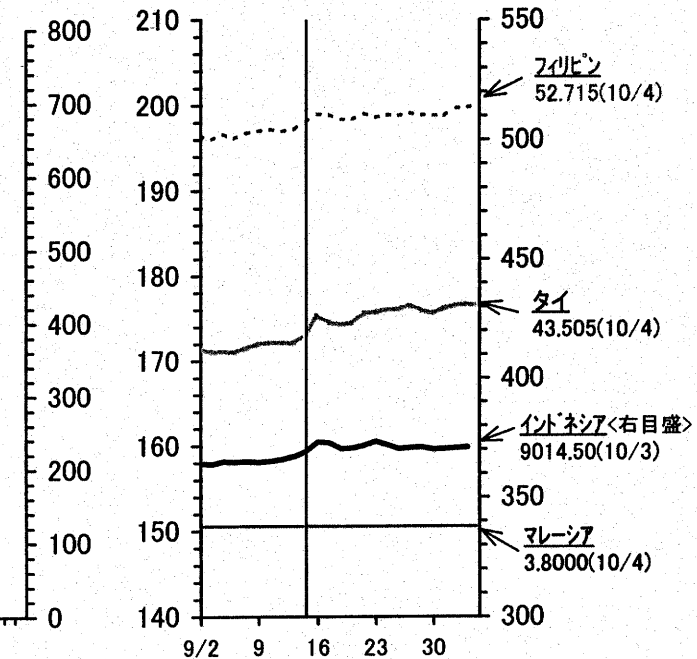
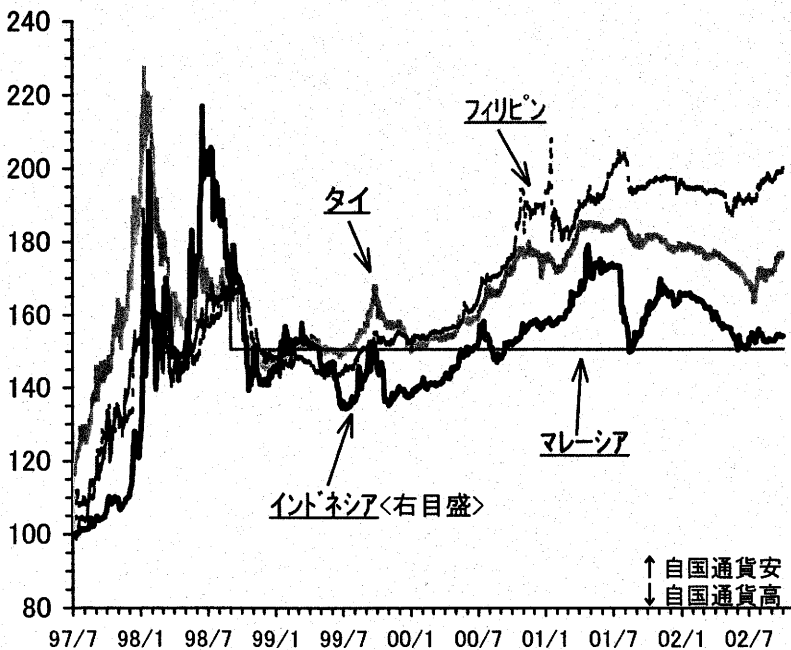
(1) N I E s、中国



グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月13日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

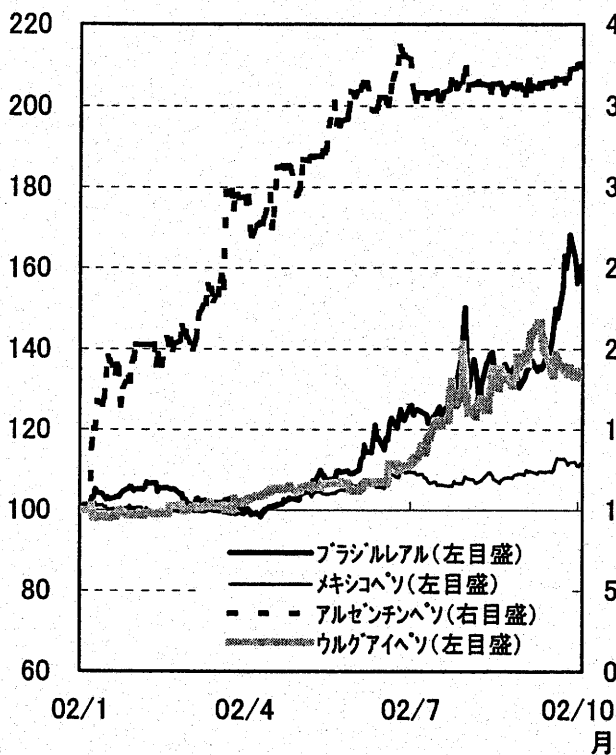
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
10/4日時点	△28.0	△20.6	△ 0.7	△19.7	△43.3	△73.0**	△33.6	△50.0

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

** インドネシアは02/10/4日休場のため02/10/3日時点。

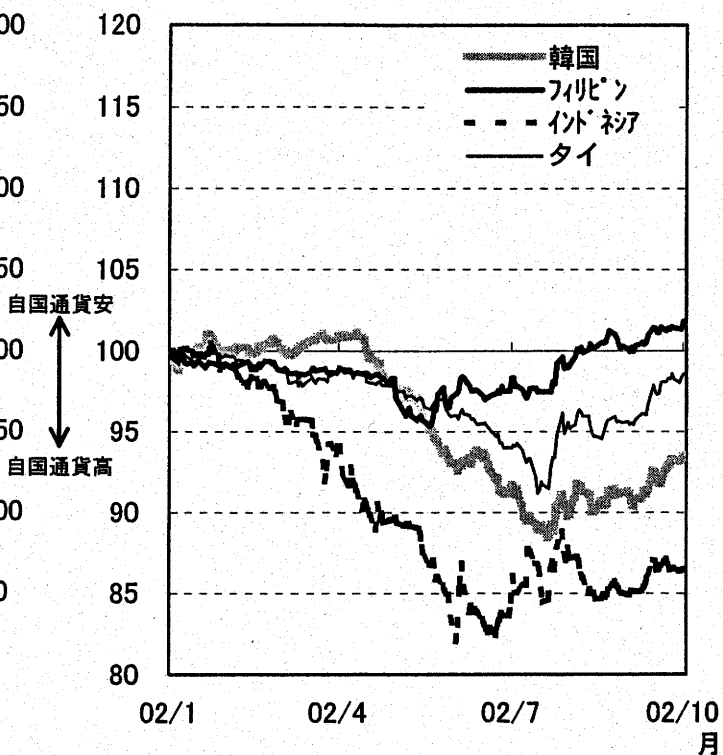
ラ米・アジア市場の動向 (02/01/02=100)

主要ラ米通貨の動向



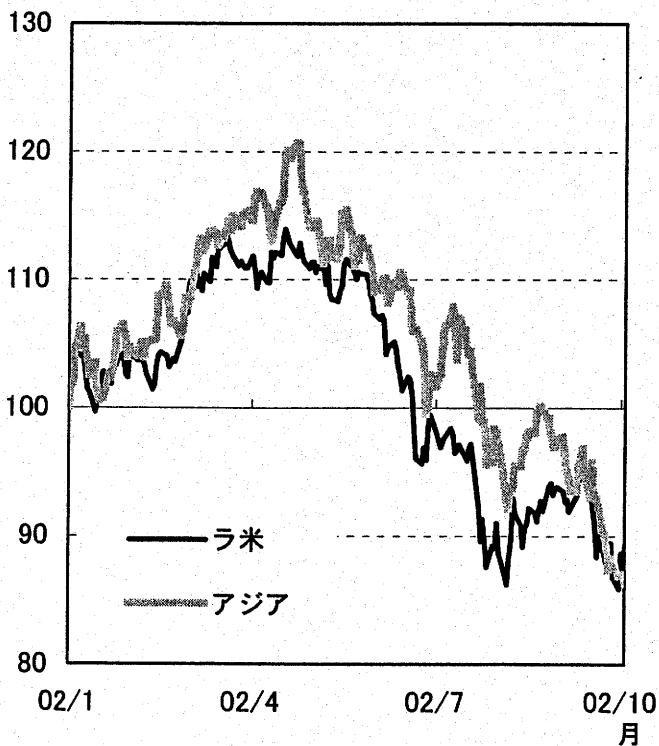
(出所) Bloomberg

主要アジア通貨の動向



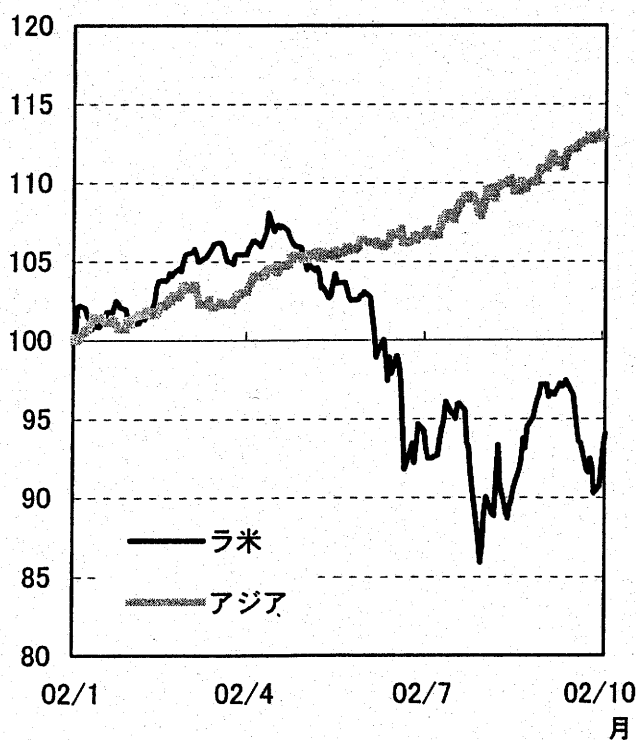
(出所) Reuters

株式市場の動向



(注) モディンスタール作成のMSCI指数(現地通貨建)より
(出所) Bloomberg

債券価格の動向



(注) JPEモディン作成のEMBI指数より
(出所) Bloomberg

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.10.10

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1-3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-5） 本行受入担保残高の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
CP発行レートの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- （図表2-3） 金融・為替市場の動向
- （図表2-4） 株式相場の推移
- （図表2-5） 主要国株価の推移等
- （図表2-6） 主体別売買動向
- （図表2-7） 業種別の株価動向
- （図表2-8） 長期金利の推移等
- （図表2-9） イールド・カーブの変化等
- （図表2-10） 社債流通利回り等の動向
- （図表2-11） 主要為替相場の推移
- （図表2-12） IMMポジションの推移

(図表1-1)

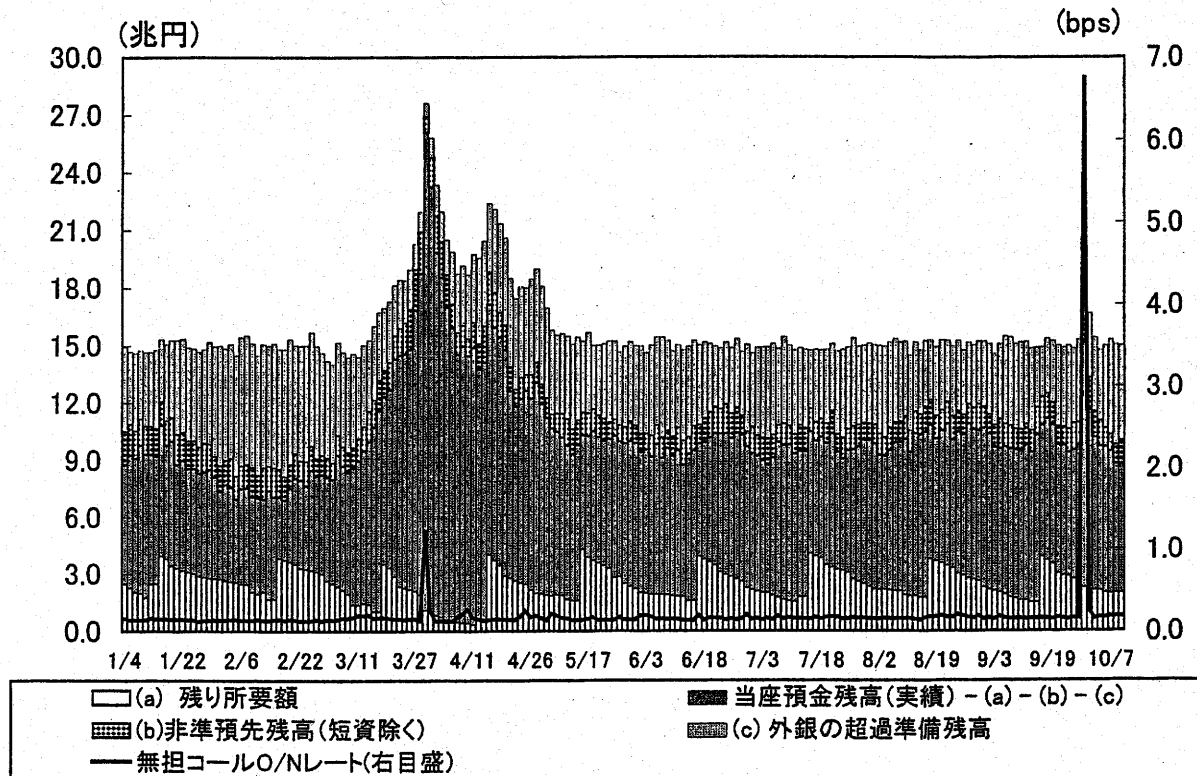
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レ－ト 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超過 準備								前日実績 対比
9月17日(火)	149,200	130,000	40,800	39,000	19,200	0.002	0	149,000	—	+0
9月18日(水)	153,600	136,300	47,800	37,200	17,300	0.002	1	153,000	—	+4,000
9月19日(木)	152,300	137,500	53,800	35,400	14,800	0.001	0	152,000	—	-2,000
9月20日(金)	150,100	136,400	72,900	30,300	13,700	0.002	0	150,000	—	-2,000
9月24日(火)	149,000	136,400	84,600	29,200	12,600	0.002	1	149,000	—	-1,000
9月25日(水)	149,600	136,000	85,900	28,200	13,600	0.001	0	149,000	—	+0
9月26日(木)	148,300	131,800	84,400	27,200	16,500	0.002	0	148,000	—	-2,000
9月27日(金)	152,800	138,800	101,700	25,300	14,000	0.002	10	153,000	—	+5,000
9月30日(月)	185,300	171,500	109,500	22,800	13,800	0.067	1,530	178,000	183,000	+30,000
10月1日(火)	166,900	145,700	106,300	21,600	21,200	0.002	0	175,000	168,000	-17,000
10月2日(水)	154,000	138,200	113,500	21,400	15,800	0.002	0	161,000	154,000	-13,000
10月3日(木)	147,700	128,800	106,400	21,300	18,900	0.002	0	148,000	—	-6,000
10月4日(金)	150,100	136,100	111,400	20,200	14,000	0.002	0	150,000	—	+2,000
10月7日(月)	152,900	142,100	118,400	19,700	10,800	0.002	0	153,000	—	+3,000
10月8日(火)	150,400	136,100	118,100	20,000	14,300	0.002	7	150,000	—	-3,000
10月9日(水)	149,800	134,100	114,000	20,000	15,700	0.002	0	150,000	—	+0

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	9月	
				9/30日	10/9日
準預先	135,597	135,419	137,717	171,497	134,146
都長銀	56,368	56,531	55,487	65,559	50,527
地銀	18,614	19,574	18,447	35,518	13,829
地銀Ⅱ	6,899	8,349	9,683	18,677	8,545
外銀	41,449	37,581	40,174	22,111	49,855
非準預先	14,618	16,002	15,067	13,829	15,677
短資	3,382	3,774	3,065	1,323	3,018
一部系統	1,515	2,017	2,033	6,512	1,591
政府系	200	202	853	376	1,016
証券会社等	9,521	10,008	9,116	5,618	10,052
当預残高	150,214	151,421	152,784	185,326	149,823

(注)9月16日～10月9日までの平均。

(図表1-4)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	187,202	9月13日	5M	6,000	5.73	0.002	0.002	72.3
		9月19日	5M	6,000	3.65	0.003	0.002	25.3
		10月2日	5M	7,000	2.57	0.003	0.001	8.5
手形買入(本店)	74,756	9月17日	4M	5,000	4.21	0.002	0.002	80.0
		9月30日	4M	5,000	2.48	0.009	0.005	27.0
CP買現先	24,445	9月17日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
		9月17日	2M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2M	4,000	1.34	0.002	0.001	60.4
		10月9日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
国債借入	30,733	9月10日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		9月11日	1M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		10月7日	1M	4,000	1.19	0.002	0.001	74.6
短国買入	264,585	9月12日	-	8,000	0.55	0.001	0.001	全取り
		9月13日	-	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		9月19日	-	8,000	1.66	0.001	0.001	58.8
		9月20日	-	8,000	0.50	0.001	0.001	全取り
		10月1日	-	5,000	1.67	0.002	0.001	40.9
		10月3日	-	5,000	1.49	0.001	0.001	67.0
国債買入	-	9月17日	-	2,500	4.56	(0.016)	(0.016)	80.4
		9月24日	-	2,500	2.55	(0.023)	(0.018)	59.9
		10月2日	-	2,500	4.15	(0.005)	(0.005)	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	54,228	9月17日	1W	7,000	4.48	0.001	0.001	30.5
		9月18日	1W	5,000	2.30	0.001	0.001	52.9
		9月18日	1W	8,000	3.16	0.001	0.001	41.3
		9月19日	2W	7,000	3.43	0.001	0.002	43.8
		9月20日	1W	8,000	2.41	0.002	0.005	全取り
		9月20日	1W	9,000	2.23	0.002	0.003	全取り
		9月24日	1W	7,000	2.45	0.004	0.006	全取り
		9月24日	1W	6,000	2.70	0.004	0.005	56.8
		9月25日	1W	9,000	2.13	0.008	0.010	92.8
		9月30日	1W	8,000	3.28	0.003	0.005	50.0
		10月1日	1W	5,000	3.83	0.001	0.001	53.5
		10月1日	1W	7,000	2.85	0.001	0.002	13.1
		10月1日	1W	6,000	3.49	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2W	7,000	2.83	0.001	0.002	24.3
		10月2日	3W	7,000	2.81	0.001	0.002	18.1
		10月3日	2W	8,000	2.66	0.002	0.002	47.9
		10月4日	2W	8,000	3.28	0.002	0.002	62.2
		10月9日	2W	6,000	2.66	0.001	0.002	48.7
		10月9日	2W	8,000	2.96	0.002	0.002	93.9

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/10/9日現在(実行日ベース)。
 5. 欄外のチェック(✓)は、10月入り後にオファーしたもの。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	61.1	61.0	60.9	64.2	64.5	66.9
国債	52.9	51.4	47.7	49.7	48.3	47.8
利付国債	39.8	38.4	35.8	33.2	33.5	35.4
TB・FB	13.0	12.9	11.8	16.4	14.7	12.4
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1
手形計	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1
うちCP	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
証貸	2.4	4.1	7.9	9.1	10.9	14.1
うち交付税特会等向け	1.0	2.1	3.7	4.2	5.3	7.6
うち預保向け	1.0	1.5	3.8	4.5	5.3	6.1

(参考) 資産担保債券	233億円	242	235	225	220	158
ABCP	0億円	0	0	296	149	0

(参考) 手形買入使用額等

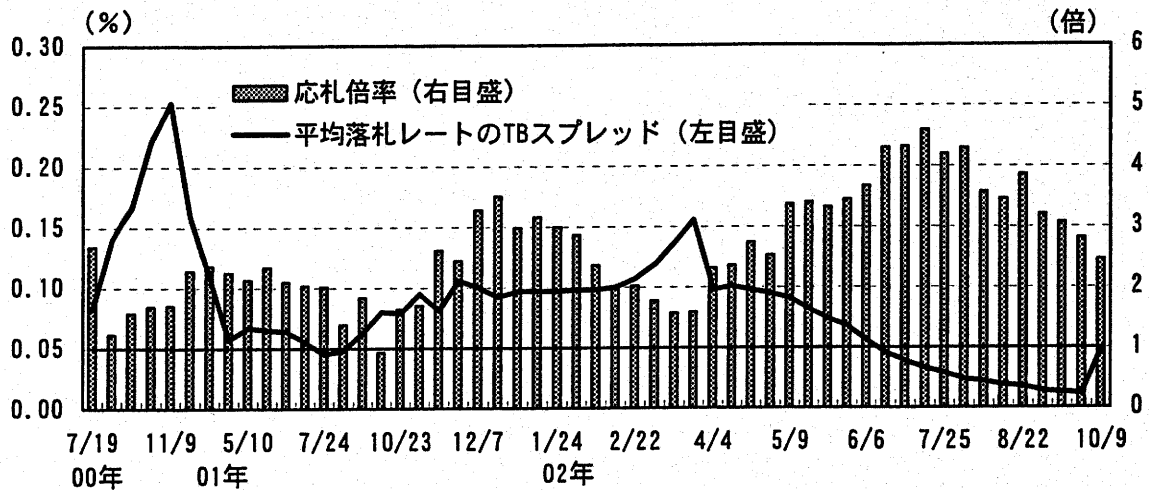
単位：兆円

	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 (注1)	27.7	27.4	24.5	27.7	30.5	28.9
うち手形買入使用額 (注1)	26.9	26.5	23.7	26.8	29.7	27.9
当座買越残高 日中ピーク (注2)	2.7	2.8	2.2	2.1	2.1	2.3

(注1) 末残

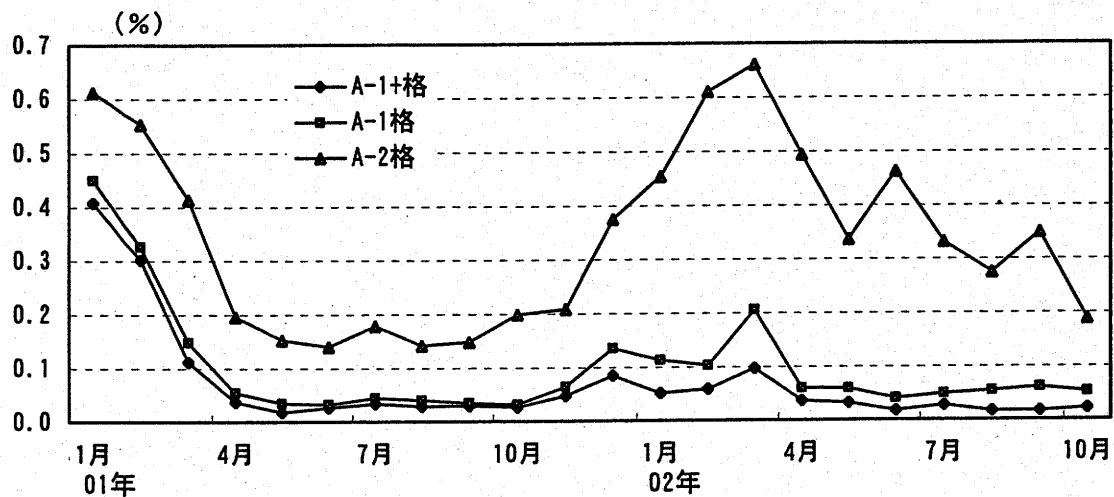
(注2) 平残 (ITC口を除く)

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移



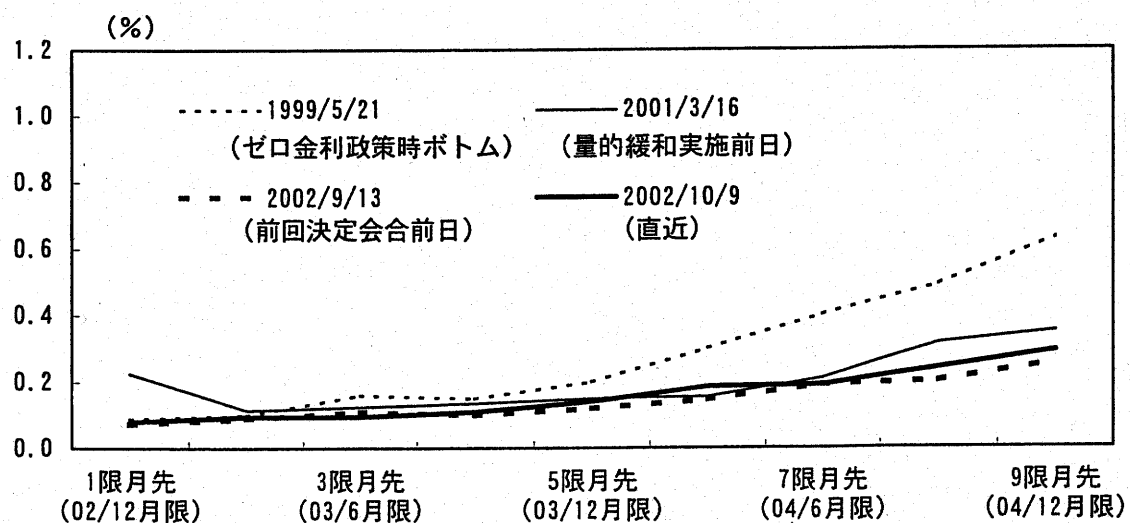
(注) 直近は、10/9日の入札分(初めて02年度末を越える貸出)。

CP発行レートの推移



(注) 発行金額による月次の加重平均レート。なお、2002/10月は8日までのデータ。

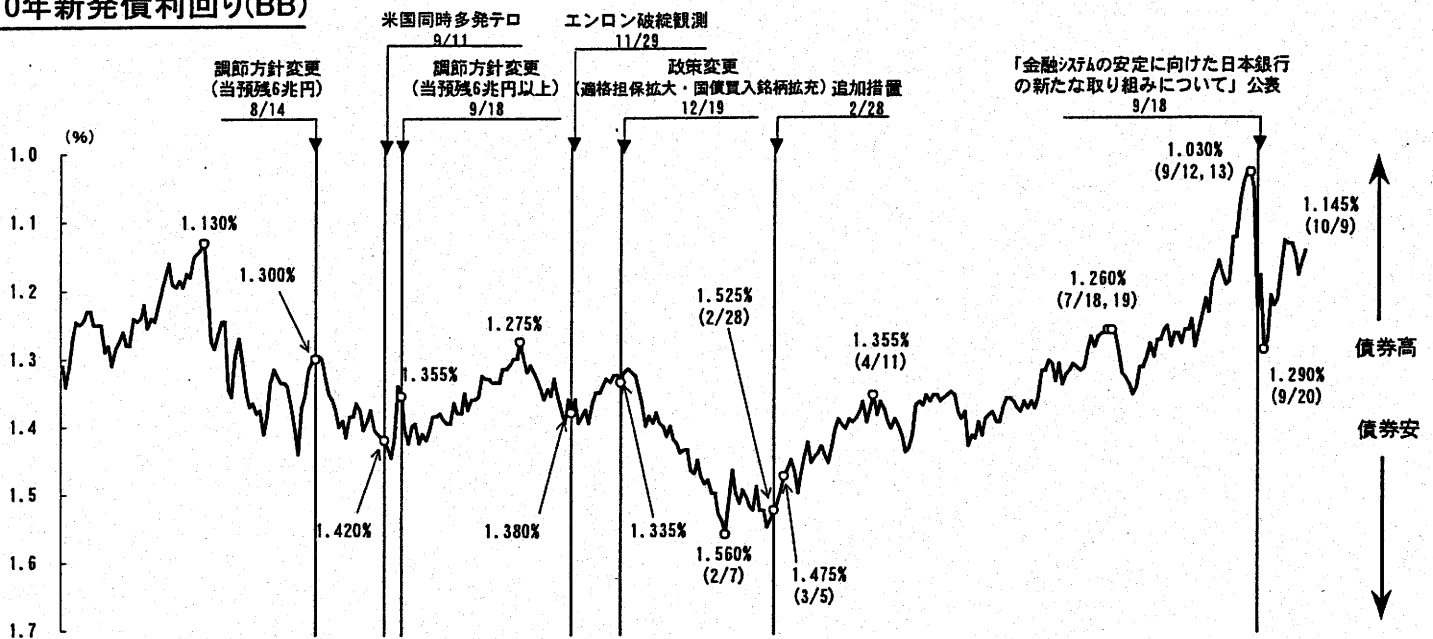
ユーロ円金先イールド・カーブ



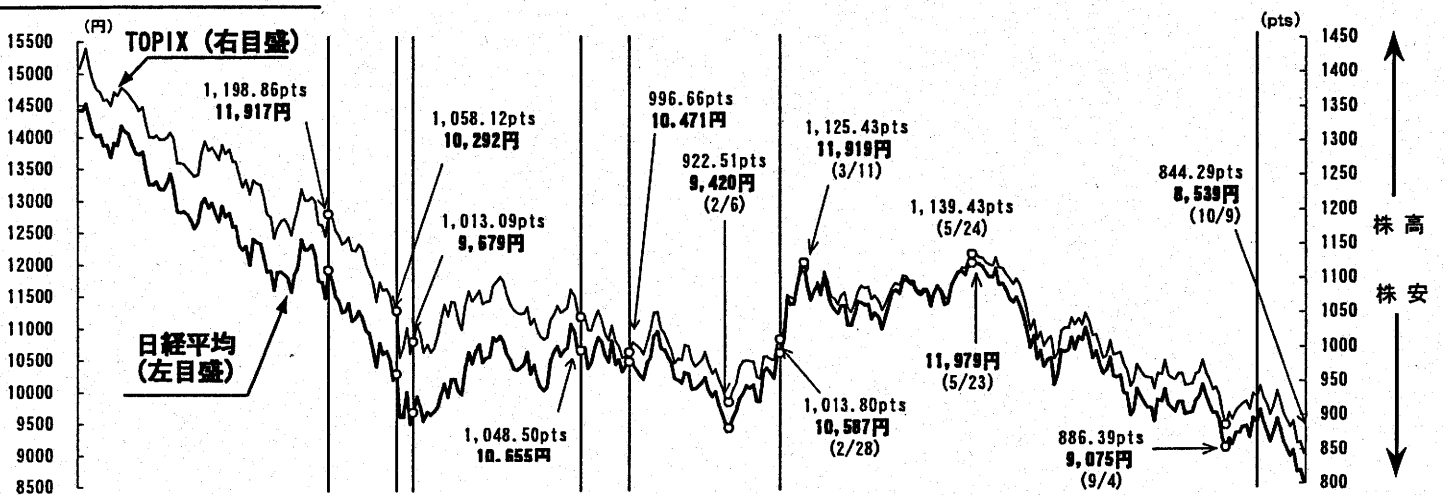
(注) カッコ内は直近時点の限月。

金融・為替市場の動向

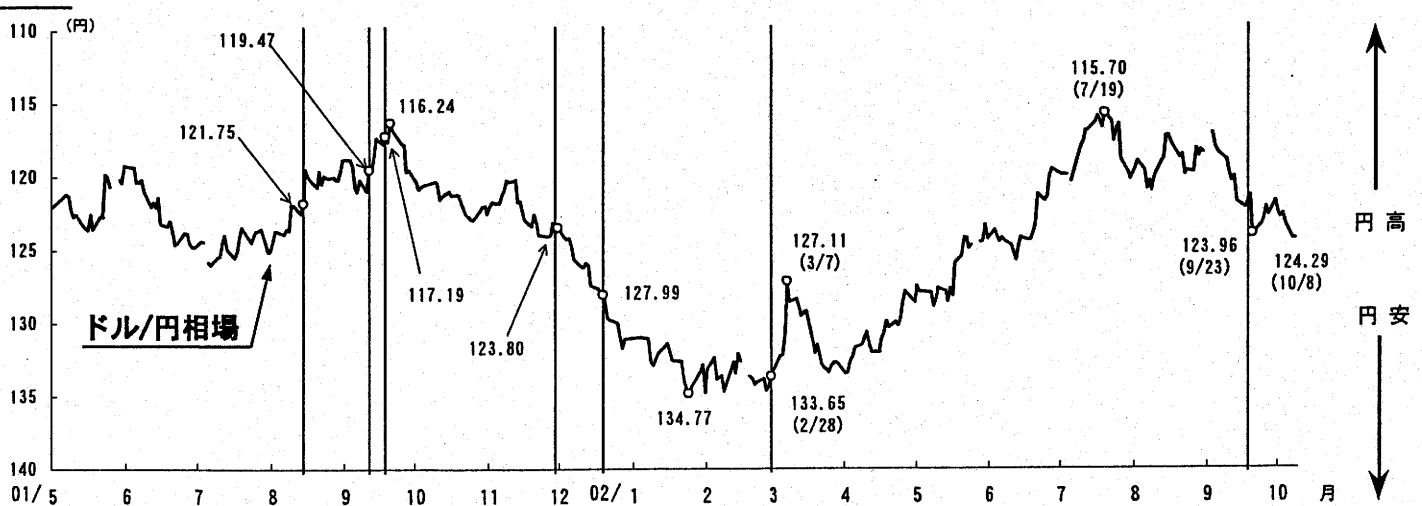
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

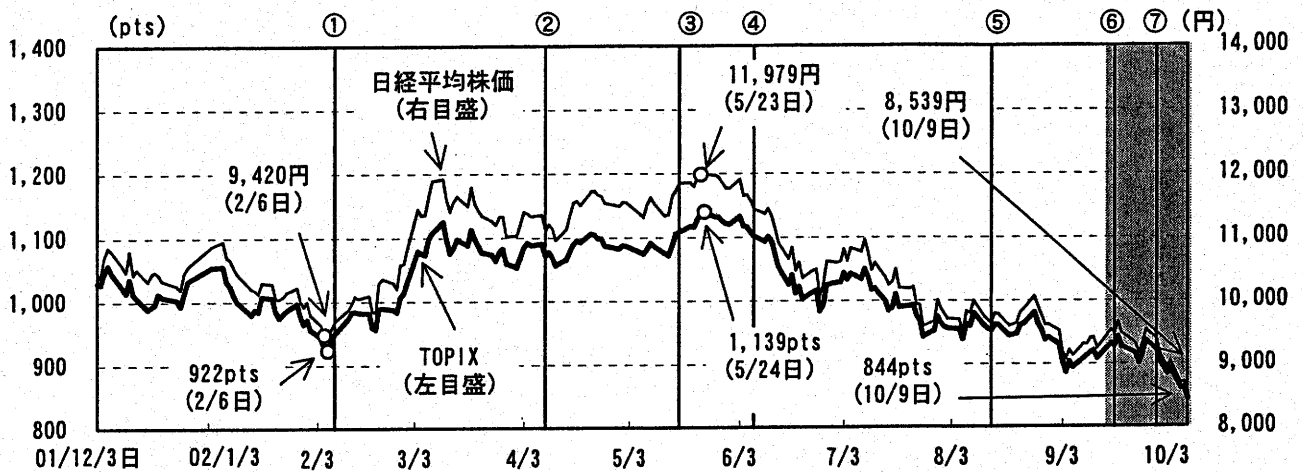


為替

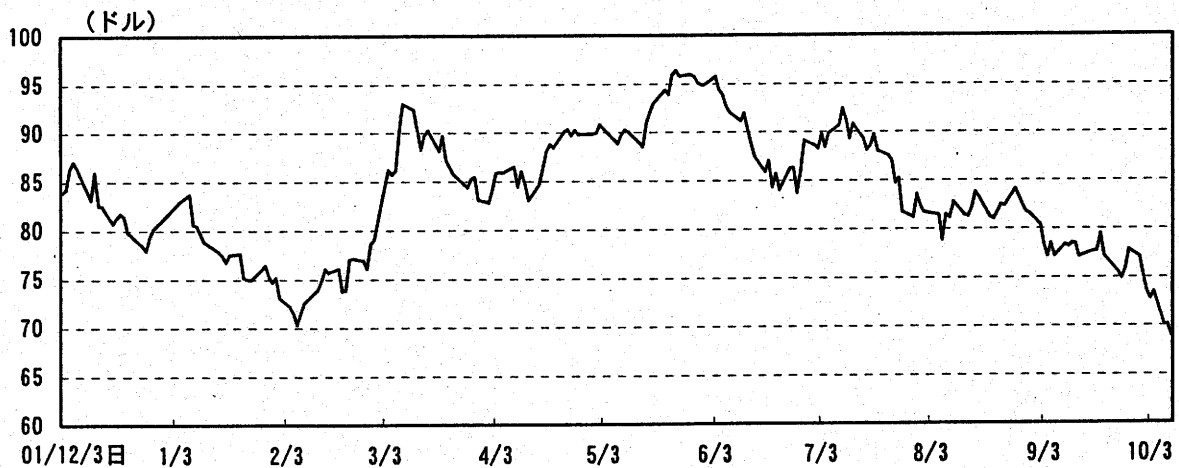


株式相場の推移

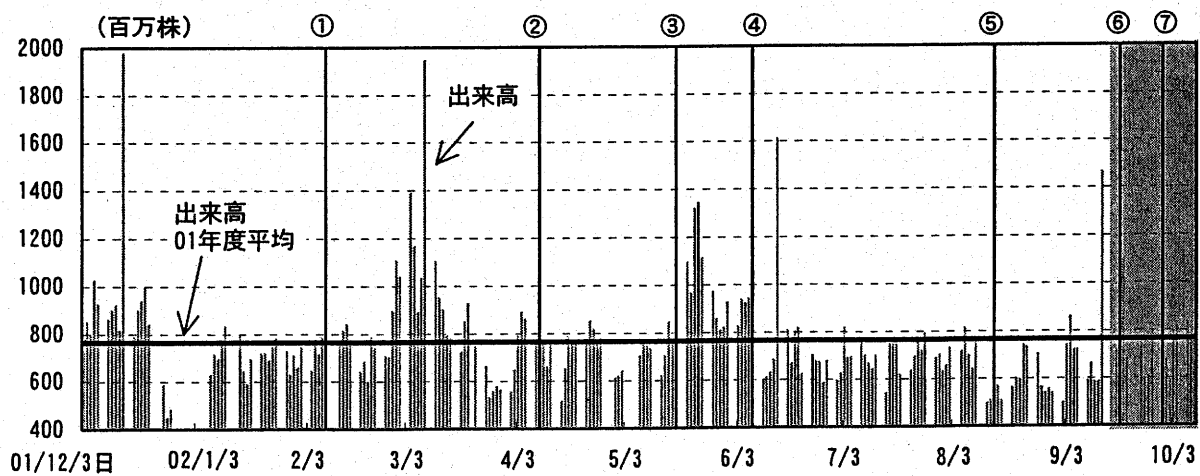
(1) 本邦株価の推移



(2) ドル建て日経平均株価の推移



(3) 東証1部出来高の推移

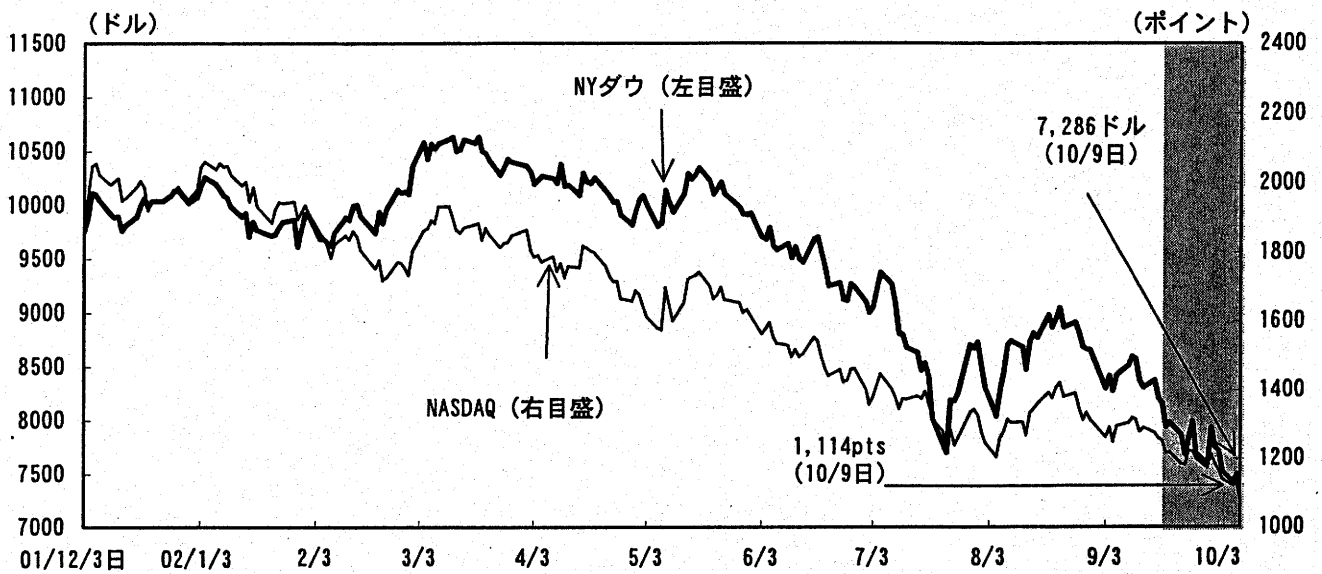


- ① 2/ 8日: 「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日: 特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日: 政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日: 米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日: 米主要企業、SECに宣誓書を提出
- ⑥ 9/18日: 本行通常会合決定
- ⑦ 9/30日: 内閣改造、第二次小泉政権発足

(注) シャド一部分は前回会合(9/17日)以降。

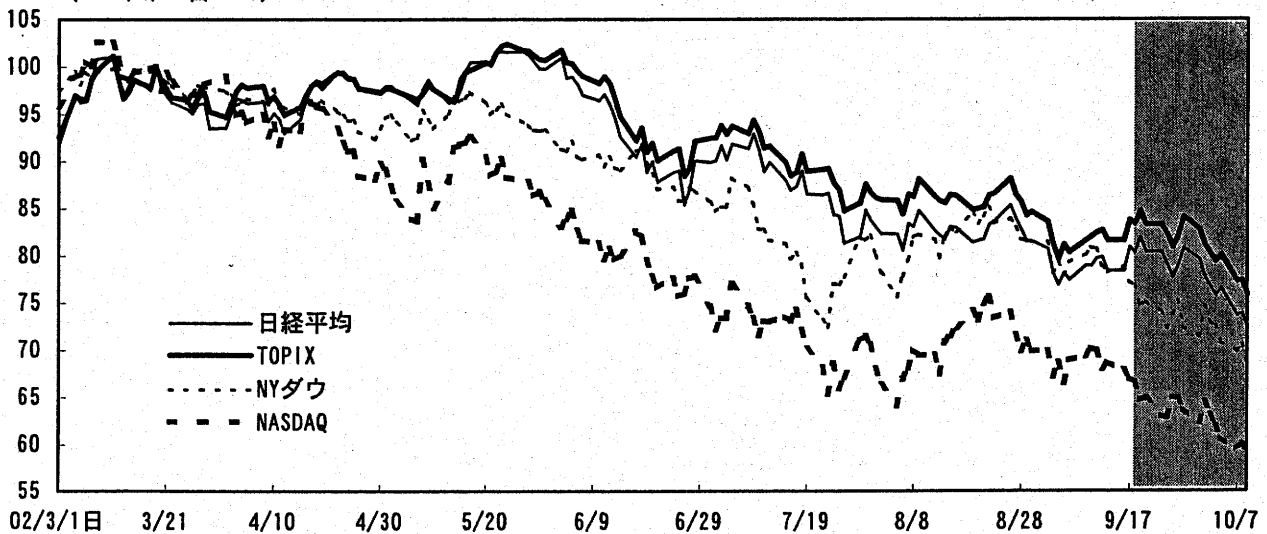
主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移



(2) 日米株価の推移

(2002/3/19日=100)



(注) シャド一部分は前回会合 (9/17日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率

	日経平均	TOPIX	NYダウ	NASDAQ	FT100	DAX
昨年末 (A)	10,542	1,032	10,021	1,950	5,217	5,160
02/3/19日 (B)	11,792	1,112	10,635	1,880	5,316	5,462
直近 (C)	8,539	844	7,286	1,114	3,742	2,597
(A)→(C)の騰落率	-19.0%	-18.2%	-27.3%	-42.9%	-28.3%	-49.7%
(B)→(C)の騰落率	-27.6%	-24.1%	-31.5%	-40.7%	-29.6%	-52.5%

(注) 1. 3/19日: NYダウの年初来ピーク。
2. 直近は、10/9日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7～9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
8/26～8/30	615	336	58	▲320	▲50	▲77	418	▲213	49.4%
9/2～9/6	1,316	97	138	160	▲142	358	630	▲1,115	49.3%
9/9～9/13	▲778	▲249	4	422	▲1,143	1,662	1,728	▲3,159	48.6%
9/17～9/20	▲1,165	▲186	63	▲921	▲343	▲304	430	▲338	48.9%
9/24～9/27	▲562	▲201	109	▲446	▲196	▲270	399	▲1,365	52.6%

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 2002/9月は、9/27日まで。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
6/3～6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10～6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17～6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24～6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1～7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8～7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15～7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22～7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29～8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5～8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12～8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19～8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26～8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2～9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9～9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17～9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24～9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567

(注) 公社債は短期債を除く。

業種別の株価動向

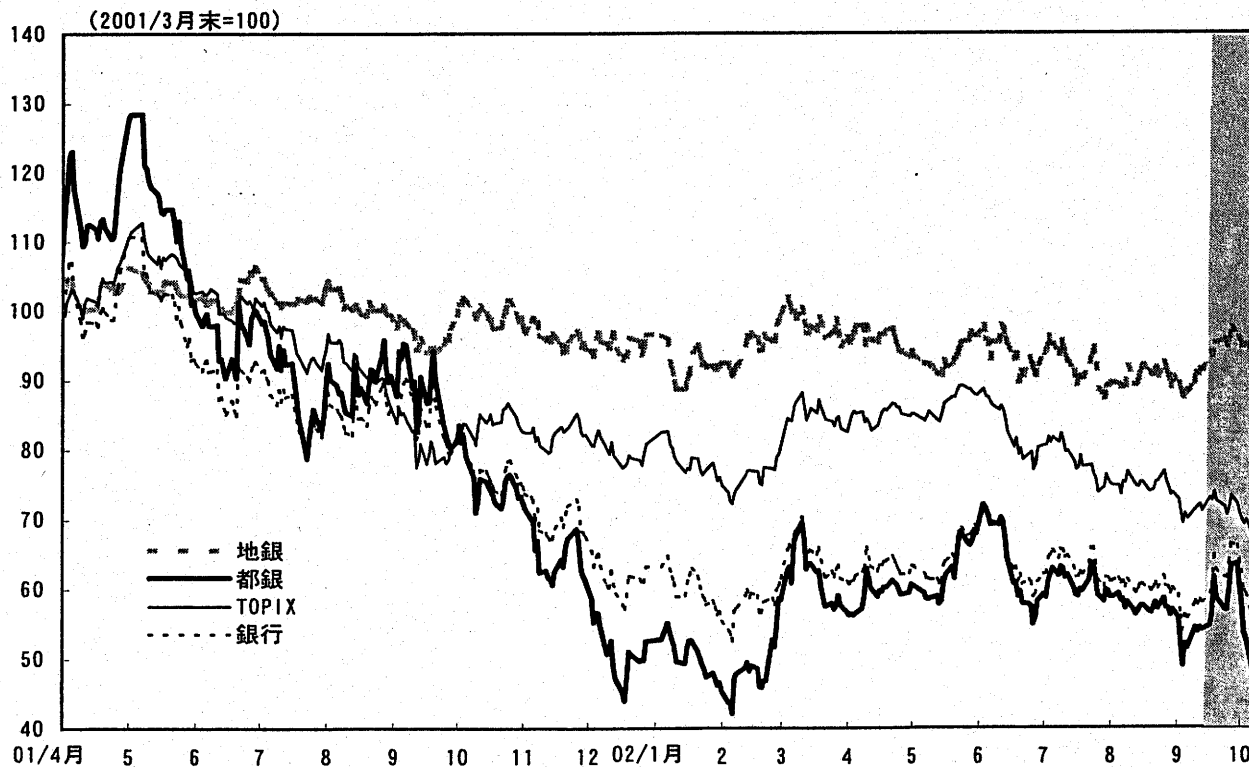
(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		01/5/7日 (昨年ピーク) ~02/10/9日			
		01/5/7日 ~ 02/2/6日	02/2/6日 ~ 02/9/13日	02/9/13日 ~ 02/10/9日	
日経平均株価		▲ 41.2	▲ 35.2	▲ 1.9	▲ 7.6
TOPIX		▲ 41.4	▲ 36.0	▲ 1.5	▲ 7.1
上昇	陸運	▲ 19.7	▲ 21.1	0.9	0.8
	不動産	▲ 29.2	▲ 34.4	7.7	0.3
下落	化学	▲ 32.5	▲ 28.8	4.6	▲ 9.4
	鉄鋼	▲ 36.8	▲ 27.5	▲ 1.3	▲ 11.8
	電気機器	▲ 49.9	▲ 38.5	▲ 7.2	▲ 12.2
	サービス	▲ 54.5	▲ 43.6	▲ 7.3	▲ 12.9
	他製品	▲ 36.5	▲ 18.5	▲ 9.6	▲ 13.8
	機械	▲ 39.4	▲ 29.0	▲ 0.5	▲ 14.3
	非鉄	▲ 64.5	▲ 48.8	▲ 17.6	▲ 15.9
	他金融業	▲ 50.1	▲ 34.7	▲ 5.5	▲ 19.2
2桁指数		▲ 47.7	▲ 44.0	11.8	▲ 16.4

- (注) 1. 業種は2002/9/13~10/9日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4~2002/10/8」等)。

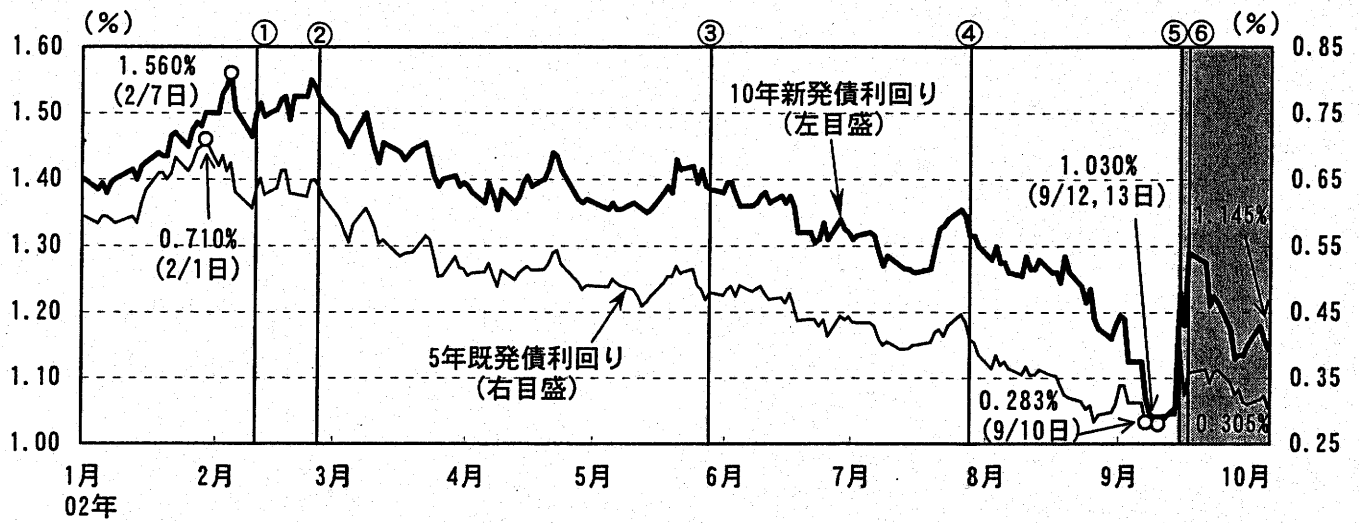
(2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(9/17日)以降。

長期金利の推移等

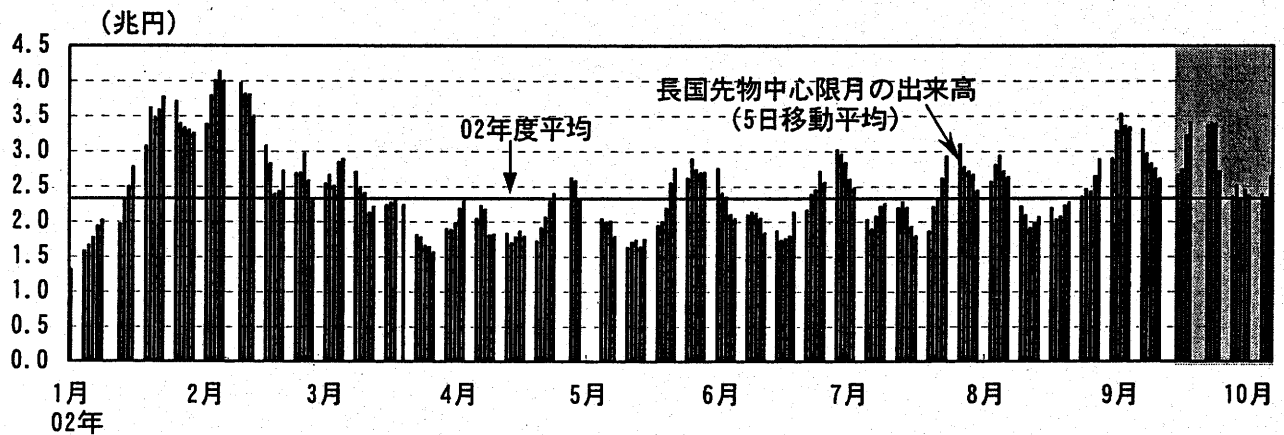
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

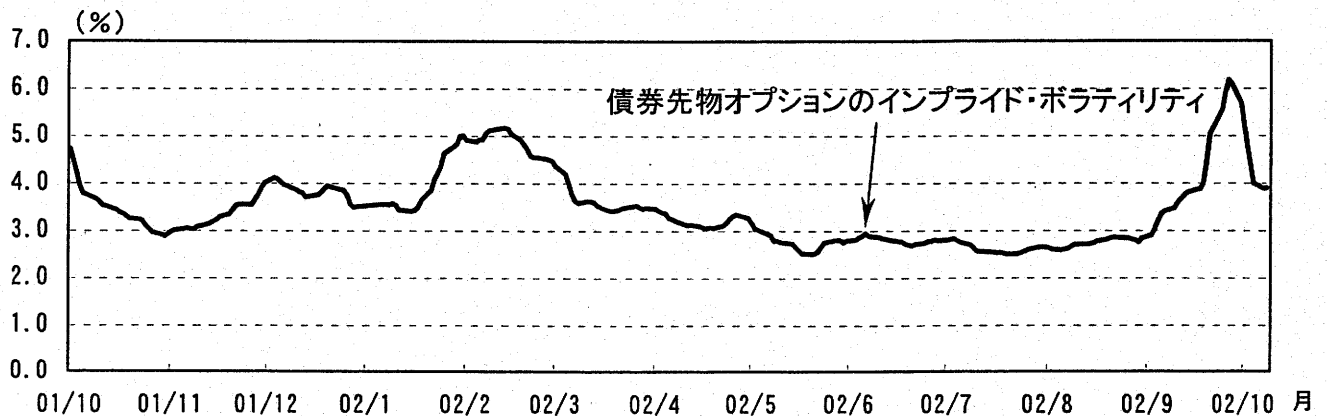
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ②02/ 2/28日 : 追加措置を決定
- ③02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ④02/ 7/31日 : 「ペイオフ全面解禁延期」報道
- ⑤02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ⑥02/ 9/20日 : 10年債入札で応札額が初の未達

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シャドー部分は前回会合日 (9/17日) 以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

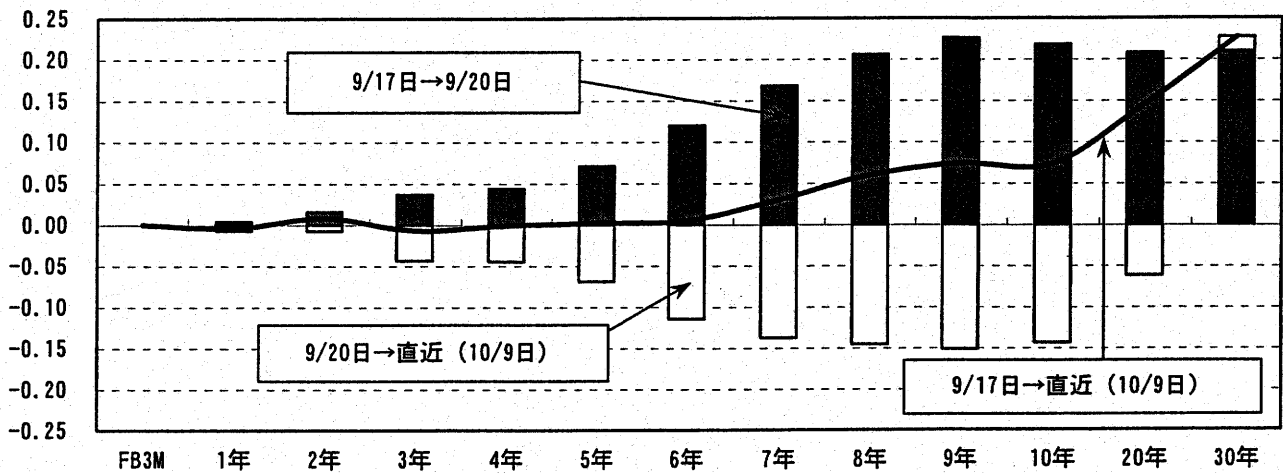


(注) ATMプット1M。

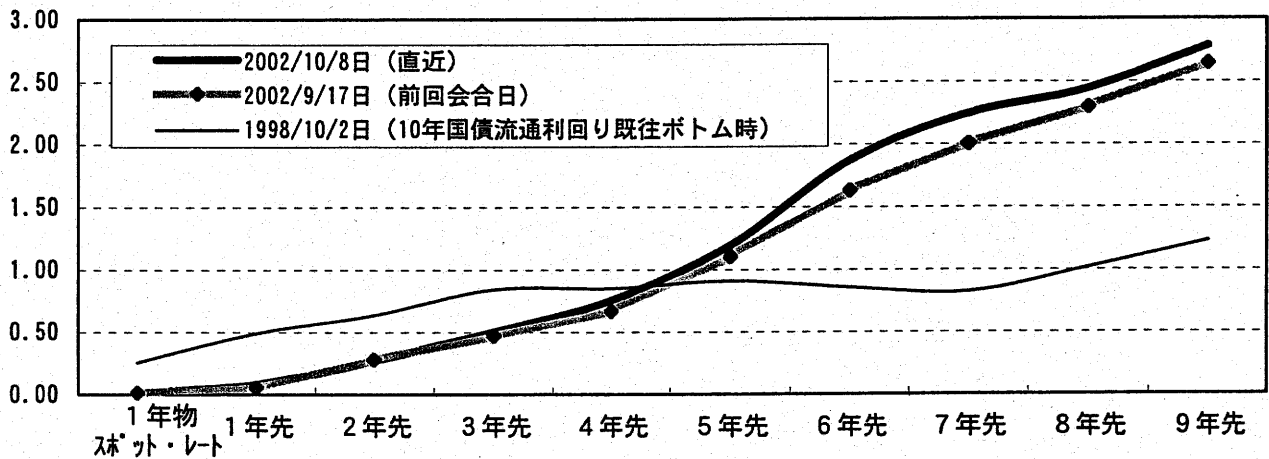
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



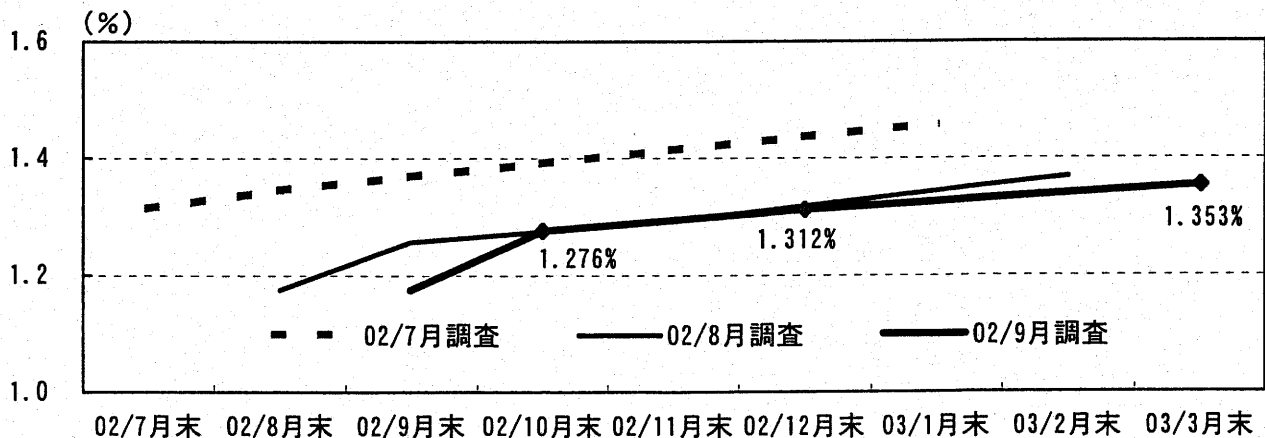
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 市場参加者が想定する長期金利水準



(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

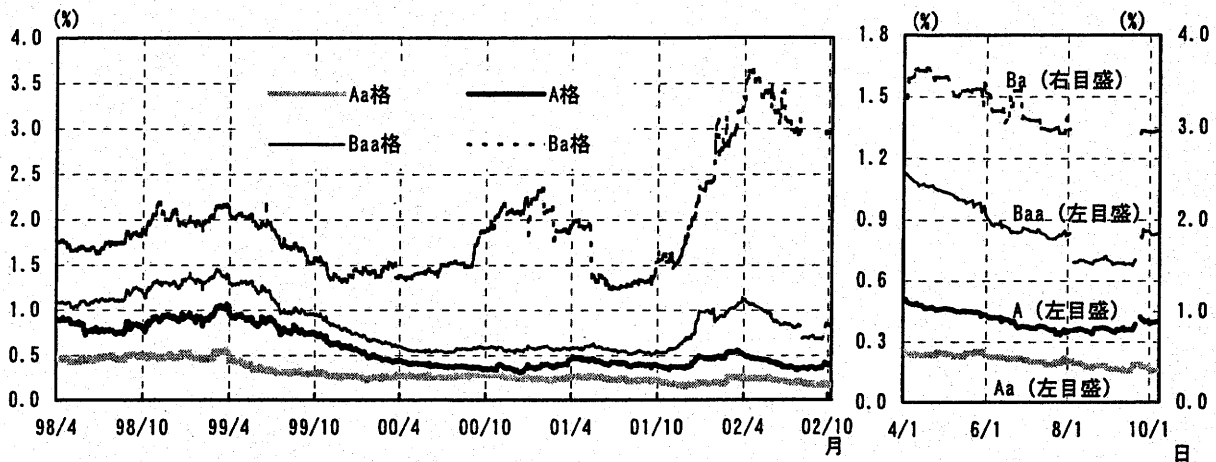
(調査方法) 調査期間: 9/24~26日(新発債利回り: 1.230~1.275%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当291名(回答率62.5%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 2-10)

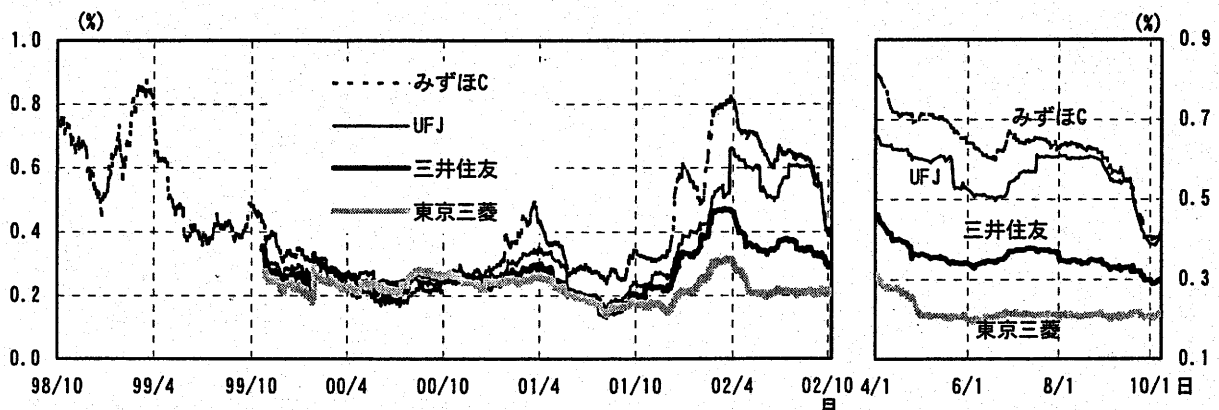
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



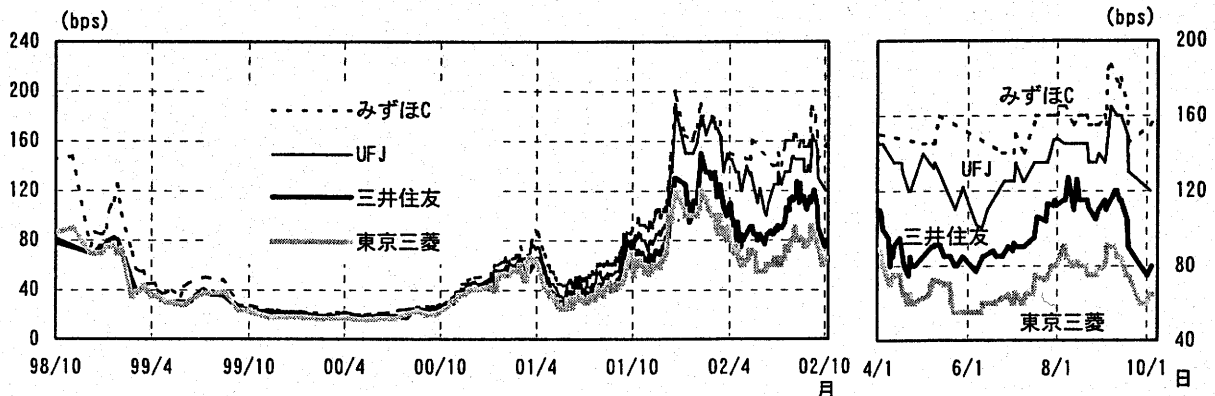
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と、02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)

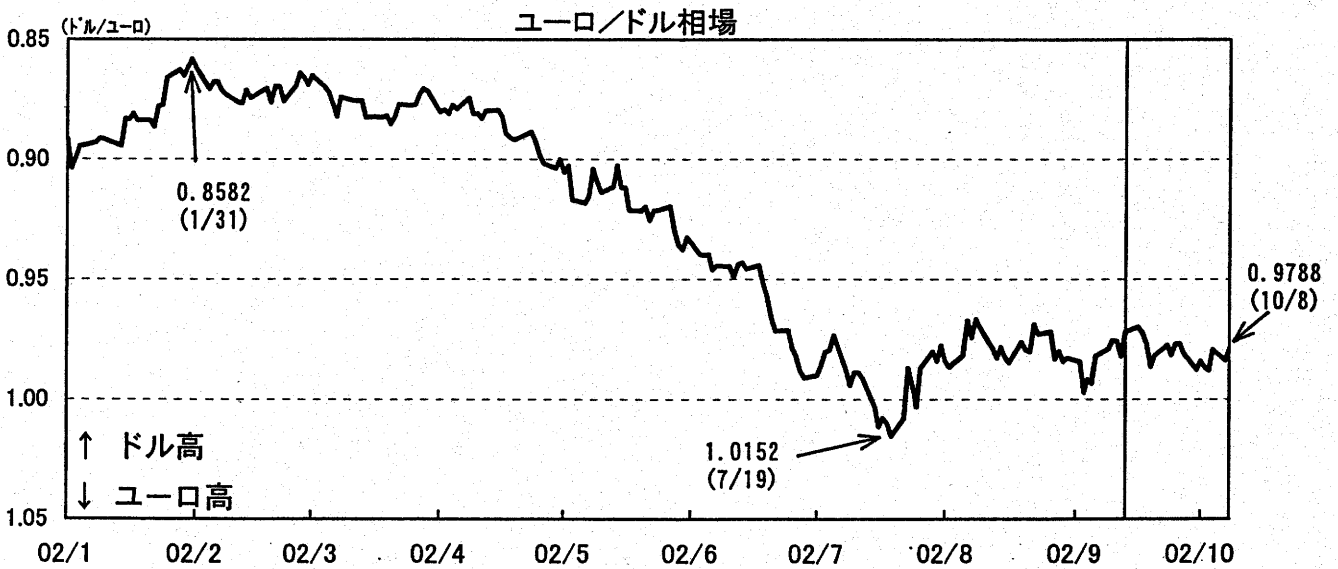
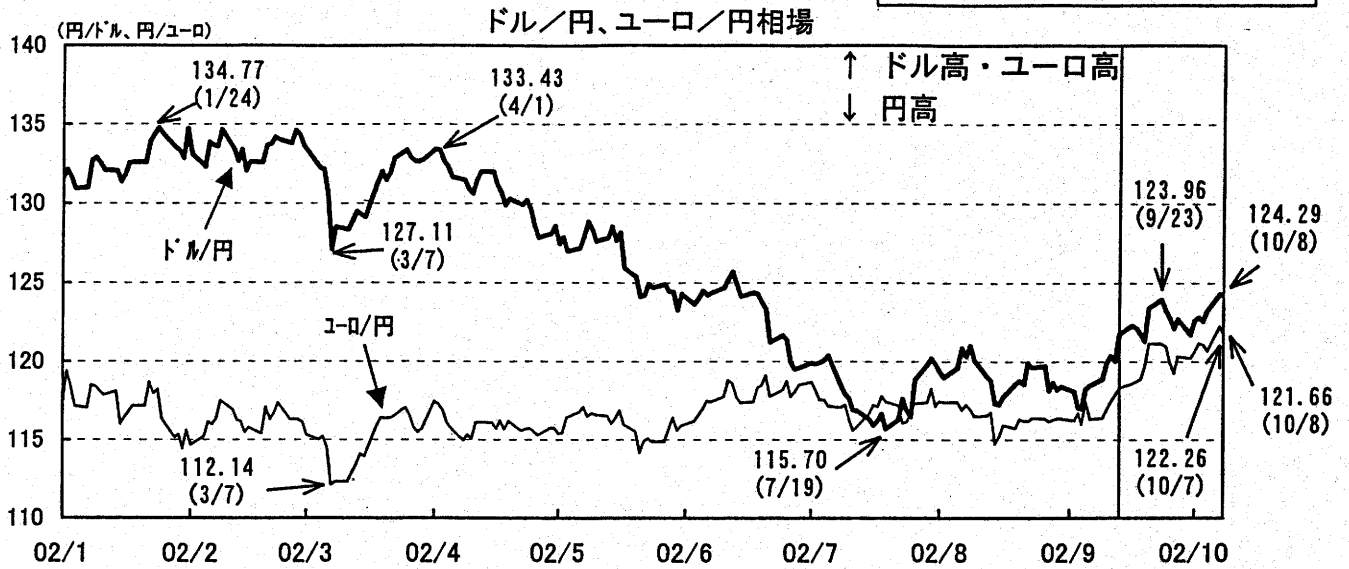


- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

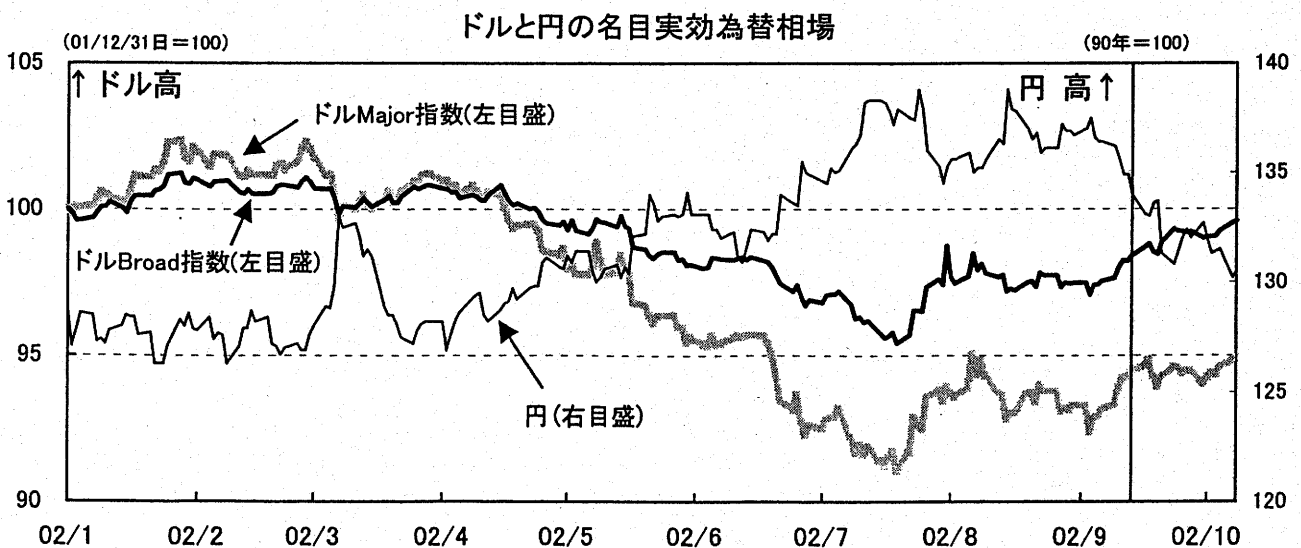
主要為替相場の推移

(図表2-11)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月13日時点を示す(以下同じ)

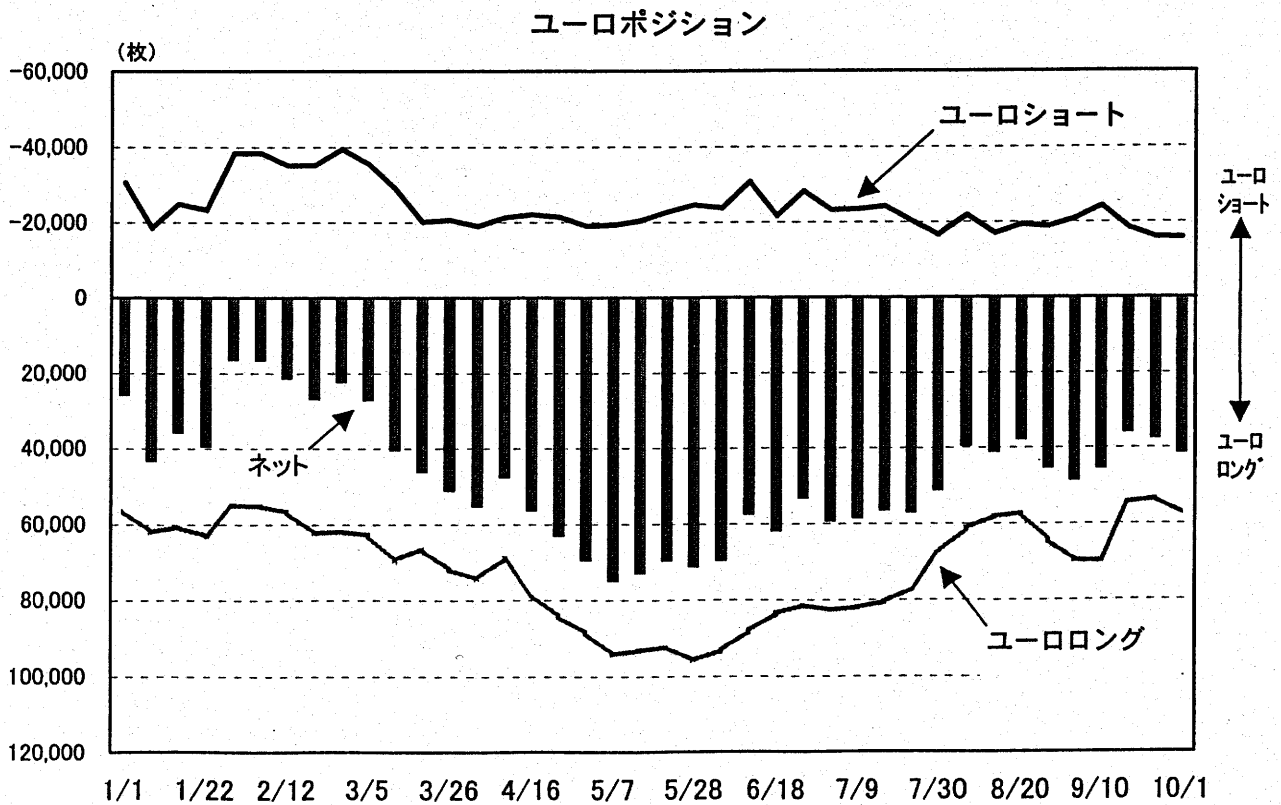
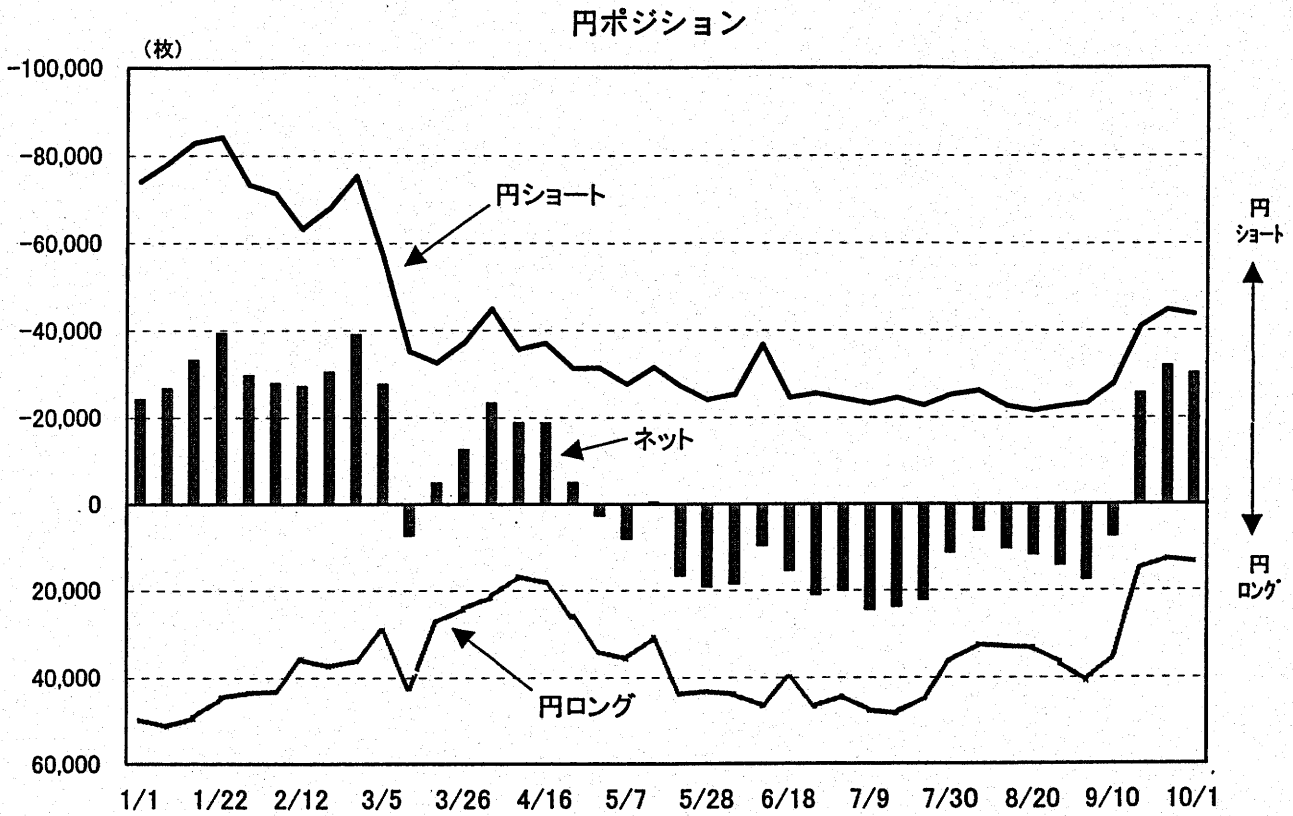


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラミ・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナドル等10通貨ベース)。

IMMポジションの推移



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.10.11

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

（図表1－1） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

（図表2－1） 短期金利の推移

（図表2－2） 金融・為替市場の動向

最近のオペ結果の推移

(図表1-1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	187,202	9月13日	5M	6,000	5.73	0.002	0.002	72.3
		9月19日	5M	6,000	3.65	0.003	0.002	25.3
		10月2日	5M	7,000	2.57	0.003	0.001	8.5
手形買入(本店)	74,756	9月17日	4M	5,000	4.21	0.002	0.002	80.0
		9月30日	4M	5,000	2.48	0.009	0.005	27.0
CP買現先	24,445	9月11日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
		9月17日	2M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2M	4,000	1.34	0.002	0.001	60.4
		10月9日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
国債借入	30,733	9月10日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		9月11日	1M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		10月7日	1M	4,000	1.19	0.002	0.001	74.6
短国買入	253,966	9月12日	-	8,000	0.55	0.001	0.001	全取り
		9月13日	-	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		9月19日	-	8,000	1.66	0.001	0.001	58.8
		9月20日	-	8,000	0.50	0.001	0.001	全取り
		10月1日	-	5,000	1.67	0.002	0.001	40.9
		10月3日	-	5,000	1.49	0.001	0.001	67.0
国債買入	-	10月10日	-	5,000	1.35	0.002	0.001	35.6
		9月17日	-	2,500	4.56	(0.016)	(0.016)	80.4
		9月24日	-	2,500	2.55	(0.023)	(0.018)	59.9
		10月2日	-	2,500	4.15	(0.005)	(0.005)	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	43,026	9月17日	1W	7,000	4.48	0.001	0.001	30.5
		9月18日	1W	5,000	2.30	0.001	0.001	52.9
		9月18日	1W	8,000	3.16	0.001	0.001	41.3
		9月19日	2W	7,000	3.43	0.001	0.002	43.8
		9月20日	1W	8,000	2.41	0.002	0.005	全取り
		9月20日	1W	9,000	2.23	0.002	0.003	全取り
		9月24日	1W	7,000	2.45	0.004	0.006	全取り
		9月24日	1W	6,000	2.70	0.004	0.005	56.8
		9月25日	1W	9,000	2.13	0.008	0.010	92.8
		9月30日	1W	8,000	3.28	0.003	0.005	50.0
		10月1日	1W	5,000	3.83	0.001	0.001	53.5
		10月1日	1W	7,000	2.85	0.001	0.002	13.1
		10月1日	1W	6,000	3.49	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2W	7,000	2.83	0.001	0.002	24.3
		10月2日	3W	7,000	2.81	0.001	0.002	18.1
		10月3日	2W	8,000	2.66	0.002	0.002	47.9
		10月4日	2W	8,000	3.28	0.002	0.002	62.2
		10月9日	2W	6,000	2.66	0.001	0.002	48.7
		10月9日	2W	8,000	2.96	0.002	0.002	93.9
		10月10日	2W	5,000	1.53	0.008	0.020	72.0
10月10日	2W	10,000	2.04	0.004	0.006	75.9		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/10/10日現在(実行日ベース)。
 5. 欄外のチェック(✓)は、10月入り後にオファーしたもの。

短期金利の推移

ターム物レート等の推移

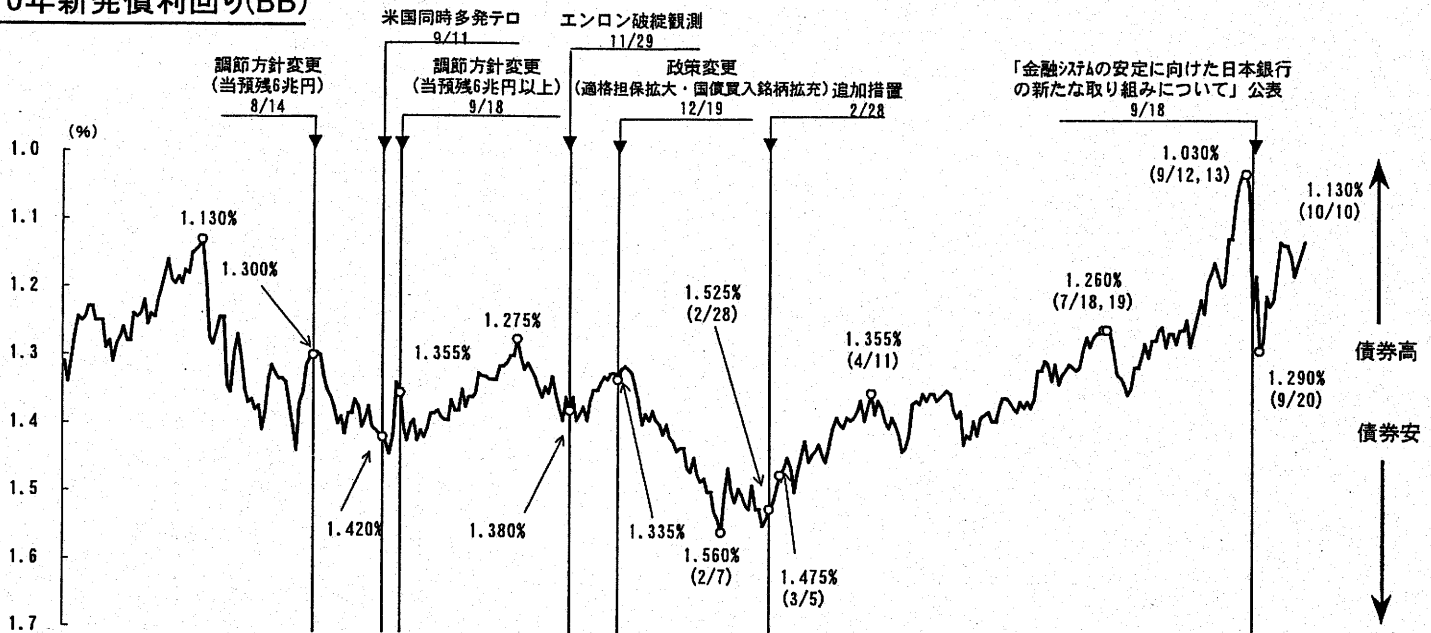
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
9/17	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	0.005
9/18	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	0.005
9/19	0.001	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	0.006
9/20	0.002	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	0.007
9/24	0.002	0.020	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	0.007
9/25	0.001	0.020	0.030	0.030	0.050	0.003	0.002	0.003	0.010
9/26	0.002	0.020	0.020	0.030	0.050	0.003	0.003	0.003	0.090
9/27	0.002	0.002	0.010	0.030	0.090	0.003	0.003	0.003	0.060
9/30	0.067	0.002	0.010	0.030	0.090	0.003	0.003	0.003	0.010
10/1	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.003	0.007
10/2	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/3	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/4	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/8	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/9	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/10	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.025*

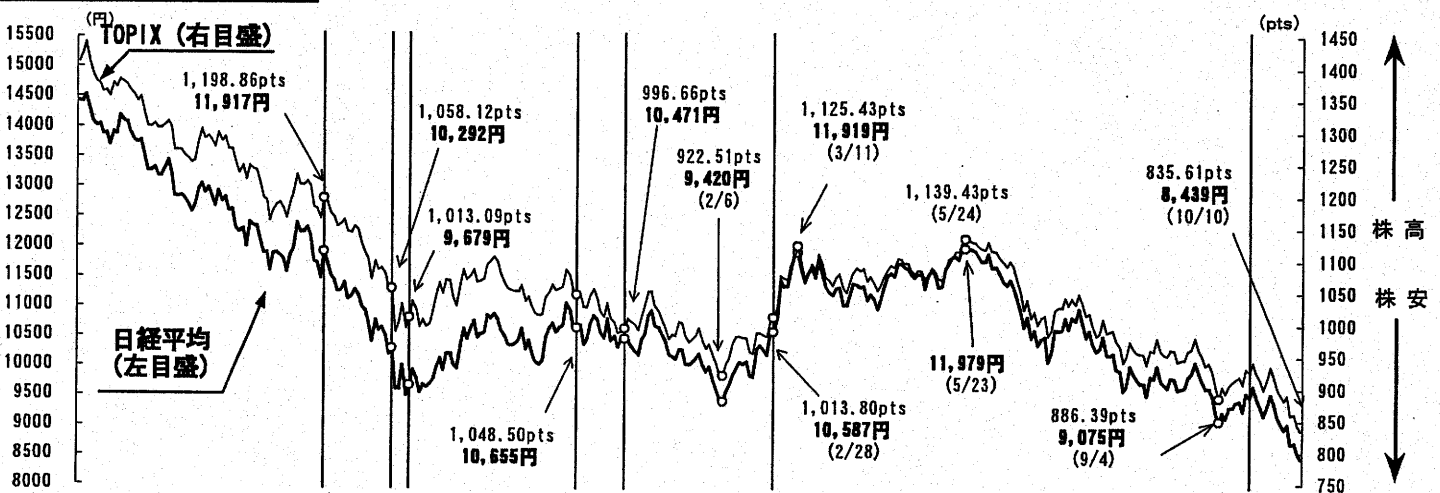
* 夕刻最終 0.050%

金融・為替市場の動向

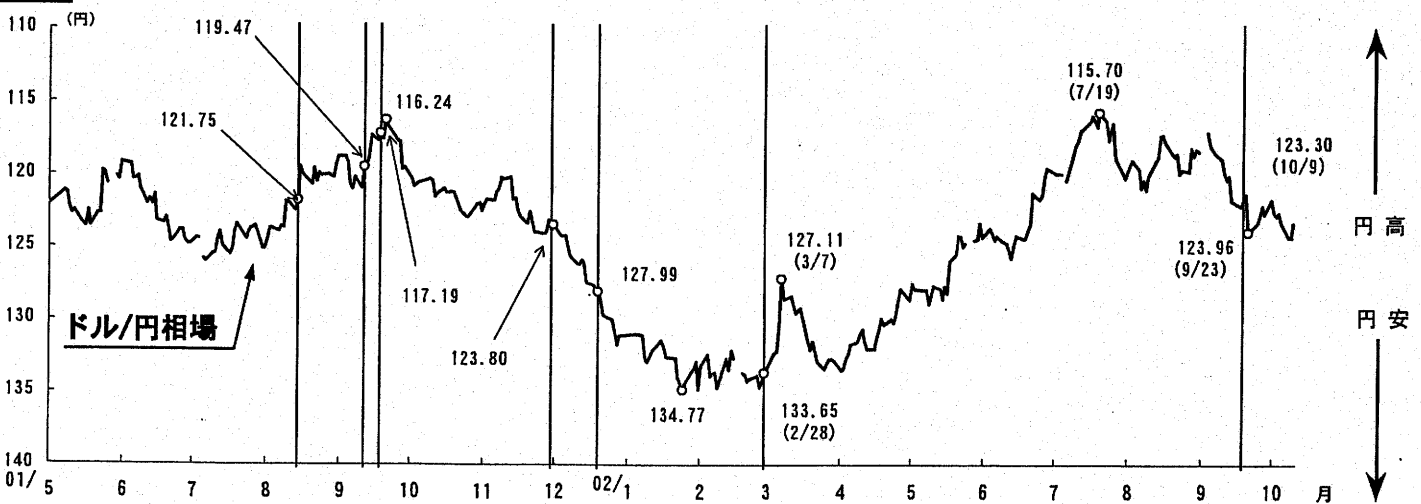
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

2002.10.7
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、緩やかな回復基調にある（図表1）。すなわち、家計部門については、個人消費、住宅投資ともに引き続き底固さを維持している。また、企業の設備投資に関しても、生産の回復基調が続くもとで、機械投資に限ってみれば緩やかながら回復に向かいつつある。しかし、国際政治情勢などを巡る不透明感が強まるもとで、株価が一段と下落するとともに、家計や企業のマインドも悪化しており、個人消費の一部には伸び悩みもみられている。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、株価下落や雇用環境の改善の遅れから、消費者コンフィデンス指数が低下傾向を示している。所得面でも、8月の実質可処分所得の伸びは、前月比+0.2%と7月（+0.0%）に続き低めの伸びにとどまった。こうしたなかで、衣料品などの非耐久財に関しては、このところ伸び率の鈍化が目立っており、9月入り後の週間小売統計の動きも、力強さに欠ける展開となっている。一方、自動車販売については、積極的な販売促進策に支えられて引き続き好調に推移しており、住宅関連の耐久財消費も堅調なことから、個人消費全体では底固さを維持している（8月の実質個人消費は前月比+0.1%）。

住宅投資についても、金利低下を背景に引き続き底固く推移しており、8月の住宅着工戸数も160.9万戸と高水準となった。

企業部門の動向をみると、生産は引き続き拡大基調にある。もっとも、在庫調整の一巡に伴う受注・生産の押し上げ効果が一段落したことなどから、このところ伸び率はやや鈍化しつつある。こうしたなかで、8月の鉱工業生産指数は、7月に猛暑に伴って電力生産が急増したことの反動などもあって、前月比▲0.3%の減少となった。

設備投資に関する最近の動きをみると、ストック調整の進捗などから機械投資については緩やかながらも回復に向かいつつあり、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も増加基調を維持している。一方、構造物投資は、依然減少基調にあることから、設備投資全体では引き続き軟調に推移している。

こうしたなかで、株価下落に伴う家計の消費マインド慎重化が企業の売上げ、生産等に与える影響が懸念されることもあって、企業マインドは生産、受注面を中心に弱気化の方向にあり、9月のISM指数（製造業）は49.5と、8か月振りに改善・悪化の分岐点を示す50を下回った。今後、こうしたマインドの悪化が企業の設備投資・雇用スタンスに悪影響を及ぼすことが懸念される。

雇用面では、9月の民間非農業部門雇用者数は、製造業、小売業の雇用減を主因に、全体でも前月比▲47千人の減少となった。この間、9月の失業率は、5.6%と前月（8月5.7%）比小幅低下した。

物価は、ガソリン価格も含め、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が緩やかに拡大する傾向にある。

こうした状況下、9月24日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、FFレート誘導目標水準の据え置きを決定し、先行きのリスクに関しても、前回同様、「景気減速につながる方向に傾いている」との判断を示した。

〔金融市場動向〕

上述のような家計・企業マインドの悪化傾向や、それが実体経済活動に与える悪影響に対する懸念などを背景に、米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対する見方が一段と慎重化し、つれて長期金利は低下基調で推移し、株価も下落傾向を辿った（図表 2）。こうした動きの背景には、米国に対するテロの再発懸念や国際政治情勢の不透明化も影響しているとみられる。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、株価の下落や市場予想比弱めの経済指標（新規失業保険申請者件数等）の発表、国際政治情勢の不透明化などから低下傾向で推移し、9 月末には 3.59%と、1958 年以来の水準となった。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の金利観をみると、景気回復のテンポに対する市場の見方が一段と慎重化したことなどをを受けて、利下げ観測が強まりつつあり、FF 先物金利は年内の利下げ（0.25%）を織り込む水準にまで低下した。

株価は、IT 関連企業を中心とする業績見通しの下方修正や、市場予想比弱めの経済指標の発表などをを受けて下落し、10 月初には NASDAQ が 96 年 9 月以来、ニューヨーク・ダウも 97 年 11 月以来の安値を更新した。

この間、投資家のリスク認識については、依然としてリスク回避志向が根強い様子が窺われる。すなわち、社債の対米国債スプレッドは、投資適格債で見れば、総じて落ち着いた動きとなっているが、投資不適格債については、引き続き高水準で推移している。また、株価のボラティリティも、再び高まっている。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出は、引き続き減少基調にある。一方、社債発行は、発行環境の悪化等から 7 月、8 月と低水準で推移した後、9 月はやや持ち直した。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、輸出の増加を主因に景気は底入れしたが、個人消費、設備投資など内需が依然低調裡に推移しており、景気全体として回復基調はなお定着していない（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、輸出、生産については、ドイツの海外受注、ユーロエリアの PMI といった先行指標が改善テンポの鈍化を示唆している。また、個人消費についても、雇用環境の悪化が続くもとの、引き続き低調に推移している。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き安定基調にある。もっとも、8月中旬に発生した洪水の影響により食料品等の価格上昇が予想されるほか、原油価格も上昇傾向にあるなど、新たな物価上昇要因もみられている。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持している。また、輸出もこれまでのところは回復基調を維持しており、こうした状況のもとで生産も持ち直し傾向にある。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きに対する見方が一段と慎重化する様子が窺われる（図表4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、株価の下落に加え、市場予想比弱めの経済指標（8月のフランスの個人消費支出等）の発表や、国際政治情勢の不透明化などから、低下基調で推移した。また、株価は、米国株価の下落や市場予想比弱めの経済指標の発表などを受けて下落し、主要国の株価は、96、97年以来の安値をつけた。

この間、市場の先行きの金利観をみると、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）は、下方にシフトし続けており、年末にかけての利下げ（0.25%）を

ほぼ織り込む水準となっている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、IT 関連を中心に輸出の増加が続くもとの、個人消費や設備投資も持ち直す方向にあるなど、景気は引き続き回復基調にある（図表5）。

すなわち、輸出は、米国向け、中国など東アジア域内向けともに引き続き増加傾向にある。ただし、IT 関連の世界的な在庫復元の動きが一段落したことから、台湾、シンガポールを中心に増加ペースが幾分鈍化している。

輸出増加を背景に、これら諸国・地域では生産も増加傾向にあり、韓国、台湾などでは雇用環境が徐々に改善しつつある。

内需については、韓国や台湾では、緩やかながらも設備投資が拡大に向かう動きがみられている。個人消費面では、雇用環境の改善等から韓国で高めの伸びが続いているほか、台湾などでも持ち直しの動きがみられている。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、米国、欧州における株価下落などの金融環境の変化に伴い、海外投資家のリスク回避志向が強まっているなかで、個別国の政治情勢に対する懸念や国際政治情勢の不透明化などから、不安定性が高まっている（図表6）。

東アジアでは、米国株価の下落、IT 関連企業の業績悪化見通しなどから、韓国、台湾、シンガポールなど多くの市場で株価は下落基調で推移した。また、通貨も、株価の下落、原油価格の上昇懸念などから、総じて軟調に

推移した。

アルゼンチンでは、10月1日に昨年12月以来続いていた銀行預金の引出凍結措置が一部解除されたが、経済・金融システムの混乱は引き続き深刻な状況にある。市場では、外貨準備が低水準にあるもとの、IMF、世銀など国際機関向けの債務返済にも支障を来すのではないかとの懸念が生じつつある。こうした状況のもとで、通貨ペソは、IMFとの融資再開交渉に目立った進展が見られないことなどを受けて、引き続き軟調に推移した。

ブラジルでは、大統領選挙（10月6日実施）について野党候補優勢との見方が広がったことから、通貨レアルは下落、対米国債スプレッドも大幅に拡大、株価も下落と、トリプル安の状態となった。通貨安に伴う公的債務負担増や大統領選挙後の政治情勢などの不安材料から、先行きについても引き続き不透明感が強い。

トルコでは、政局の不透明感や中東情勢の緊迫化懸念から、株価が軟調に推移し、対米国債スプレッドも高水準で推移した。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気が緩やかながらも回復を続けるもとで、東アジアの景気も回復基調にあるほか、欧州でも外需を中心に景気は底入れしており、海外景気は総じて回復傾向にある。ただし、欧州や東アジアの景気の牽引役は、主に米国向けの輸出増であり、海外景気の先行きの展開は、引き続き米国景気次第の側面が強い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気の先行きは、引き続き個人消費に大きく依存している。個人消費は、金利感応度の高い自動車や住宅関連の耐久財等を主体に、これまでのところ堅調を維持している。しかし、株価下落や雇用環境の改善の遅れ等を背景に、消費者コンフィデンスの悪化が続くなかで、非耐久財消費など個人消費の一部に伸び率が鈍化する動きもみられており、今後こうした

動きがサービスを含めた個人消費全般に拡大していくことがないか、懸念される。

企業の設備投資に関しては、ストック調整の進捗から機械投資は回復に向かいつつあるが、一方で、構造物投資には改善の兆しがみられておらず、全体としては依然回復の足取りはつかめていない。収益面では、企業の価格支配力の低下、生産の伸び鈍化といった要因が企業収益を圧迫している可能性があり、財務面では、企業がキャッシュ・フローを設備投資よりも負債の圧縮に振り向ける動きが続いている。こうしたなかで、このところ株価下落等を背景に企業マインドが再び慎重化する動きもみられており、これらの要因が設備投資の回復時期を一段と後ずれさせたり、企業の雇用スタンスを再び慎重化させるリスクがある。

金融面では、景気の先行きに不透明感が根強いことに加え、テロ再発懸念や国際政治情勢の不透明化など潜在的な不安要素も存在していることから、株価は引き続き不安定な状態にある。先行き株価の下落が一段と進むことになれば、個人消費、設備投資に一層の下押し圧力がかかるだけでなく、米国景気の好循環を支えてきた要因の一つである継続的な資本流入に悪影響が及ぶ惧れも無視できない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっていることから、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利スプレッドの上昇に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気は、外需主導で底入れしたが、内需は依然として低調であり、回復基調は定着していない。加えて、輸出増についても、先行きそのペースが鈍化する動きがみられている。また、金融市場では、株価の下落等により金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響も懸念されるなど、先行きの景気展開に関する不安要素が強まっている。

る。

物価については、既往のユーロ高による物価押し下げ効果が期待される反面、賃金上昇圧力の高まり、洪水の影響、原油価格の上昇など物価上昇要因もみられている。こうした物価面での懸念材料が、金融政策運営に影響を及ぼし、景気の回復力が削がれかねないというリスクが懸念される。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、総じて、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に左右される度合いが強いとみられる。仮に、IT 関連需要の回復が大幅に遅れることになれば、IT 依存度の高い国・地域では、景気回復の基盤自体が損なわれかねない。また、内需面でも、韓国等で個人消費に鈍化の兆しがみられており、株価下落等により家計、企業のマインド悪化傾向が強まること懸念される。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場では、引き続き不安定な動きがみられる。ブラジルでは、IMF による金融支援の決定後、一時小康状態にあった金融市場が再び不安定化する動きがみられている。また、トルコでも、政局の混乱が金融市場の不安定化につながっている。アルゼンチン情勢についても、経済・金融システムの混乱が続くもとで、債務問題の抜本的な解決に向けた動きは未だみられていない。

欧米の株価下落など、金融市場は世界的に不安定な状態にあることから、エマージング市場への資金還流は期待しにくい状況にある。こうした状況のもとで、中東情勢の緊迫化や各国の政治経済情勢の一段の悪化が生じれば、エマージング金融市場の不安定性が増大し、これを通じて、米国など先進国経済にも悪影響を与えかねないという点には引き続き注意が怠れない。

以上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

米国の主要経済指標

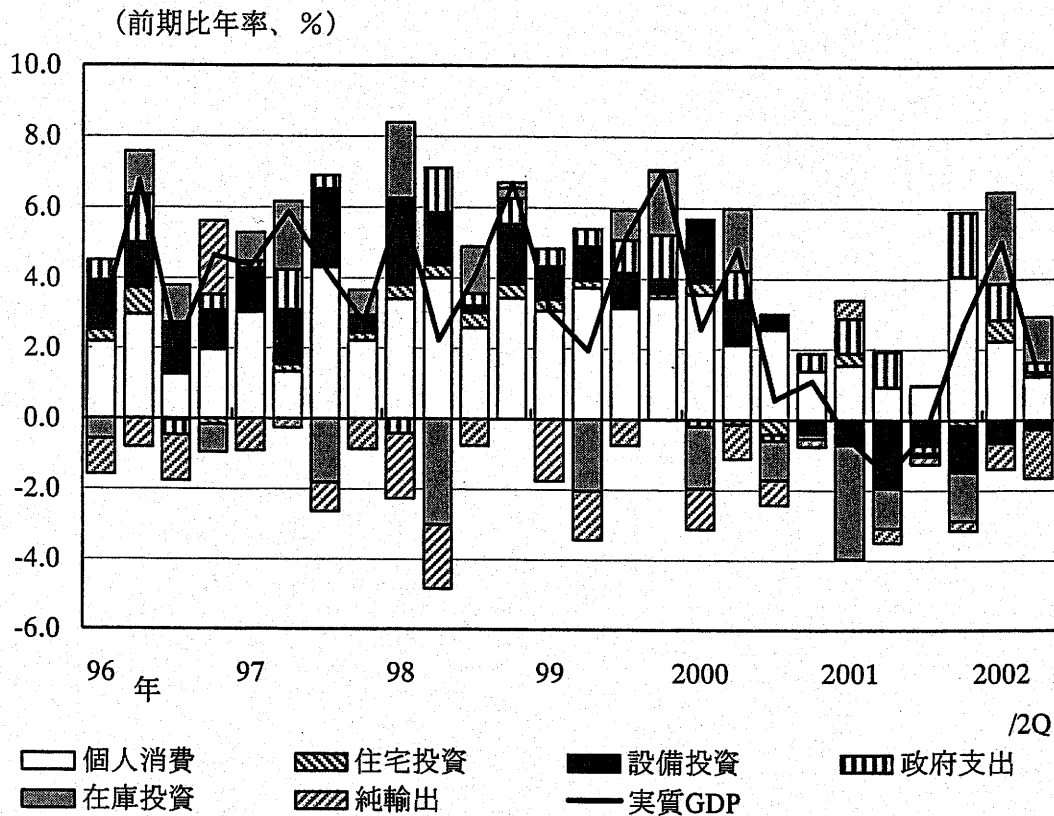
シャドーを付した計数は、前回会合 (9月17日) 後に判明したもの。

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.4	0.9	0.7	0.6	0.0	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.4	1.2	0.3	0.9	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0	3.5	4.3	3.5	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	2.0 5.9	1.4 1.4	1.1 6.7	0.8 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,874	1,665	1,846	1,902	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.1	106.3	97.4	94.5	93.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,667	1,627	1,692	1,645	1,609	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	2.9 2.2	▲2.5 ▲4.1	4.4 3.3	0.0 1.2	
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	2.5 1.0	▲6.3 ▲8.5	6.7 0.3	0.5 1.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲318.3	▲368.1	▲345.5	▲367.5	▲345.5		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0					
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.2	56.2	50.5	50.5	49.5
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.6	57.2	53.1	50.9	53.9
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.0 ▲0.7	0.9 0.3	0.6 0.1	0.4 0.2	▲0.3 0.5	
15. 製造業稼働率 (％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.3	74.5	74.4	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.7	5.9	5.9	5.7	5.6
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	39 15	34 29	54 37	107 54	▲43 ▲47
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.8	3.4 3.3	2.7 2.8	3.1 2.8	3.0 2.7
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.3	▲0.2 ▲1.4	0.1 ▲2.1	▲0.2 ▲1.1	0.0 ▲1.6	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.4 1.6	0.1 1.1	0.1 1.5	0.3 1.3	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース (除く、21. 非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 また、前年比は雇用者数 (期中平均) ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



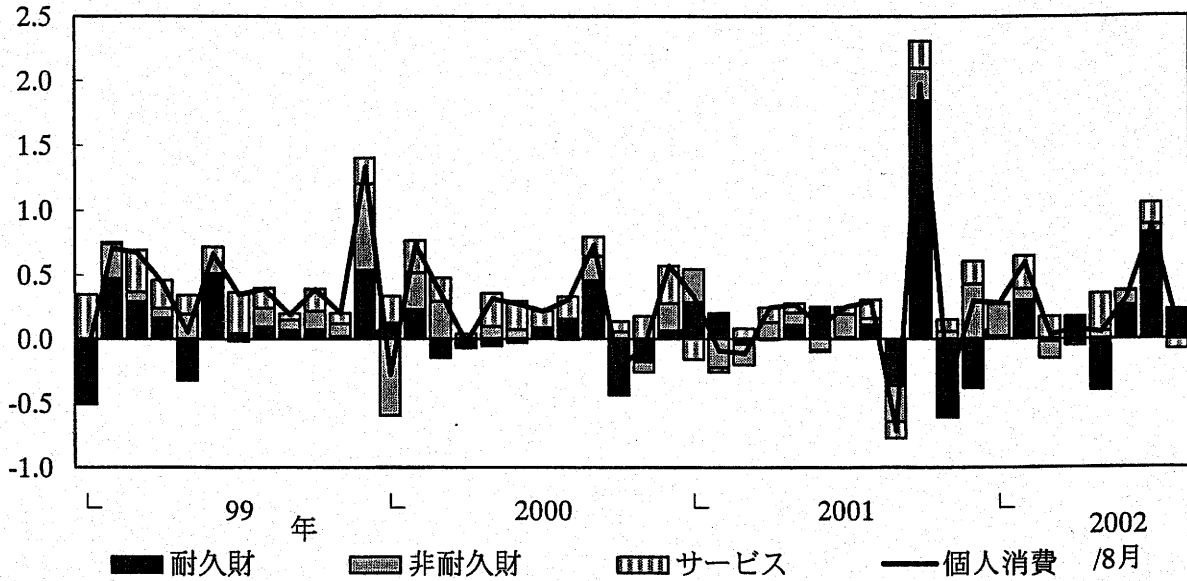
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001		2002		2001年 通年	2001		2002	
			4Q	1Q	2Q	(改訂前)		4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	0.3	2.7	5.0	1.3	1.1	0.3	2.7	5.0	1.3	1.1
個人消費	69	1.7	4.1	2.2	1.2	1.3	2.5	6.0	3.1	1.8	1.9
住宅投資	4	0.0	▲0.2	0.6	0.1	0.1	0.3	▲3.5	14.2	2.7	2.3
設備投資	14	▲0.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲5.2	▲10.9	▲5.8	▲2.4	▲2.6
在庫投資	▲1	▲1.2	▲1.4	2.6	1.3	1.4	(▲126.4)	(▲36.6)	(69.5)	(33.8)	(36.2)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.3	▲0.8	▲1.4	▲1.7	(▲17.1)	(▲6.3)	(▲21.3)	(▲40.8)	(▲47.5)
<輸出>	12	▲0.6	▲1.0	0.3	1.3	1.1	▲5.4	▲9.6	3.5	14.3	12.3
<輸入>	▲16	0.4	0.7	▲1.1	▲2.7	▲2.8	▲2.9	▲5.3	8.5	22.2	22.8
政府支出	18	0.7	1.9	1.0	0.3	0.3	3.7	10.5	5.6	1.4	1.4

(3) 米国の個人消費

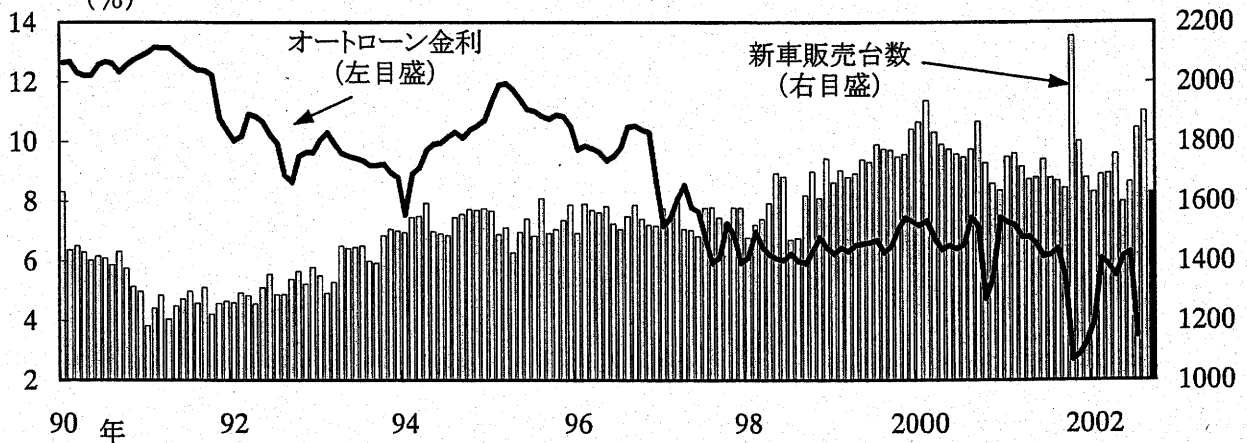
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

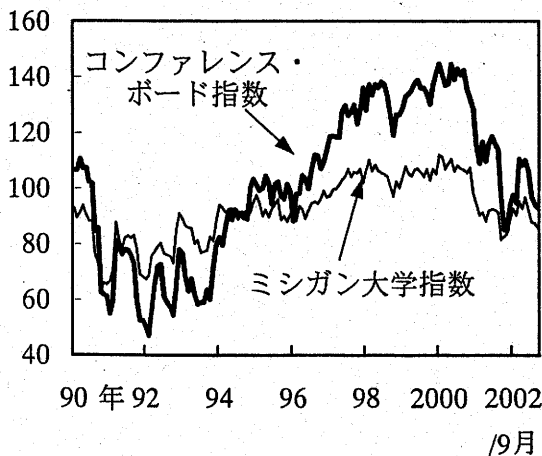
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が9月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が7月。

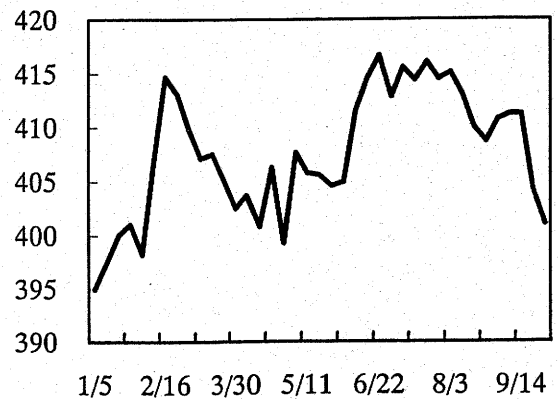
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

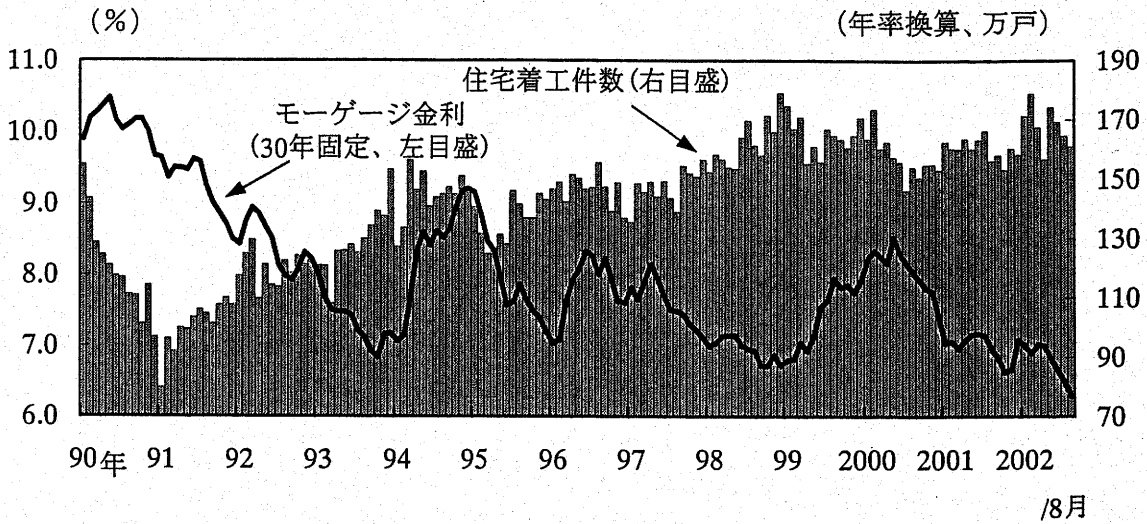
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

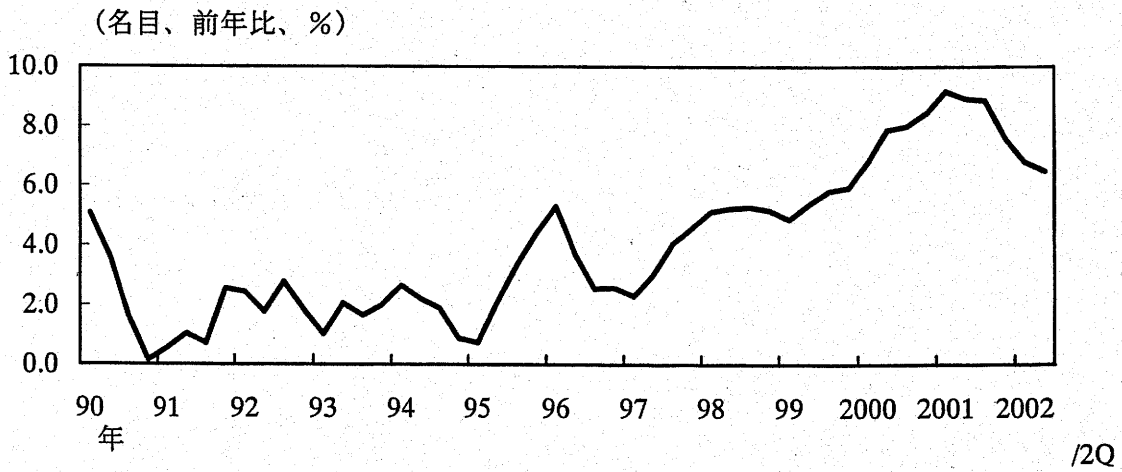


(注) 直近は、2002年9月28日週。(出所) 東京三菱銀行

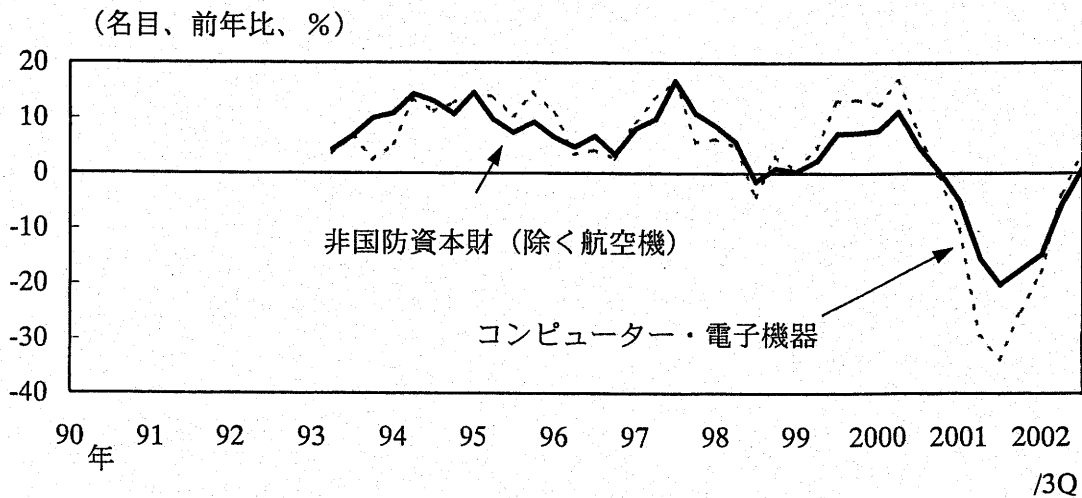
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



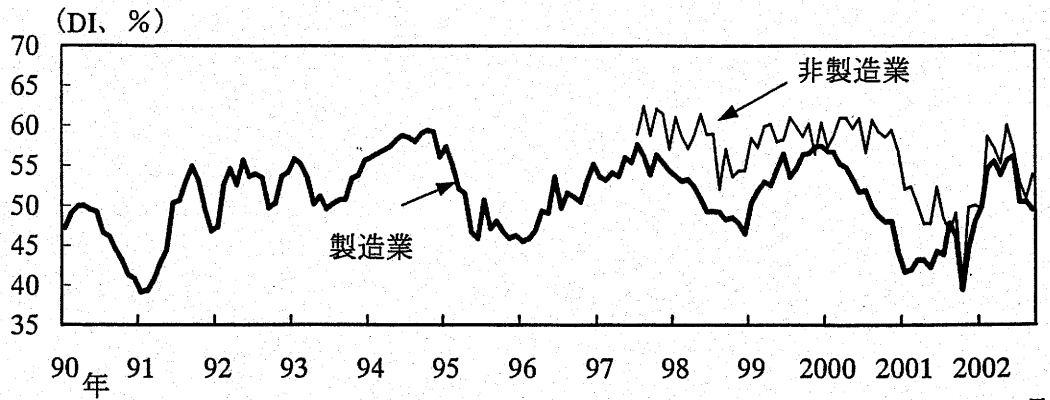
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2002/3Qは7-8月の平均。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

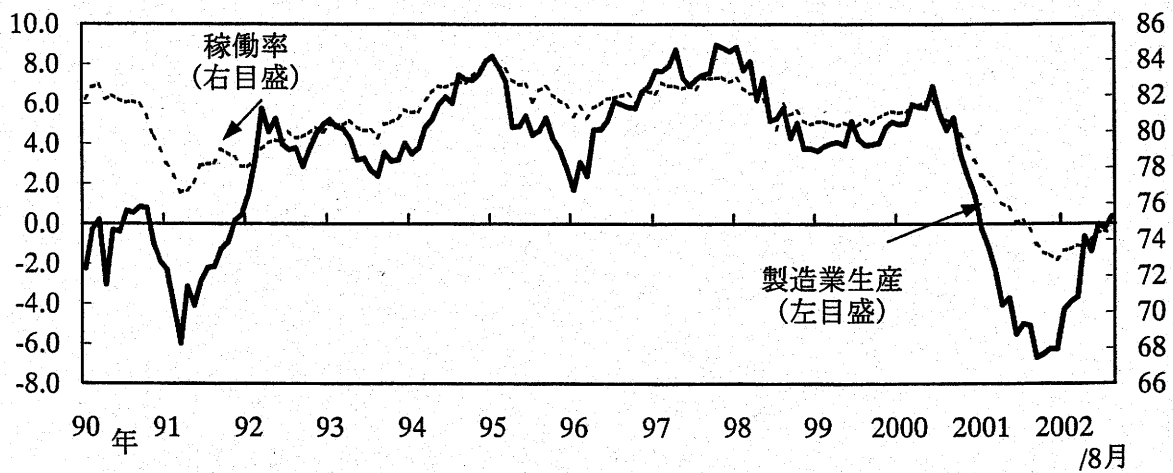


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

/9月

(11) 米国の製造業生産・稼働率

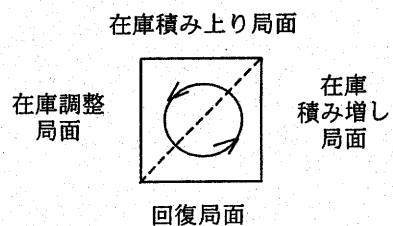
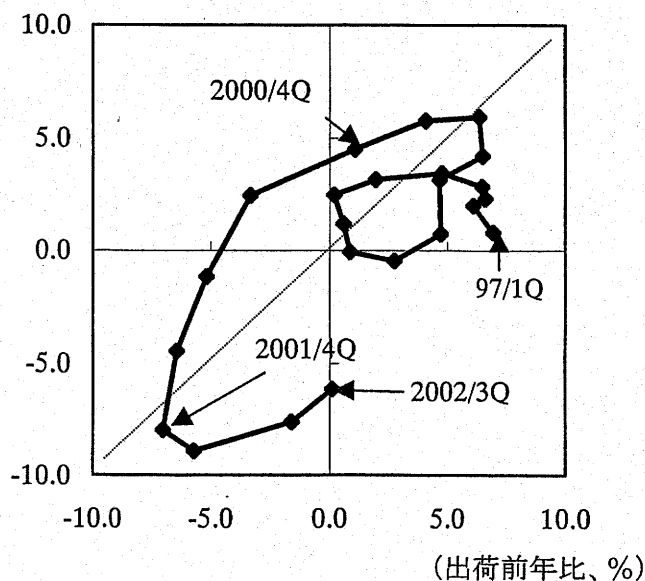
(前年比、%)



/8月

(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

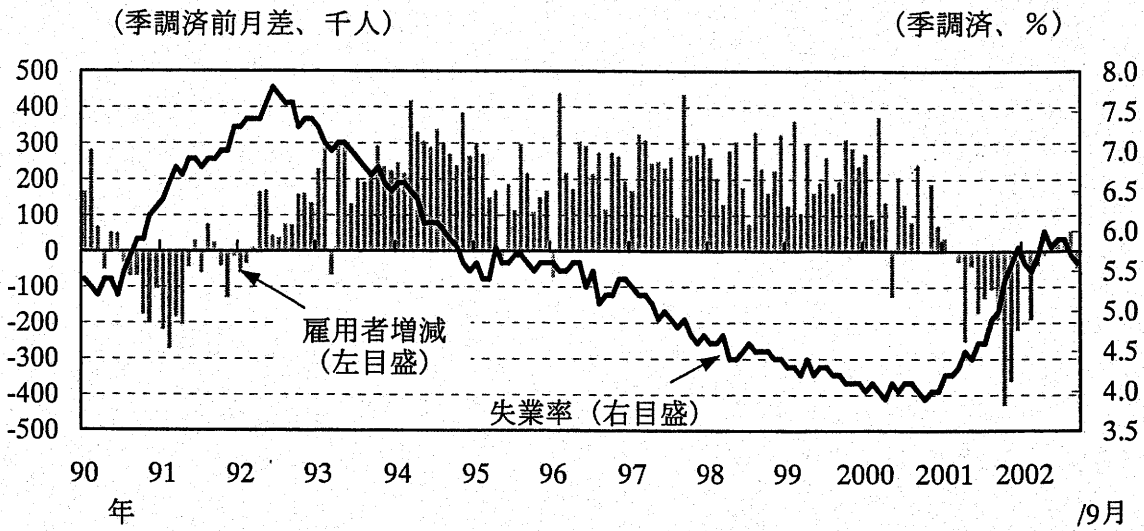
(在庫前年比、%)



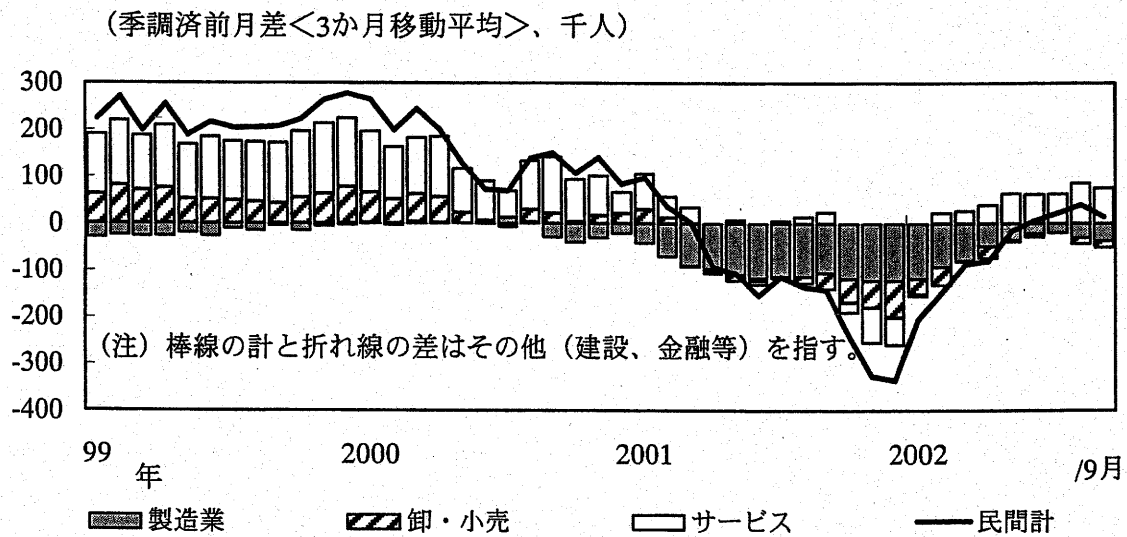
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/3Qは、出荷が7-8月の平均、在庫が8月の値。

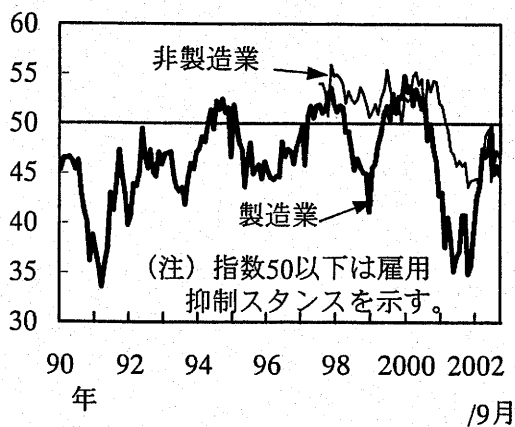
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

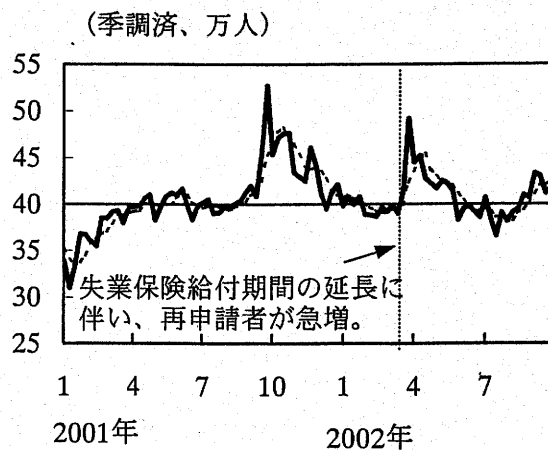


(15) 企業サイドの雇用スタンス
 <ISM雇用指数>



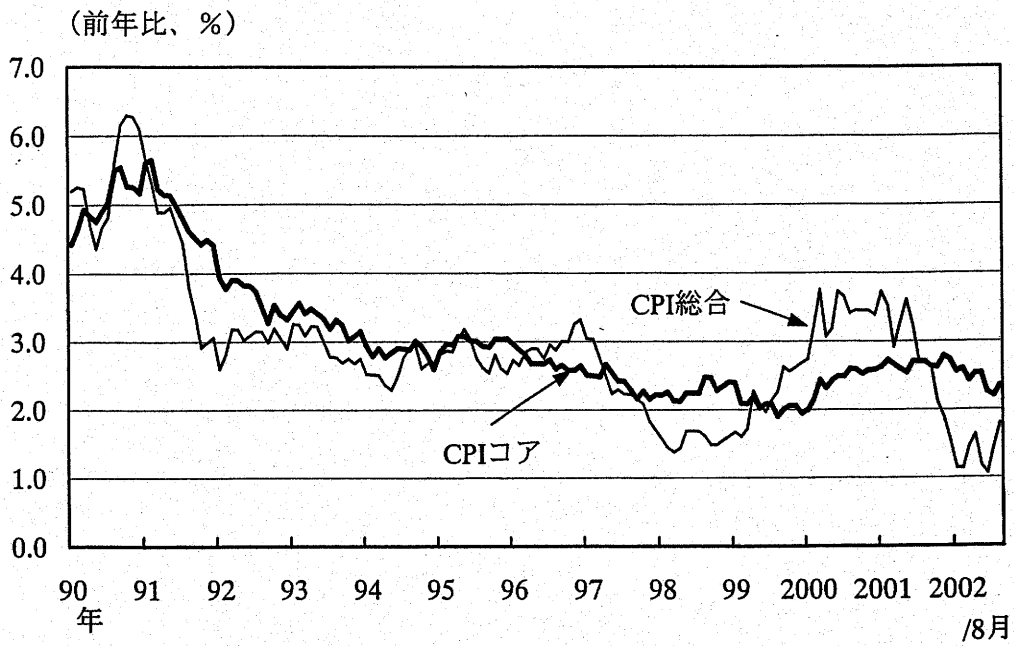
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

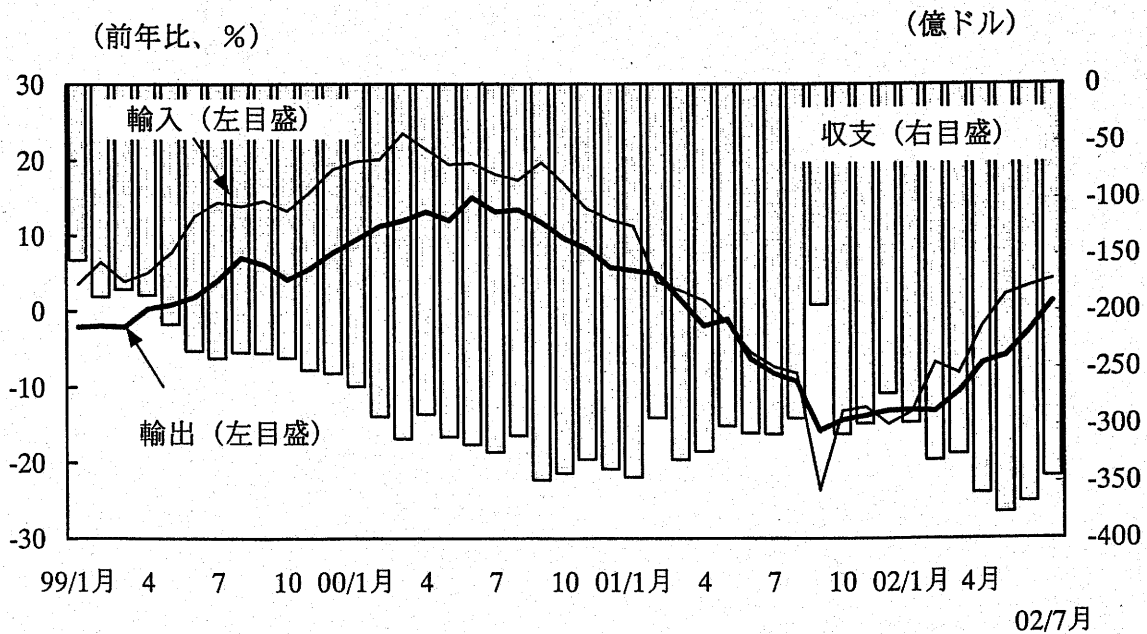


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年9月28日週

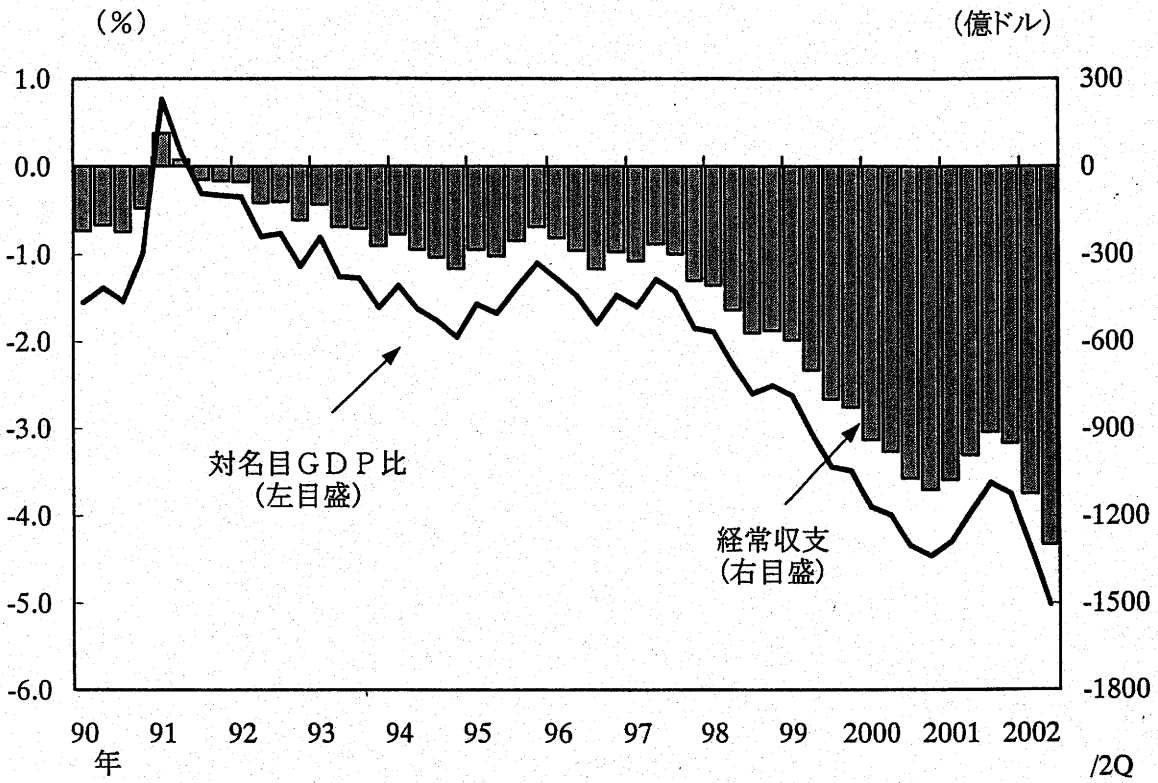
(17) 米国のCPI



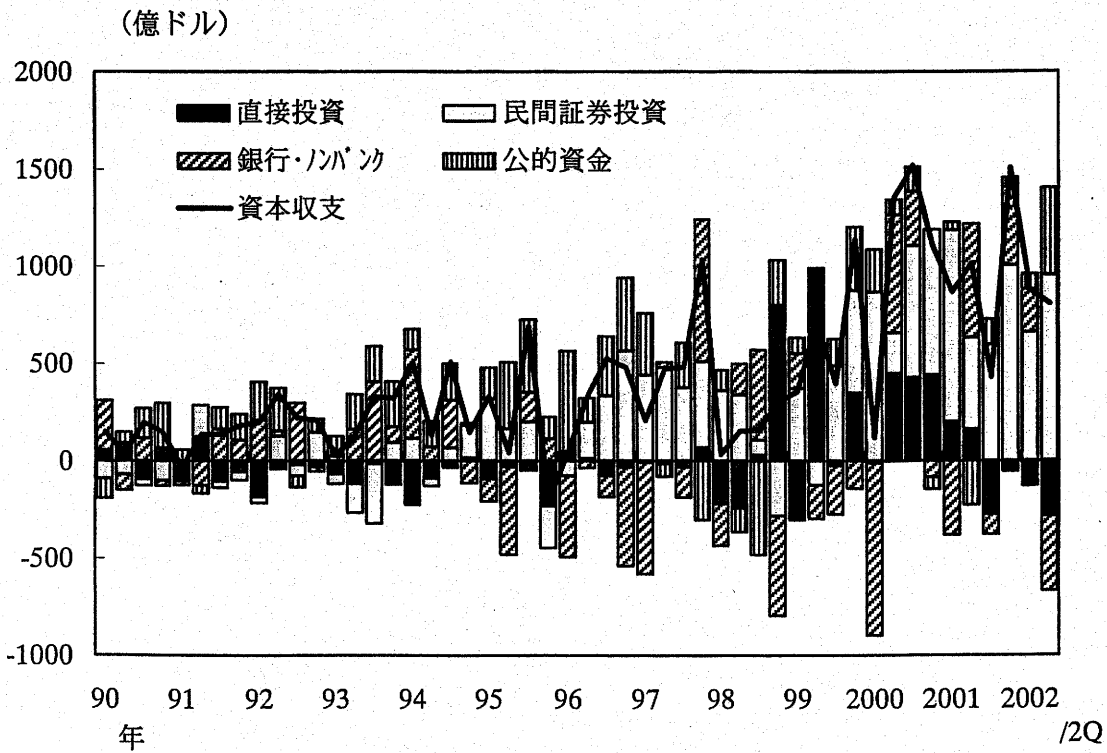
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



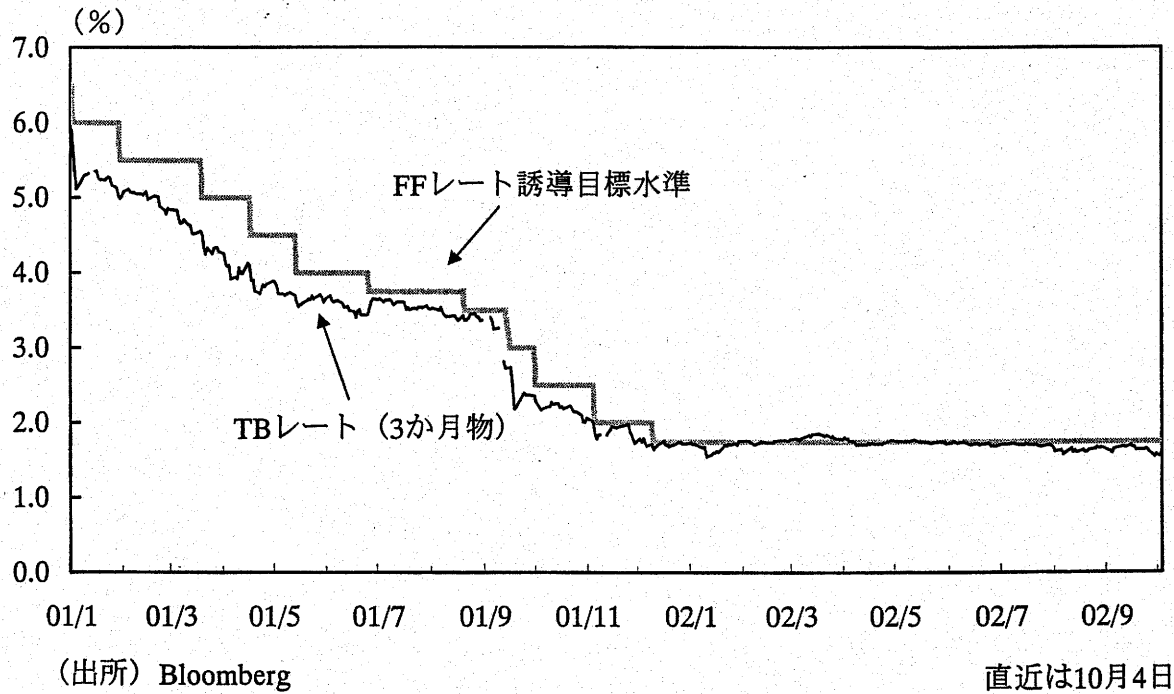
(20) 米国の資本収支



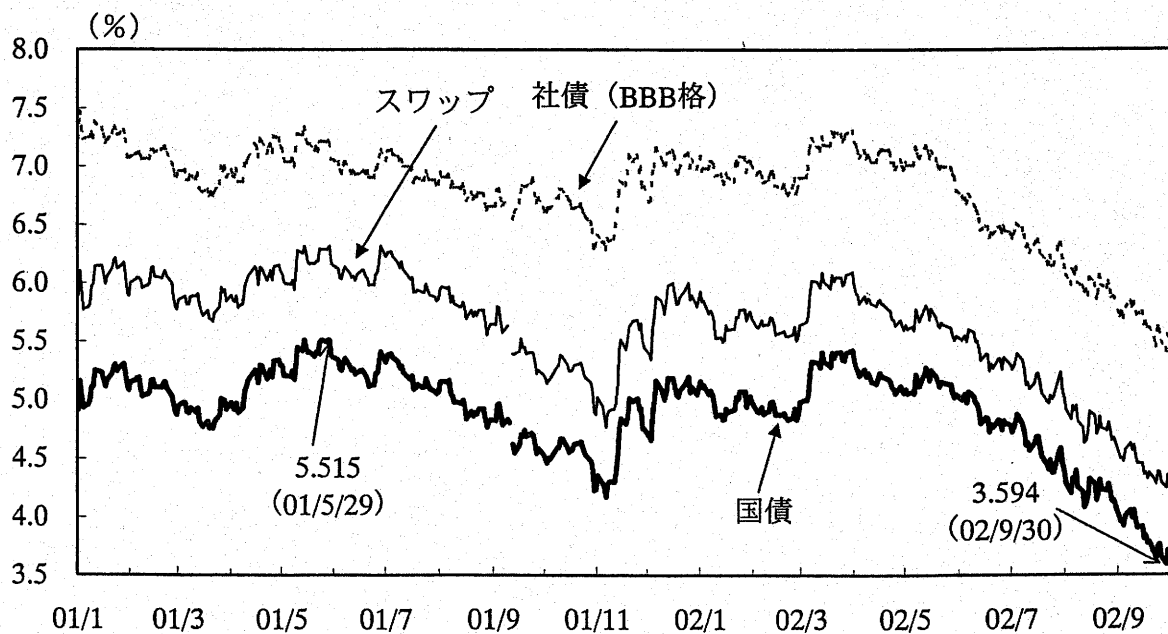
米国金融市場の動向

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



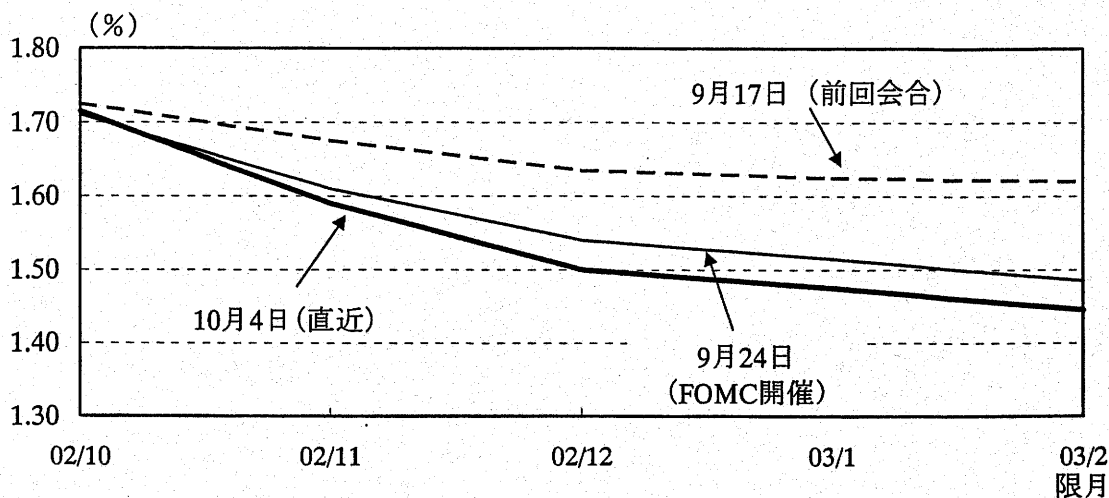
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

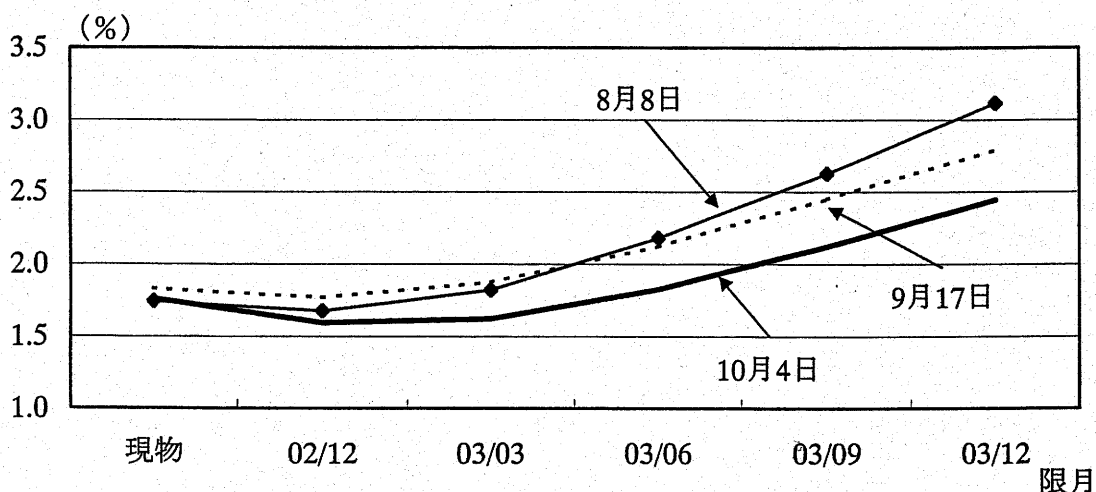
直近は10月4日

先行きの金利観 (米国)

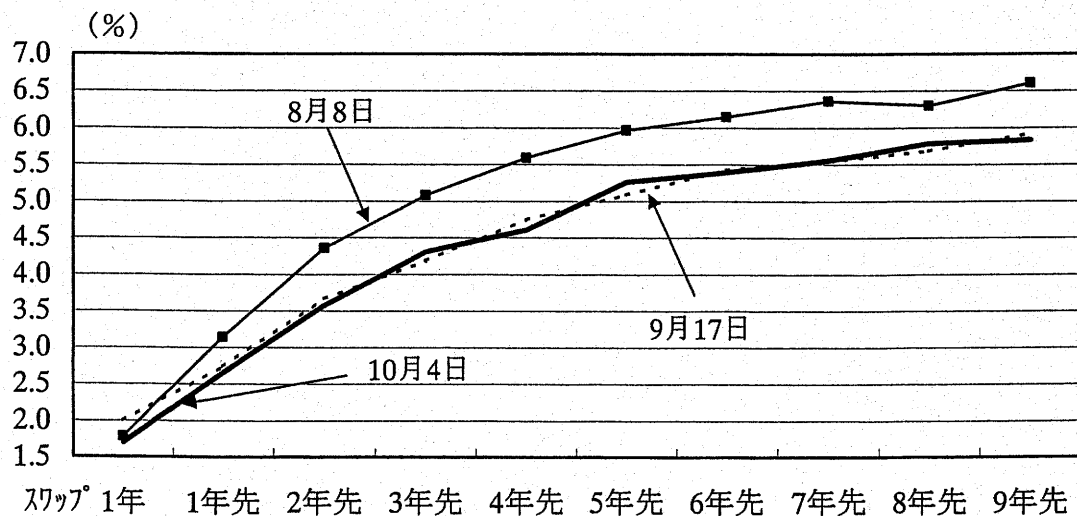
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



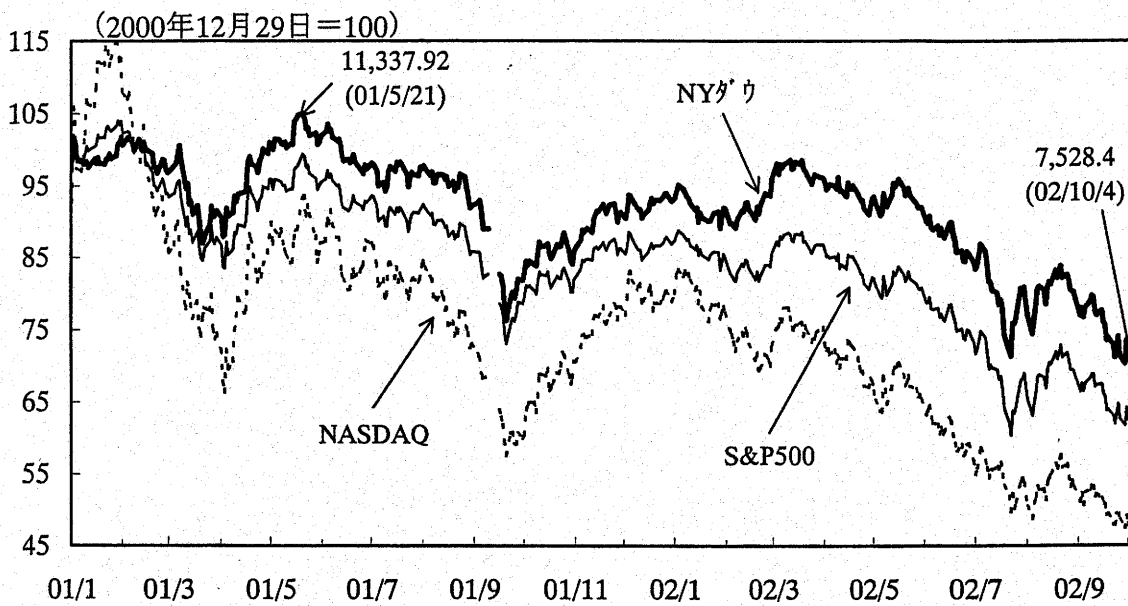
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

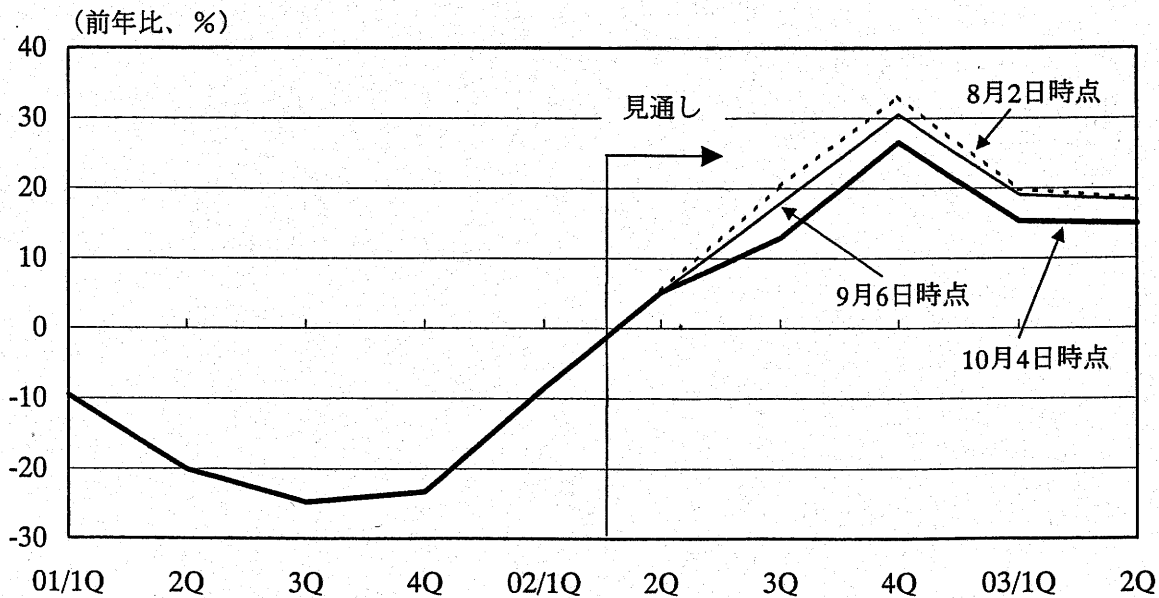
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

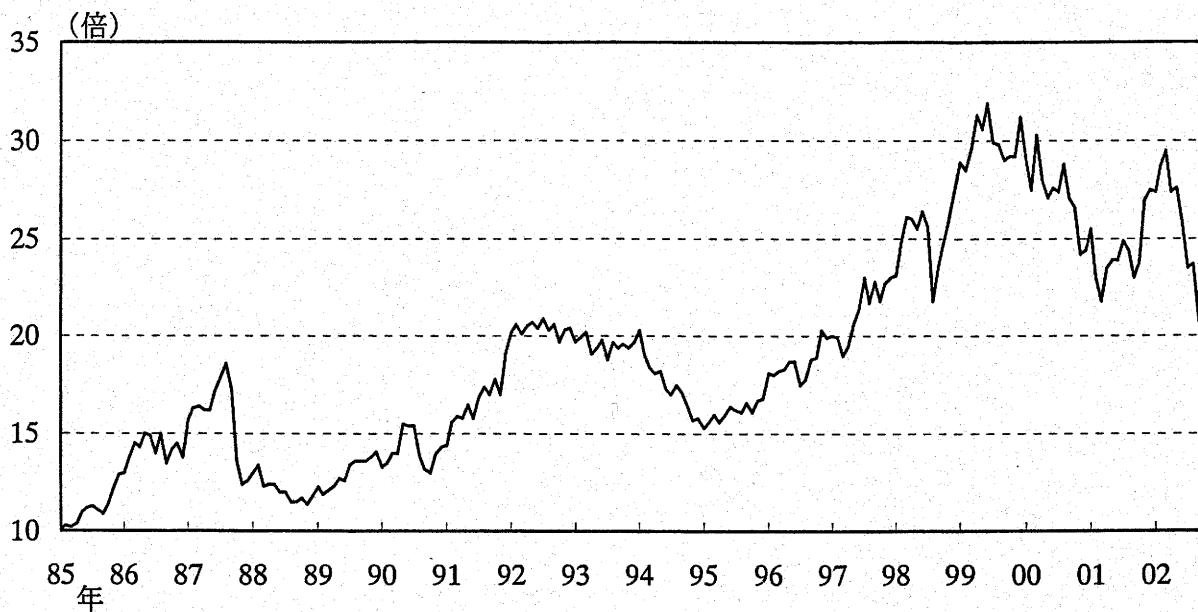
直近は10月4日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

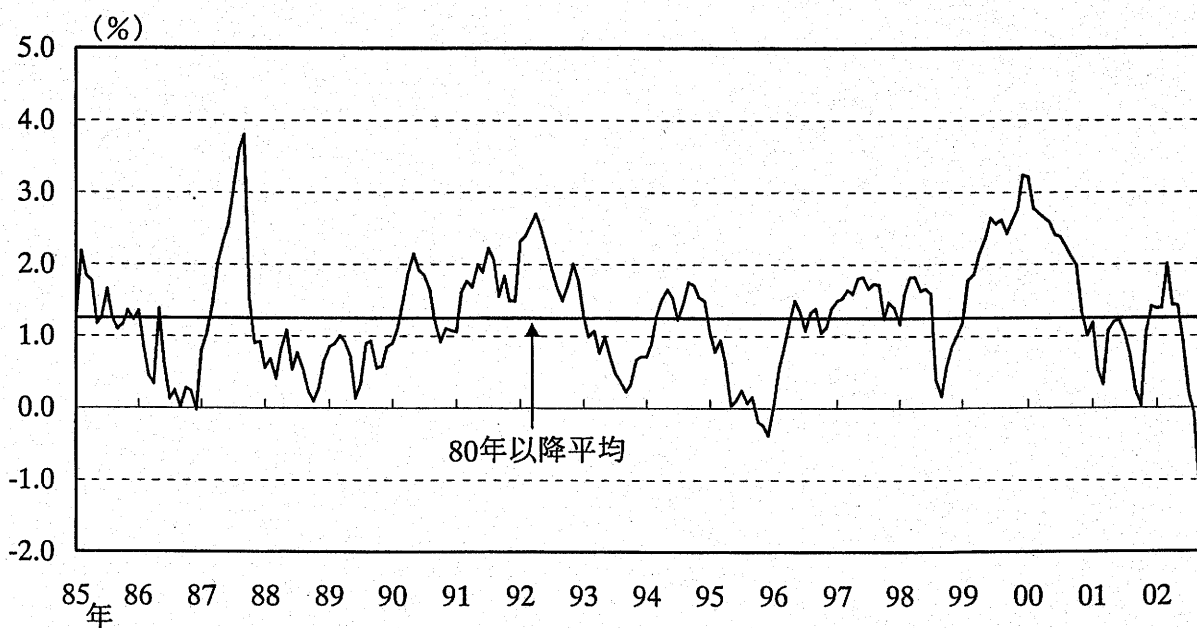


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は10月4日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



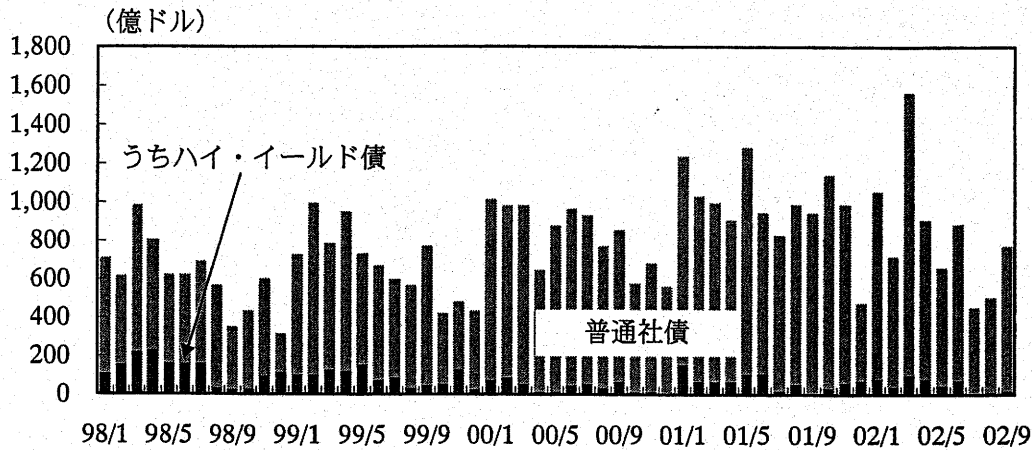
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は10月4日

企業の資金調達（米国）

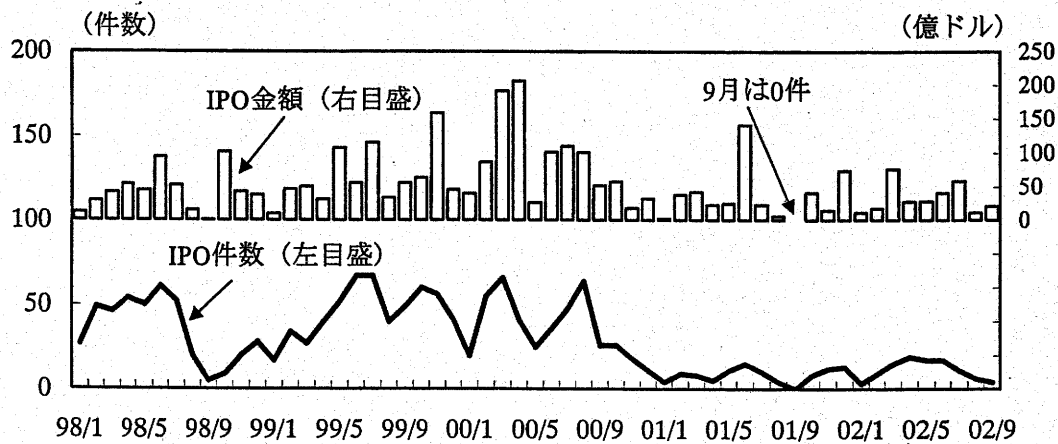
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は9月

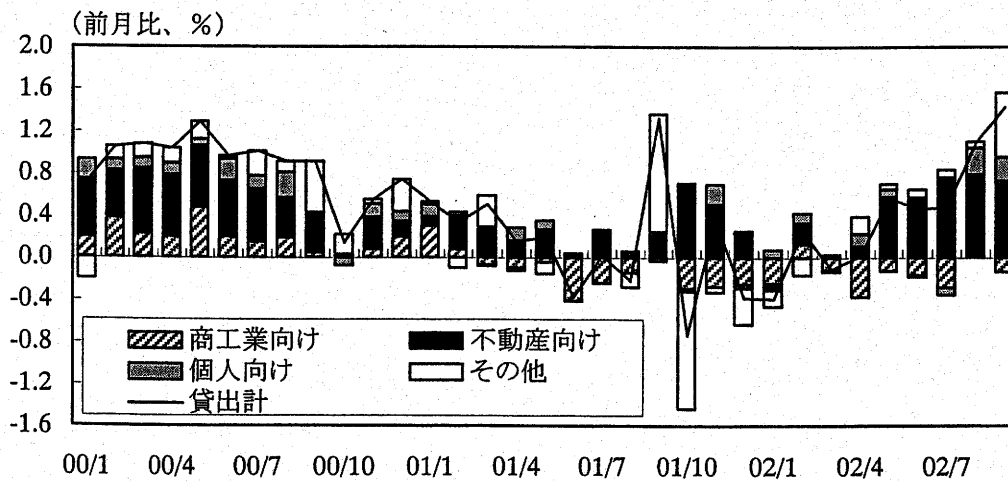
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



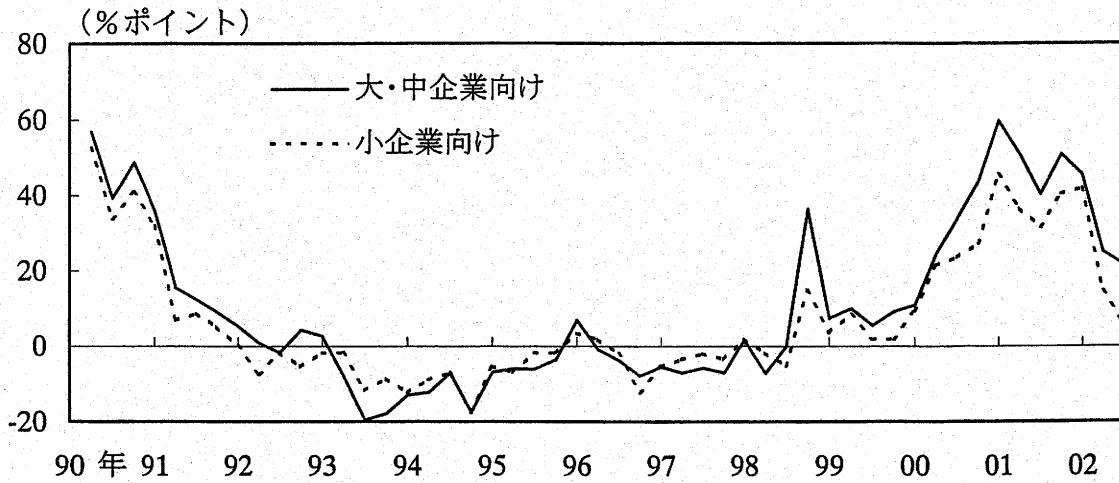
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

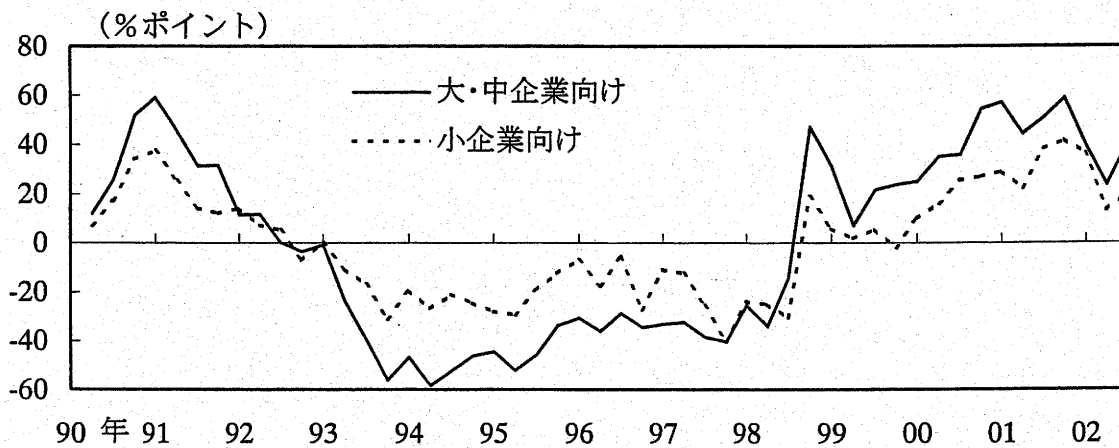
直近は9月25日週

FRBによる2002年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

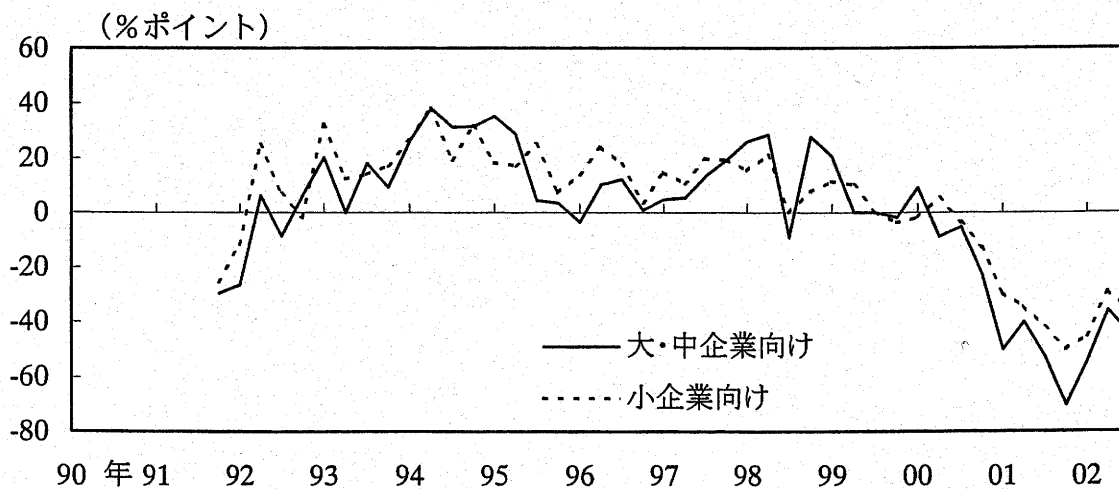
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

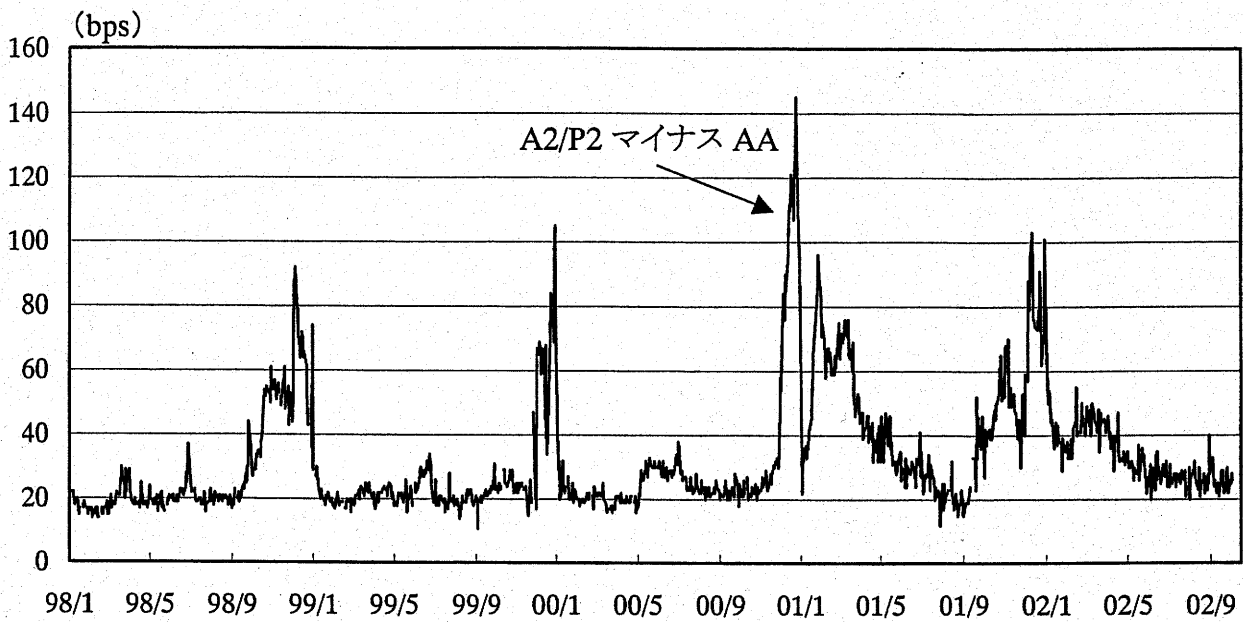


(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

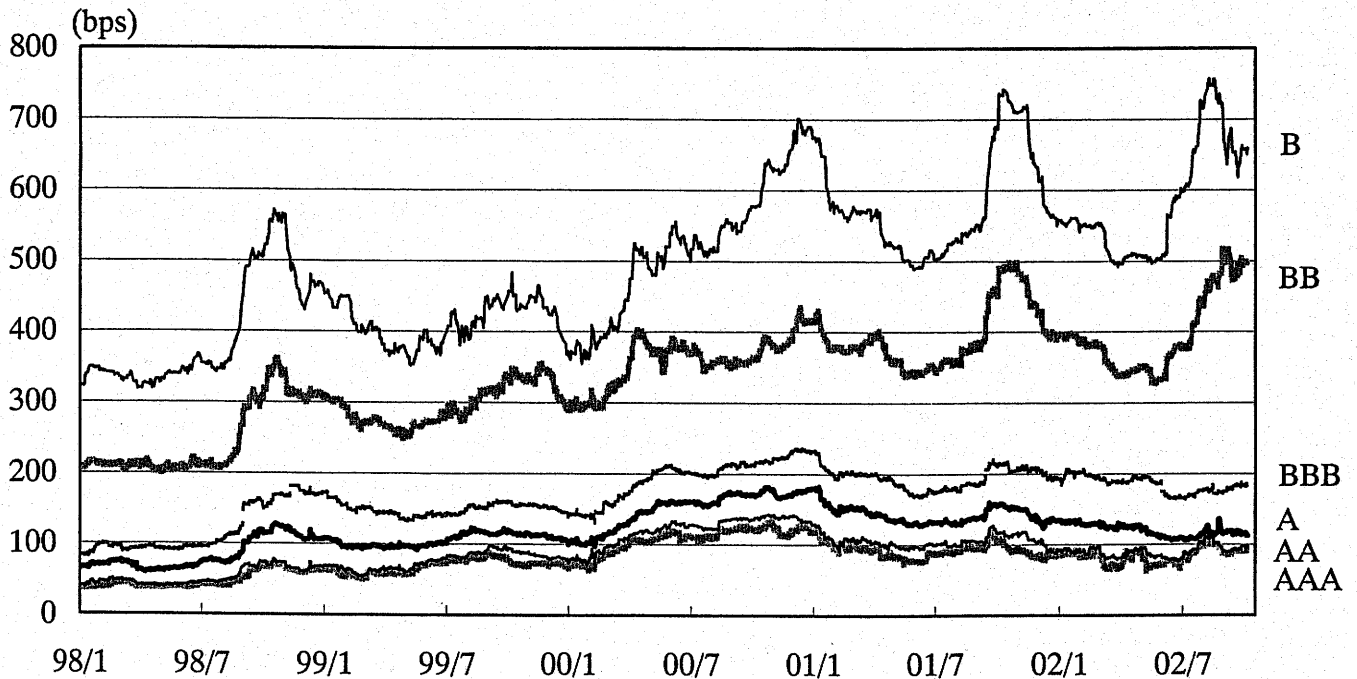
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月3日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

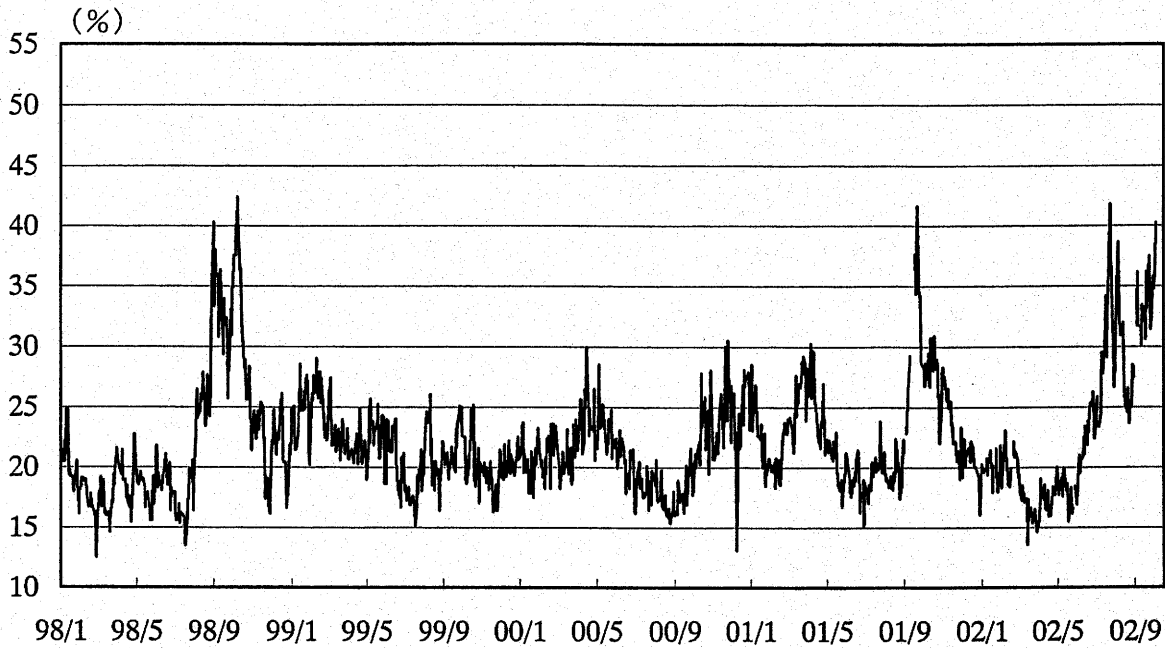


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月4日

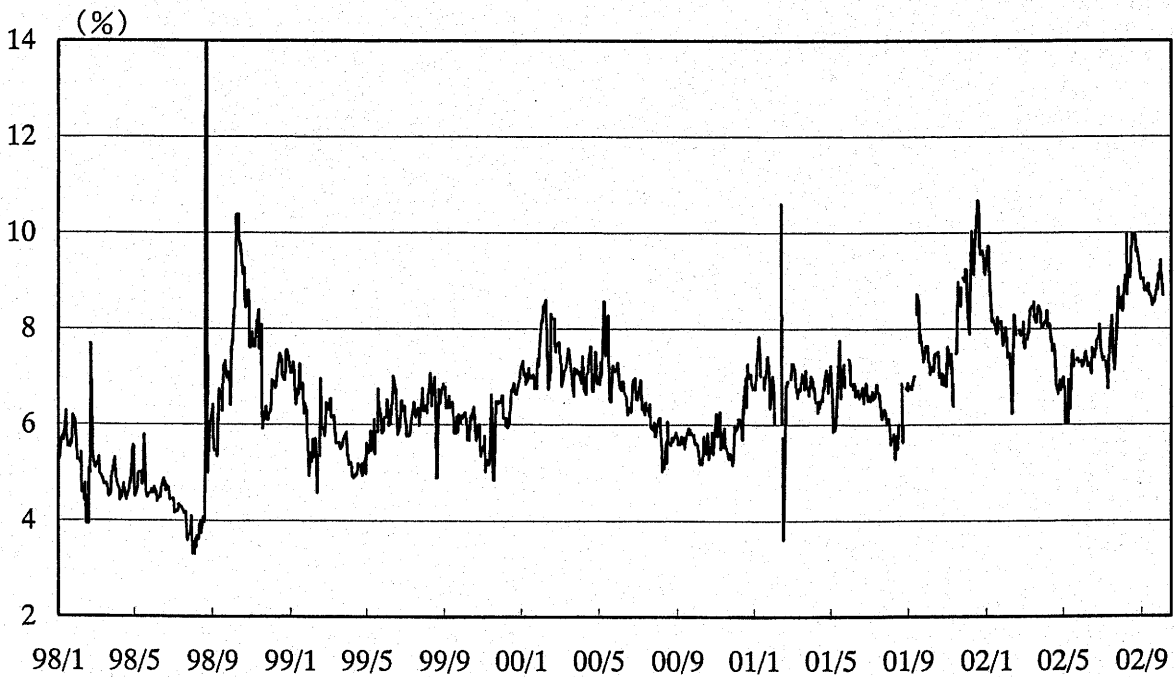
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月17日)後に判明したものを、

※

<>内は公表日

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	1.4	1.4		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	▲0.3	0.5	▲0.4	▲0.6		
(前年比、%)	1.4	1.0	0.1	1.4	▲0.8	▲1.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,097	1,098		1,121			
(前年比、%)	▲0.6	▲4.0	▲8.0		▲9.2			
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲10	▲8	▲10	▲8	▲10	▲11	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	▲1.0	0.4	1.1	0.7		
(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.6	▲1.8	▲3.6		
6. 輸出 <前期比、%>		3.1	▲0.1	▲3.8	▲3.3	▲2.2		
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.7	▲0.9	▲1.8	▲0.9		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		3.8	4.7	▲4.1	▲7.4	▲2.0		
(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	2.3	▲1.0	2.3		
8. 輸入 <前期比、%>		1.3	0.8	▲2.5	▲2.1	▲0.9		
(前年比、%)	0.0	▲8.4	▲5.2	▲4.9	▲9.1	▲4.9		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.8	0.2	▲0.3	1.0	▲0.9		
(前年比、%)	0.2	▲2.5	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5		
10. 製造業PMI (ユーロ圏購買者指数)(DI、%)	47.8	48.3	51.4	50.4	51.8	51.6	50.8	48.9
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.5	0.0	▲0.1	0.0	0.1	
(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.8	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.2	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.8	1.0	▲0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	
(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	2.1	1.8	1.9	2.1	2.2
コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	—

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、ロイター

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

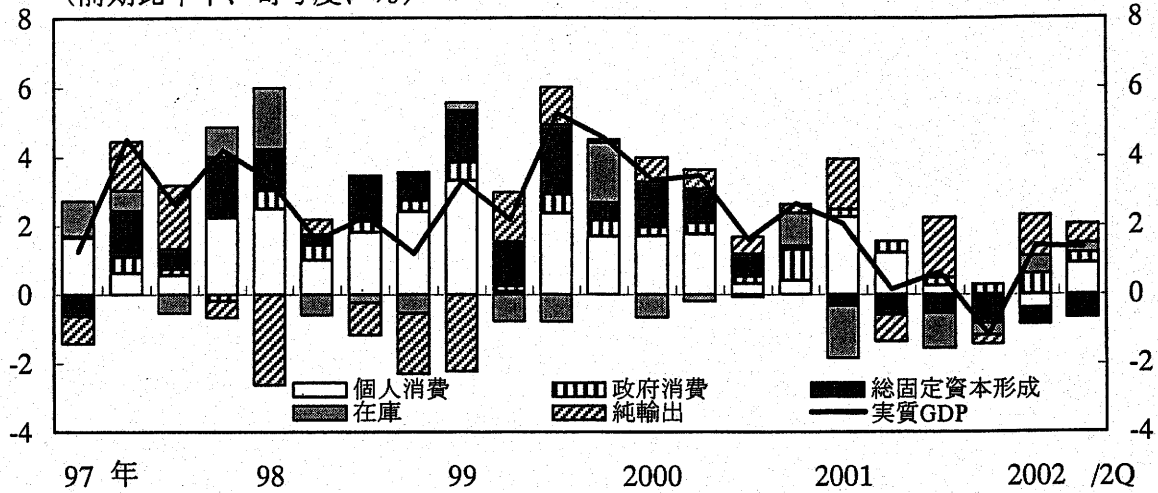
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

(図表3-2)

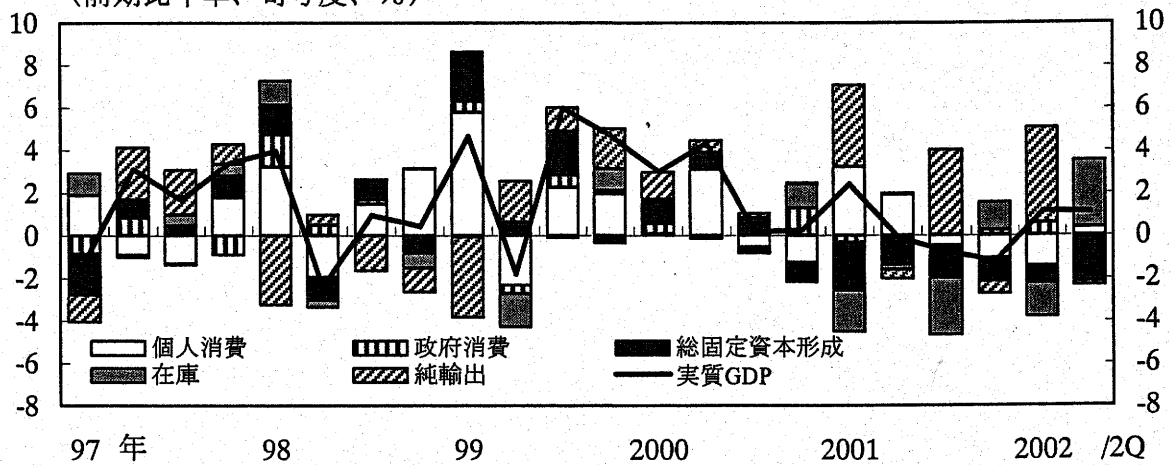
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



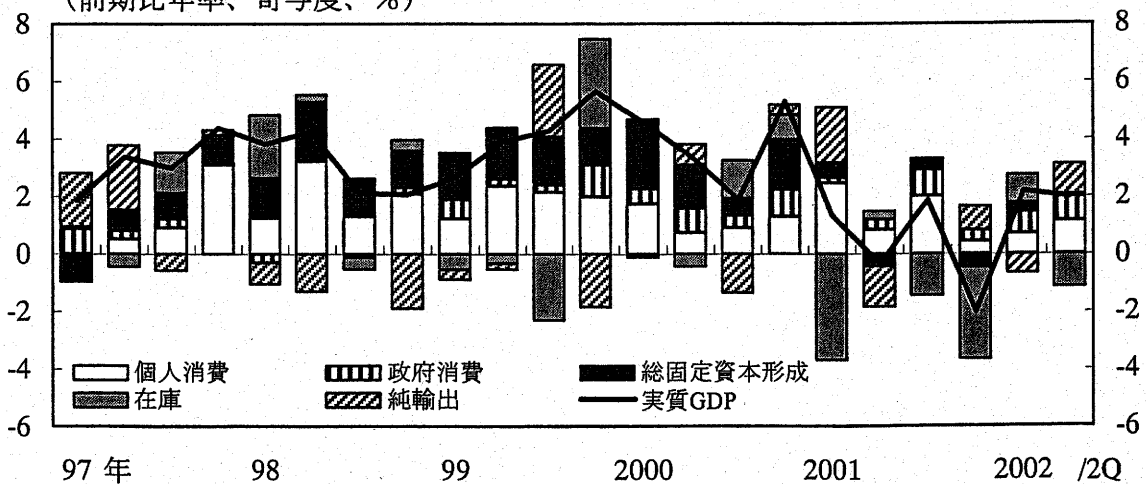
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



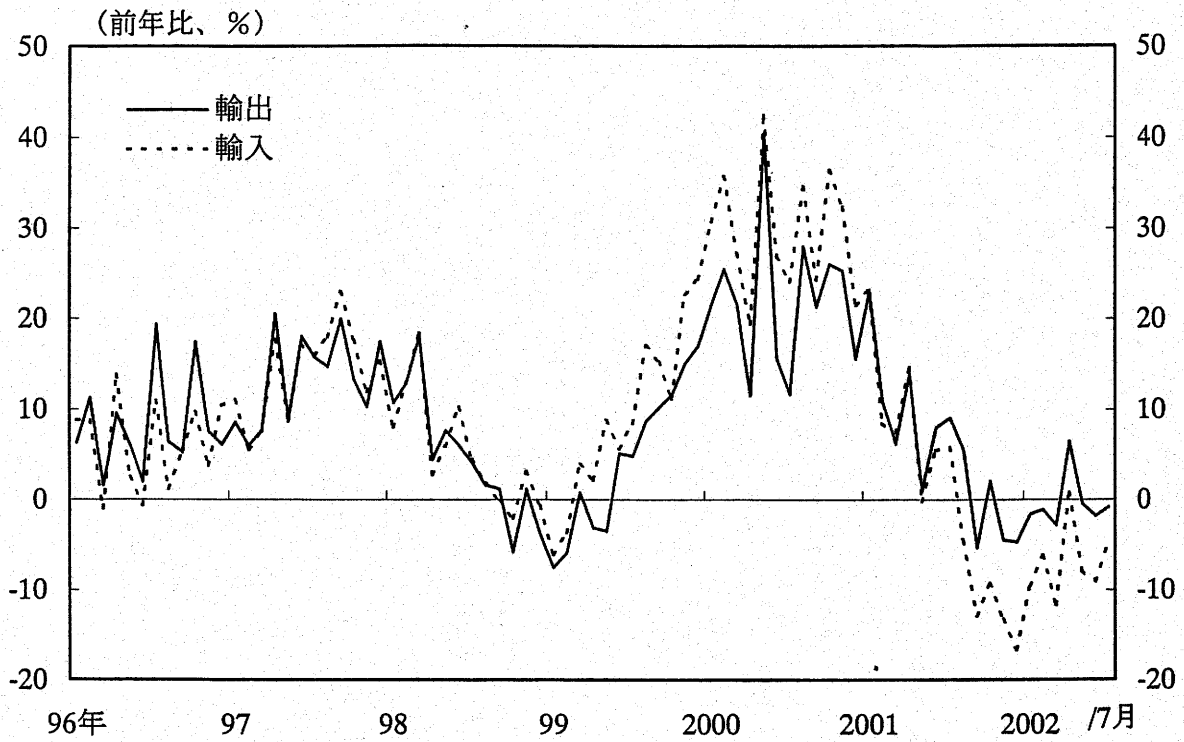
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

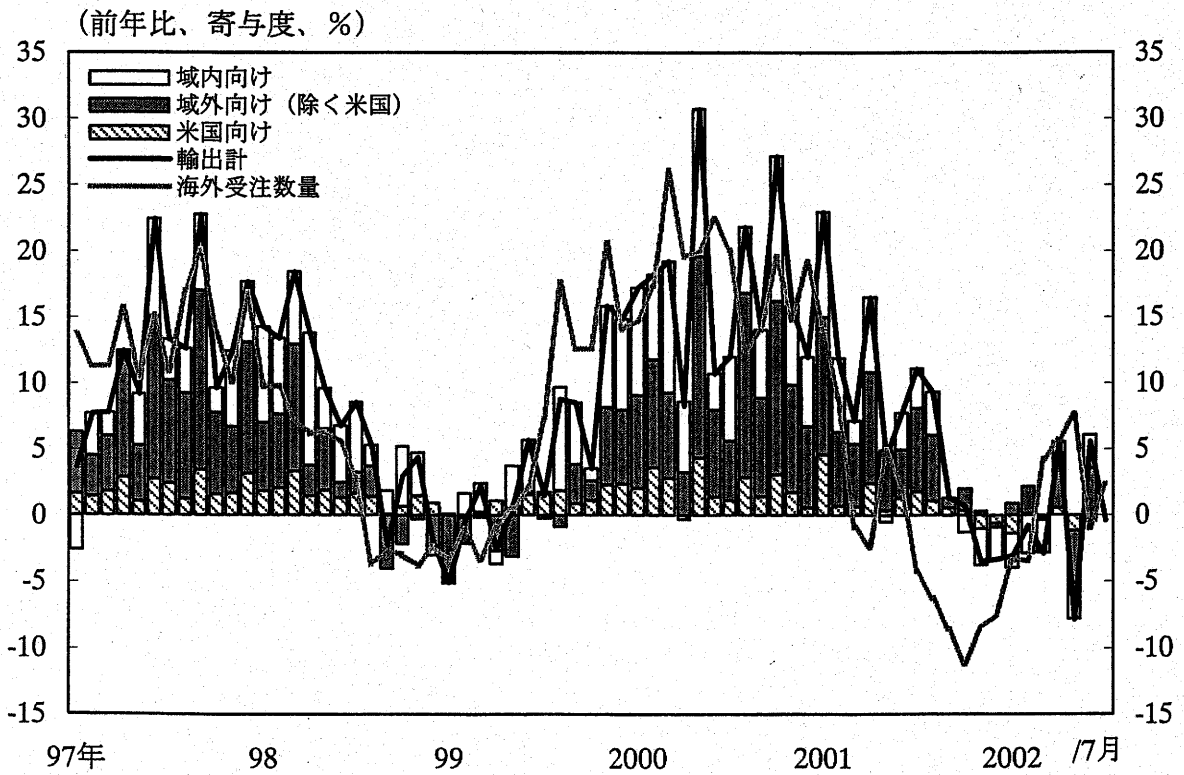


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

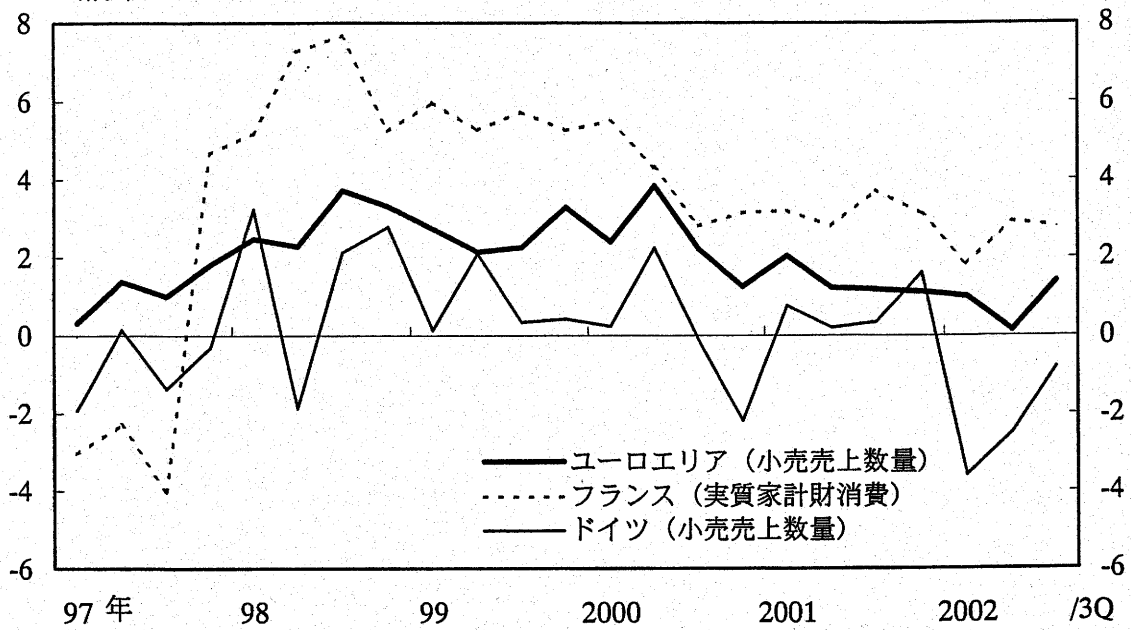


(注) 地域別内訳の直近は6月。

(図表3-4)

(6) 小売関連指標

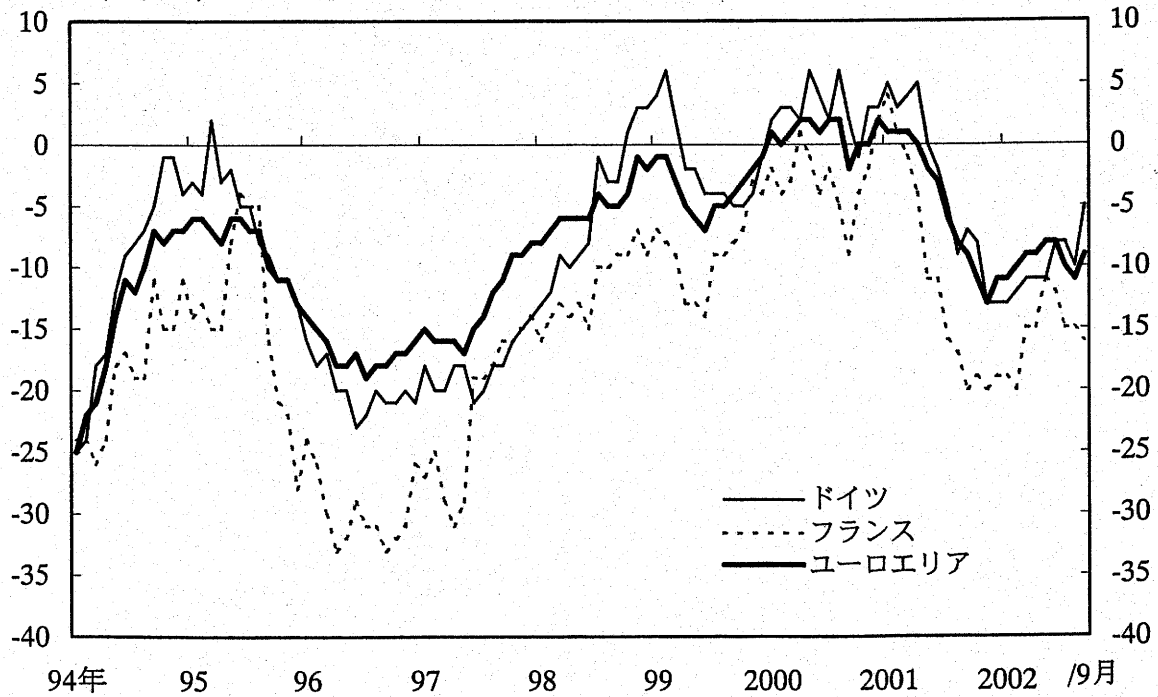
(前年比、%)



(注) フランスの2002/3Qの計数は、7-8月平均の前年同期比。ユーロエリア、ドイツの2002/3Qの計数は、7月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

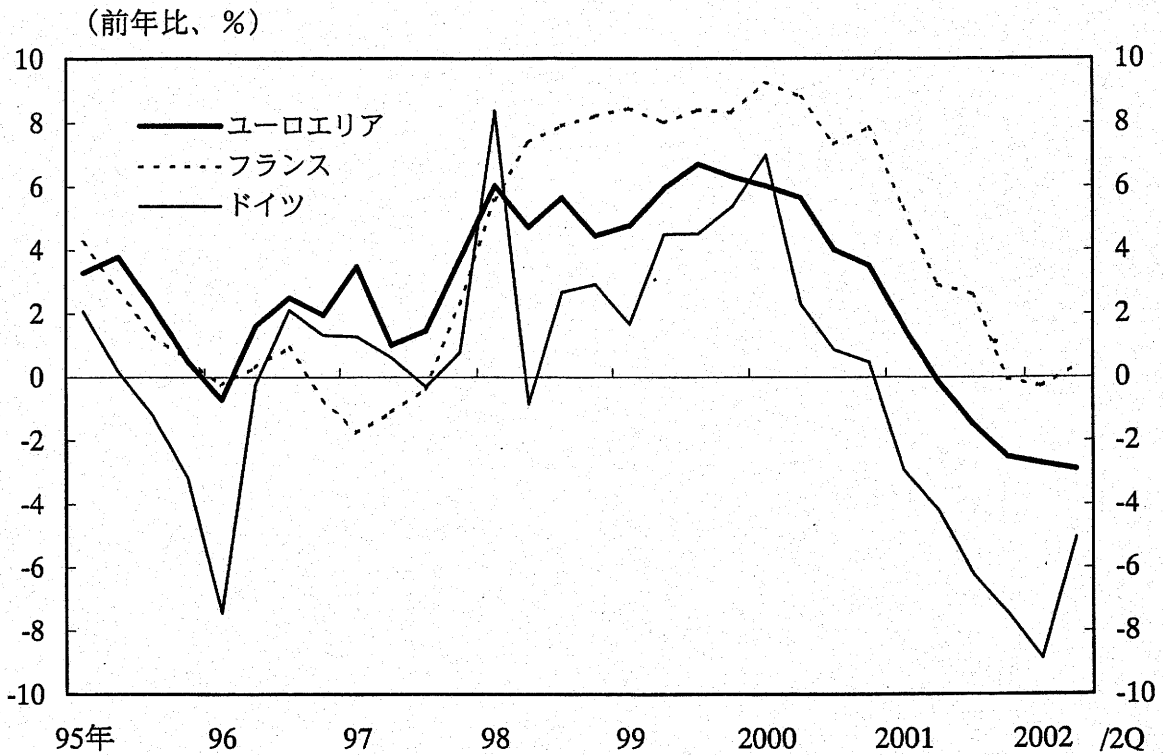
(DI、%)



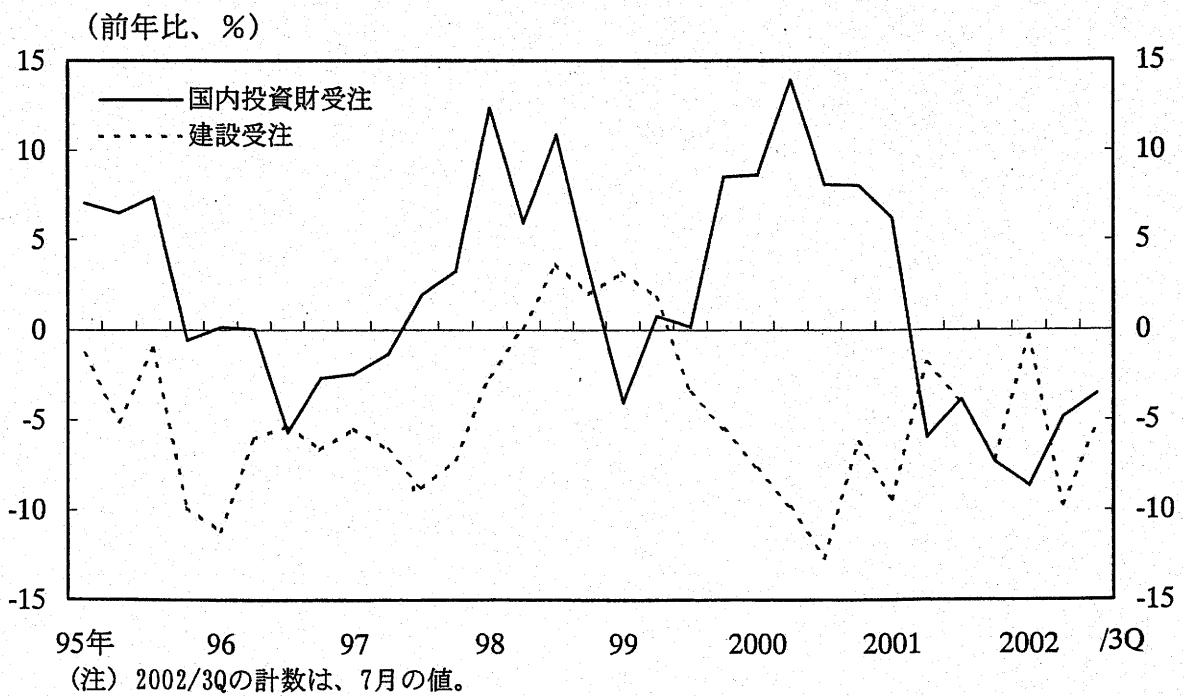
(出所) 欧州委員会

(図表 3-5)

(8) 総固定資本形成

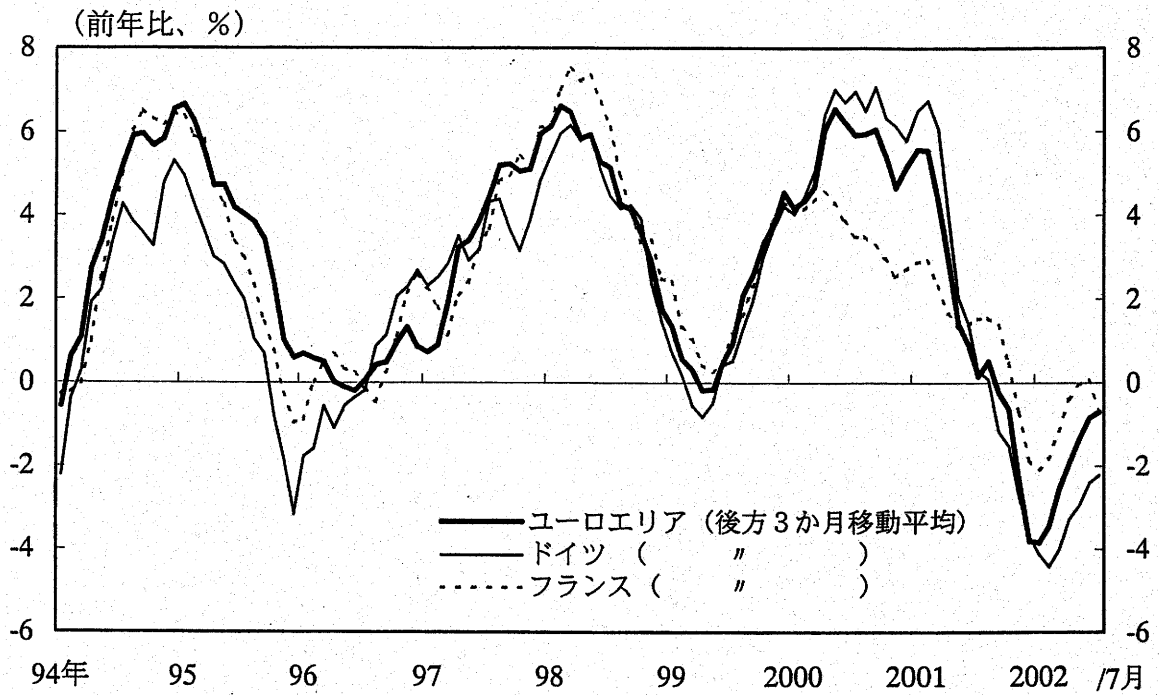


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

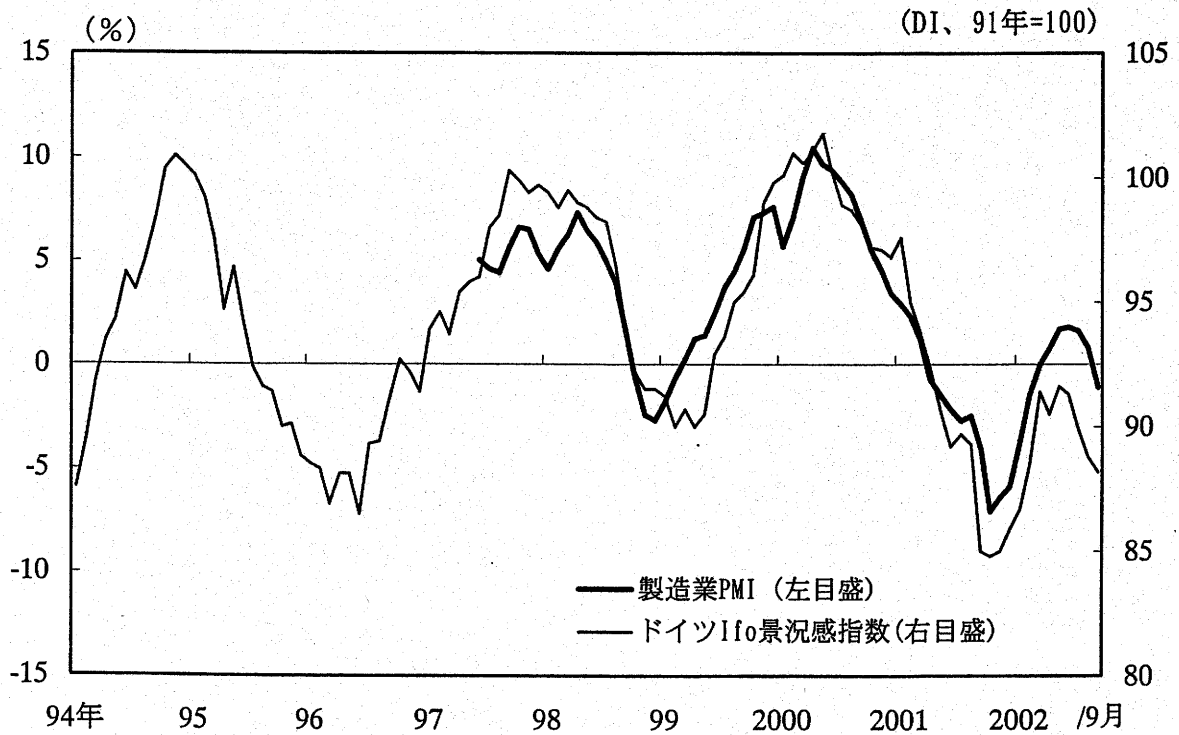


(図表3-6)

(10) 鉱工業生産



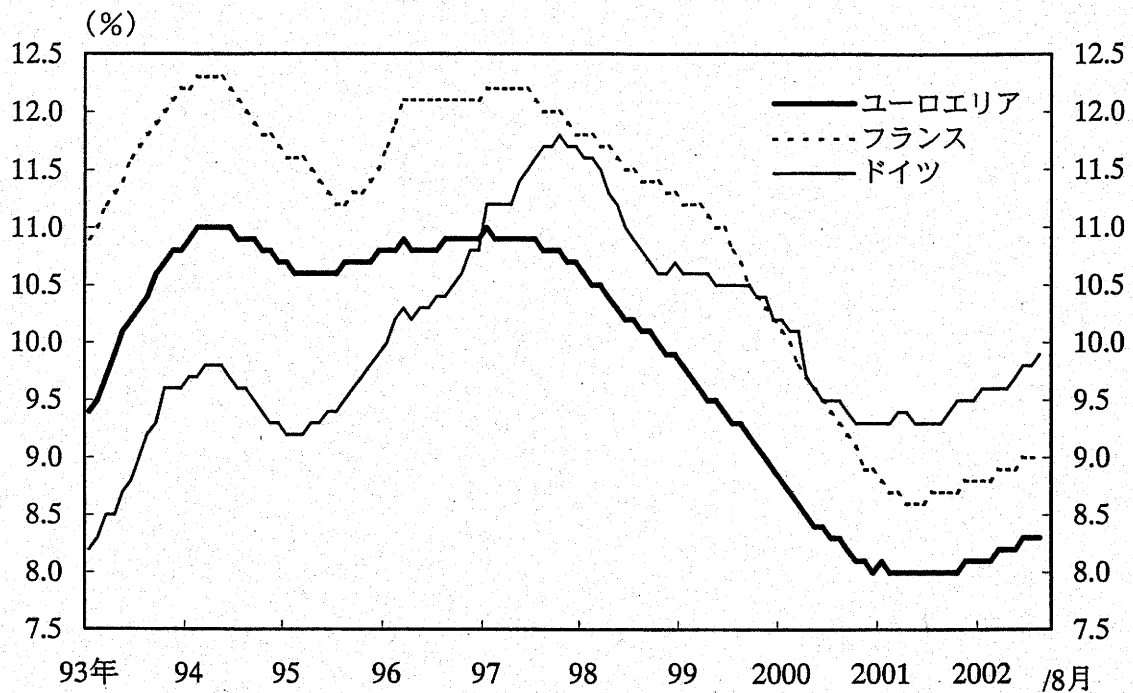
(11) 企業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、ifo経済研究所

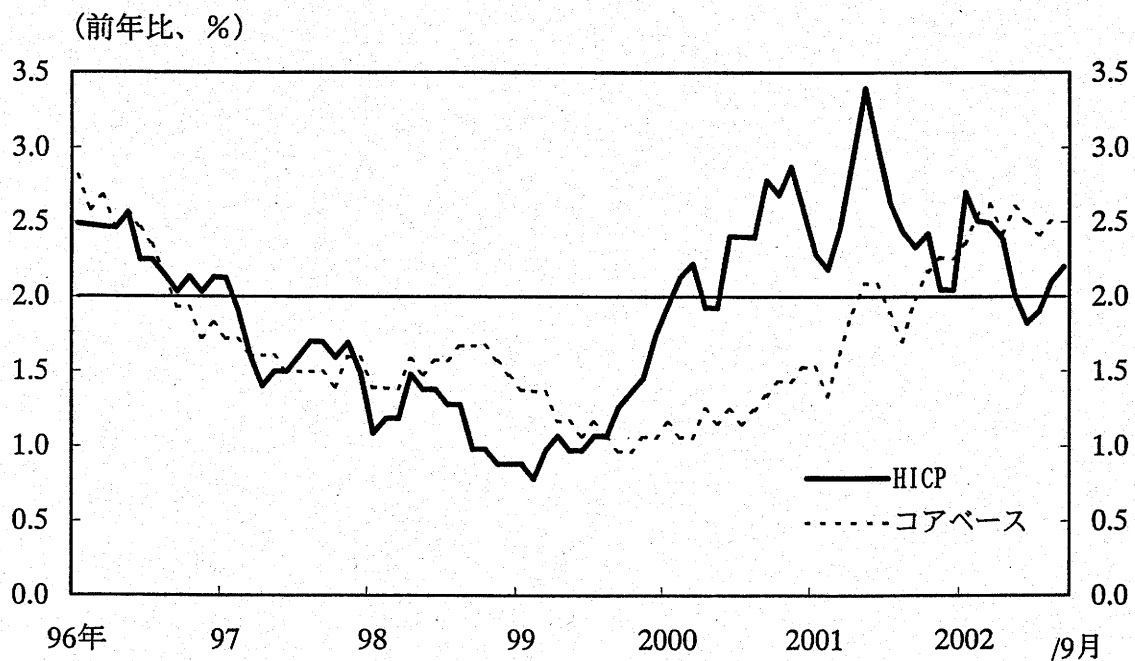
(図表3-7)

(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

(注3) 直近9月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月17日）後に判明したもの。

※

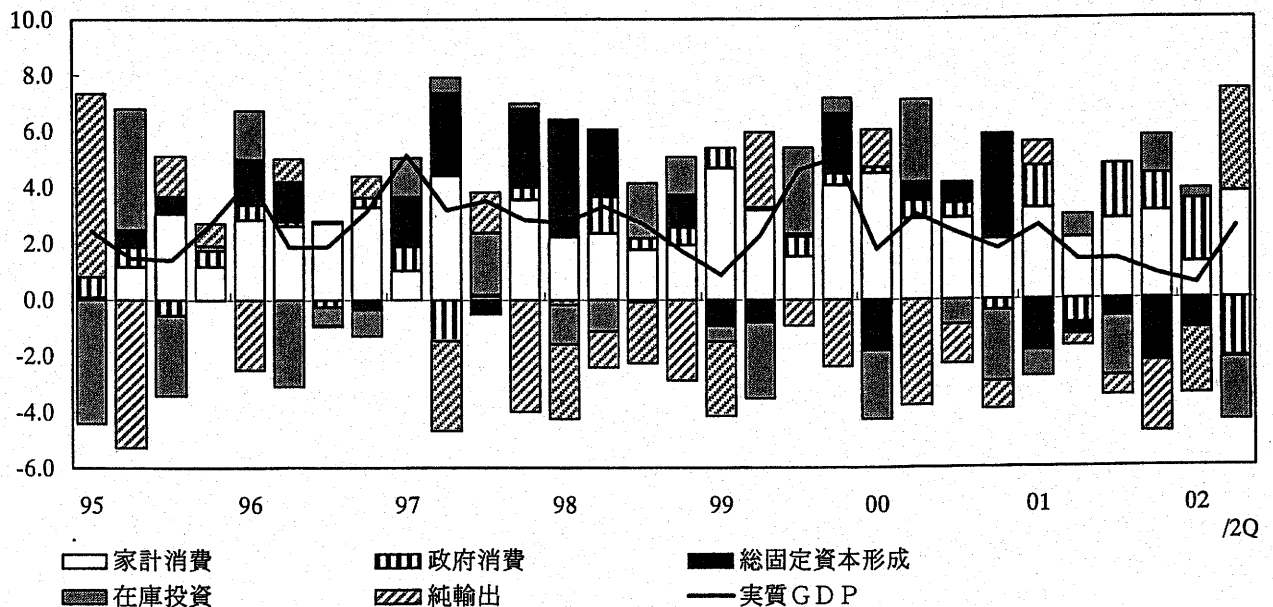
	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	2.0	0.5	2.5	-					
2. 輸出 <前期比、%>			0.6	6.2	▲3.0	5.7	▲11.9	3.8	-	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲8.3	▲0.3	▲0.7	6.2	▲7.6	▲0.7	-	-
輸入 <前期比、%>			▲0.4	2.8	▲1.0	1.7	▲4.2	1.2	-	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲7.2	▲4.2	▲2.2	▲1.5	▲8.3	▲2.2	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.4	▲79.0	▲65.3	▲24.7	▲15.5	▲28.2	▲24.7	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.0	1.7	0.5	▲0.6	▲0.3	0.5	0.6	-
(前年比、%)	4.5	6.0	5.4	5.7	4.9	5.4	4.8	4.9	5.0	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	5	5	3	6	6	2	2	4
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.2	0.3	0.7	1.1	▲4.3	3.4	-	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲5.7	▲4.1	▲2.5	▲2.0	▲6.4	▲2.5	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.9	-
8. 住宅価格 (ハリファックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	16.6	17.7	21.3	18.5	19.3	20.8	18.8	24.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

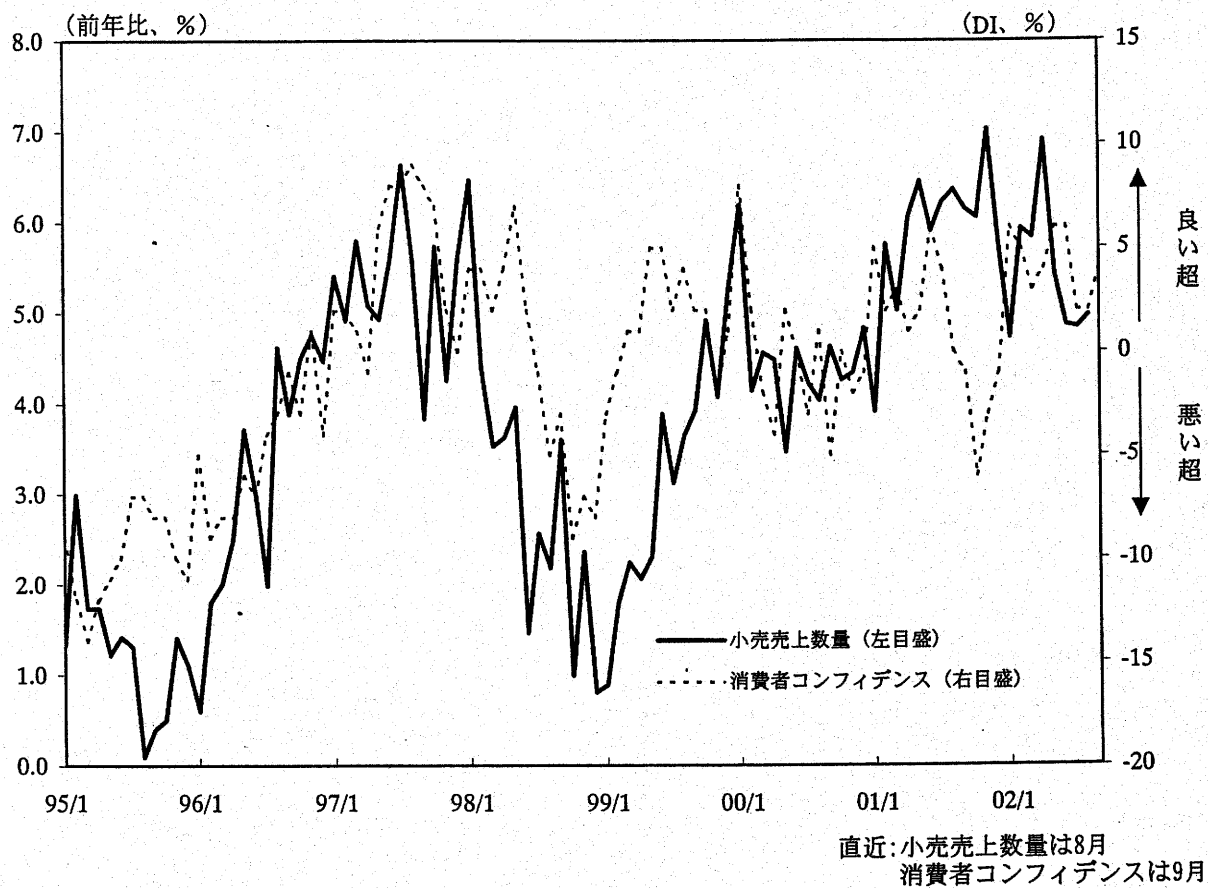
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

(1) 英国の実質GDP

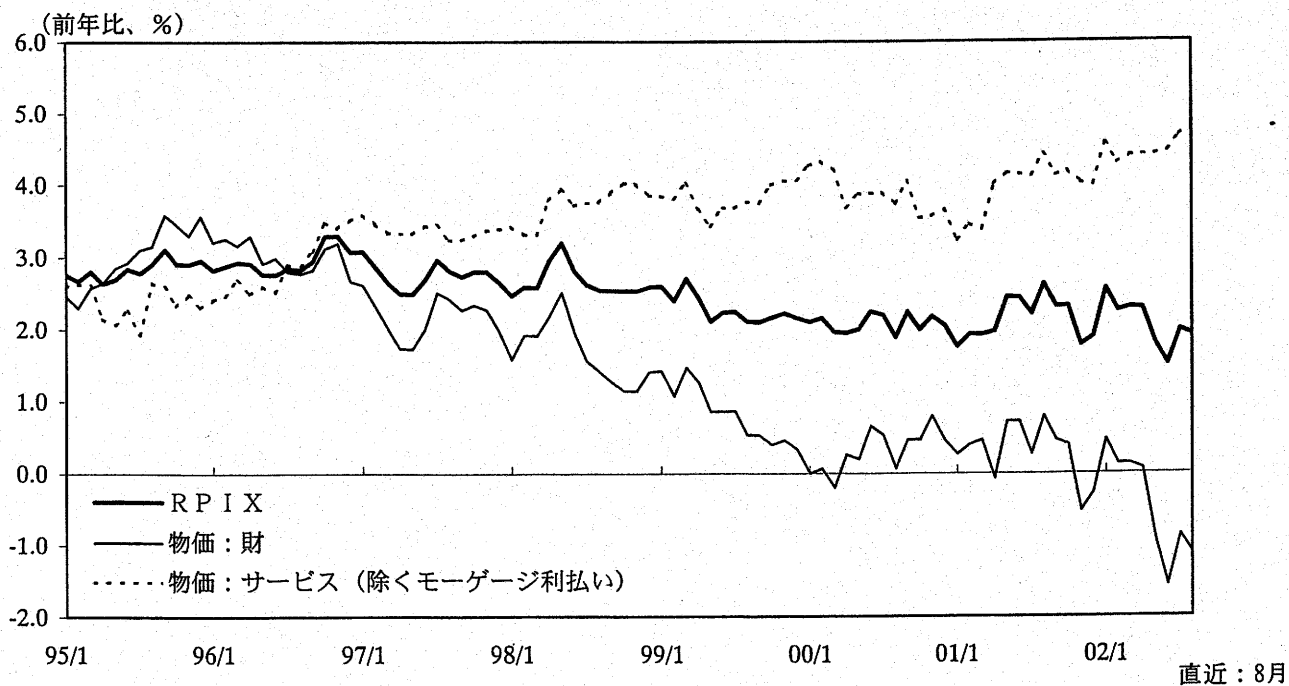
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



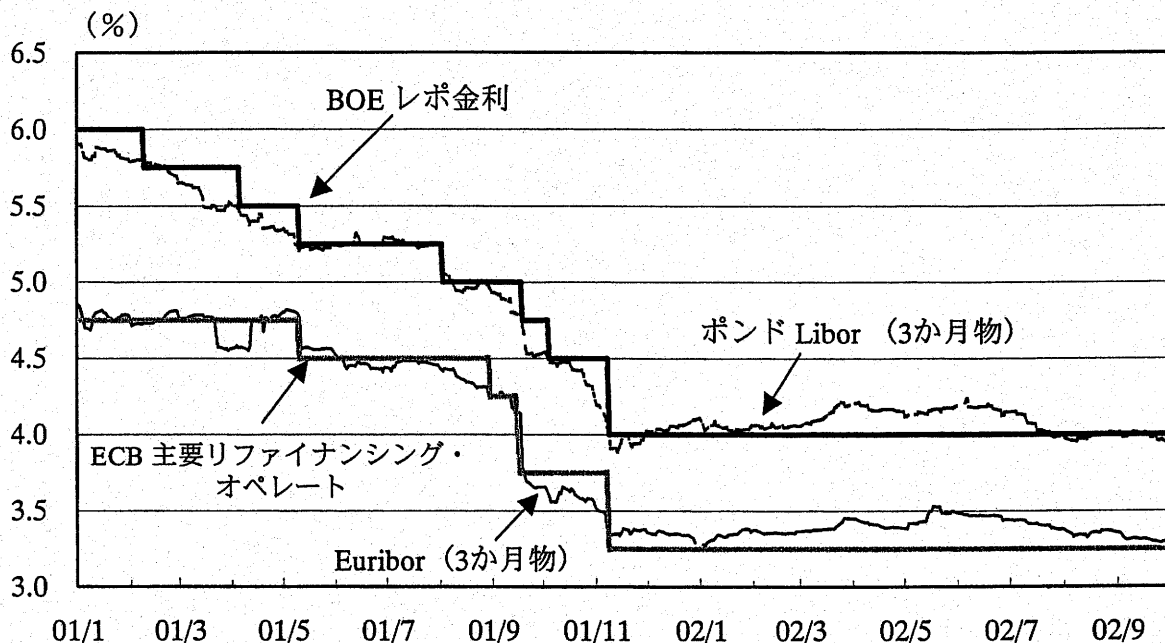
(3) 英国の RPI X (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

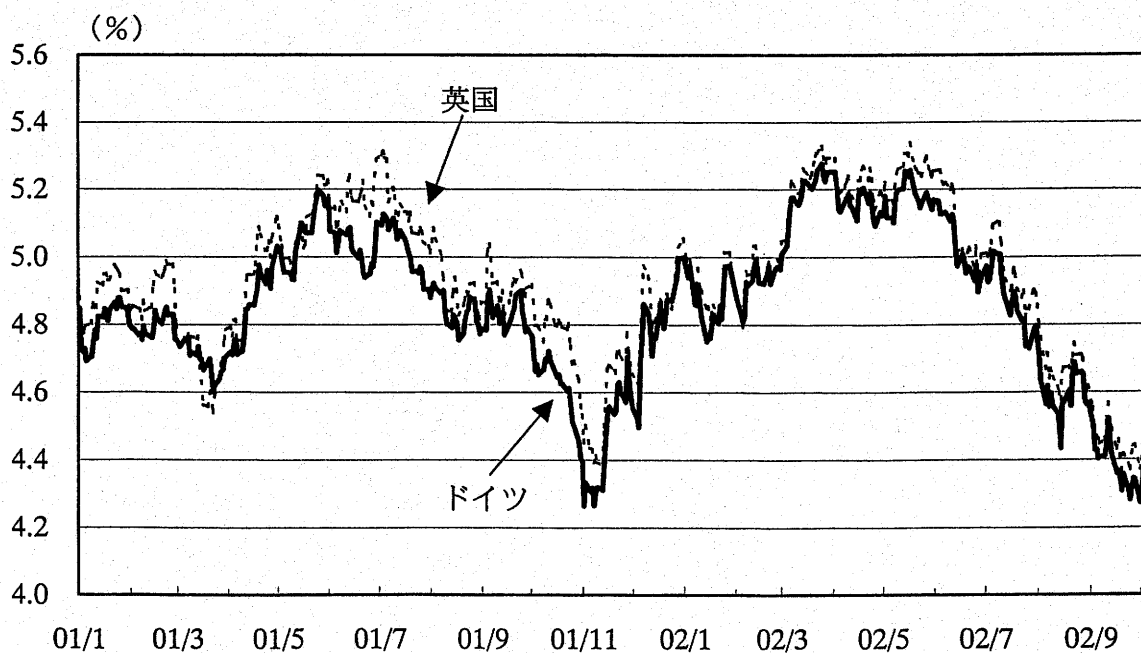
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

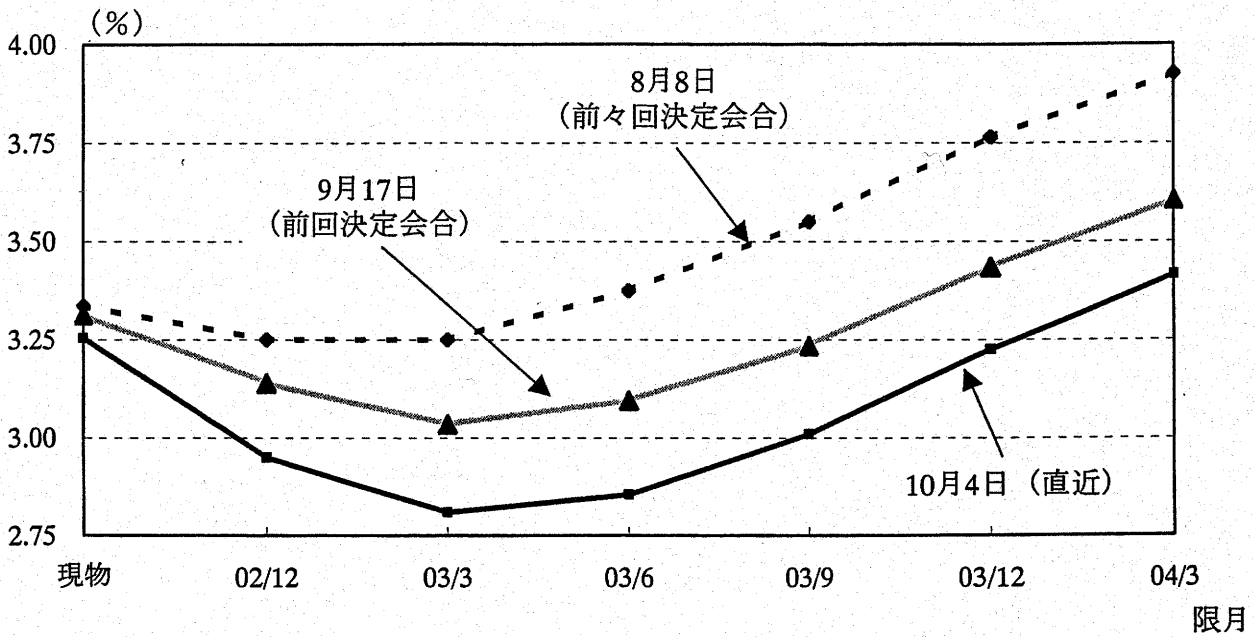


(出所) Bloomberg

直近は10月4日

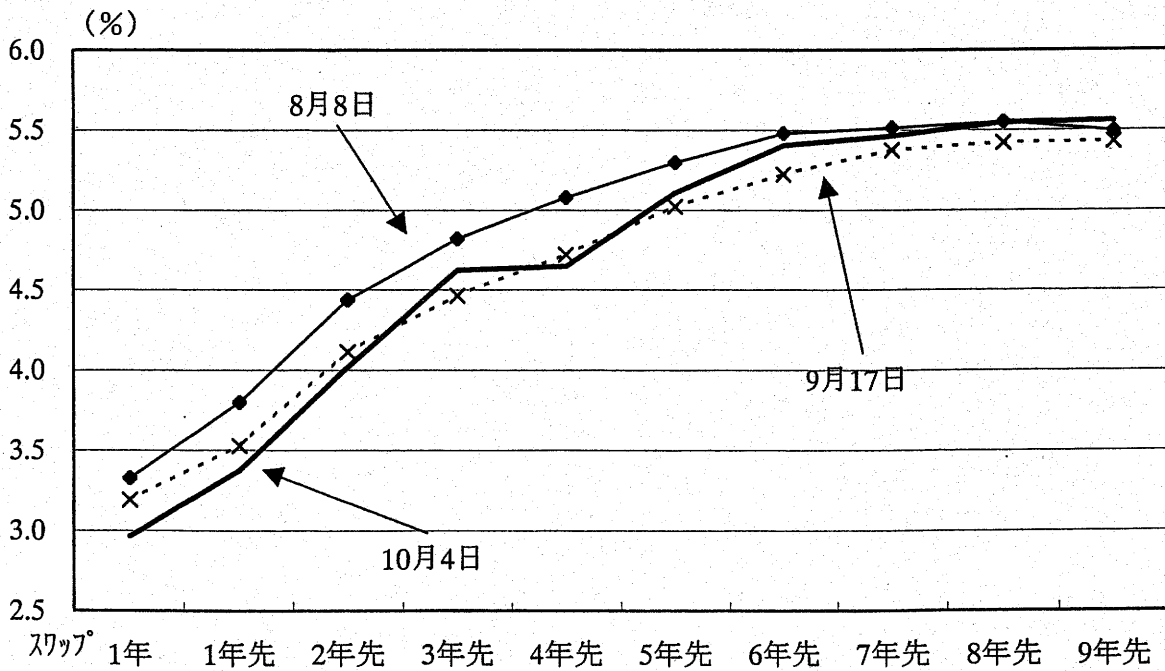
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

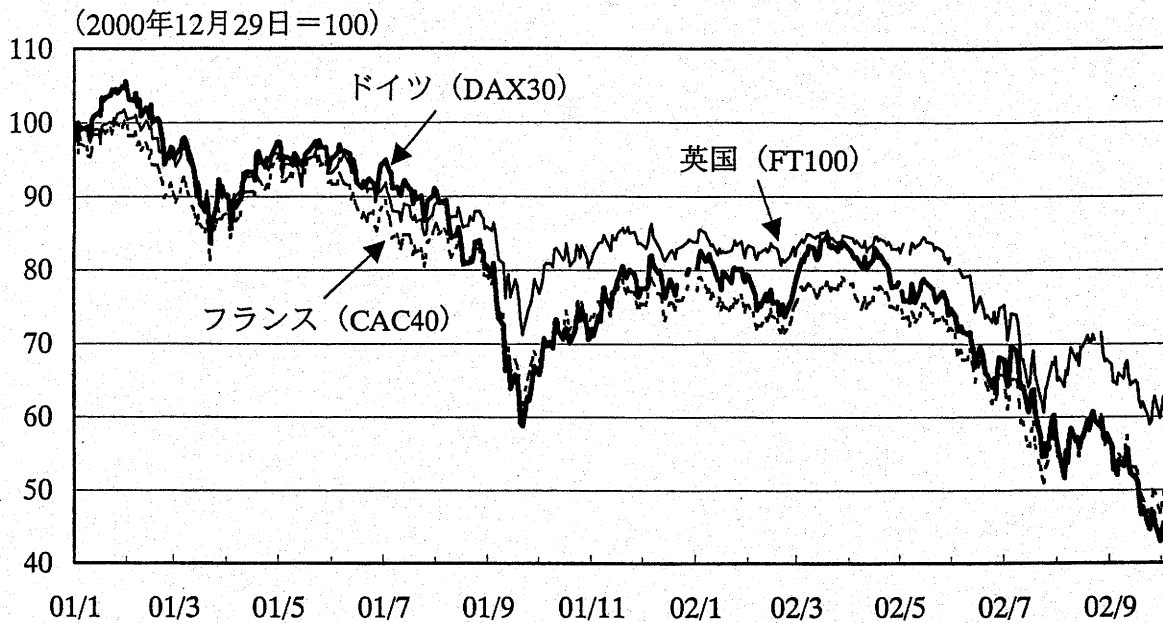
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

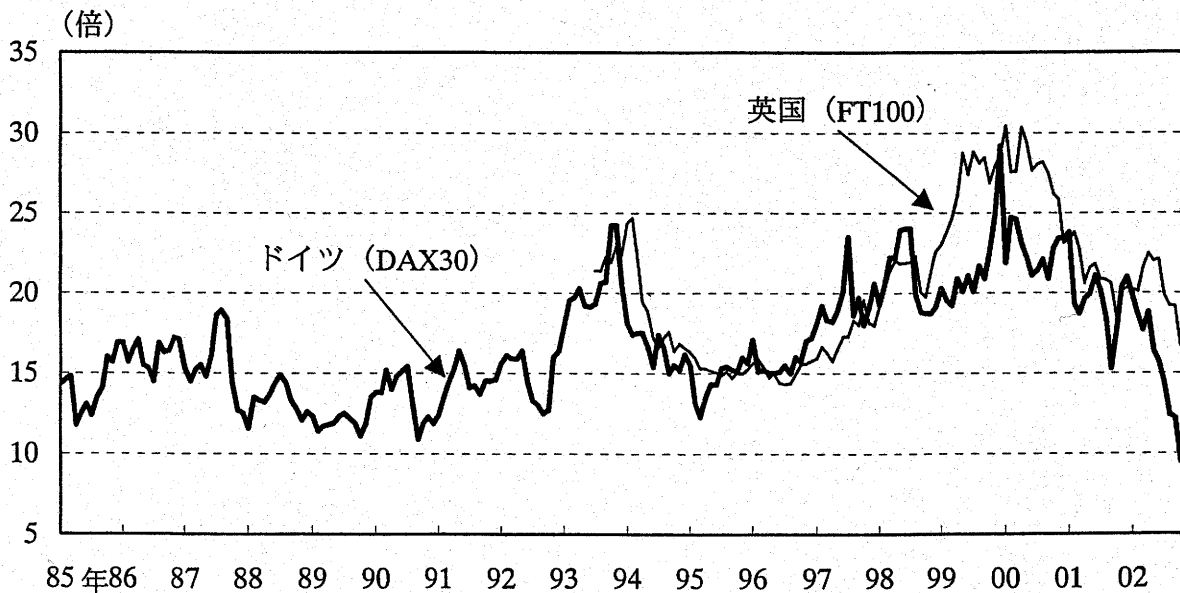
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



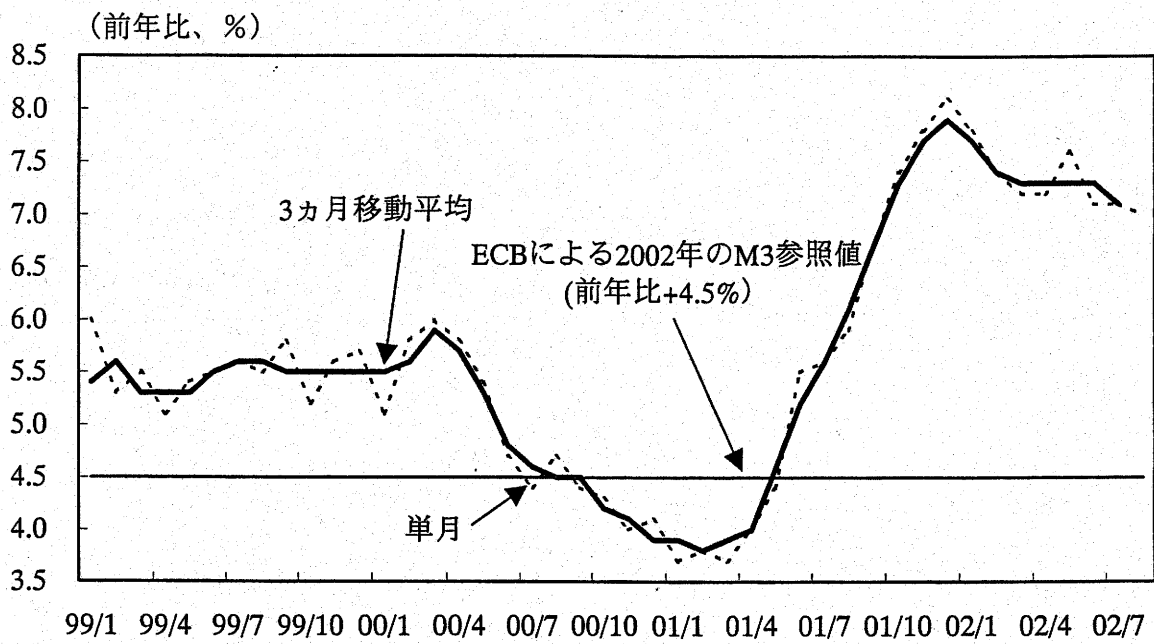
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は10月4日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

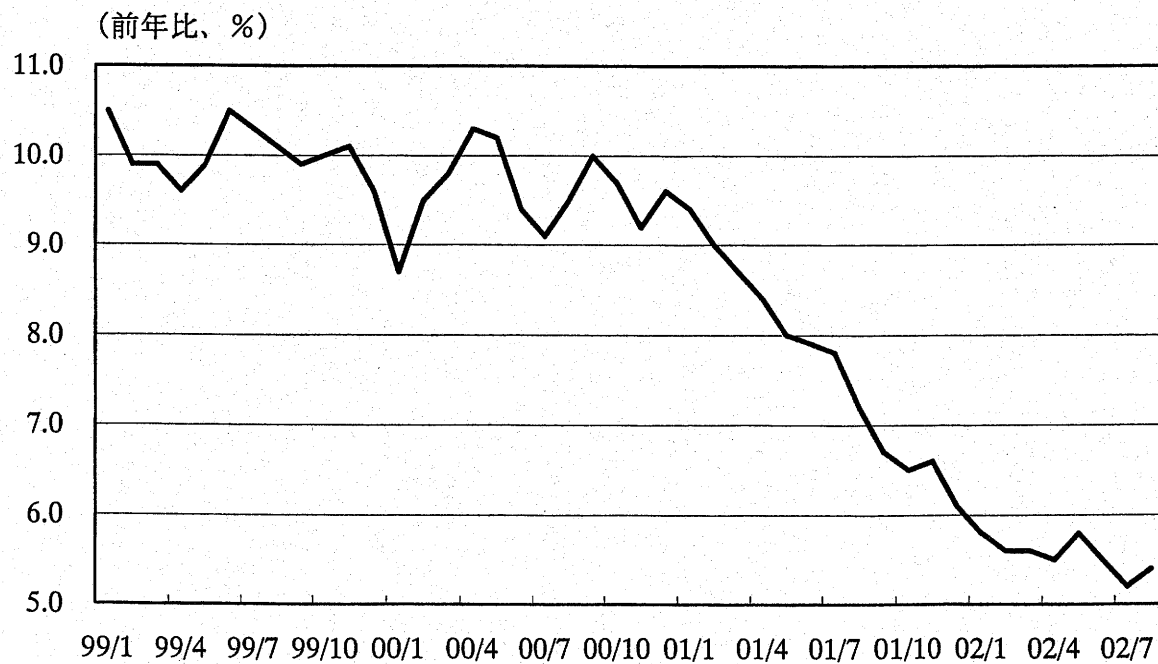
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は8月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は8月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月17日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q
中国	7.3	7.7	7.6	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)	7.6 (8.0)
韓国	3.0	6.1	5.8	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)
台湾	▲2.2	3.2	3.8	▲1.4 (▲4.4)	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)
香港	0.6	1.8	3.3	0.4 (▲0.3)	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)
シンガポール	▲2.0	4.0	5.5	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.6 (3.9)
タイ	1.8	4.0	4.0	0.2 (1.6)	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)
インドネシア	3.3	3.5	4.2	▲0.9 (3.1)	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.5)
マレーシア	0.4	4.3	5.6	1.0 (▲0.9)	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)
フィリピン	3.2	4.0	3.9	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	-0.2 (3.7)	9.7 (4.5)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(9月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8 (▲6.5)	▲1.4 (6.5)	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	7.0 (26.3)	9.0 (28.1)	▲4.6 (25.1)		23.0
韓国	19.9	▲12.7 (▲19.6)	▲3.1 (▲11.1)	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.7 (16.7)	15.0 (19.0)	1.8 (18.9)	▲5.7 (12.6)	35.6
台湾	22.0	▲17.2 (▲17.0)	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲0.6 (15.2)	▲4.9 (14.9)	3.8 (15.5)		43.7
香港	16.1	▲5.9 (▲12.0)	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	3.1 (7.7)	▲1.6 (9.8)	▲2.8 (5.7)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7 (▲21.7)	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	2.5 (13.7)	2.0 (17.9)	▲1.7 (9.7)		142.2
タイ	18.3	▲5.7 (▲12.8)	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	0.4 (7.0)	▲4.3 (9.9)	0.9 (4.4)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3 (▲21.2)	▲11.8 (▲21.2)	12.8 (▲13.6)	7.7 (0.8)	▲4.8 (▲0.8)	▲4.6 (3.0)	▲6.7 (▲4.4)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.3 (▲13.0)	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.3 (14.0)	7.5 (15.0)	(13.0)		100.1
フィリピン	8.7	▲15.6 (▲19.5)	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲0.6 (18.5)	17.6 (23.0)	▲15.0 (14.1)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

	※ (前期比、括弧内は前年比、%)								
	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
中国	11.4	9.9	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(12.8)	(12.4)	(12.8)	(12.7)
韓国	16.8	1.7	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.1 (8.6)	▲3.8 (5.3)	1.9 (8.7)	3.3 (6.5)
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (8.6)	▲1.9 (8.2)	▲0.4 (11.5)	▲1.1 (5.8)
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 (▲18.6)	4.3 (▲4.7)	13.4 (13.3)	▲2.9 (17.0)	▲2.0 (18.0)	▲1.8 (18.2)	▲3.2 (16.8)
タイ	3.3	1.3	2.3 (1.8)	1.6 (4.3)	3.1 (8.0)	3.0 (10.5)	▲3.0 (6.0)	3.7 (9.5)	1.8 (11.4)
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	1.5 (6.9)	0.4 (5.2)	1.1 (6.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

	※ (前年比、%)								
	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.7	
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	0.0	0.1	0.4	▲0.3	
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1	▲3.2	▲3.3	▲3.2	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.4	10.0	10.6	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 6.2	1.7 6.8	1.2 6.5	0.8 6.0	1.9 6.2	▲0.2 5.6	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	88.0	96.0	98.0	100.0			
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	83.9	101.3	107.6	103.7	105.2	102.1	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲6.1	▲1.0 1.7	19.1 28.5	5.1 23.8	▲3.5 21.7	▲8.5 21.6	▲2.2 21.8	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	82.0	95.0	109.0	95.0			
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	94.9	118.1	121.4	101.2	97.3	100.2	106.2
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	2.2 2.3	1.5 3.9	2.0 6.8	1.1 8.6	1.9 8.7	3.3 8.5	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.4	76.8	75.8	76.2	75.3	77.1	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.5	17.5	18.1	1.4	▲0.1	1.5	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲7.3	0.9 ▲6.7	0.9 0.1	9.3 9.3	▲2.2 8.6	▲0.4 11.5	▲1.1 5.8	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲11.5	6.6 ▲10.6	5.3 1.8	4.9 12.3	▲0.1 15.3	0.8 16.9	0.6 13.9	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	69.9	72.8	60.6				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲11.5	2.7 ▲18.6	4.3 ▲4.7	13.4 13.3	▲2.9 17.0	▲1.8 18.2	▲3.2 15.8	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	47.1	50.4	52.4	51.6	52.3	50.8	51.6
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.4	4.5	4.1				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	44.0	45.9	42.7				

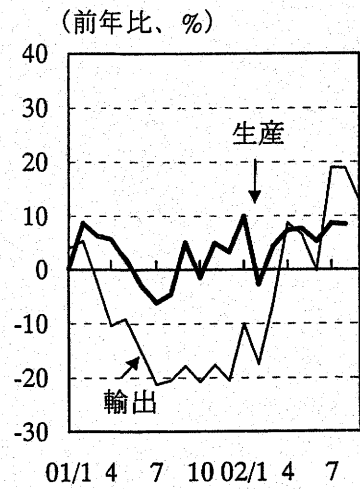
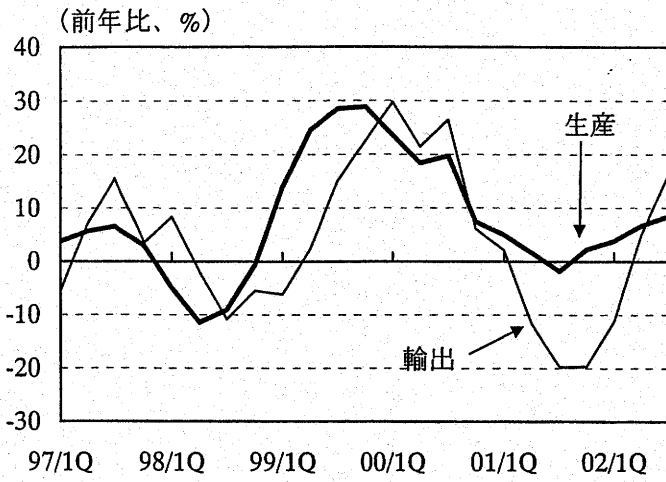
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

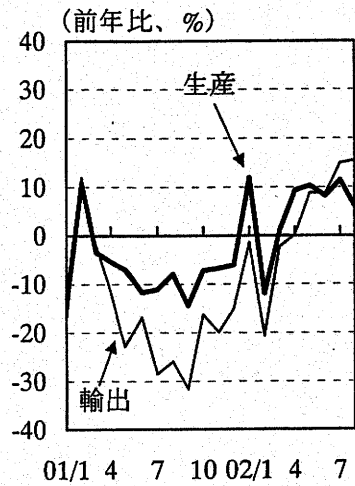
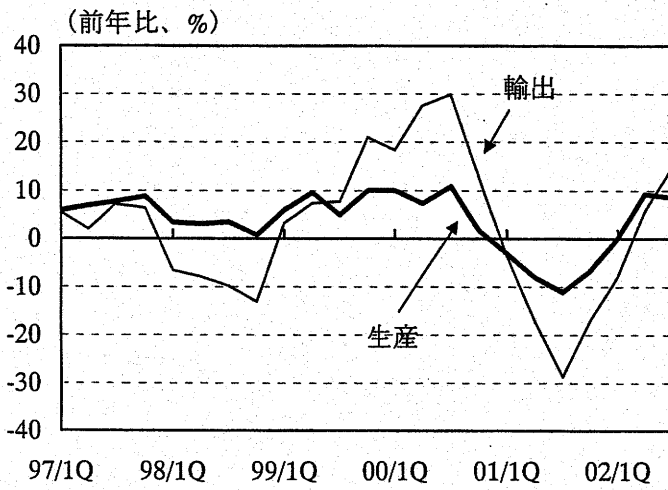
東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

▽韓国



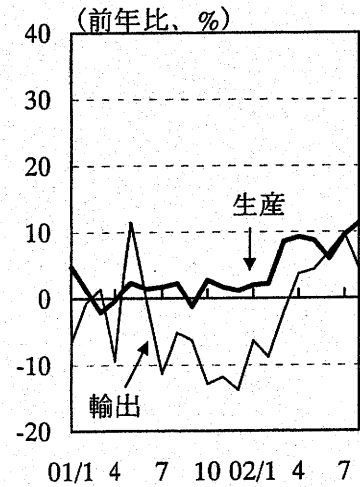
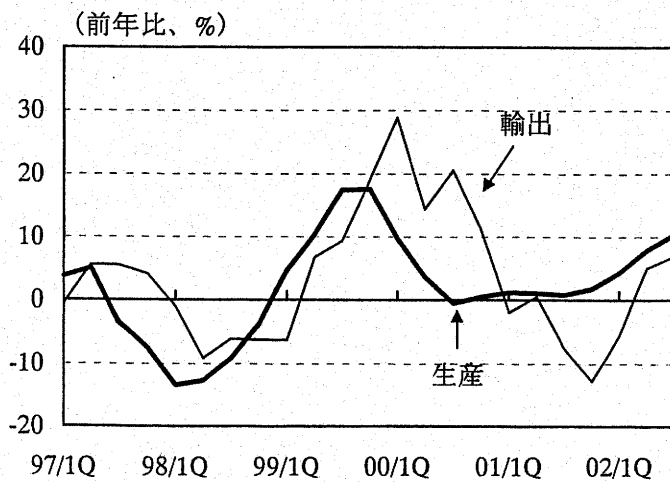
*直近は生産が8月、輸出が9月。

▽台湾



*直近は8月。

▽タイ



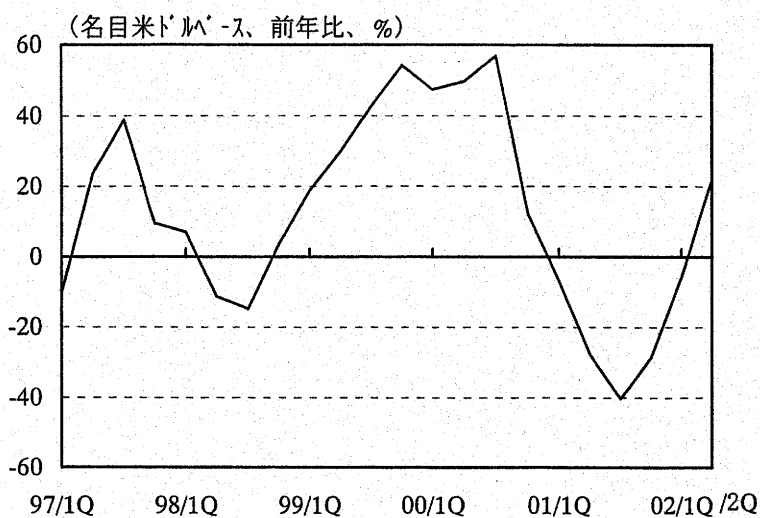
*直近は8月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

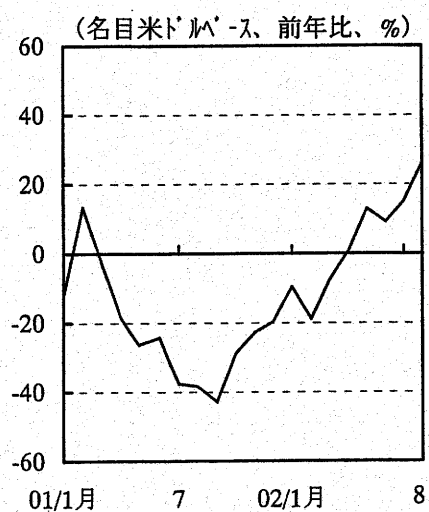
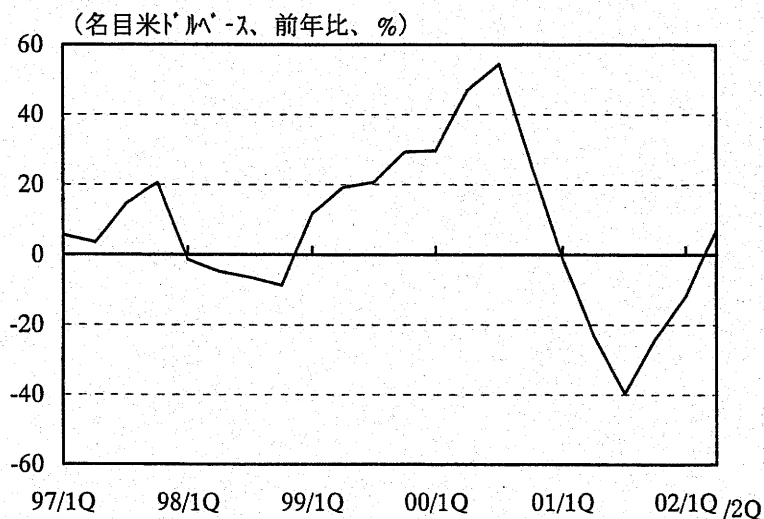
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

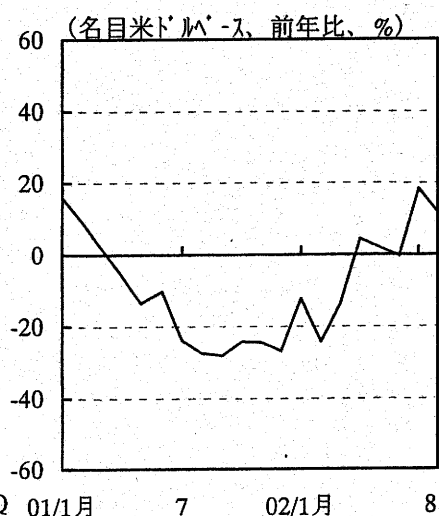
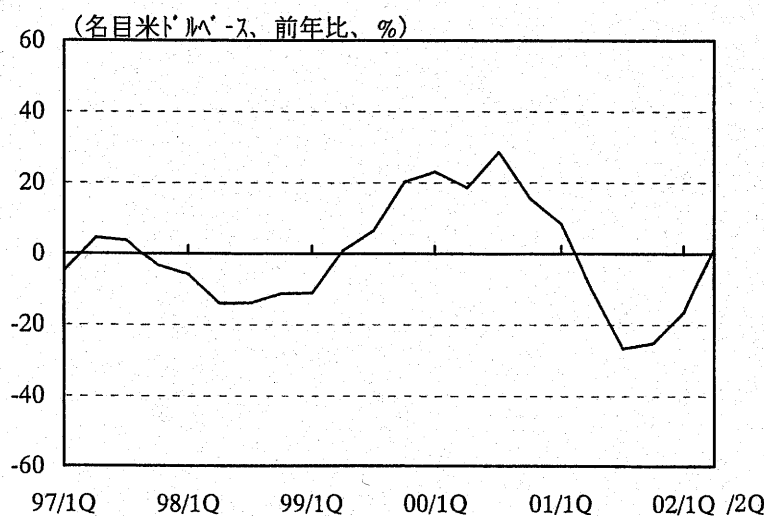
▽韓国



▽台湾



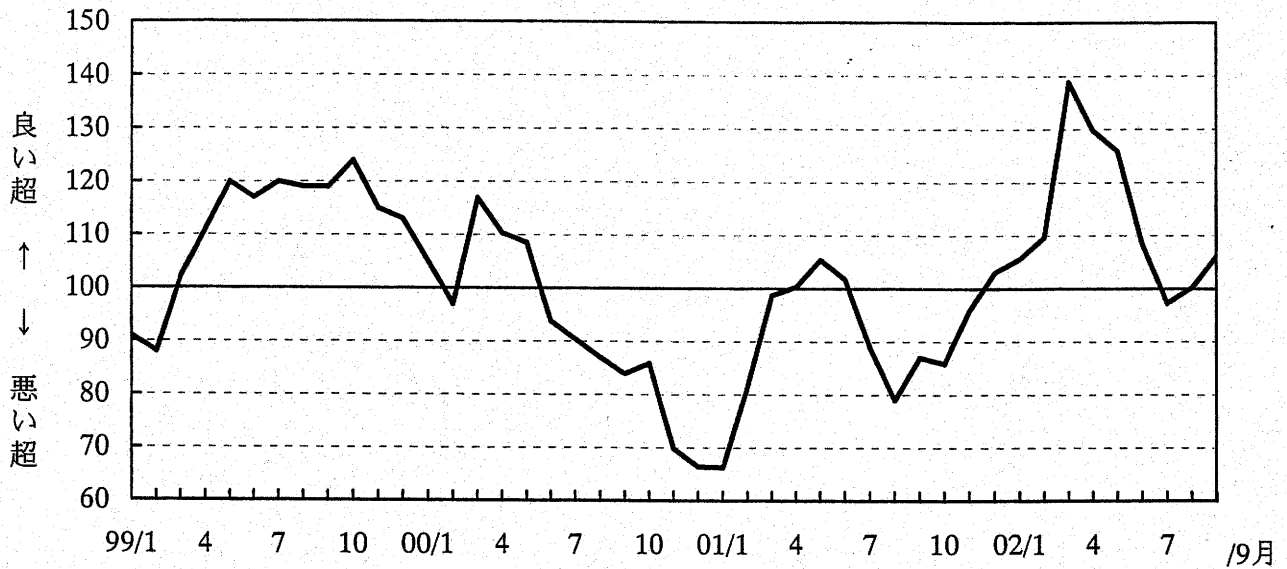
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

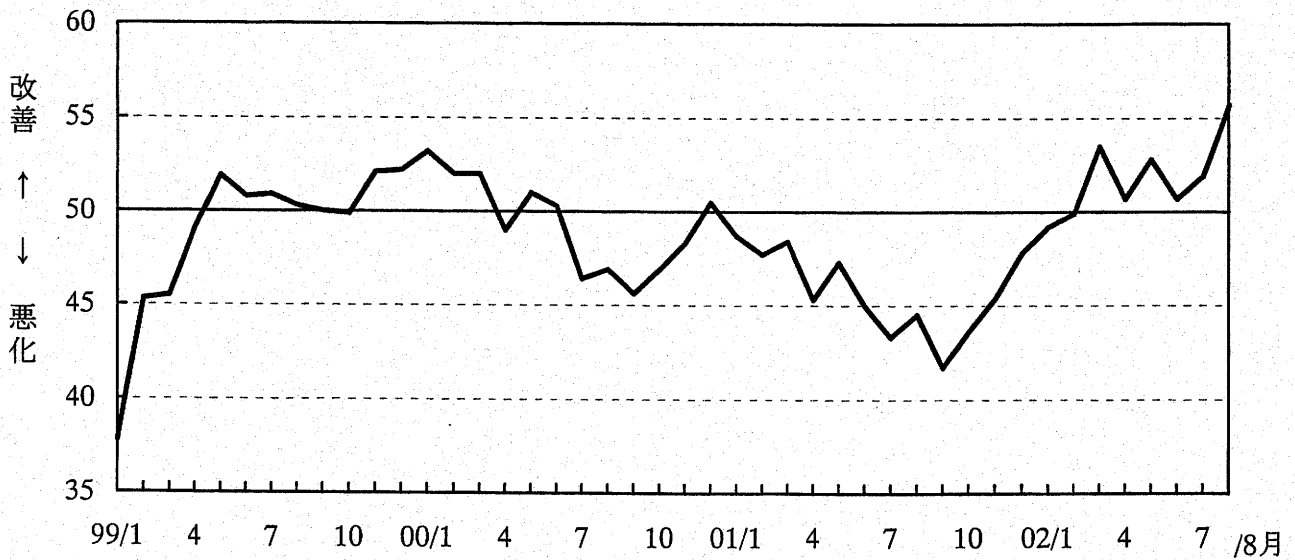
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



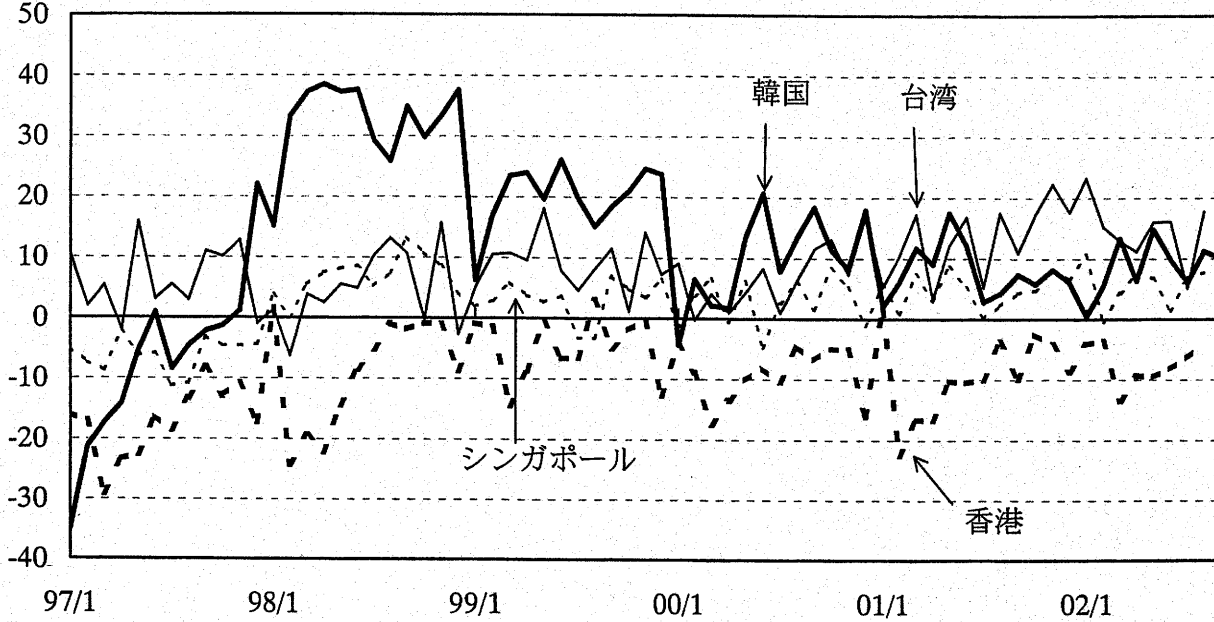
(注1) 景気の実況(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/7月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/8月の値は、2002/7月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

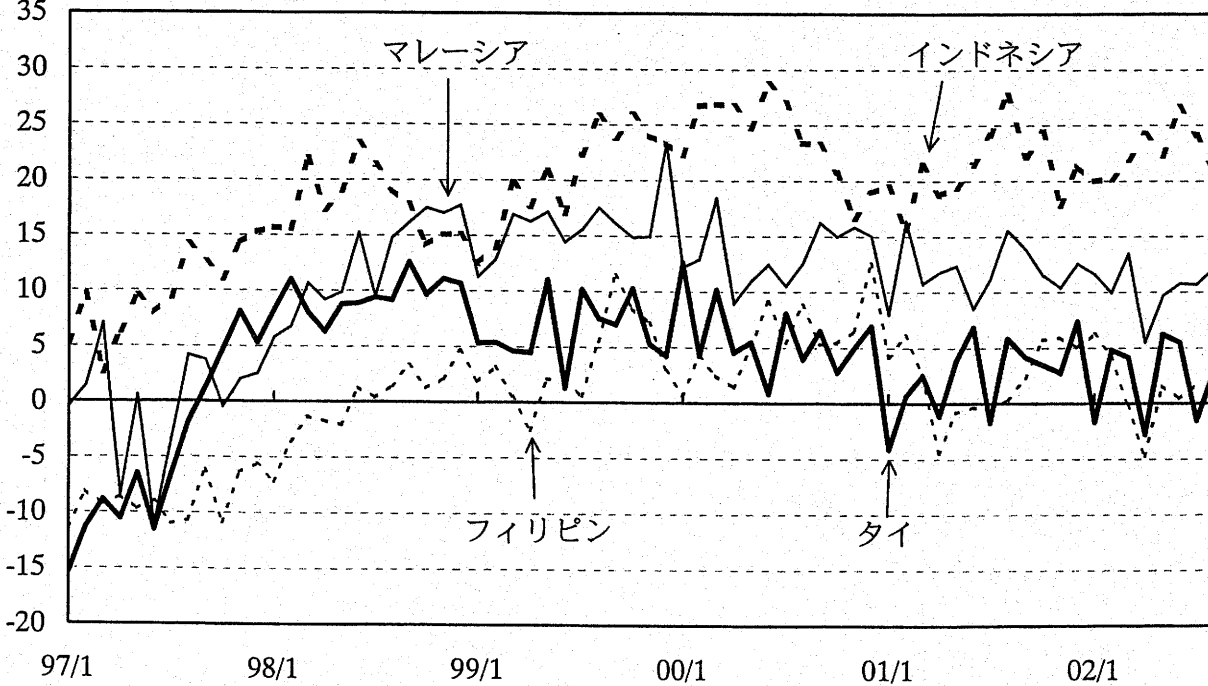
(億ドル)



*直近は韓国が9月、台湾、香港、シンガポールが8月。

(2) ASEAN

(億ドル)

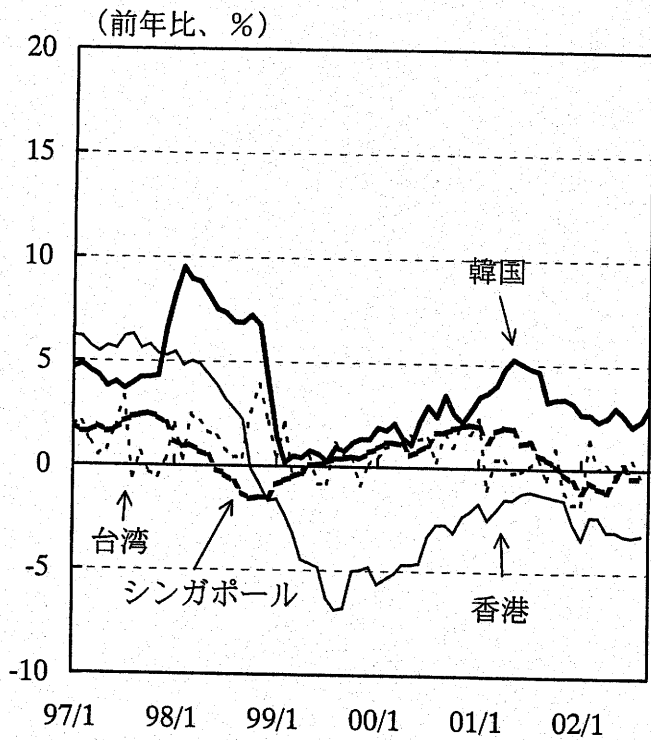


*直近はタイ、マレーシア、インドネシアが8月、フィリピンが7月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

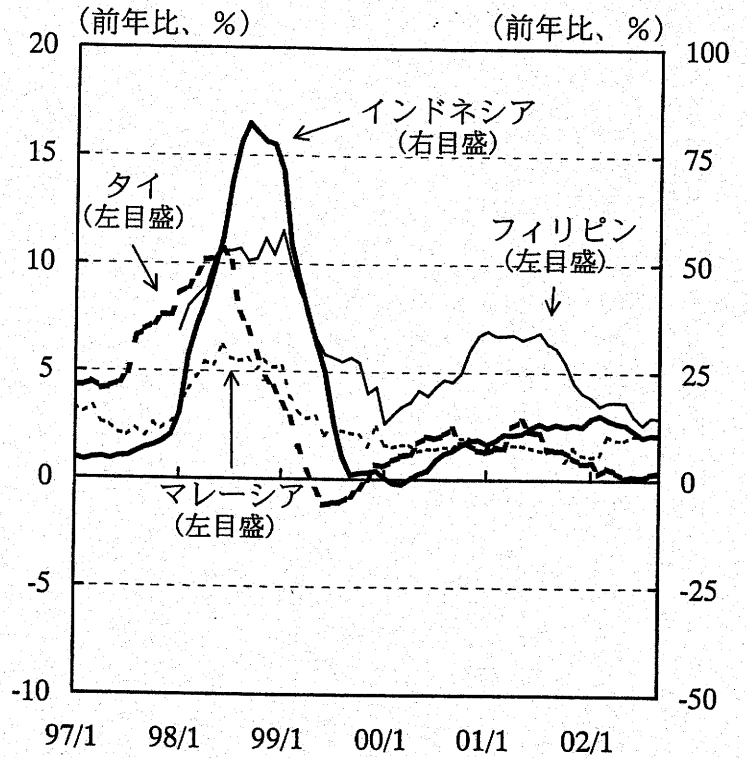
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国が9月、台湾、香港、シンガポールが8月。

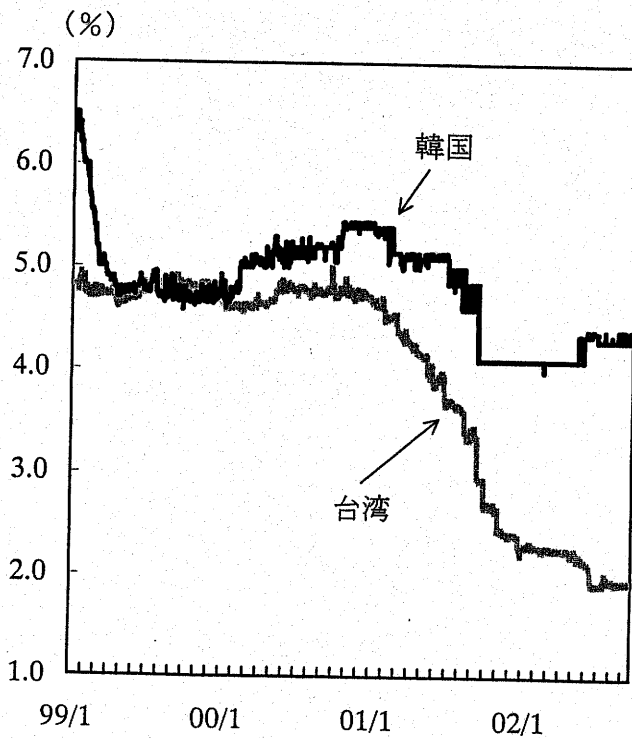
ASEAN



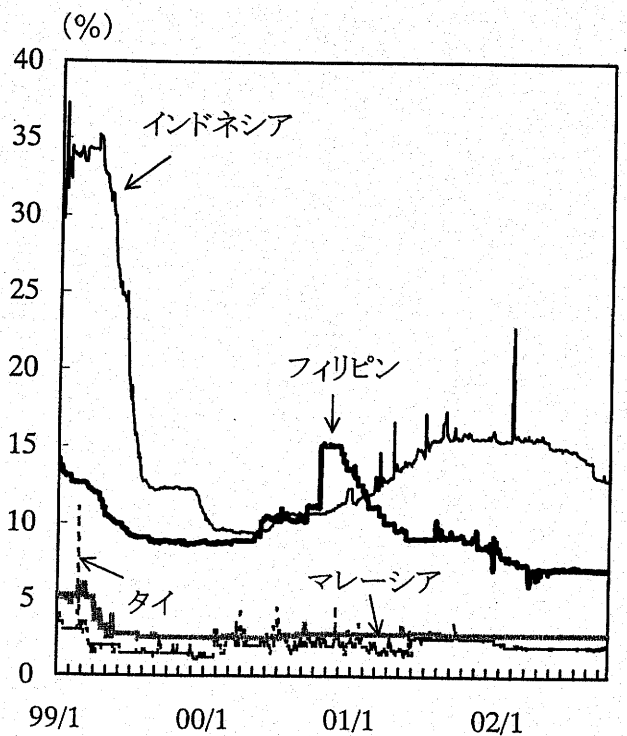
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが9月、マレーシアが8月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

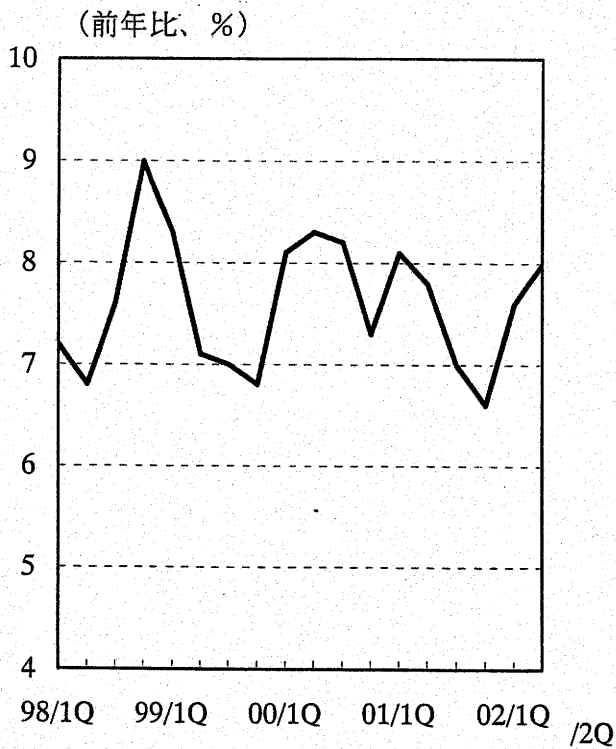


ASEAN

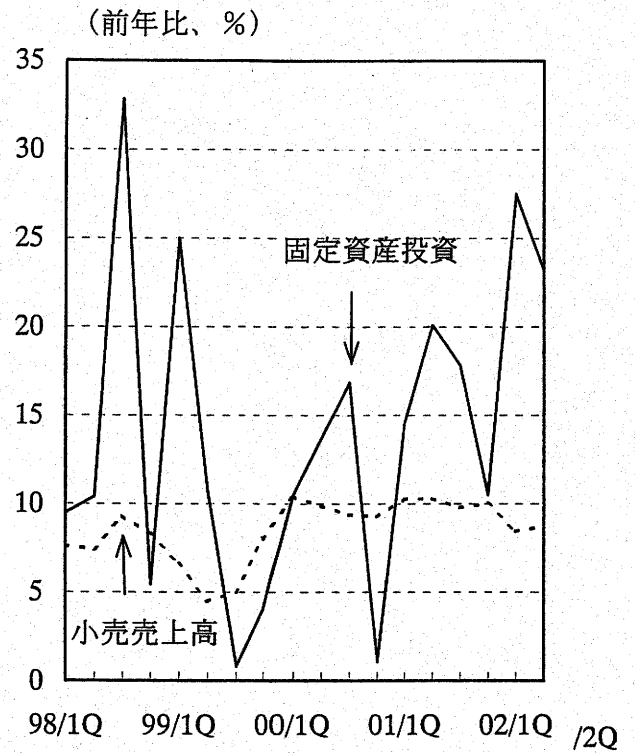


中国の主要経済指標

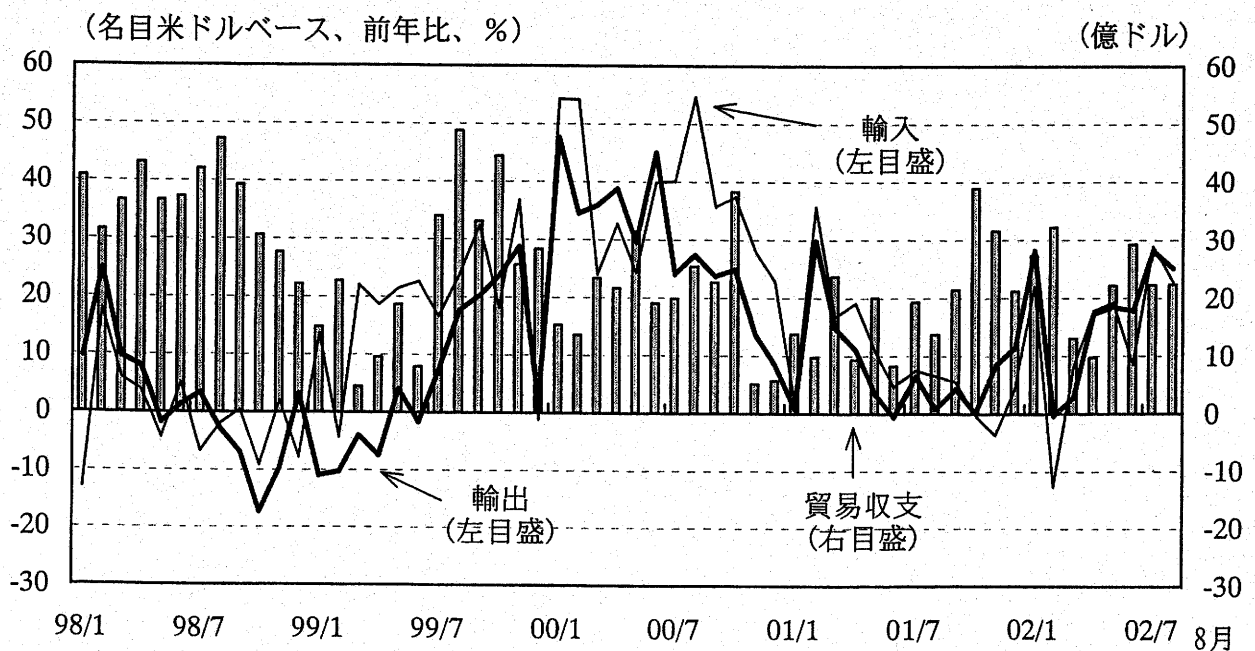
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



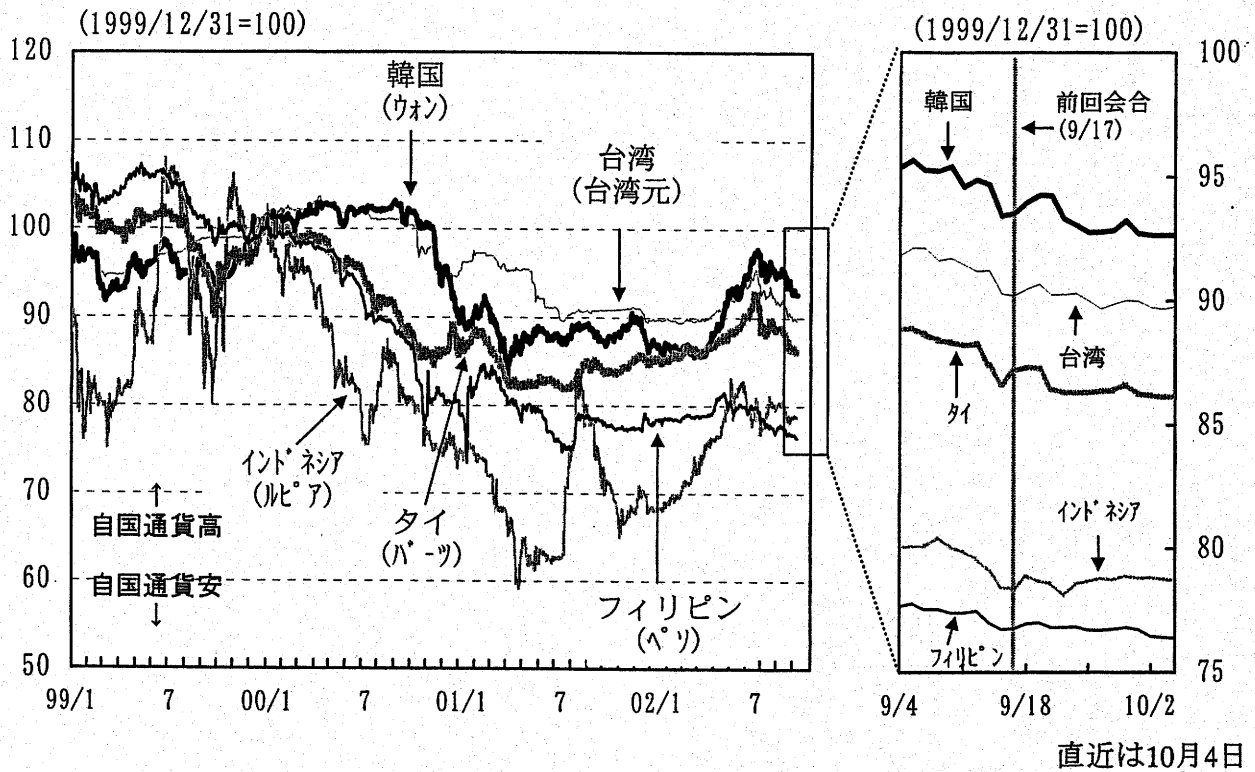
(3) 中国の貿易動向



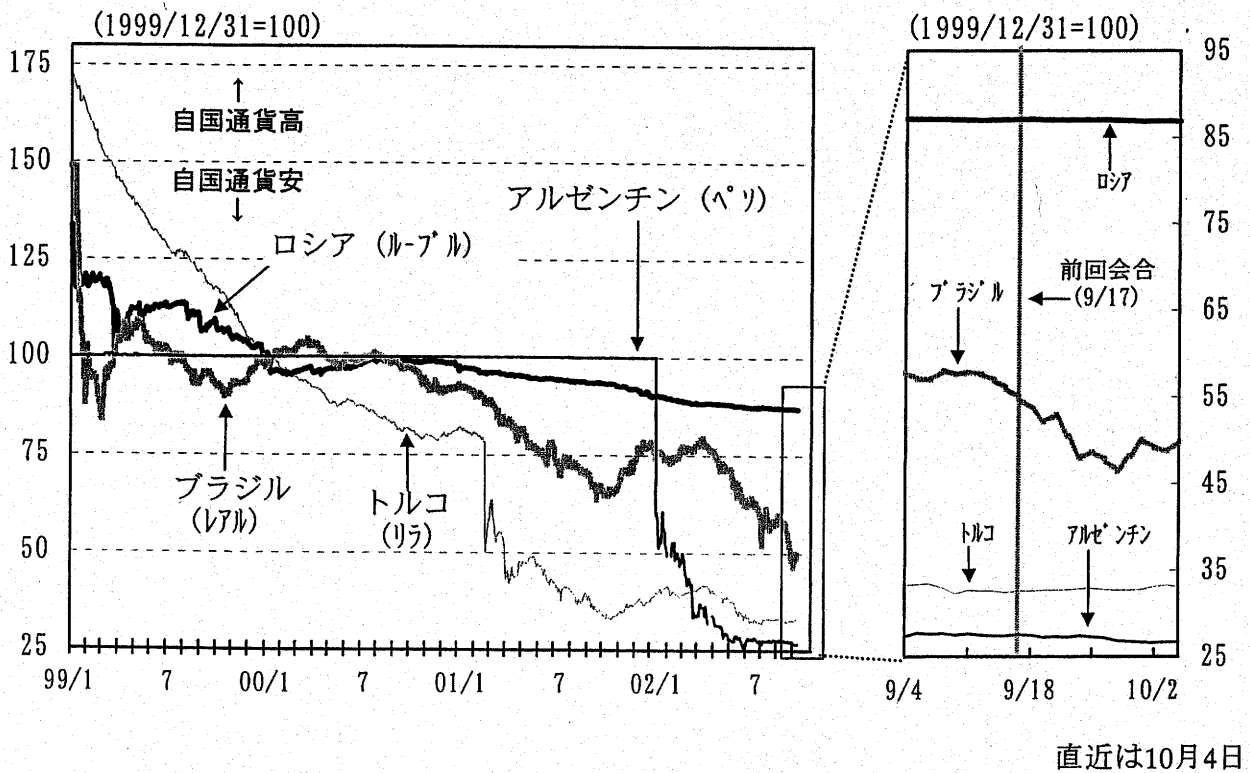
エマージング金融市場の動向

通貨

(1) アジア



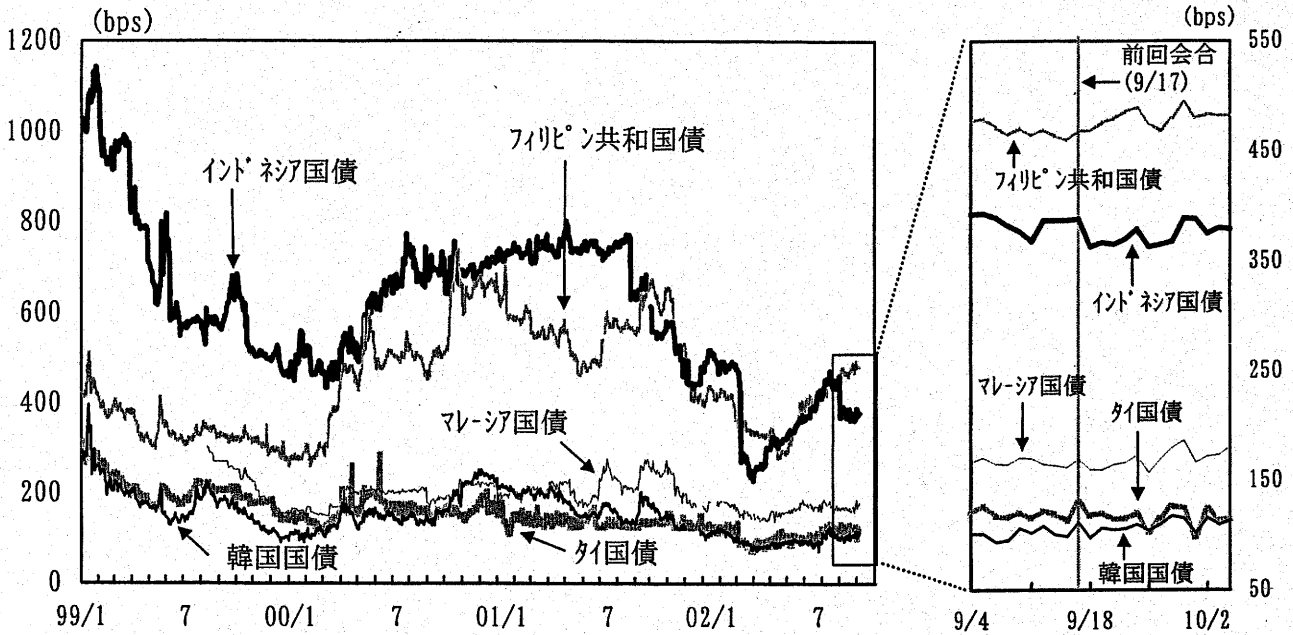
(2) 南米・ロシア・トルコ



(図表6-2)

対米国債スプレッド

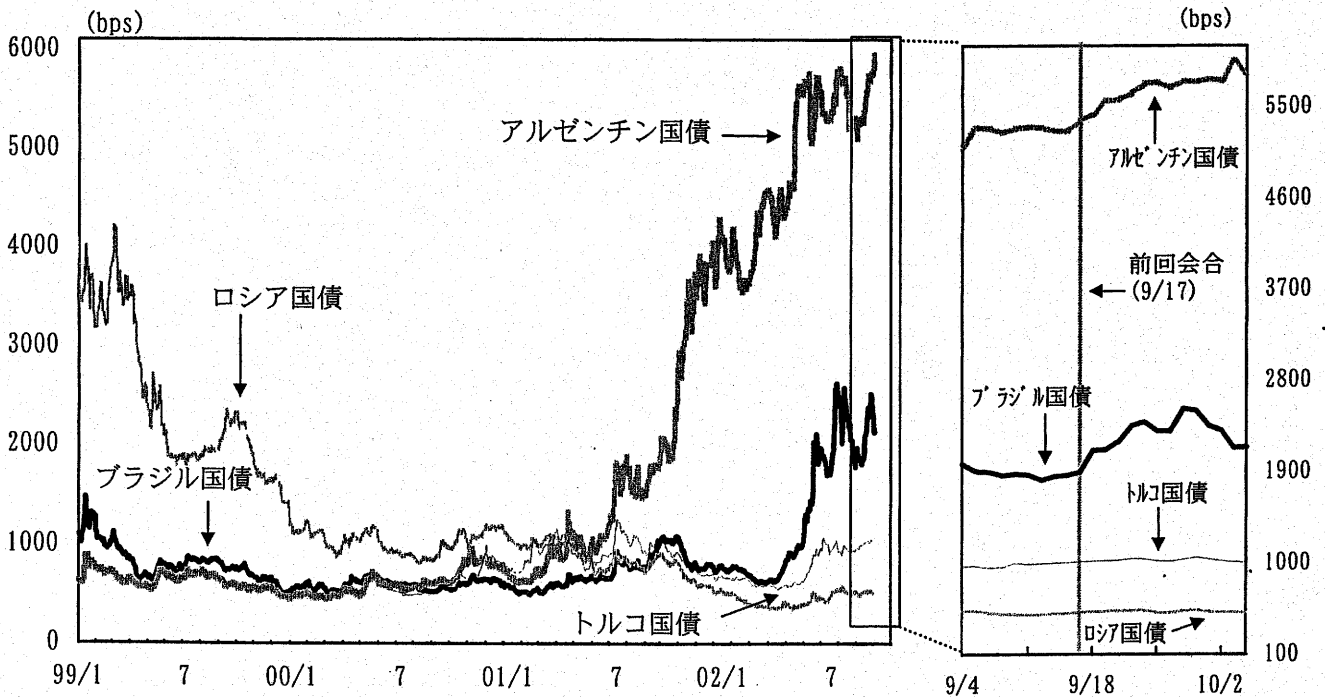
(1) アジア



直近は10月4日

(注) 2001年9月17日以降のインド・ネパール国債利回りは丸川子社のデータによる。

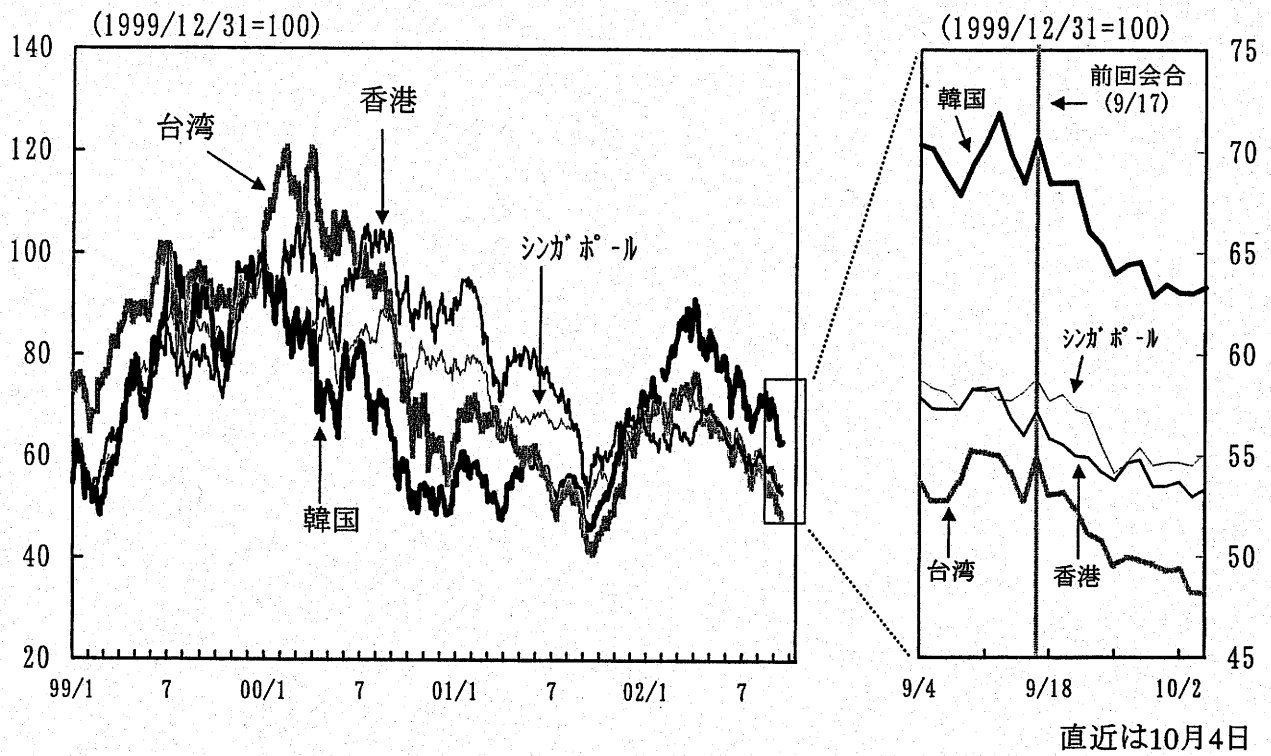
(2) 南米・ロシア・トルコ



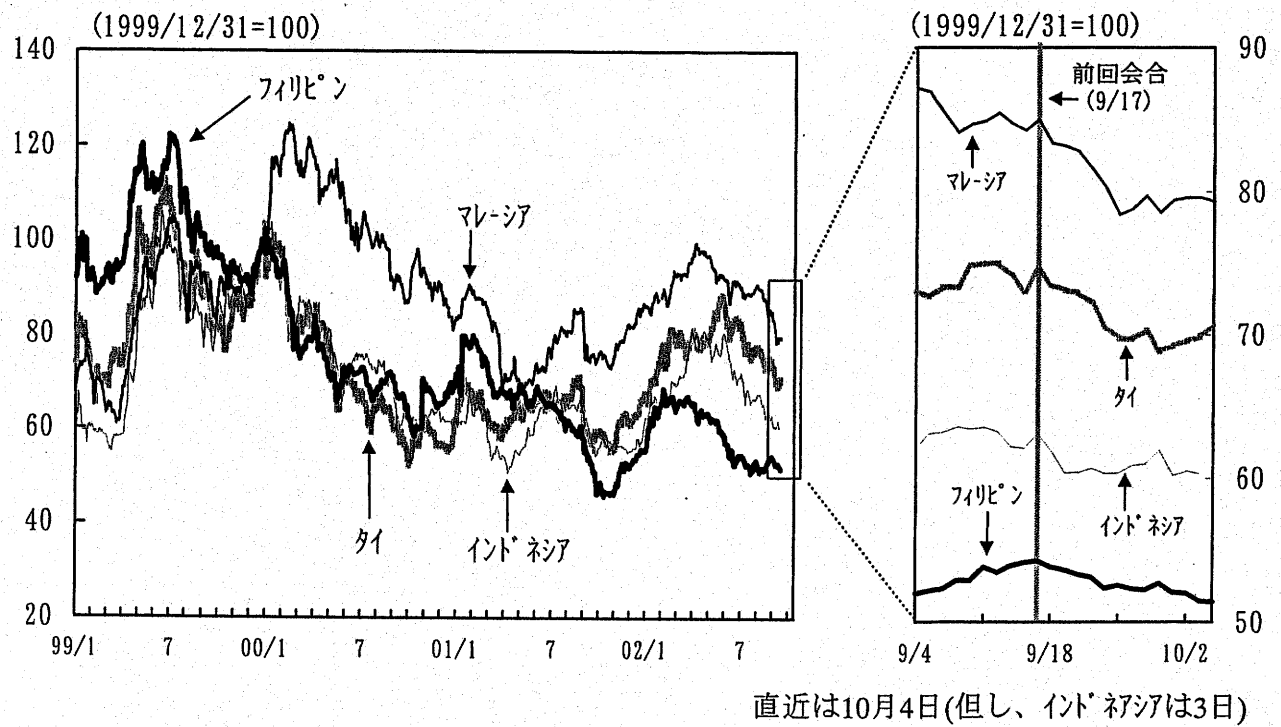
直近は10月4日

株価

(1) NIEs

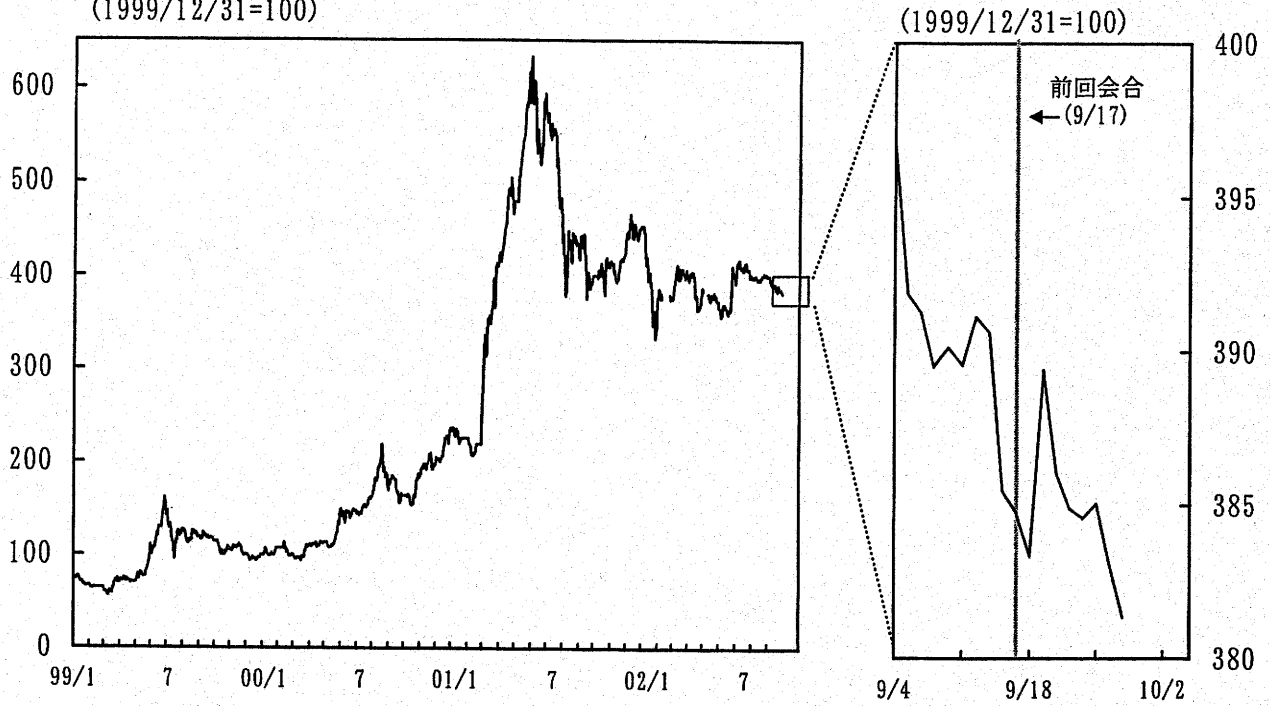


(2) ASEAN



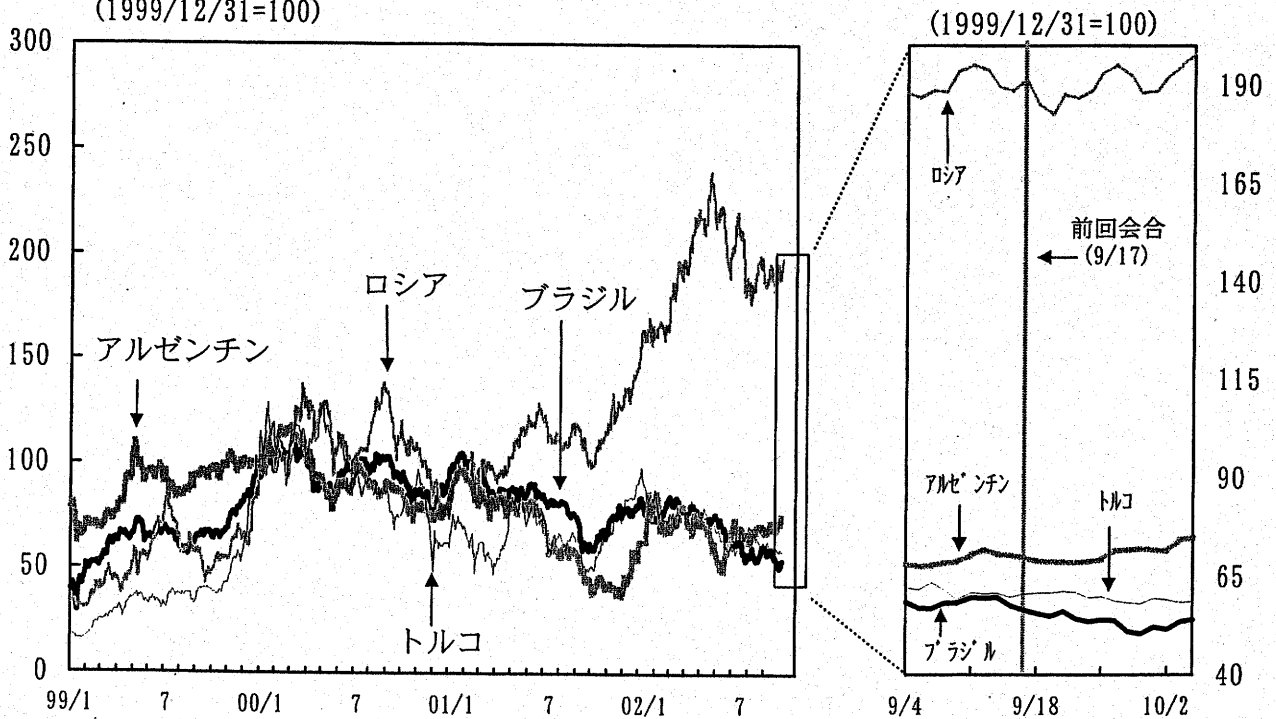
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は9月27日(国慶節の為、9月30日~10月7日は休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は10月4日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)	
米 国	0.3	2.2	2.8	2.3	2.6	3.6	3.2	21.3
E U	1.5	1.1	1.3	1.1	2.3	2.7	2.3	19.8
ユーロエリア	1.5	0.9	1.3	1.0	2.3	2.7	2.3	15.9
ドイツ	0.6	0.5	1.0	0.5	2.0	2.5	1.9	4.5
フランス	1.8	1.2	1.4	1.2	2.3	2.9	2.4	3.2
英 国	2.0	1.7	1.8	1.6	2.4	2.8	2.6	3.1
東 ア ジ ア	5.3	6.3	6.2	6.4	6.2	6.6	6.5	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.6	4.6	4.9	5.1	4.9	3.3
ASEAN-4	2.5	3.6	3.6	3.8	4.2	4.4	4.3	3.6
中 国	7.3	7.5	7.4	7.7	7.2	7.7	7.6	12.0
日 本	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.8	1.1	1.1	1.0	7.3
世界計	2.2	2.8	2.8	2.6	3.7	3.9	3.7	100.0

(2) 物価(消費者物価指数)

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)
米 国	2.8	1.5	1.7	1.6	2.3	2.5	2.4
E U	2.3	2.1	2.1	2.1	1.8	2.0	1.9
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.1	1.6	1.9	1.8
ドイツ	2.5	1.4	1.6	1.4	1.1	1.7	1.4
フランス	1.7	1.8	1.8	1.8	1.4	1.6	1.5
英 国	2.1	1.9	2.3	2.1	2.1	2.4	2.3
東 ア ジ ア	2.1	1.1	1.6	1.1	2.4	2.2	1.8
NIEs	2.0	1.1	1.4	1.2	2.2	2.2	1.9
ASEAN-4	6.7	6.2	6.3	6.1	5.5	5.5	5.6
中 国	0.7	▲0.4	0.2	▲0.4	1.5	1.2	0.7
日 本	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.7

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は9月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカタ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グatemala、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標……………	1
（図表2）	米国の雇用・個人消費関連動向……………	2
（図表3）	米国の設備投資関連動向……………	3
（図表4）	米国株価・金利……………	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標……………	5
（図表6）	欧州株価・金利……………	6
（図表7）	東アジア諸国・地域の主要経済指標……………	7～8

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月17日）後に判明したもの。

※

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.4	0.9	0.7	0.6	0.0	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.4	1.2	0.3	0.9	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0	3.5	4.3	3.5	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	2.0 5.9	1.4 1.4	1.1 6.7	0.8 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,874	1,665	1,846	1,902	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.1	106.3	97.4	94.5	93.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,667	1,627	1,692	1,645	1,609	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	2.9 2.2	▲2.5 ▲4.1	4.4 3.3	0.0 1.2	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	2.5 1.0	▲6.3 ▲8.5	6.7 0.3	0.5 1.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲318.3	▲368.1	▲345.5	▲367.5	▲345.5		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.2	56.2	50.5	50.5	49.5
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.6	57.2	53.1	50.9	53.9
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.0 ▲0.7	0.9 0.3	0.6 0.1	0.4 0.2	▲0.3 0.5	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.3	74.5	74.4	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.7	5.9	5.9	5.7	5.6
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	39 15	34 29	54 37	107 54	▲43 ▲47
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.8	3.4 3.3	2.7 2.8	3.1 2.8	3.0 2.7
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.3	▲0.2 ▲1.4	0.1 ▲2.1	▲0.2 ▲1.1	0.0 ▲1.6	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.4 1.6	0.1 1.1	0.1 1.5	0.3 1.8	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

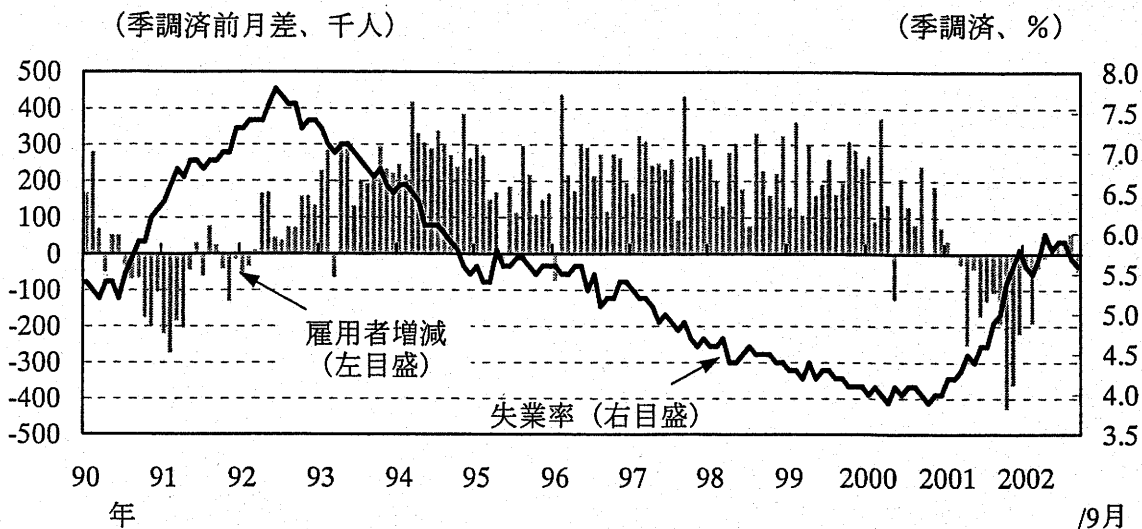
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

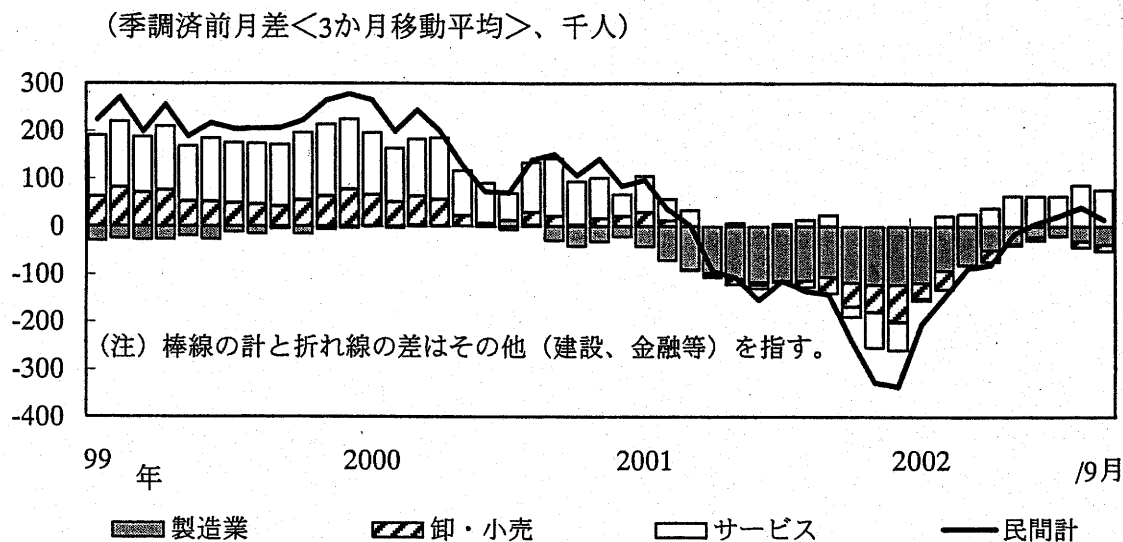
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

米国の雇用・個人消費関連動向

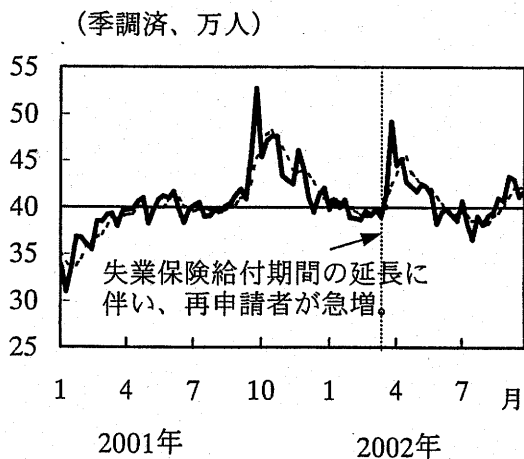
(1) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(2) 業種別雇用者数

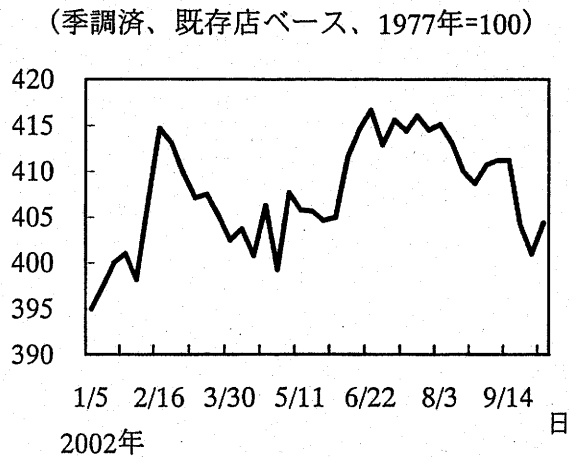


(3) 週間新規失業保険申請件数



(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年9月28日週

(4) 週間チェーンストア統計

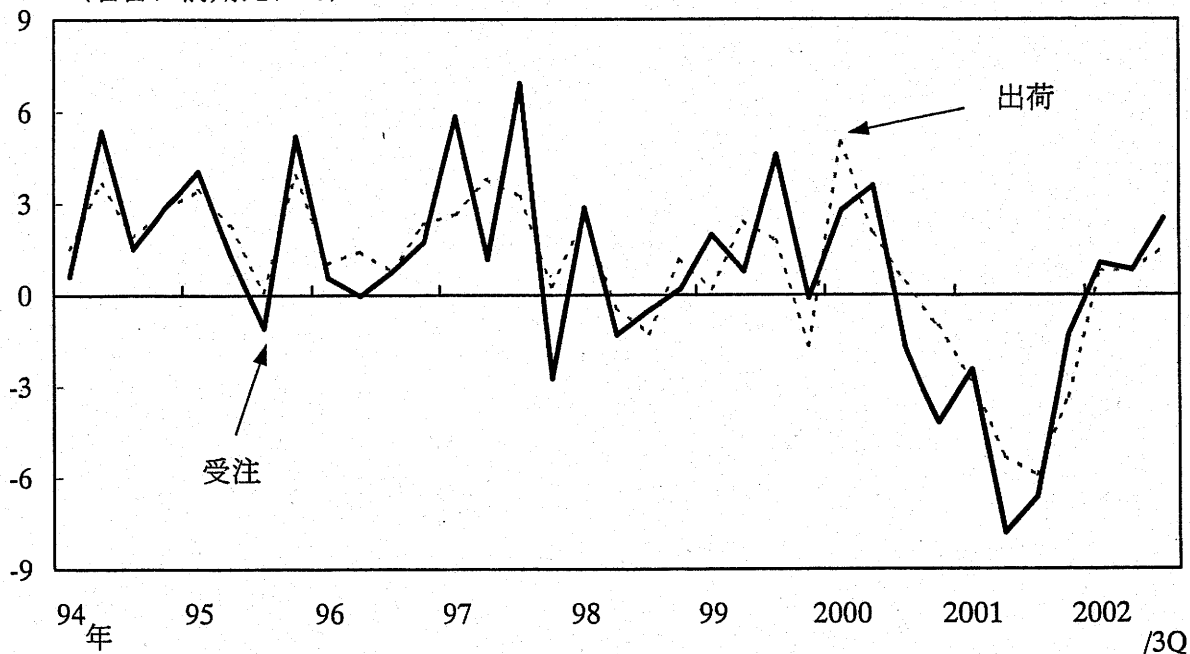


(注) 直近は、2002年10月5日週。
(出所) Bank of Tokyo Mitsubishi

米国の設備投資関連動向

(1) 非国防資本財（除く航空機）受注、出荷

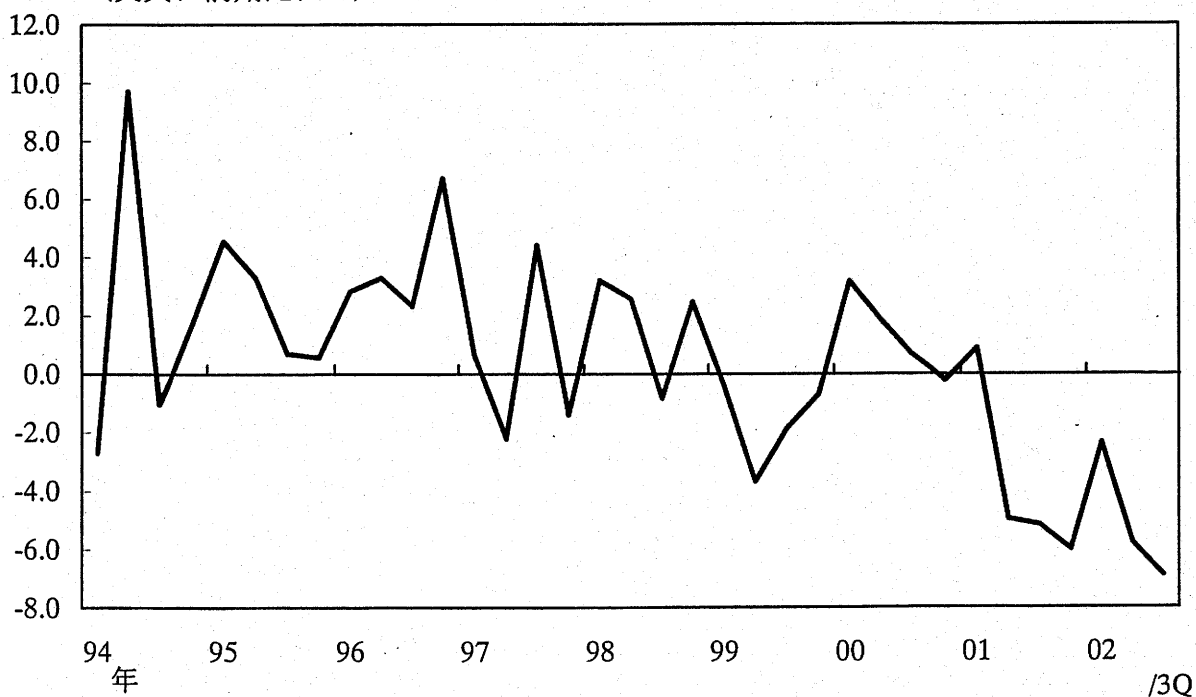
(名目、前期比、%)



(注)2002/3Qは、7-8月平均の値。

(2) 実質非居住用ビル建設支出

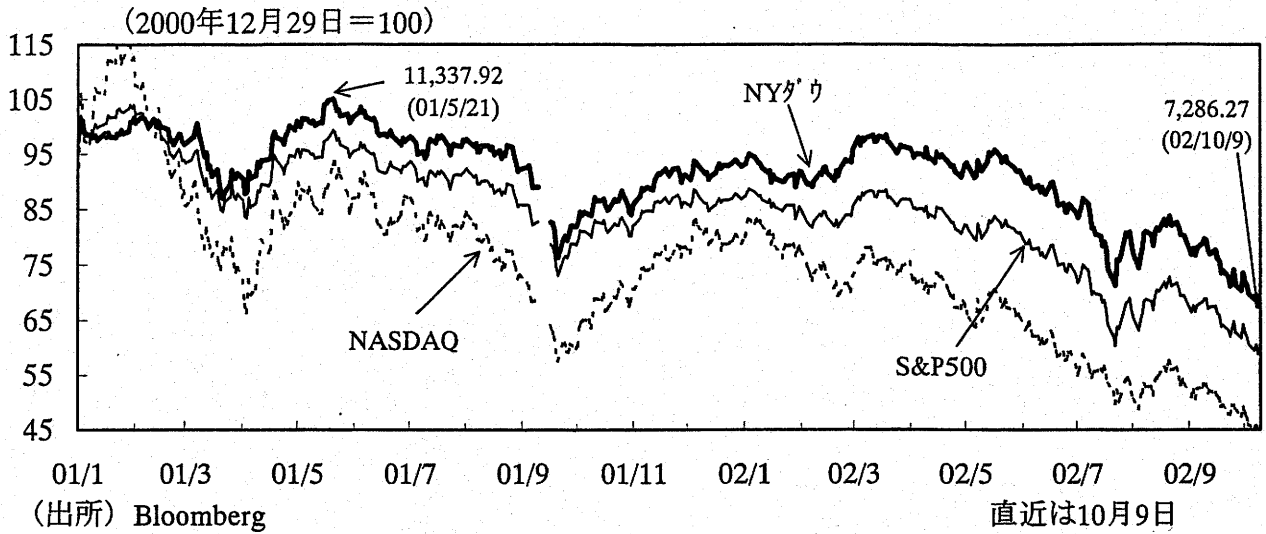
(実質、前期比、%)



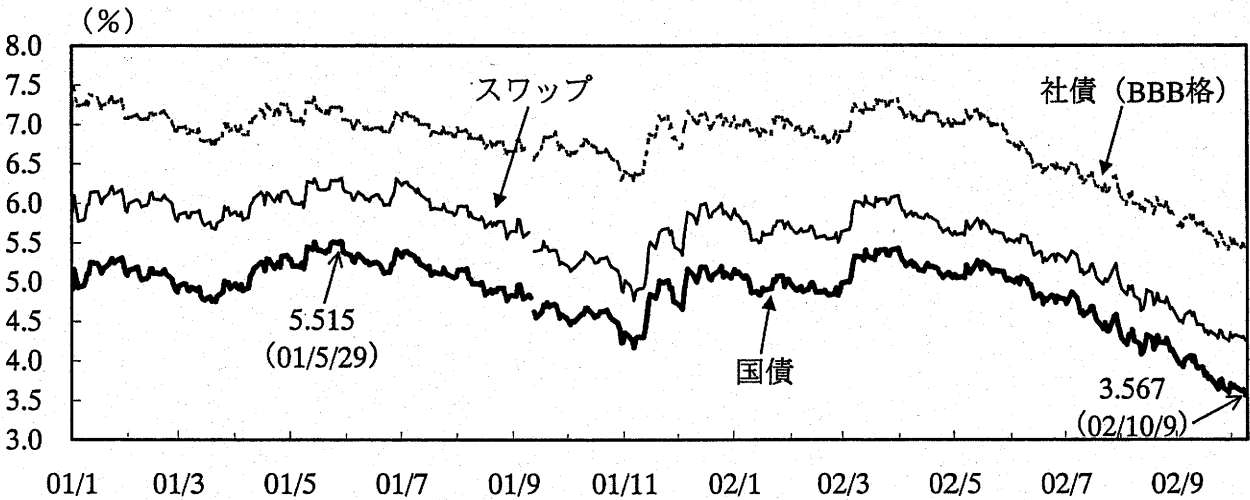
(注)2002/3Qは、7-8月平均の値。

米国株価・金利

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)



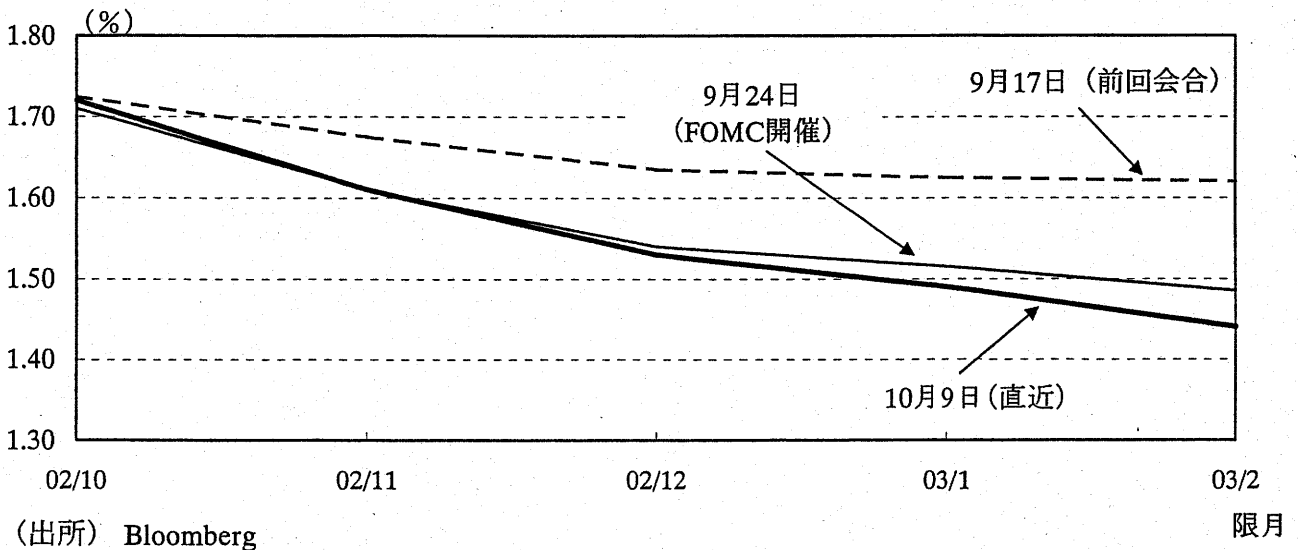
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月9日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月17日)後に判明したもの。

※

〈 〉内は公表日

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	1.4	1.4		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	▲0.3	0.5	▲0.4	▲0.6		
(前年比、%)	1.4	1.0	0.1	1.4	▲0.8	1.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,097	1,098		1,121			
(前年比、%)	▲0.6	▲4.0	▲8.0		▲9.2			
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲10	▲8	▲10	▲8	▲10	▲11	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	▲1.0	2.4	1.1	1.5	2.5	
(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.7	▲1.8	▲2.9	▲4.5	
6. 輸出 <前期比、%>		3.1	▲0.1	▲3.8	▲3.3	▲2.2		
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.7	▲0.9	▲1.8	▲0.9		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		3.8	4.7	▲2.4	▲7.4	▲1.5	2.6	
(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	4.7	▲1.0	2.8	6.6	
8. 輸入 <前期比、%>		1.3	0.8	▲2.5	▲2.1	▲0.9		
(前年比、%)	0.0	▲8.4	▲5.2	▲4.9	▲9.1	▲4.9		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.8	0.2	▲0.3	1.0	▲0.9		
(前年比、%)	0.2	▲2.5	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5		
10. 製造業PMI(ユーロ圏)購買者指数(DI、%)	47.8	48.3	51.4	50.4	51.8	51.6	50.8	48.9
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.5	0.0	▲0.1	0.0	0.1	
(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.8	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.2	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.8	1.0	▲0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	-
(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	2.1	1.8	1.9	2.1	2.2
コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

欧州株価・金利

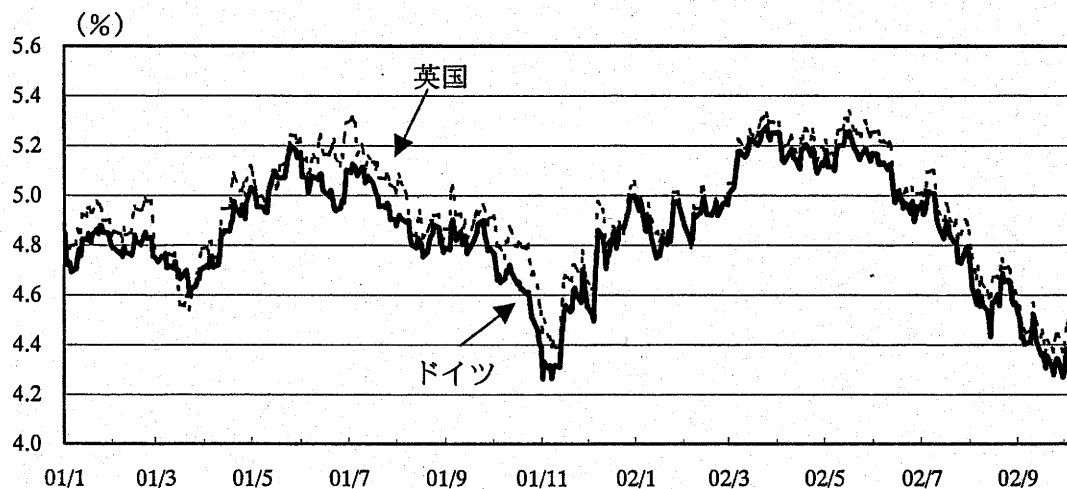
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は10月9日

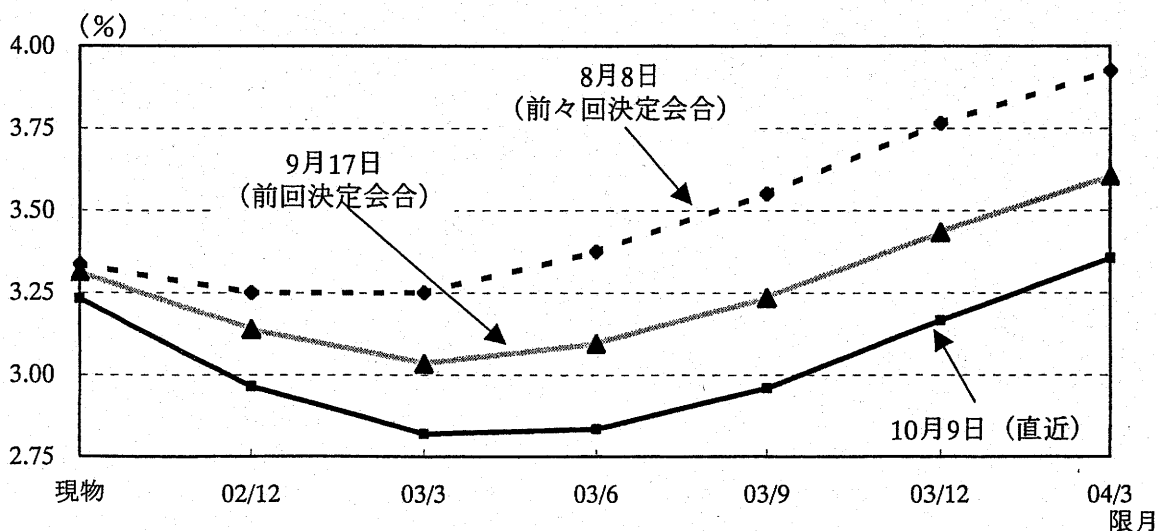
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



(出所) Bloomberg

直近は10月9日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月17日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q
中国	7.3	7.7	7.6	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)	7.6 (8.0)
韓国	3.0	6.1	5.8	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)
台湾	▲2.2	3.2	3.8	▲1.4 (▲4.4)	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)
香港	0.6	1.8	3.3	0.4 (▲0.3)	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)
シンガポール	▲2.0	4.0	5.5	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.6 (3.9)
タイ	1.8	4.0	4.0	0.2 (1.6)	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)
インドネシア	3.3	3.5	4.2	▲0.9 (3.1)	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.5)
マレーシア	0.4	4.3	5.6	1.0 (▲0.9)	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)
フィリピン	3.2	4.0	3.9	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	-0.2 (3.7)	9.7 (4.5)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(9月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、IPFカギン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	▲1.4 (6.5)	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	7.0 (26.3)	9.0 (28.1)	▲4.6 (25.1)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.1 (▲19.6)	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.7 (16.7)	15.0 (19.0)	1.8 (18.9)	▲5.7 (12.6)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.8 (19.0)	▲5.0 (14.8)	3.9 (15.5)	▲11.4 (27.4)	43.7
香港	16.1	▲5.9	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	3.1 (7.7)	▲1.6 (9.8)	▲2.8 (5.7)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	2.5 (13.7)	2.0 (17.9)	▲1.7 (9.7)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	0.4 (7.0)	▲4.3 (9.9)	0.9 (4.4)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲11.8 (▲21.2)	12.8 (▲13.6)	7.7 (0.8)	▲4.8 (▲0.8)	▲4.6 (3.0)	▲6.7 (▲4.4)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.5 (14.4)	7.5 (15.0)	0.5 (13.8)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲0.6 (18.5)	17.6 (23.0)	▲15.0 (14.1)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
中国	11.4	9.9	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(12.8)	(12.4)	(12.8)	(12.7)
韓国	16.8	1.7	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.1 (8.6)	▲3.8 (5.3)	1.9 (8.7)	3.3 (8.5)
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (8.6)	▲1.9 (8.2)	▲0.4 (11.5)	▲1.1 (5.8)
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 (▲18.6)	4.3 (▲4.7)	13.4 (13.3)	▲2.9 (17.0)	▲2.0 (18.0)	▲1.8 (18.2)	▲3.2 (15.8)
タイ	3.3	1.3	2.3 (1.8)	1.6 (4.3)	3.1 (8.0)	3.0 (10.5)	▲3.0 (6.0)	3.7 (9.5)	1.8 (11.4)
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.2 (6.8)	0.4 (5.2)	1.7 (7.6)	0.2 (5.9)

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.7	
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	0.4	▲0.3	▲0.7
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1	▲3.2	▲3.3	▲3.2	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.4	10.0	10.6	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

2002. 10. 7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は下げ止まりつつあるが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。一方、輸出は、テンポの鈍化を伴いつつも、増加を続けている。

こうした最終需要動向や在庫調整の一巡を反映して、鉱工業生産は、そのテンポが幾分緩やかになりつつも、引き続き増加している。そうしたもとの、企業収益は回復しており、企業の業況感も全体として改善が続いている。ただし、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、業況感の改善テンポは、現状、先行きとも緩やかなものになってきている。雇用面では、所定外労働時間が引き続き増加し、新規求人も堅調に推移している。しかし、常用労働者数の減少が続き、夏季賞与が大幅に落ち込むなど、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえて、わが国の経済情勢を総括すると、「全体として下げ止まっているが、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、回復へのはっきりとした動きはみられていない」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報に即してみると、まず、設備投資については、資本財出荷の動きや、これまでの機械受注動向などから、下げ止まりつつあると判断される。ただし、短観にみるように、企業収益の回復にもかかわらず、企業は投資計画の上積みには慎重であり、設備投資の回復がはっきりと展望できるには至っていない。また、個人消費については、7月に悪化、8月に回復と、やや大きな振れを伴っているが、所得環境が厳しいもとの、均してみれば弱めの動きを続けている。

一方、年前半に急回復した輸出や生産については、増勢が鈍化しつつも、増加基調自体は維持されている。もっとも、輸出環境を巡っては、米国経済の動向や情報関連分野の世界需要を中心に、不透明感が強い。こうしたもとの、9月短観における企業の業況判断は、総じて改善が続いているものの、現状、先行きとも、そのテンポはかなり緩やかなものになってきている（図表1）。

この間、雇用面では、非正規雇用のウエイトが相対的に高い労調の雇用者数に、下げ止まり感が窺われる。ただ、この統計は振れが大きいため幅を持ってみておく必要があるほか、毎勤の常用労働者数をみると減少幅がむしろ拡大気味である。また、賃金面では、夏季賞与が昨年冬季を上回る大幅な落ち込みとなったことが確認された。

—— 以上を踏まえると、経済情勢に関する当月の基本認識は、全体としては前月とほとんど変わらず、総括判断を据え置くことが適当と考えられる¹。ただ、需要項目等に即してみれば、①設備投資が下げ止まりつつある分、国内需要の弱さは前月よりも何がしか和らいでいると考えられる一方、②輸出や生産の増勢は前月よりも鈍化している。また、短観をみても、③業況感が緩やかながらも改善が続けていることが判明するなど、足許の「下げ止まり」については確からしさが増してきている一方、④設備投資計画にみるように、「底這い状態」から「景気回復」へ転じていくモメンタムの乏しさも、また同時にはっきりしてきている。総括判断にかかる前述の表現は、こうした幾つかの微妙な変化を織り込みつつ、全体としてはこれまでの基本認識を据え置いたものである。

物価面をみると、輸入物価は、原油をはじめとした国際商品市況の動向を反映して、下げ止まりつつある。一方、国内卸売物価は、これまでの輸入物価下落の影響もあって、弱含みの動きとなっている。また、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落が続いている。

（先行き）

先行きの経済情勢についてみると、まず輸出については、海外経済が来年にかけて緩やかな回復傾向を続けるという見通しを前提とすれば、増加基調自体は維持されることができると考えることができる。ただし、当面、年末頃までを展望

¹ 前月の総括判断は、「国内需要が依然弱く、世界経済を巡る不透明感は強いものの、輸出や生産は増加を続けており、全体としてほぼ下げ止まっている」というもの。

すると、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果の剥落などを背景に、増勢の鈍化傾向が続くと見込まれる。そうしたもとで、生産も、基調的には緩やかな増加傾向を続けていくと考えられるが、当面は増勢がさらに鈍化する可能性が高い。

—— 鋳工業生産は、4～6月に+3.8%と高い伸びとなった後、企業ヒアリングによれば、電子部品等の伸び率鈍化を主因に、7～9月は+2%弱、10～12月は横這い程度と、徐々に伸び率が鈍化するとの見方が示されている。

一方、国内需要面をみると、輸出・生産が増加基調を維持する見通しに確からしさが増していけば、企業収益の回復持続も展望できるようになり、その好影響が設備投資にも次第に及んでいくと考えられる。また、企業収益が既にある程度回復していることからみて、冬季賞与の減少幅は、さすがに何がしか縮小すると考えられる。ただし、財政面では、公共投資の減少傾向が続くと予想されるほか、来年度にかけては、各種社会保障関連のネット負担増も予定されている。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力の強さが残存するもとで、輸出の増勢も当面はさらに鈍化する可能性が高いことを念頭に置くと、国内需要の回復は今しばらく期待し難い状況が続くと考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の緩やかな回復が持続する中で、底固さを次第に増していくものの、回復への動きがはっきりとしてくるまでには時間がかかると考えられる。

加えて、こうした標準的な考え方には、かなりの不確実性が伴っている。まず海外環境の面では、米国の経済動向や世界的な情報関連需要、さらには国際政治情勢を巡る不透明感が強く、そうした中で、米国をはじめ世界の株価は不安定な動きを続けている。これらを踏まえると、「海外経済の緩やかな回復の持続」という前提には、下方リスクが大きい。国内面でも、金融システムに集約される形で経済の脆弱性が残る中で、株価も軟調に推移しているだけに、やはり下振れリスクを警戒的にみておく必要がある。そうしたもとで、先月、本行が金融システム安定化策を打ち出したが、これを契機に、不良債権処理がどのように進められ、それが株価や実体経済にどのような影響を及ぼすかについて、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きをみると、輸入物価は、原油価格をはじめとした国際商品市況の動向を反映して、上昇に転じていくとみられる。国内卸売物価については、稼働率の上昇などがある程度下支えに作用するほか、輸入物価も次第に押し上げに寄与していくと予想されるが、規制緩和（電力料金）、技術進歩などが、引き続きかなりの押し下げに働くことなどから、全体としてみれば、当面、なお弱含みで推移するとみられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下幅も引き続き拡大傾向にある。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表2、3）、減少している。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、1～3月-0.4%、4～6月-0.6%の後、7～8月は、2001年度第2次補正の工事発注がほぼ終了したこともあって、4～6月対比で-5.3%と大きく減少した。

(純輸出)

実質輸出をみると（図表4、5(1)、6）、7～8月は4～6月対比で+1.4%と増加したが、それまでの大幅な増加に比べれば伸び率はかなり低下した。

輸出の先行きについてみると、海外経済が来年にかけて緩やかな回復を続けるとの民間見通しを前提にすれば、輸出の増加基調自体は維持されることができると考えられる。ただし、当面、年末頃までを展望すると、海外経済の回復が力強さを欠くもとで、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果が剥落するため、増加テンポの鈍化傾向が続くと見込まれる。また、米国の経済動向や、それと関連する世界の情報関連需要については、引き続き不透明感が

強く、そうした不透明感と表裏をなす形で、米国をはじめとする世界の株価が不安定な状況が続いている。この点を踏まえると、輸出の先行きに関しては、下方のリスクを十分に意識しておく必要がある。

—— 情報関連輸出についてみると、7~8月も4~6月対比で+8.8%と高い伸びになっているが、4~6月の顕著な増加（前期比+16.8%）との対比では、伸びがかなり低下した形となっている（図表7(1)）。この間、NIEsの情報関連輸出やわが国の情報関連輸入は、7~8月の伸び率がもっと低いところまで低下しており（図表7(2)(3)）、情報関連分野における密接な国際的連関を踏まえると、わが国の情報関連輸出も今後増勢がさらに鈍化するとみるのが自然であろう。実際、電子部品等の動向に関する企業ヒアリングによると、ユーザー在庫の補充が一巡する一方で、クリスマス商戦向けの海外からの引き合いは依然として盛り上がりを欠いているとの見方が多い。

—— 一方、自動車関連輸出は（図表6(2)）、4~6月まで5期連続で増加した後、7~8月には小幅ながら減少した。しかし、主力の米国市場が依然として堅調であることや、大手自動車メーカーの輸出計画などを踏まえると、7~8月の減少は一時的であり、先行きも当面堅調に推移する可能性が高い。

—— 東アジア向けの輸出については（図表8）、このところ、情報関連だけでなく、中間財や、半導体製造装置以外の資本財・部品なども、増加テンポが鈍化している。ただ、企業ヒアリングによれば、中国の鉄鋼セーフガードの影響などはあるものの、中国や韓国からの中間財や建設機械、工作機械等の受注は引き続き旺盛との見方であり、化学や鉄鋼のアジア市況も堅調に推移している。これらを踏まえると、東アジア向け輸出は、米国経済や世界的な情報関連需要の影響が避け難いとは言え、なお比較的はっきりした増加基調が期待できるとみておいてよいのではないかと思われる。

実質輸入をみると（図表4、5(1)、11）、4~6月に+2.6%と6四半期振りに増加に転じた後、7~8月は4~6月対比で+3.8%と高い伸びとなった。ただし、7~8月の高い伸びには、原油や航空機の輸入集中といった一時的要因が影響しており、それ以前の動向と均してみれば、輸入は緩やかな増加基調を辿っていると評価できる。

輸入の先行きについては、個人消費が引き続き弱めであるうえ、生産も情報関連財を中心に、今後いったん増加テンポがかなり鈍化するとみられるため、当面は、横這い圏内で推移すると考えられる。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、1～3 月、4～6 月と大幅に増加した後、7～8 月は 4～6 月対比で若干減少した。今後も、基本的には増加傾向を続けるとみられるが、とくに年末頃までは、上記輸出入の動きを反映して、かなり小幅の増加にとどまると考えられる。

—— 名目貿易・サービス収支については、本年前半には黒字幅が大きく拡大したが、今後は、実質貿易収支の増勢鈍化に加え、原油価格上昇の影響もあって、当面、黒字幅は横這いないしは幾分縮小する可能性が高い。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、輸出や生産の増加などに伴い、製造業を中心に持ち直している。一方、企業金融面では、金融機関が慎重な貸出姿勢を維持するも、信用リスクが高めの企業では厳しい状況が続いている。

—— 9 月短観の事業計画で経常利益をみると（図表 12、13）、製造業、非製造業とも、6 月対比では小幅の下方修正となっているが²、前年比ベースで 2002 年度下期にかけて回復が明確化する姿が維持されている。とくに製造業では、2002 年度上期には、大企業がほぼ前年並みにまで持ち直したほか、中小企業では前年を上回った模様である。

—— 9 月短観で企業金融面の動きをみると（図表 14）、総じてみれば、資金繰り判断はほぼ横這い、金融機関の貸出態度判断は、非製造業で小幅ながら「厳しい」超方向への動きが窺われる。

設備投資は、輸出・生産の増加や企業収益の回復を背景に、下げ止まりつつある。先行きについては、輸出や生産が増加基調を維持することが確からしくなっていけば、企業収益の回復持続も展望できるようになり、その好影響が設備投資にも次第に及んでいくと考えられる。もっとも、年末頃に向けては輸出や生産の増勢がかなり鈍化すると見込まれるうえ、その後の輸出の動向についても現時点では不確実性が大きい。こうしたも、9 月短観をみても、企業はなお慎重な投資姿勢を維持しており、設備投資がはっきりした回復に転じるにはまだ時間がかかるとみられる。

² 輸出ウエイトの高い製造業・大企業では、年度上期が上方修正された一方、下期は下方修正されている。

- 設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷や総供給をみると（図表 16(1)）、7～8月、7四半期振りに増加となっている。7～8月の増加には、電力向けの大型案件が寄与しているため、増加基調に転じたとみるのは尚早としても、先行指標の動向などと併せてみれば、設備投資が下げ止まりつつあることは、かなり確からしくなっているように判断される。
- 先行指標の動きをみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 17(1)）、7月までの実績でみる限り持ち直しの兆しがみられる。7～9月の見通しが弱い点になお注意する必要があるが、下げ止まりはかなりはっきりしてきているように窺われる。
 - 一方、建築着工床面積は（図表 17(2)）、4～6月に増加した後、7～8月には再び減少しており、下げ止まりが完全に確認されたとは言いがたい。ただ、いずれにせよ減少テンポは緩やかになってきている。
- 9月短観で2002年度設備投資計画をみると（図表 15、18）、全般に前年比でかなりのマイナスとなっているが、前年度下期の大幅減少により今年度の発射台が相当低くなっていることを勘案すると、現状、設備投資が下げ止まりつつあることと概ね整合的と言える。ただ同時に、大幅な増益を見込んでいる製造業・大企業において、投資計画がむしろ若干ながら下方修正されるなど、輸出・生産の増加が設備投資の増加へと波及していく道筋は、まだはっきりとは見えてきていない。

（雇用者所得・家計支出）

雇用・所得環境についてみると、所定外労働時間が引き続き増加し、新規求人も堅調に推移している。しかし、常用労働者数の減少が続き、夏季賞与が大幅に落ち込むなど、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについては、生産の増加基調が持続し、企業収益の回復も続けば、その好影響が雇用・所得面へも徐々に波及していくと一応想定することができる。しかし、当面は生産の増勢が鈍化することなどから、新規求人や所定外労働時間についても、一本調子の増加は期待しにくい。また、企業の雇用過剰感は、徐々に薄れる方向へ向かっているが、依然として根強い。そうしたもとで、賃金面では所定内給与の減少が続くとみられるほか、冬季賞与についても、年度上期の収益回復を受けて、さすがに何がしか減少幅が縮小するとしても、なおかなり厳しい情勢が続く可能性が高い。以上を踏まえる

と、雇用者所得は、当面、明確な減少を続けるとみられる。なお、不良債権処理の進め方如何によっては、企業の再建や倒産が雇用面に及ぼす影響にも注意が必要である。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 19～21）、所定外労働時間は引き続き増加しているが、新規求人は、季調済み計数でみると、本年前半に水準が切り上がった後、足許はやや頭打ち感がみられ始めている。有効求人倍率は、引き続き改善傾向にあるが、やはりその改善ペースは、幾分鈍化しつつあるように窺われる。

9月短観で企業の雇用過不足感をみると、方向としては、製造業において3四半期連続で過剰感が後退したほか、非製造業でも、小幅ながら7四半期振りに過剰感が後退した。ただ、製造業、非製造業とも、過剰感自体は根強く残っている。

失業率については、5～8月にかけて4か月連続で5.4%となるなど、既往ピーク（昨年12月5.5%）並みの高い水準で推移している。内訳をみると、引き続き非自発的離職者が多い。

—— 雇用について（図表 19、22）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労調の雇用者数でみると、7～8月は前年比で下げ止まり感が窺われる。本年前半に新規求人が改善し、それが実際の雇用に徐々に反映されてきている可能性を示唆する動きと一応考えられるが、振れが大きい統計であるので、なお幅を持ってみておく必要がある³。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数でみると、前年比減少幅はむしろ幾分拡大気味で推移している。

—— 賃金については（図表 19、23、24）、前年比低下幅が拡大傾向にある。所定外給与は前年比で上昇に転じているが、春闘ベアの弱さや一部企業における賃下げの動きを反映して、所定内給与がはっきりと低下している。また、8月の毎勤によって、夏季賞与（6～8月の特別給与）の前年比が-10.3%となり、今後の確報における改訂を考慮しても昨年の冬季（-7.3%）を上回る大幅な落ち込みとなることが確認された。

個人消費については、殆どの指標が7月に大きく落ち込んだため、その後の動きが注目されていたが、8月の各種販売統計をみると（図表 25～28）、いずれもかなりの回復となった。この点からみて、7月の弱さには、天候要因などの一過性の要因が強く影響していたと考えられる。結局、こうした振

³7～8月は、建設業の減少幅が目立って縮小するなどの不自然な動きもみられる。

れを均してみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、前述した厳しい雇用・所得環境のもとで、弱めの動きを続けていると判断される。

今後についても、当面、雇用者所得が明確な減少を続けるとみられる中で、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売（含む軽）は、6月、7月と減少した後、8月、9月はかなり高めの水準を回復した。ただし、8～9月の販売増加には、一部メーカーが中間決算期を意識しつつ、インセンティブ等を活用して販売姿勢をかなり強めたことも影響している模様であり、こうした高水準の販売がどの程度持続するかどうかについては、慎重にみておく必要がある。一方、家電販売は、6、7月と減少した後、8月には、パソコンが再値下げの影響からやや持ち直したほか、猛暑を背景にエアコン販売が増加したことなどもあって、全体として概ね従来の増加トレンドに復したように窺われる。

—— 百貨店やスーパーの販売額をみると、7月は、中元商戦前倒しの反動や台風の影響などから、大きく落ち込んだが、8月には、猛暑の効果などもあって、衣料品を中心に回復した。コンビニエンス・ストアの販売額も、7月に大きく落ち込んだ後、8月には回復した。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、6月にはワールドカップ開催の影響等から大きく落ち込んだ後、7月もさらに減少したが、8月には5月並みの水準まで回復した。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数は、前年比でみると、4～6月にかけて幾分プラスとなった後、7～8月にはゼロないし小幅マイナスとなった。消費財総供給は、引き続き、前年比マイナスで推移している。

7～8月の販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目値、図表29）、7月の消費が不振であったにもかかわらず、ボーナスの減少等から所得も落ち込んだため、所得対比では消費がなお底固いという姿が維持されている。

—— この間、短観の小売業の業況判断をみると、6月に幾分改善した後、9月は横這いとなった。

—— 消費者心理は（図表30）、春先から緩やかな改善傾向を示していたが、直近の指標をみる限り、改善に足踏み感が窺われる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表 31、32)、1~3月118万戸、4~6月117万戸の後、7~8月には113万戸となるなど、低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさをはじめ、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫

鋳工業生産は(図表 33、34)、4~6月に前期比+3.8% (出荷は+4.3%) と高い伸びとなった後、7~8月は4~6月対比で+2.1% (同+1.5%) と、増勢が鈍化した。これには、情報関連財における世界的な在庫復元効果の一巡等を受けて、輸出の増勢が鈍化してきたことが、大きく影響している。実際、出荷動向を財別にみると(図表 35)、これまで輸出好調から回復が顕著であった生産財(電子部品等)の増勢が、このところ鈍化しつつある。一方、最終需要財の出荷については、建設財を除き下げ止まり傾向がみられるが、依然としてはっきりと回復に転じるには至っていない。

この間、在庫については(図表 33、34、36)、4~6月まで4四半期連続で大きく減少してきたが、このところ、7月+0.7%、8月-0.9%と、横這い圏内の動きとなりつつある。これは、在庫が調整局面から、次第に積み増し局面へと近づきつつあることを示しているように窺われる。

—— 9月の生産予測指数を用いて7~9月を計算すると、前期比+2.4%となる(前月の確報段階での+3.5%から下方修正)。この点、企業ヒアリングでも、7~9月の生産は、前期比+2%弱となることが見込まれている(こちらは前月時点の見通しと比べると、自動車の上振れから、小幅上方修正)。ヒアリング結果を業種別にみると、電気機械の伸び率低下(4~6月+11.6%→7~9月+2%台)が目立っている。

生産の先行きについては、輸出の増加基調が続くことを前提とすれば、在庫が次第に積み増し局面へ移行していくこともあって、緩やかな回復傾向が維持されることが考えられる。ただし、当面、年末頃までは、国内需要の回復がなお期待しにくいもとの、輸出の増勢が一服するため、増加テンポはかなり鈍化する可能性が高い。

—— 10~12月の生産に関する現時点の企業ヒアリング情報では、電気機械の増加テンポが前期比+1%程度まで鈍化するほか、自動車が、円安効果

や新車効果が幾分弱まる中で、小幅減少となることなどから、全体で横這い程度にとどまる見通し（前月時点での見通しとほぼ同じ）。

- 在庫は、積み増し局面に近づきつつはあるが、最終需要の先行き不透明感が強いいため、それほど積極的な積み増しに転じるとは考えにくい。一方、需要の増勢鈍化が見込まれる情報関連分野では、意図せざる在庫の積み上がりが生じないかにも、注意を払っていく必要がある。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 38）、国際商品市況は、非鉄が世界経済の先行きに対する不透明感から軟調に推移しているが、ウェイトの大きい原油が中東情勢懸念の高まりから 8 月半ば以降上昇しているため、全体としても上昇している。また、為替相場（円／ドル）は、7 月半ばに 1 ドル 115 円程度まで円高が進んだが、最近では 120 円を超える水準に戻している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価を 3 か月前比でみると（図表 39）、春から夏にかけては、円高の影響などから下落していたが、このところ、下げ止まりつつある。今後については、上述した国際商品市況や為替相場の動きを反映して、上昇に転じるとみられる。

国内需給環境をみると（図表 40）、製造業を中心に緩やかな改善傾向にあるが、全体として依然かなり緩和した状態が続いている。

- 9 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数（全産業）は、6 月に続き小幅の改善となった。製商品・サービス需給判断 DI をみると、製造業では、「供給」超幅が 3 四半期連続で縮小したが、6 月に比べれば、縮小幅は小さい。非製造業でも、「供給」超幅が 2 四半期連続で縮小したが、製造業に比べてごく小幅の縮小にとどまっている。

また、販売価格判断 DI は、製造業では、「下落」超幅が 3 四半期連続で縮小したが、6 月に比べれば縮小幅は小さい。一方、非製造業では、再び「下落」超幅が拡大した。

- 国内商品市況をみると（図表 41）、化学や鋼材が需給改善等を反映して堅調に推移しているほか、石油製品も再び上昇している。非鉄は、国際市況の軟化と為替円安が相殺する形で、このところ横這いで推移している。

この間、半導体については、ここ数か月横這い圏内の動きとなっている。

(物価指数)

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 42）、3 か月前比で見ると、これまでの輸入物価下落の影響もあって、弱含みで推移している。

今後については、鉄鋼や化学が需給改善から強含みを続けるほか、輸入物価面も次第に押し上げに寄与していくと予想されるが、機械類の趨勢的な下落が続くほか、経営合理化に伴う電力料金の引き下げも見込まれている。このため、国内卸売物価は、当面、なお弱含みで推移するとみられる。ただし、原油価格をはじめとする国際商品市況の動向次第では、横這い圏内の動きとなる可能性も考えられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 44）、3 か月前比で下落が続いており、前年比では 1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3 か月前比で 8 月の動きをやや詳しくみると、通信は横這いとなったものの、一般サービス（自動車・機械修理等）、不動産（事務所賃料）、広告（放送広告）が、企業の経費削減の影響などから、下落している。また、リース・レンタルも、物件価格の低下を反映して、引き続き下落している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 45、46）、前年比で 1%弱の下落が続いている（6 月 -0.8%→7 月 -0.8%→8 月 -0.9%）。3 か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比で見ると、財の下落幅は、ガソリンやパソコンの価格上昇などから、緩やかな縮小傾向にあったが、7~8 月には、それらの価格が再び低下したことから、下落幅は僅かに拡大した。一般サービスは、8 月は大手ハンバーガー・チェーンによる再値下げがあったが、その影響はさほど大きくなく、全体では前年比ゼロ近傍の動きが続いている。この間、公共料金は、電力料金の引き下げなどから、前年比マイナスが続いている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとの、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にある。一方で、企業の低

価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている(図表47)。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 9月短観で販売価格判断DIをみると(図表48)、サービス業の「下落」超幅は、3四半期連続で過去最大の水準となっている。一方、小売業の「下落」超幅は、6月にいったんかなり縮小したが、9月には再び拡大している。これは、企業の低価格戦略がやや一服しているとは言え、財価格の減少幅がそう目立っては縮小していかない可能性が高いことを示しているように窺われる。

(地価)

都道府県地価をみると(図表49)、三大都市圏、地方とも、商業地を中心に下落が続いている。

—— 東京圏の商業地に限って言えば、優良オフィスビルに対する需要の高まりから、地価の下落幅が徐々に縮小してきた。しかし、最近では、外資系企業からのオフィス需要が頭打ちになっていることや、大型オフィスビルの完成が相次いでいることもあって、再び、空室率が上昇している。こうした動きが地価にどのように影響を及ぼすか、注目される。

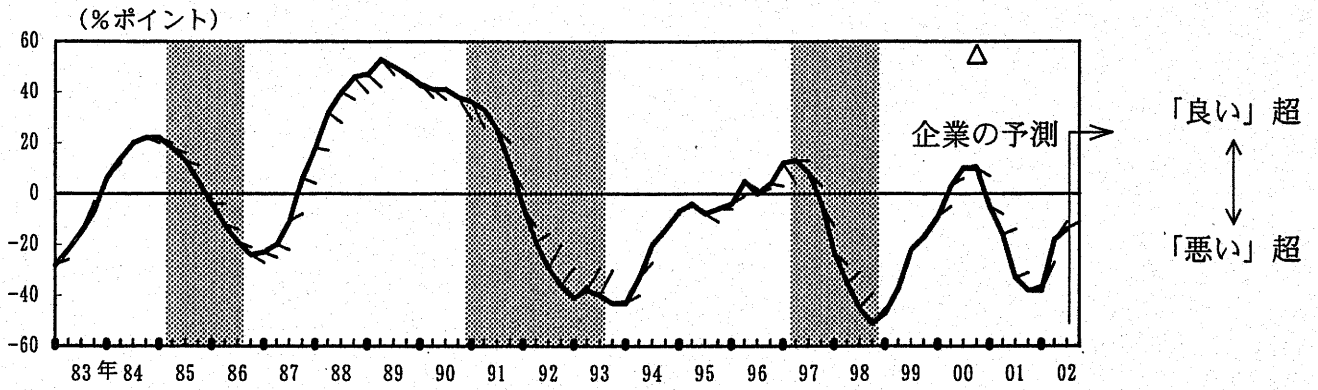
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

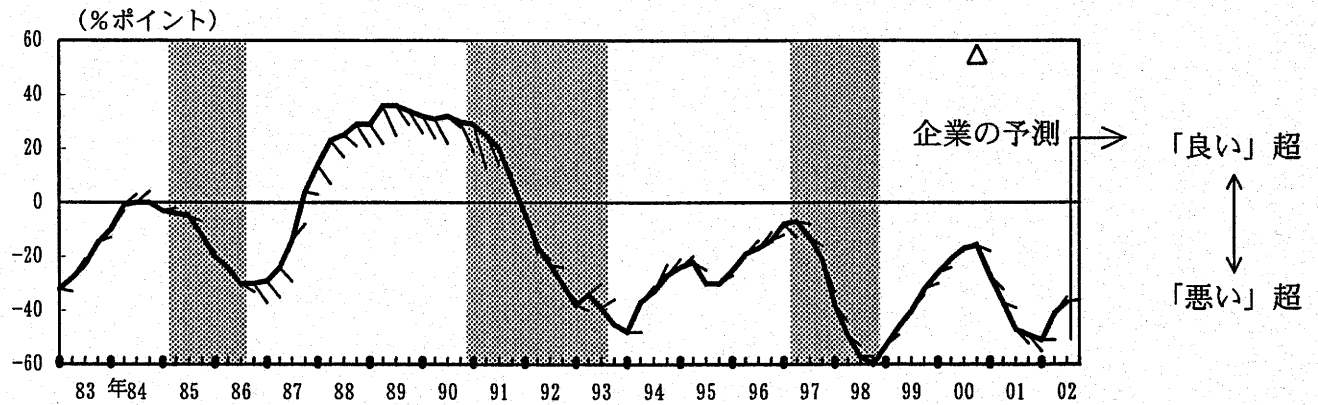
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 企業の業況感 | (図表 25) | 個人消費関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 26) | 個人消費（その1） |
| (図表 3) | 公共投資の推移 | (図表 27) | 個人消費（その2） |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 28) | 個人消費（その3） |
| (図表 5) | 実質輸出入の推移 | (図表 29) | 雇用者所得と販売統計合成指数 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 30) | 消費者コンフィデンス |
| (図表 7) | 情報関連の輸出入 | (図表 31) | 住宅関連指標 |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 33) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 34) | 生産 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 35) | 財別出荷 |
| (図表 12) | 企業収益関連指標 | (図表 36) | 在庫循環 |
| (図表 13) | 経常利益（9月短観） | (図表 37) | 物価関連指標 |
| (図表 14) | 企業金融（9月短観） | (図表 38) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 15) | 設備投資関連指標 | (図表 39) | 輸入物価 |
| (図表 16) | 設備投資一致指標 | (図表 40) | 国内需給環境（9月短観） |
| (図表 17) | 設備投資先行指標 | (図表 41) | 国内商品市況 |
| (図表 18) | 設備投資計画（9月短観） | (図表 42) | 国内卸売物価 |
| (図表 19) | 雇用関連指標 | (図表 43) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 20) | 労働需給 | (図表 44) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 21) | 雇用の過不足（9月短観） | (図表 45) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 22) | 雇用者数 | (図表 46) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 23) | 所得 | (図表 47) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 24) | 夏季賞与 | (図表 48) | 販売価格判断（9月短観）とCPI |
| | | (図表 49) | 地価関連指標 |

企業の業況感

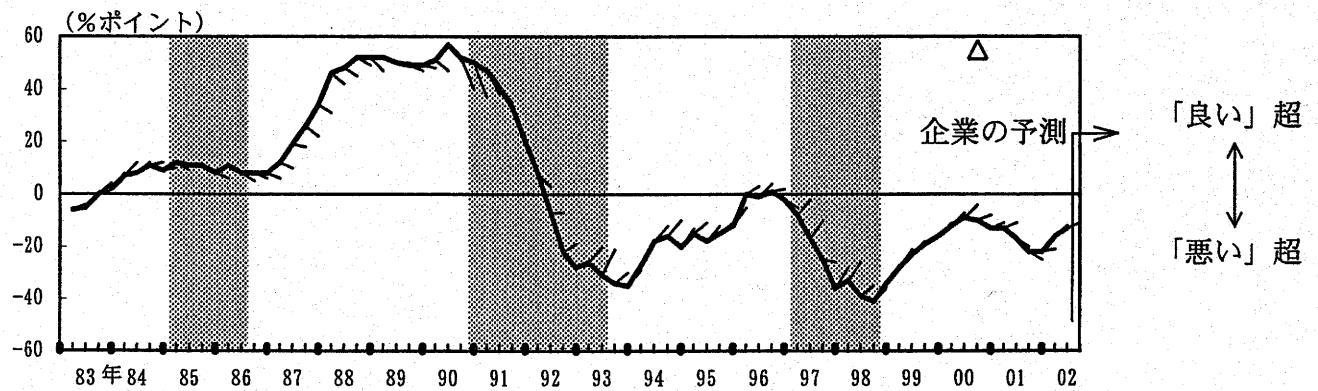
(1) 製造業 大企業



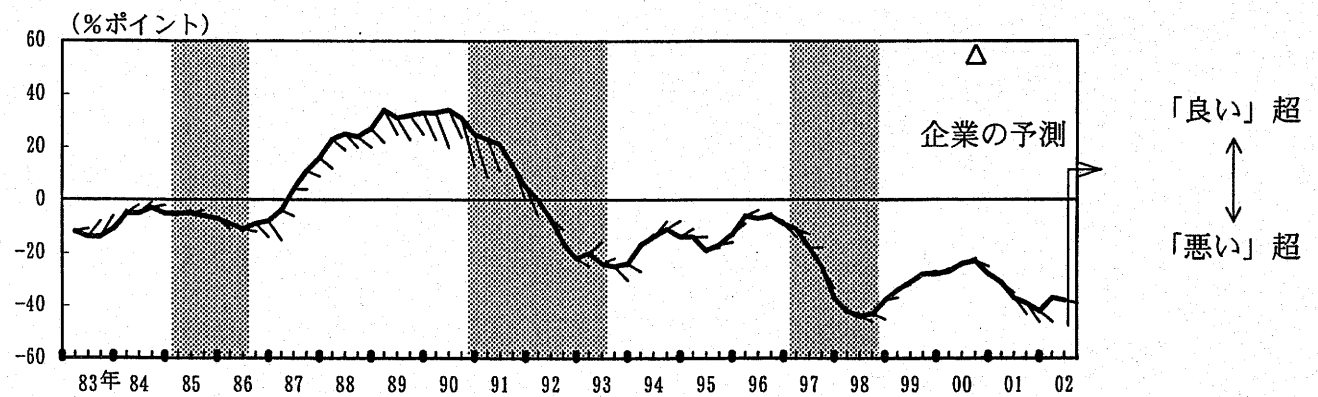
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 2.2)	4.5 (- 8.3)	1.6 (- 4.8)	1.6 (- 4.2)	1.4 (-13.0)
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 3.3)	1.5 (- 8.7)	0.6 (0.7)	0.6 (- 3.2)	0.5 (-14.8)
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (-15.2)	3.2 (- 1.5)	2.9 (- 8.1)	1.0 (- 8.3)	1.0 (- 4.5)	1.0 (-12.3)
		〈 11.8〉	〈-17.0〉	〈 1.5〉	〈 38.2〉	〈- 5.9〉	〈-15.3〉
		〈- 6.7〉	〈 9.7〉	〈- 8.6〉	〈-13.4〉	〈- 1.3〉	〈- 5.6〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2002/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
87.0	85.0	83.0	81.6	83.7	83.1	80.0
(-6.9)	〈-2.4〉	〈-2.4〉	〈-1.7〉	〈-3.8〉	〈-0.7〉	〈-3.7〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/7～9月は7～8月の平均値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

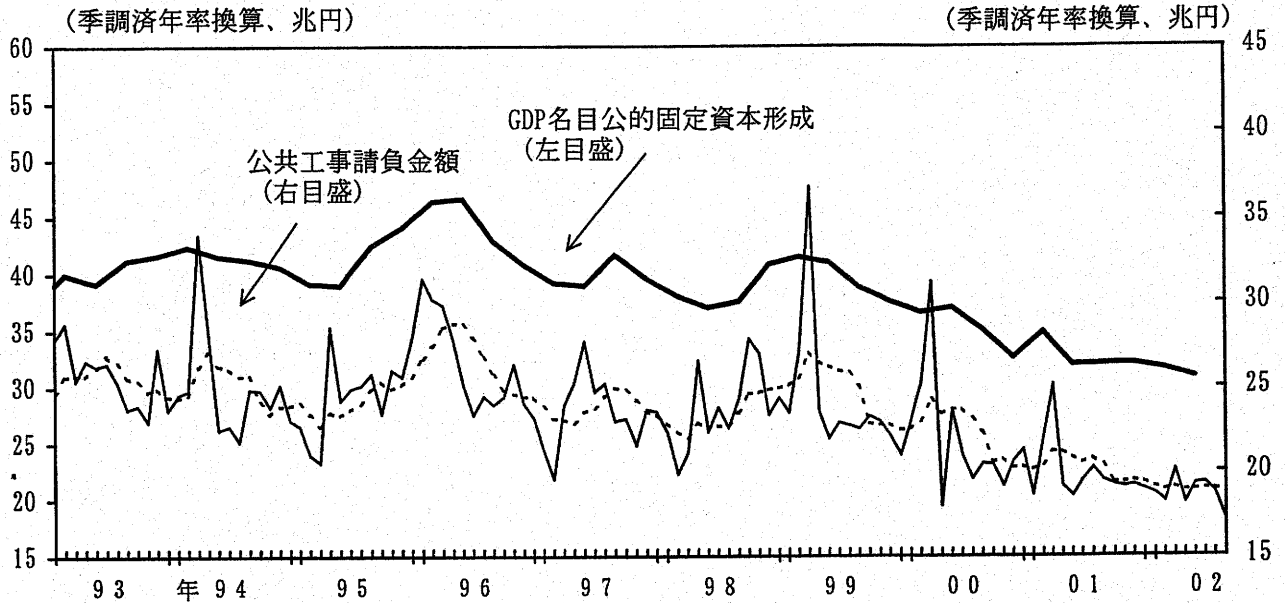
	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/5月	6	7
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	7.1 (- 6.8)	6.5 (- 4.5)	6.4 (- 4.8)	2.0 (- 3.3)	2.1 (- 4.5)	2.1 (- 4.8)
		〈 2.5〉	〈- 8.5〉	〈- 0.8〉	〈-16.3〉	〈 4.3〉	〈 2.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値。季調済前期比は7月の4～6月対比。前年比は7月の前年同月比。

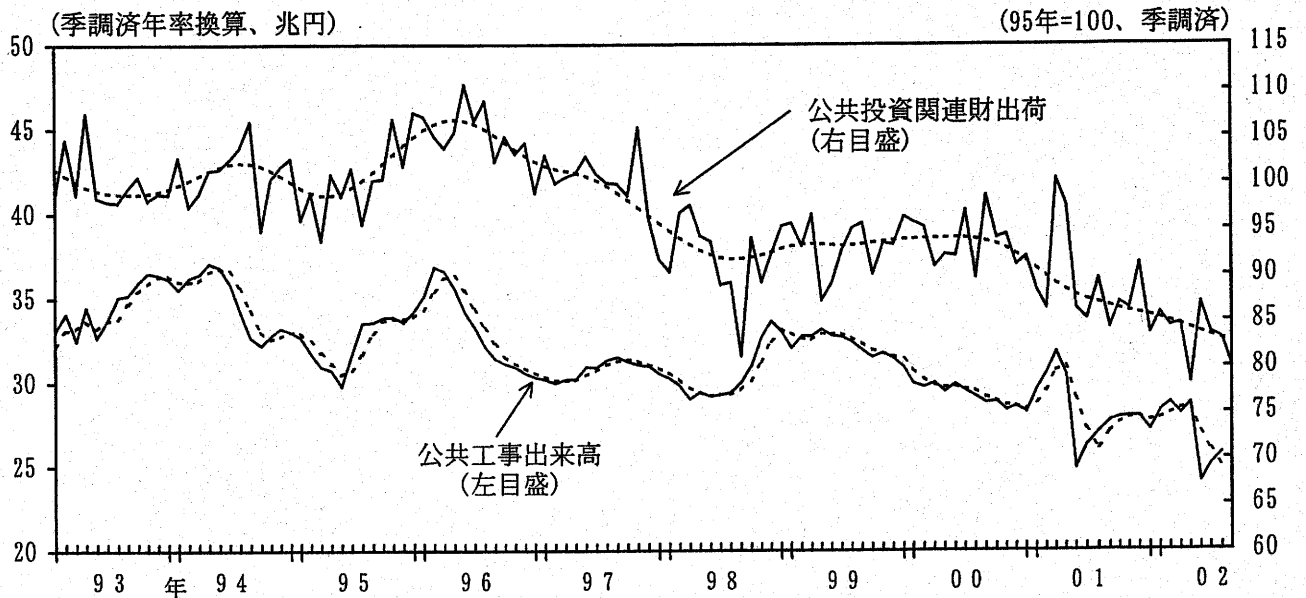
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、新系列を使用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」、1993/10～12月以前に確報を用いて接続したもの。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
実質輸出	(-10.7)	< 4.7> (-6.7)	< 7.8> (4.9)	< 1.4> (11.9)	< 0.5> (7.4)	< 0.6> (14.3)	<-2.9> (9.5)
実質輸入	(-5.3)	<-1.9> (-9.0)	< 2.6> (-3.2)	< 3.8> (3.5)	<-0.5> (-3.1)	< 5.0> (7.2)	<-4.9> (-0.2)
実質貿易収支	(-25.5)	< 31.1> (1.1)	< 23.6> (34.7)	<-4.7> (49.2)	< 3.2> (36.9)	<-9.9> (43.6)	< 2.7> (55.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
経常収支	11.91	3.88 < 27.6>	3.81 <-1.9>	3.79 <-0.5>	1.28 < 10.4>	1.38 < 7.6>	1.26 <-8.1>
[名目GDP比率]		[3.1]	[3.1]				
貿易・サービス収支	3.86	1.43 < 31.9>	2.07 < 44.6>	1.81 <-12.5>	0.67 < 7.5>	0.77 < 14.1>	0.60 <-21.5>

(注) 2002/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
輸出総額	48.59	12.35	12.98	12.70	4.43	4.40	4.07
	(-6.6)	(-3.0)	(5.7)	(7.6)	(7.1)	(8.9)	(6.2)
輸入総額	41.48	10.12	10.31	10.61	3.21	3.65	3.43
	(-2.3)	(-8.5)	(-4.4)	(-0.9)	(-5.1)	(0.8)	(-2.7)
収支尻	7.11	2.23	2.67	2.09	1.22	0.75	0.64
	(-25.9)	(32.6)	(78.8)	(91.5)	(61.0)	(79.7)	(107.3)

(注) 2002/7~9月の原計数金額は7~8月の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

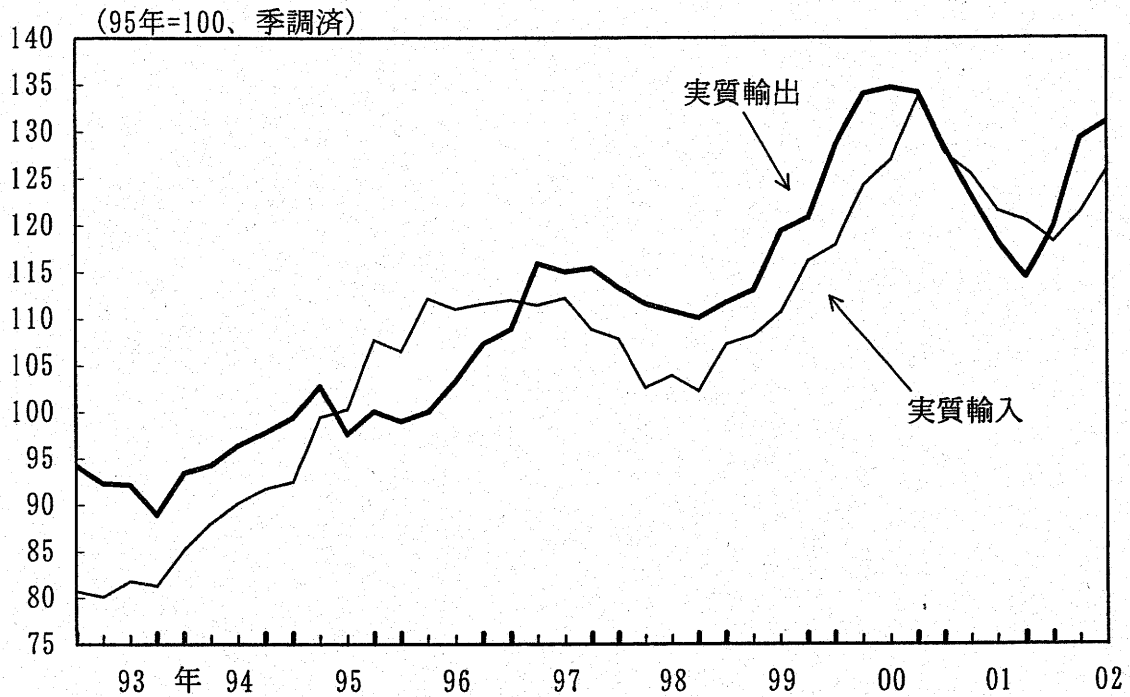
〈為替相場〉

	99年末	00	01	02/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	102.08	114.90	131.47	123.96	119.22	119.82	117.97	121.79
ユーロ＝円	102.73	106.77	115.90	116.16	118.37	117.41	116.20	119.73

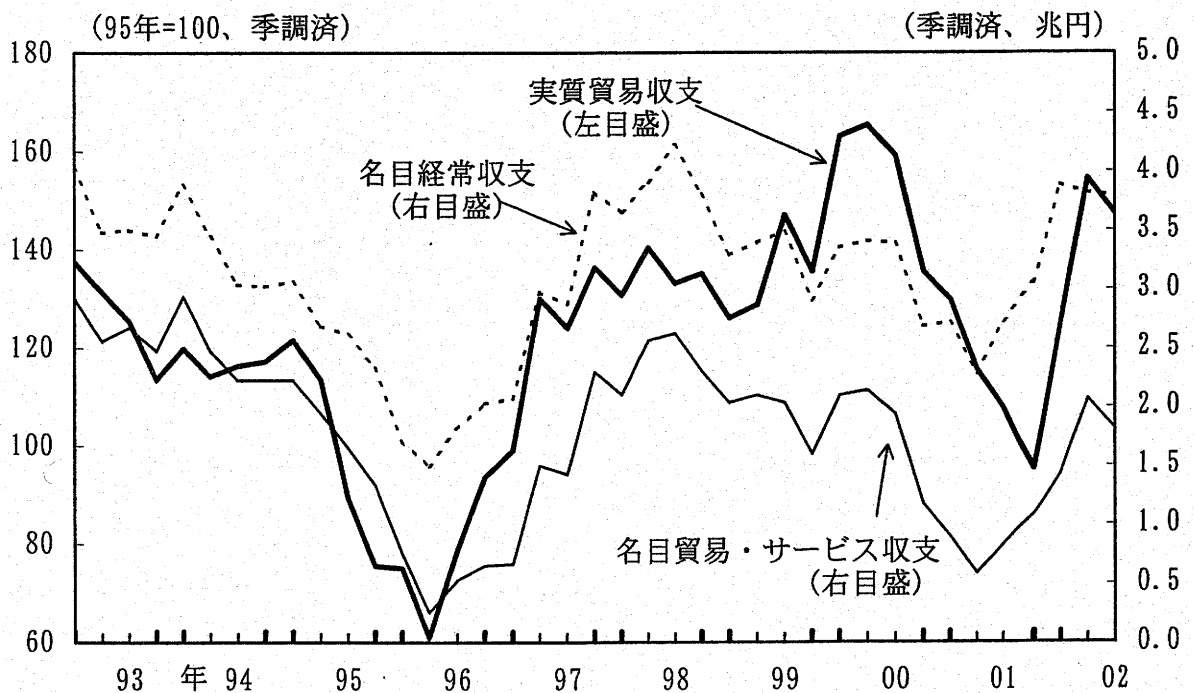
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7~8月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 6月	7	8
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.8	-3.7	4.3	1.5	-1.6	-2.2	1.5	-7.5
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-6.4	-0.8	-6.3	9.7	6.6	7.2	2.2	-2.2
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-3.7	-1.1	7.5	12.1	4.8	0.8	0.8	1.7
中国	<7.7>	27.8	11.6	-3.5	-0.5	17.8	13.3	13.3	-2.3	6.9	5.1
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-3.4	-1.8	5.8	12.1	2.4	1.5	0.5	-1.9
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	4.9	-1.5	2.7	13.8	4.2	7.5	-3.6	1.2
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-11.1	4.3	6.7	12.4	4.5	6.3	3.0	-8.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-4.6	-0.1	3.3	10.8	2.9	2.3	-3.9	6.9
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.8	-0.3	-1.6	16.2	10.4	4.8	-0.9	11.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	1.4	0.5	0.6	-2.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 6月	7	8
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	0.1	2.1	5.6	4.0	1.6	0.7	2.0	-4.1
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	1.1	5.8	4.2	-0.8	-5.1	5.6	-8.4
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.6	-5.8	4.5	8.6	5.4	4.2	3.6	-5.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.5	-7.3	-5.9	16.8	8.8	3.0	1.3	4.9
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-6.3	-5.0	6.2	9.1	1.7	3.6	-1.9	-1.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	1.4	0.5	0.6	-2.9

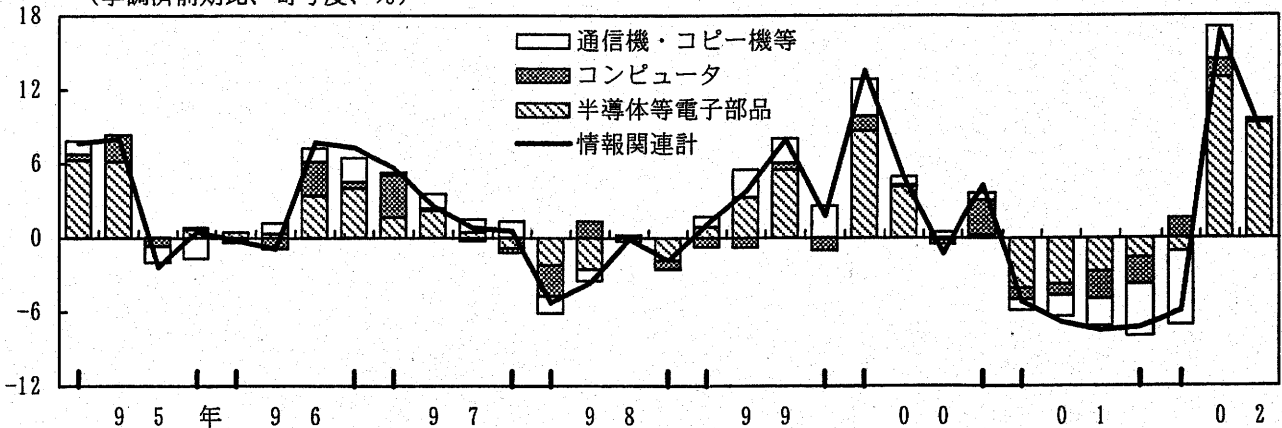
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

情報関連の輸出入

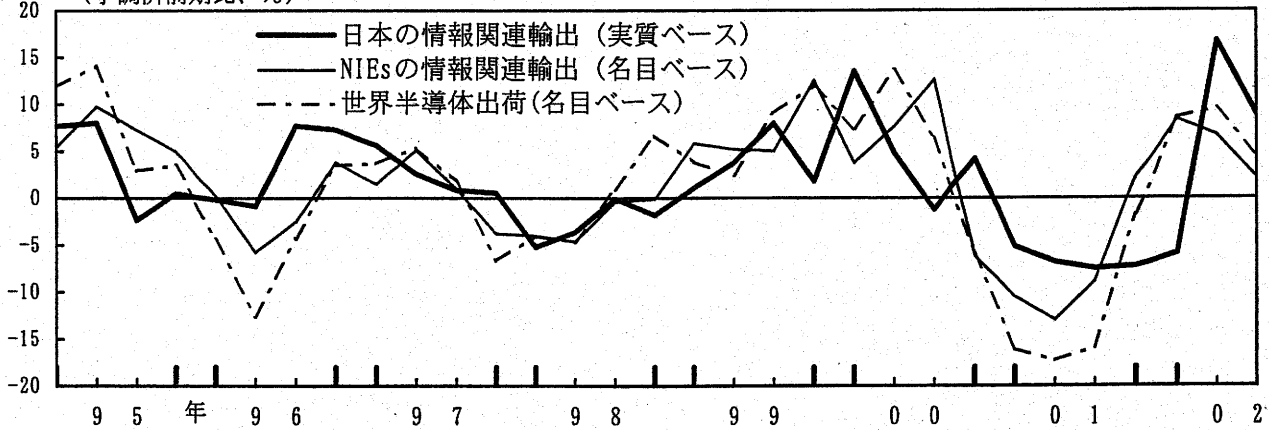
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



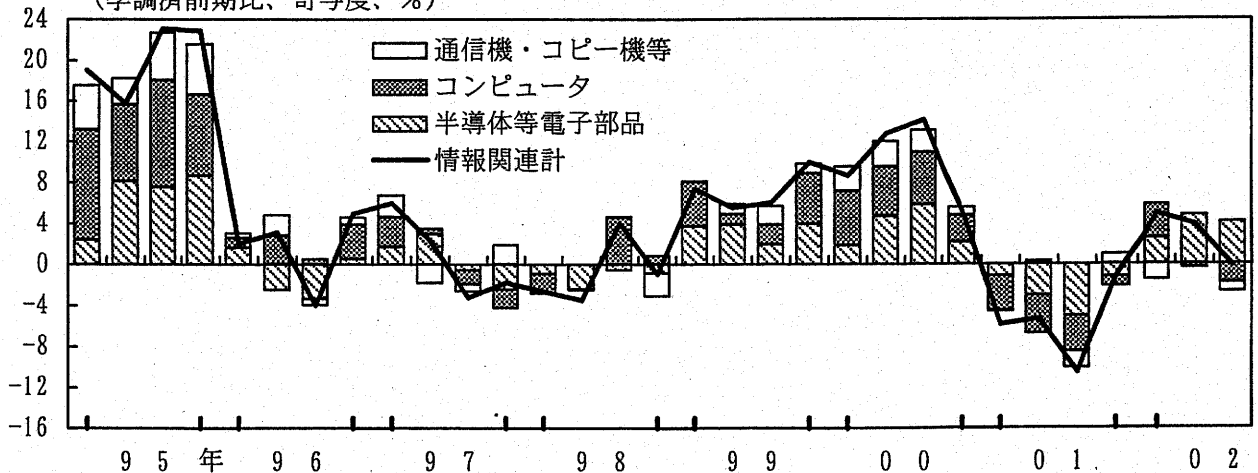
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



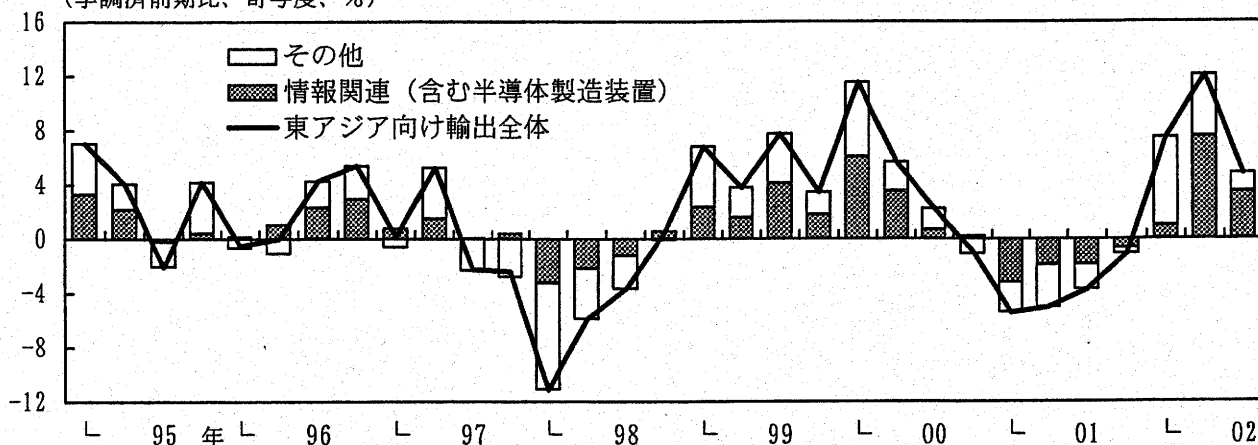
- (注) 1. (2) のNIEsの情報関連財輸出の季節調整はX-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。
 3. 2002/3Qは、7~8月の4~6月対比。なお、(2) のNIEsの韓国は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

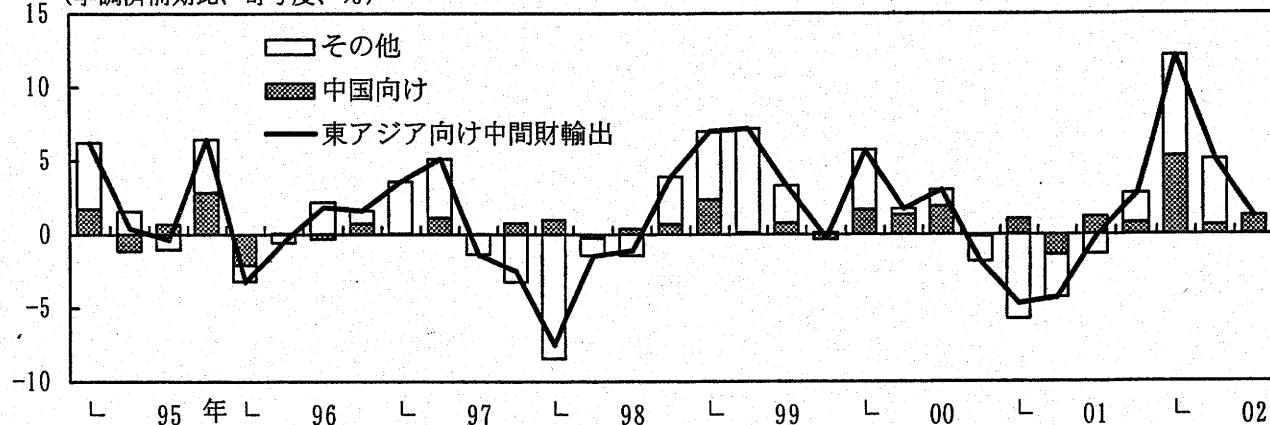
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



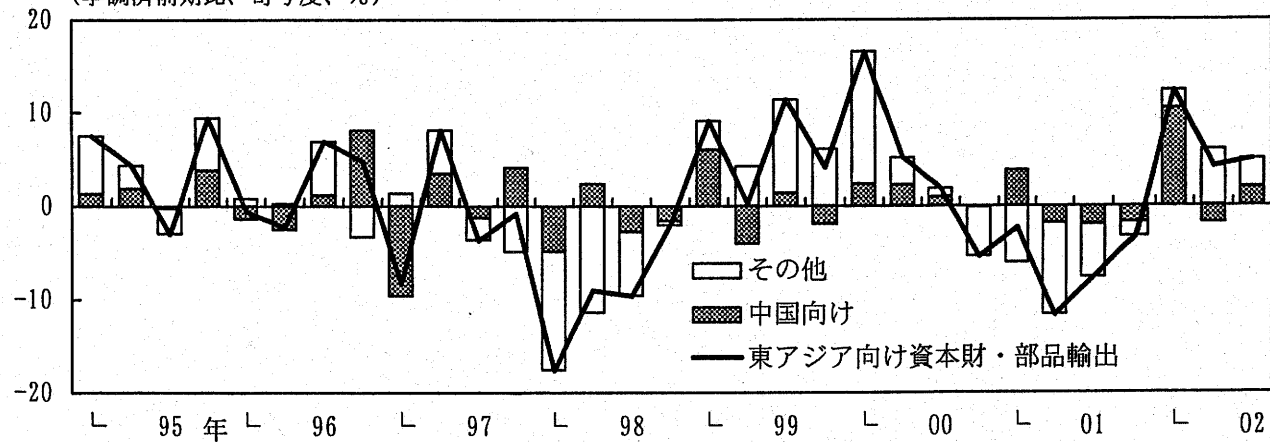
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 2002/3Qの季調済前期比は、7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2001年通関 輸出額ウエイト	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	9/17・18日 決定会合時点	今回	9/17・18日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.3	(2.3)	3.2	(3.2)
E U	[15.9]	1.1	(1.2)	2.3	(2.5)
うち ドイツ	[3.9]	0.5	(0.7)	1.9	(2.2)
フランス	[1.5]	1.2	(1.3)	2.4	(2.7)
英国	[3.0]	1.6	(1.7)	2.6	(2.7)
東アジア	[38.7]	4.6	(4.7)	5.1	(5.3)
中国	[7.7]	7.7	(7.7)	7.6	(7.7)
N I E s	[21.7]	3.8	(3.9)	4.5	(4.8)
うち 韓国	[6.3]	6.1	(6.2)	5.8	(6.2)
台湾	[6.0]	3.2	(3.3)	3.8	(4.1)
ASEAN 4	[9.3]	4.0	(4.0)	4.5	(4.6)
うち タイ	[2.9]	4.0	(4.0)	4.0	(4.2)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.5	(-1.3)	2.7	(3.0)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.9	(4.0)

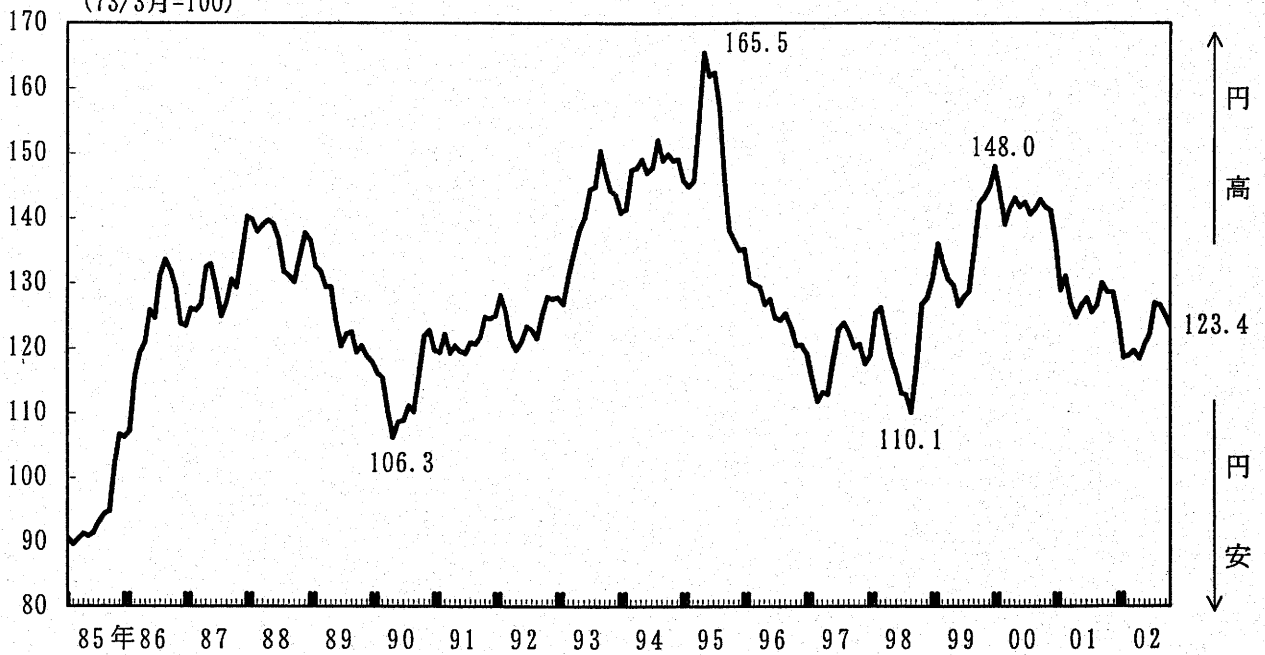
- (注) 1. 「今回」の使用資料：
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/9月号
 ラテンアメリカ—同2002/9月号
 「9/17・18日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/8月号
 ラテンアメリカ—同2002/8月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

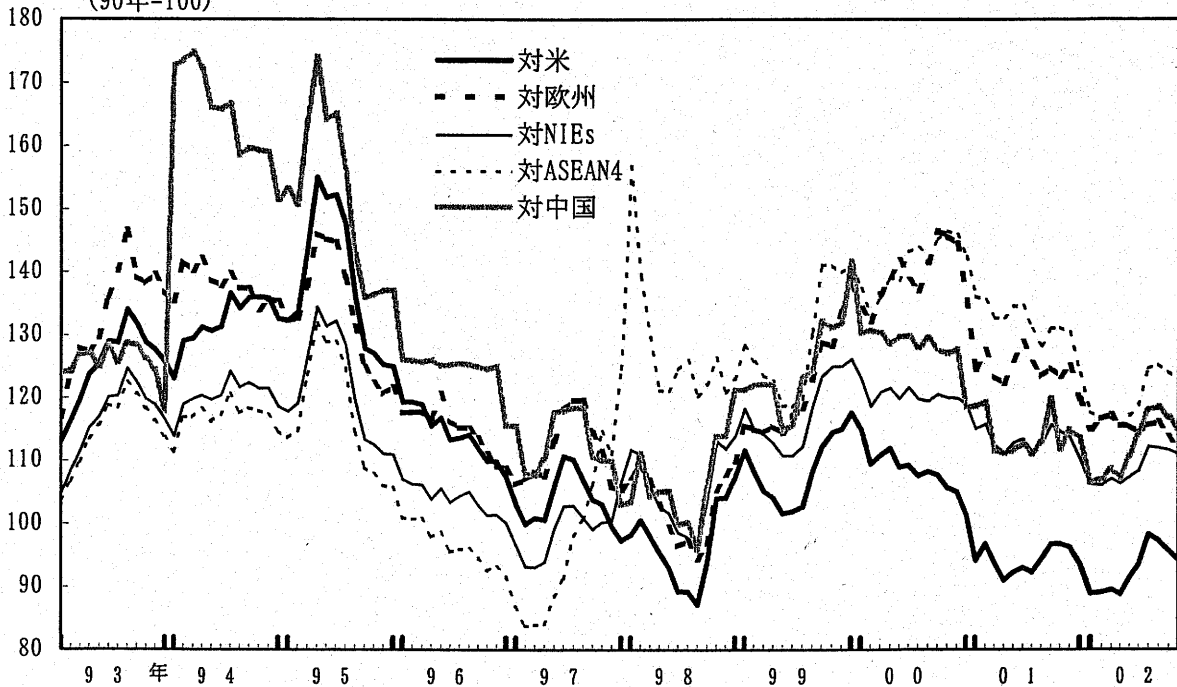
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は4日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横置きとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	2001年 4Q	2002 1Q	2002 2Q	2002 3Q	2002年 6月	2002年 7	2002年 8
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	2.0	0.7	0.7	-3.6
EU	<12.8>	8.5	3.5	-0.6	2.6	-6.4	2.8	7.0	-0.3	11.7	-8.0
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-3.9	-1.0	1.5	3.7	2.7	2.3	0.6	-1.9
中国	<16.6>	28.1	13.2	-0.7	4.2	1.7	3.4	2.5	2.1	2.2	-5.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-7.6	-7.1	3.5	8.1	3.1	4.2	0.0	-1.1
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	5.1	5.7	2.0	-3.1
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-10.6	-3.9	6.0	9.3	1.0	1.5	-2.7	0.3
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-4.3	-2.1	-0.3	0.1	2.7	0.8	-1.1	2.5
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-2.9	-0.5	-0.3	4.6	2.6	-1.8	1.8	-2.5
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.8	-0.5	5.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	2001年 4Q	2002 1Q	2002 2Q	2002 3Q	2002年 6月	2002年 7	2002年 8
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.1	-3.8	12.9	-4.1
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	7.4	-0.9	5.1	-1.0
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-1.8	5.1	-4.5	0.2	0.4	-2.0	5.0	-7.1
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-1.4	-0.2	-7.3	4.7	0.3	1.5	3.0	-7.7
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-10.5	-1.1	5.0	3.8	-0.1	1.6	-3.1	1.1
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.6	-3.4	0.5	13.1	5.8	1.8	5.0	-7.4
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-6.1	-1.1	-2.5	10.5	3.9	1.6	3.5	-3.8
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.8	-0.5	5.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7~8月の4~6月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2001年度 実績	2002年度		2001/上期 実績	2001/下期 実績	2002/上期 計画	2002/下期 計画
		計画	修正幅				
製造業	3.00 (-38.6)	3.91 (31.0)	-0.08 (-2.3)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.24 (-0.2)	4.52 (65.4)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.75 (7.0)	-0.01 (-0.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.62 (-3.9)	2.86 (18.2)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2001年度 実績	2002年度		2001/上期 実績	2001/下期 実績	2002/上期 計画	2002/下期 計画
		計画	修正幅				
製造業	1.72 (-46.2)	2.48 (44.3)	-0.08 (-2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.69 (32.8)	3.23 (50.6)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.42 (3.4)	-0.11 (-4.9)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.07 (-1.4)	2.75 (7.0)

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年			2002年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業*	全規模	2.90	2.03	2.27	2.50	2.67
製造業	大企業	3.74	2.78	2.61	3.08	3.53
	中堅中小企業	2.67	1.43	2.33	2.27	2.40
非製造業	大企業*	2.82	2.38	2.78	3.03	2.95
	中堅中小企業	2.58	1.81	1.88	2.16	2.13

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年9月時点）＞

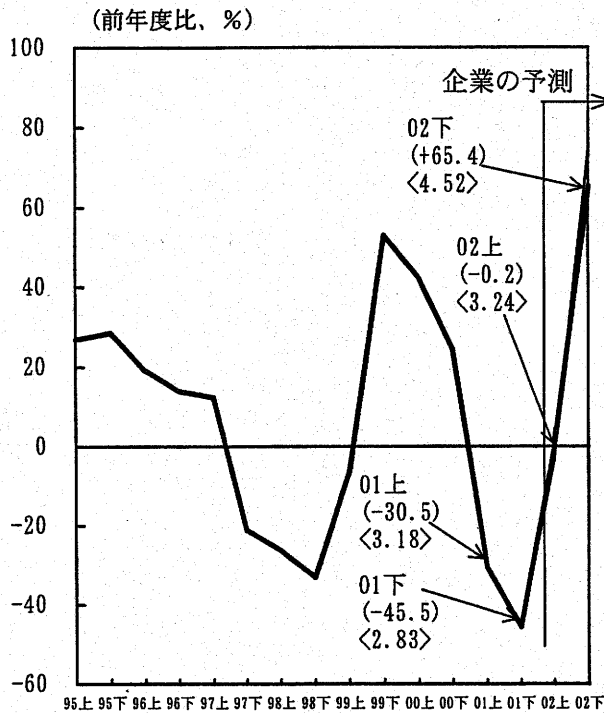
— 前年比、％、（ ）内は前回＜02年6月時点＞

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	54.1 (57.6)	17.4 (18.4)
	-39.4	54.0 (57.0)	18.3 (19.1)
製造業	-56.2	94.8 (101.1)	19.5 (21.2)
	-56.1	96.2 (100.1)	21.0 (22.7)
非製造業	-9.2	16.3 (17.1)	14.1 (13.9)
	-7.6	15.7 (17.8)	14.1 (13.6)

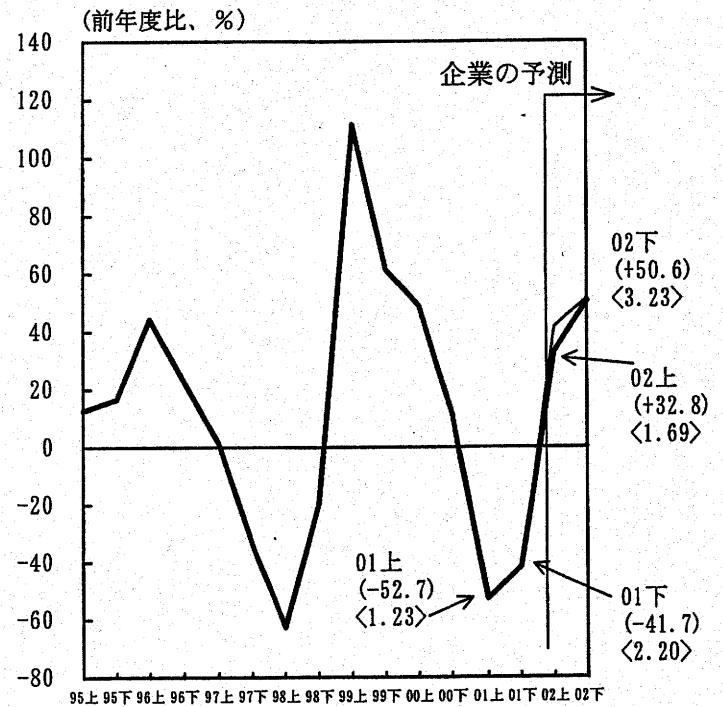
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

経常利益 (9月短観)

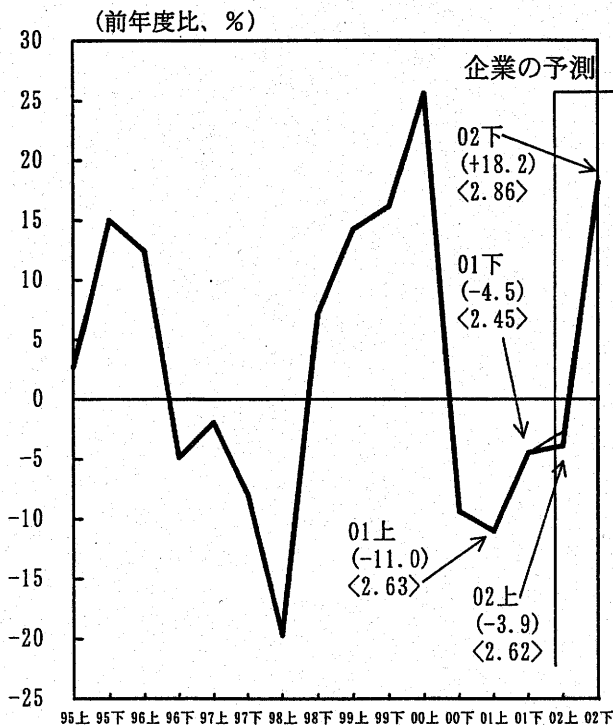
(1) 製造業・大企業



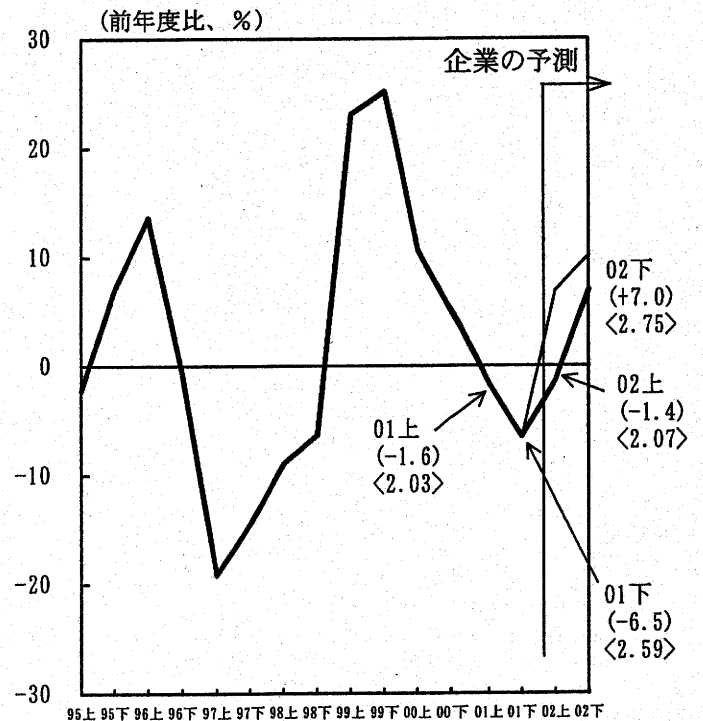
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(注) 1. 細線は2002年6月短観時見通し。

2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。

中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

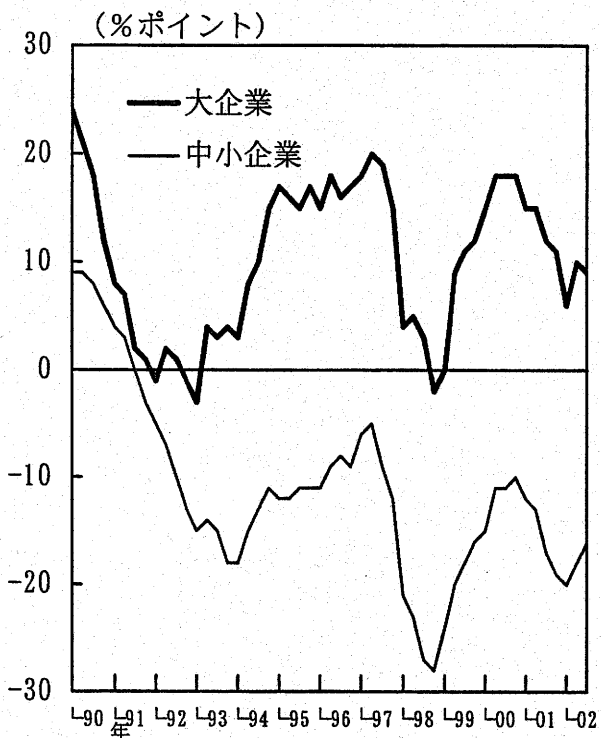
3. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

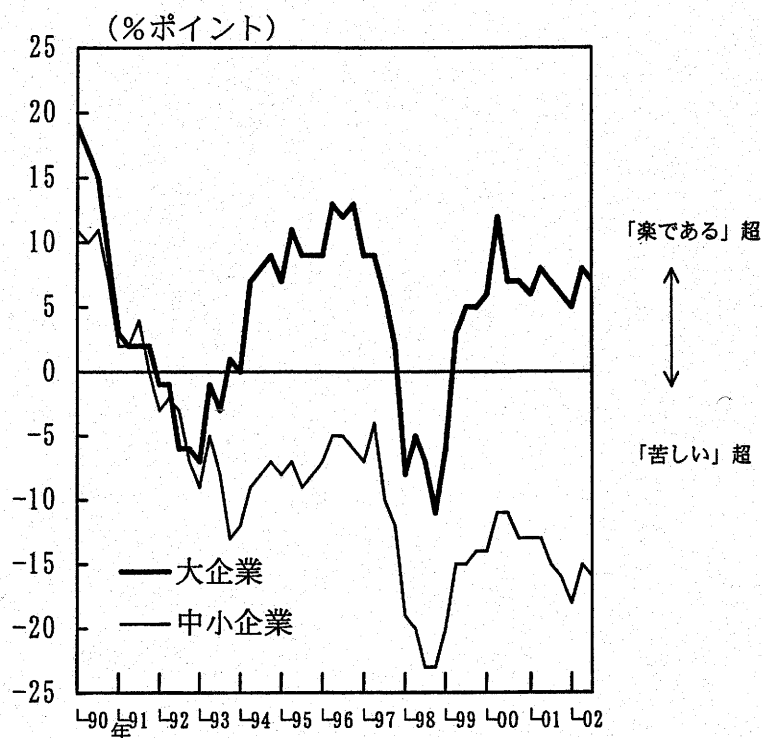
企業金融 (9月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.

< 製造業 >

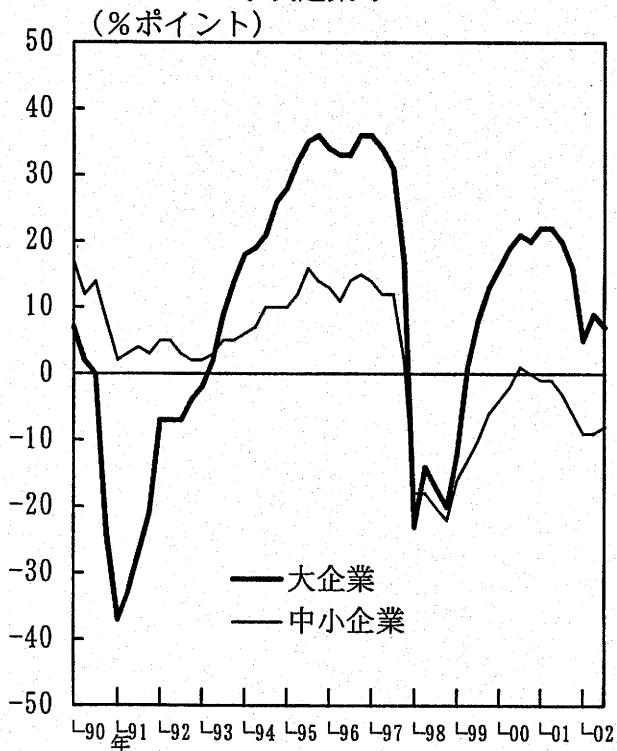


< 非製造業 >

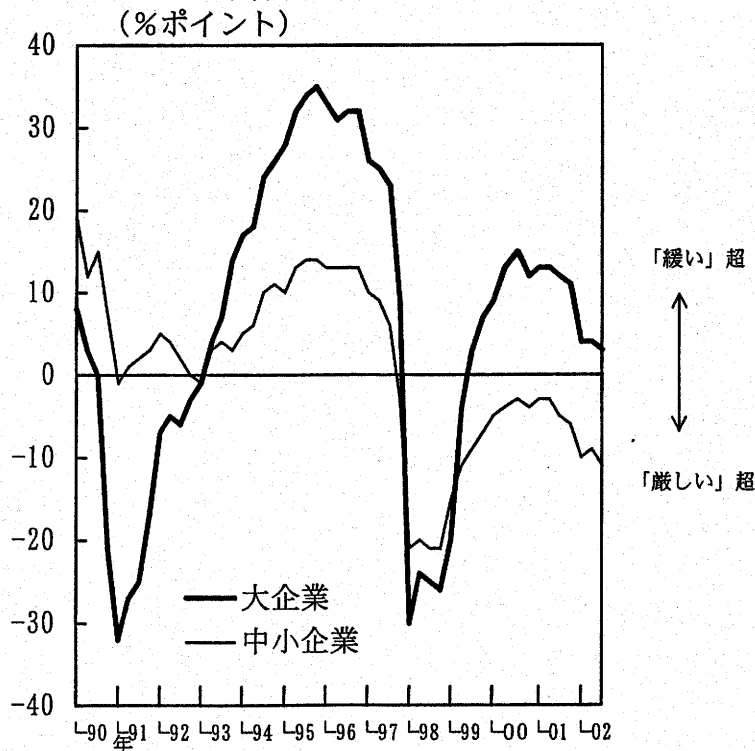


(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

< 製造業 >



< 非製造業 >



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9(注1)	02/6月	7	8
機械受注(注2)	(-12.6)	<- 7.4>	< 7.1>	< 3.9>	< 2.9>	< 1.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(-20.4)	(-13.9)	(- 5.8)	(- 7.6)	(- 5.8)	
製造業	(-23.8)	< 2.6>	< 4.6>	< 8.4>	< 1.2>	< 8.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<-11.0>	< 7.1>	< 1.9>	< 4.8>	<- 1.9>	
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<-10.6>	< 6.6>	<-10.8>	<-11.4>	<- 7.6>	< 1.1>
[民間非居住用]		(- 8.9)	(2.4)	(-14.9)	(- 0.4)	(-17.5)	(-12.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-12.2>	< 10.5>	<-26.9>	<-25.5>	<-19.0>	< 9.3>
うち非製造業	(- 5.8)	<-10.2>	< 5.6>	<- 6.6>	<- 6.0>	<- 5.7>	<- 1.0>
資本財出荷	(-12.7)	<- 0.5>	<- 1.5>	< 2.2>	<- 7.0>	<- 1.1>	< 8.8>
(除く輸送機械)		(-18.4)	(-14.6)	(- 4.5)	(-14.8)	(- 7.6)	(- 1.2)

(注) 1. 機械受注の前期比は2002/7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2002/7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.9%、製造業-4.5%、非製造業(除く船舶・電力) -2.5%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	00年度	01年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	4~6
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.6>	<- 6.7>	<- 5.1>	<- 0.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 6.1>	<- 7.8>	<-10.7>	<- 1.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 3.6>	<- 5.4>	<- 2.7>	< 0.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 5.9	- 4.5	(- 5.1)	0.6
	製造業	-10.5	-10.6	(-11.1)	0.5
	非製造業	- 4.2	- 2.4	(- 3.0)	0.7
うち大企業・	全産業	- 8.9	- 6.2	(- 6.7)	0.5
	製造業	- 9.2	- 9.2	(- 8.9)	- 0.3
	非製造業	- 8.6	- 4.2	(- 5.2)	1.1
うち中小企業・	全産業	- 4.3	- 6.6	(- 9.3)	2.9
	製造業	-14.7	-11.6	(-17.4)	7.0
	非製造業	- 0.4	- 5.0	(- 6.7)	1.8

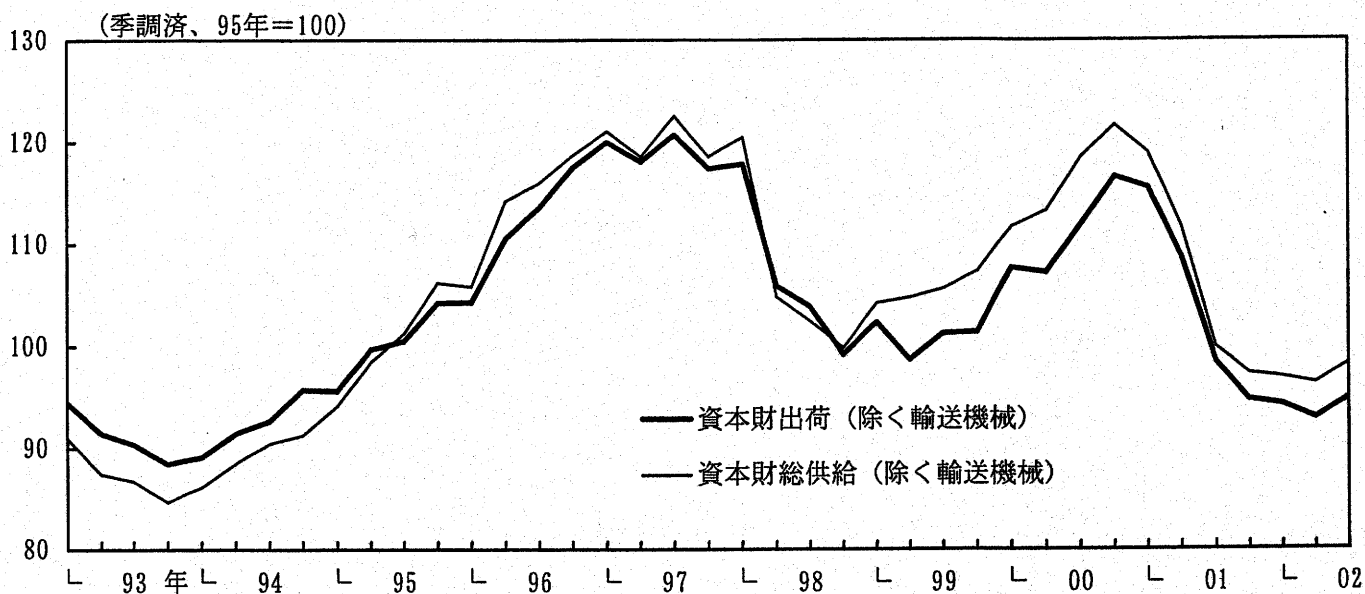
— 前年比:%、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

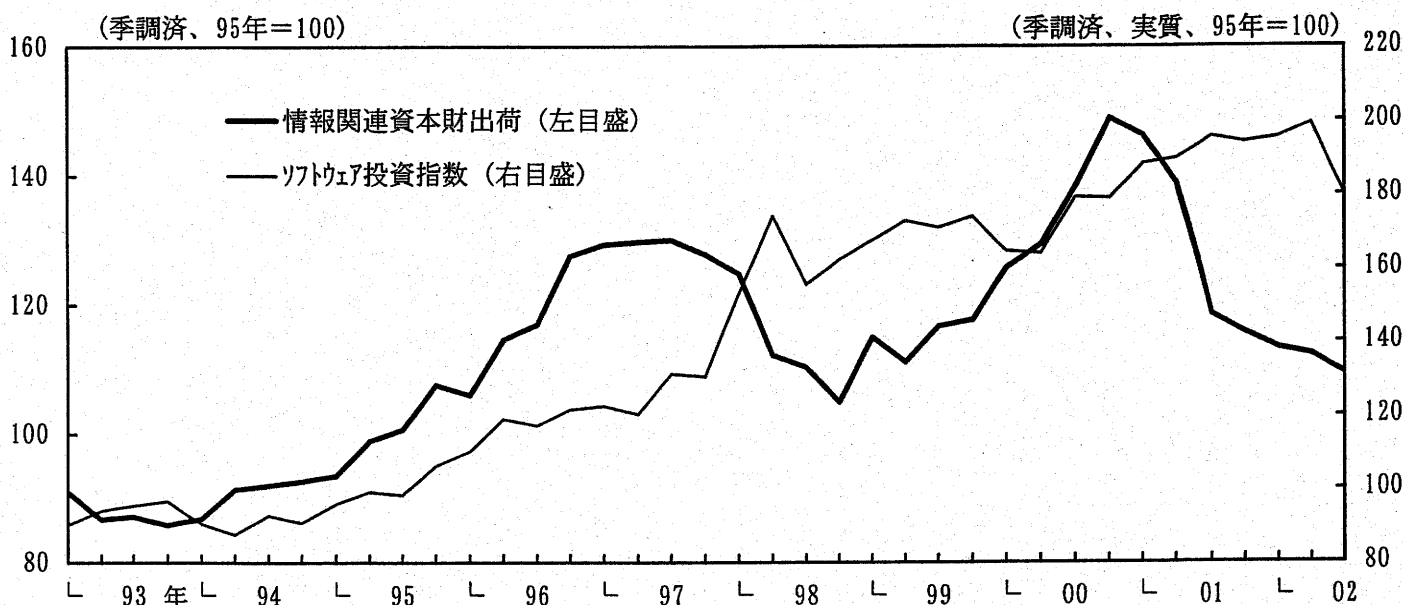
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移

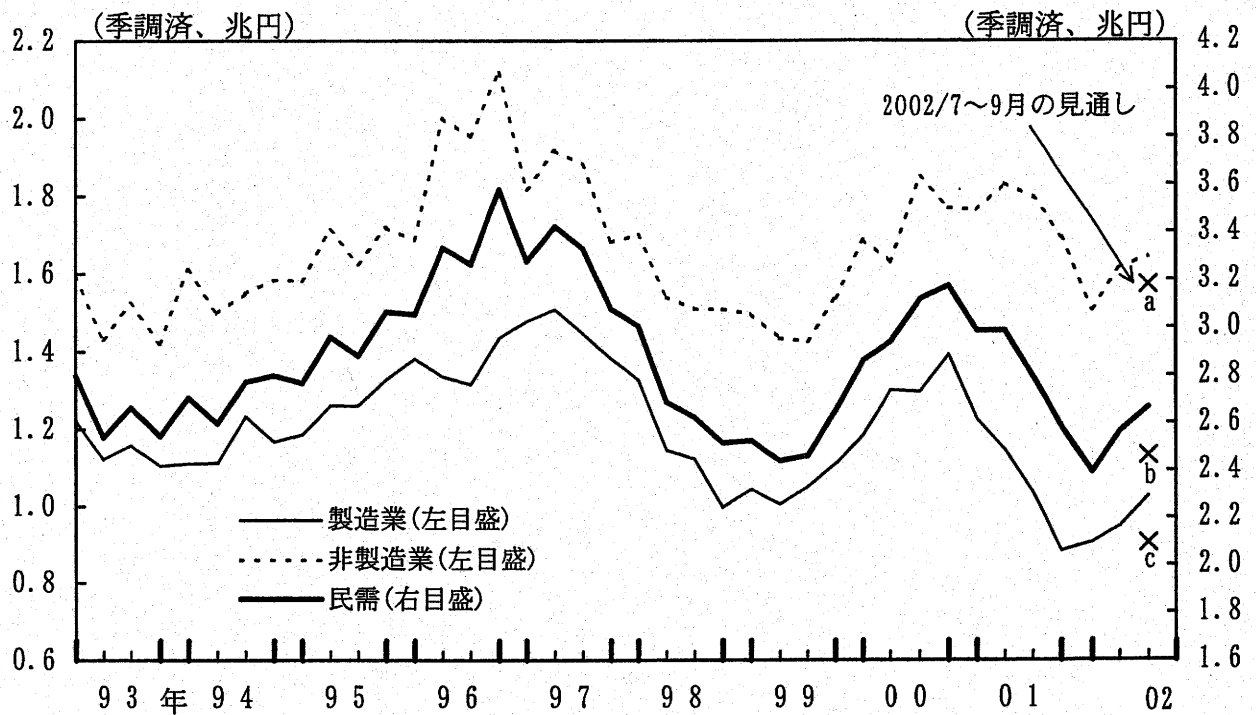


(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、フレックサボット、数値制御ボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/3Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
 - 2002/3Qは、ソフトウェア投資指数は7月の計数、それ以外は7～8月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」。

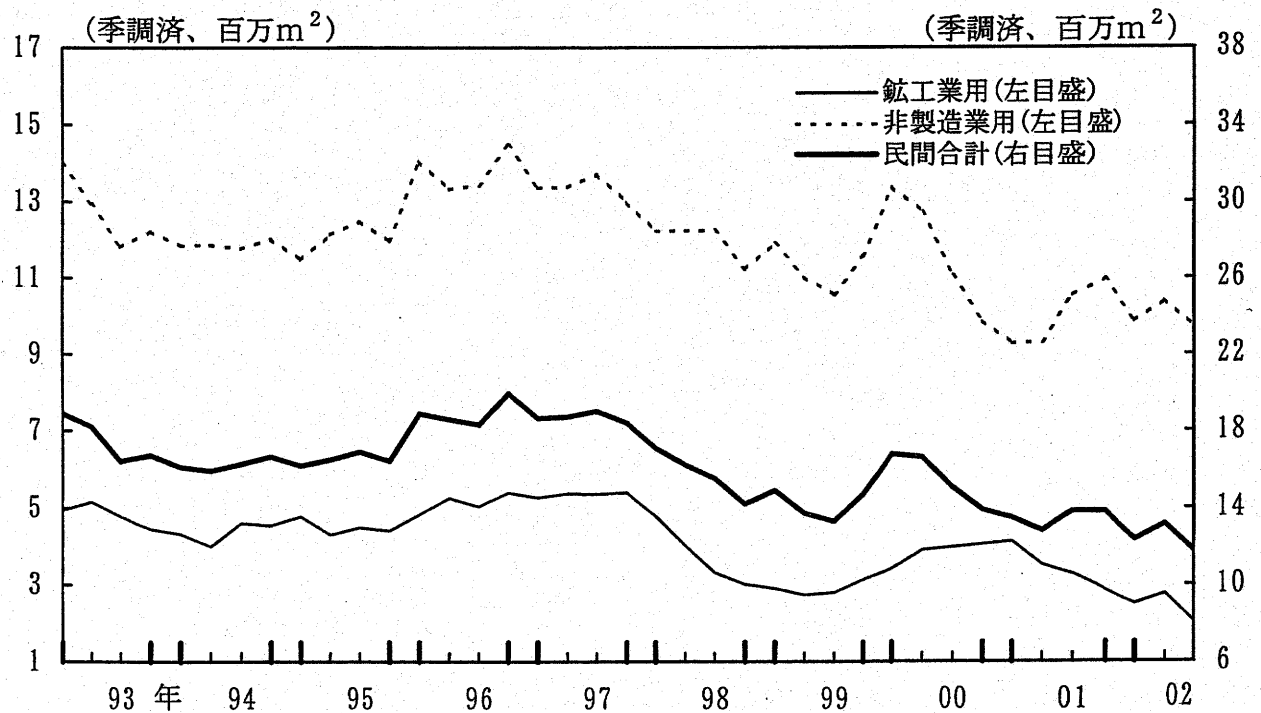
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2002/7~9月の見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2002/3Qは、7月の計数を四半期換算。

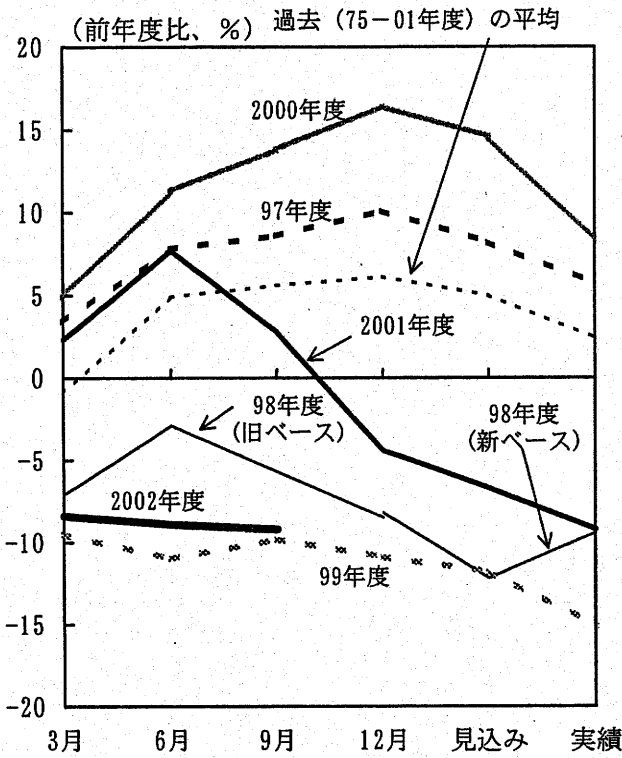
(2) 建築着工床面積 (非居住用)



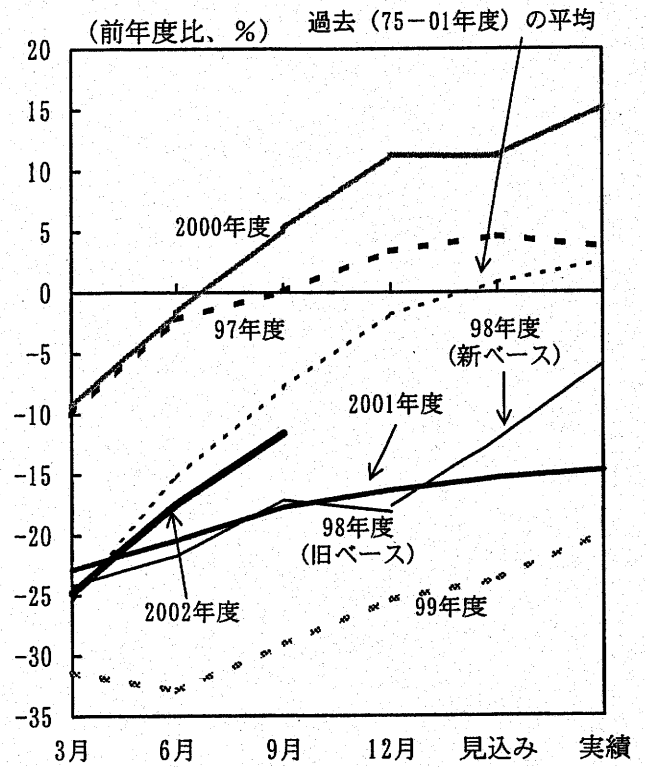
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 2002/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。
- (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (9月短観)

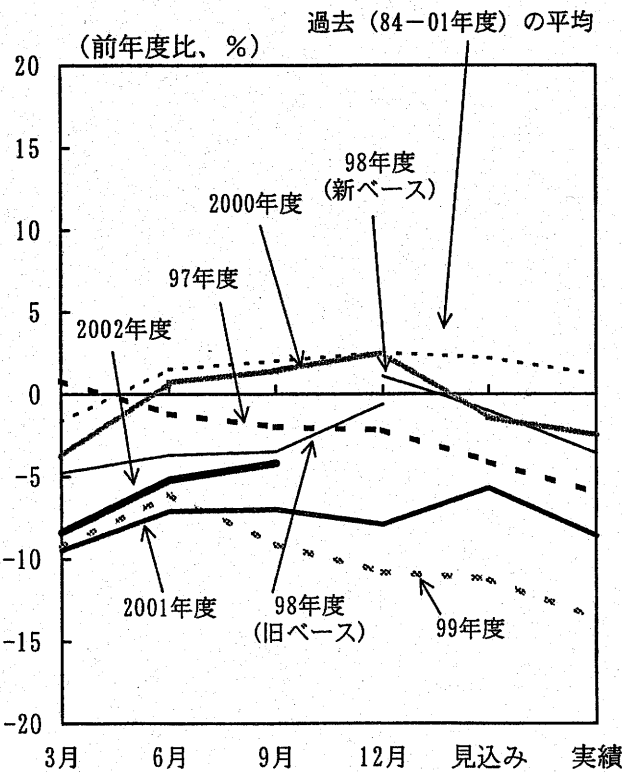
(1) 製造業・大企業



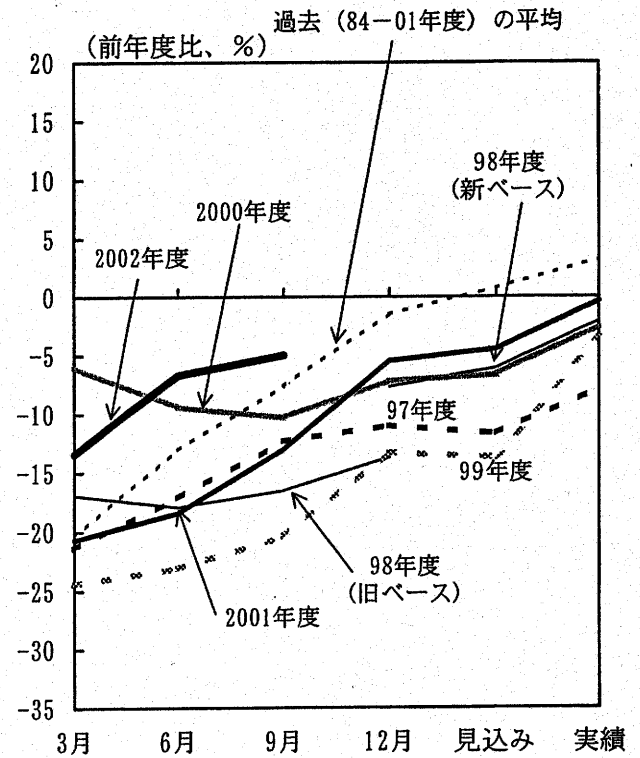
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.51	0.53	0.54	0.53	0.54	0.54
有効求職	(6.8)	< 1.3>	< 0.7>	< -0.3>	< -1.0>	< 1.6>	< -2.9>
有効求人	(-3.5)	< -2.4>	< 4.8>	< 2.8>	< -0.1>	< 4.0>	< -3.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.89	0.93	0.93	0.96	0.89	0.98
新規求職	(8.6)	< 0.8>	< 0.9>	< 1.5>	< -6.5>	< 16.6>	< -15.3>
新規求人	(-3.7)	< -1.0>	< 6.1>	< 1.6>	< -4.9>	< 8.3>	< -6.7>
うち製造業	(-25.5)	(-27.3)	(-7.1)	(4.4)	(-2.8)	(7.3)	(1.6)
うち非製造業	(1.3)	(-3.7)	(-0.5)	(2.5)	(-3.1)	(4.1)	(0.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.32	1.36	1.34	1.36	1.36

＜労働力調査＞

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
労働力人口	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)
		< -0.3>	< -0.8>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)
		< -0.2>	< -0.9>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.3>	< -0.0>
雇用者数	(-0.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.2)	(-1.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< -0.1>	< 0.0>	< 0.8>	< 0.6>	< 0.9>	< -0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	355	363	361	360	365
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	150	145	145	145	143	148
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

＜毎月勤労統計＞

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)
		< -0.2>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< -0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.9)	(-4.6)	(-4.4)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.3)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.6)	(-4.7)	(-3.3)	(-5.4)	(-3.7)
所定内給与	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.7)	(-1.4)	(-0.8)
所定外給与	(-5.9)	(-5.9)	(-2.9)	(-0.2)	(-2.3)	(-1.2)	(0.8)
特別給与	(-4.1)	(-11.6)	(-5.7)	(-15.8)	(-5.4)	(-12.9)	(-30.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.3)	(-3.1)	(-5.4)	(-3.9)	(-6.1)	(-4.4)

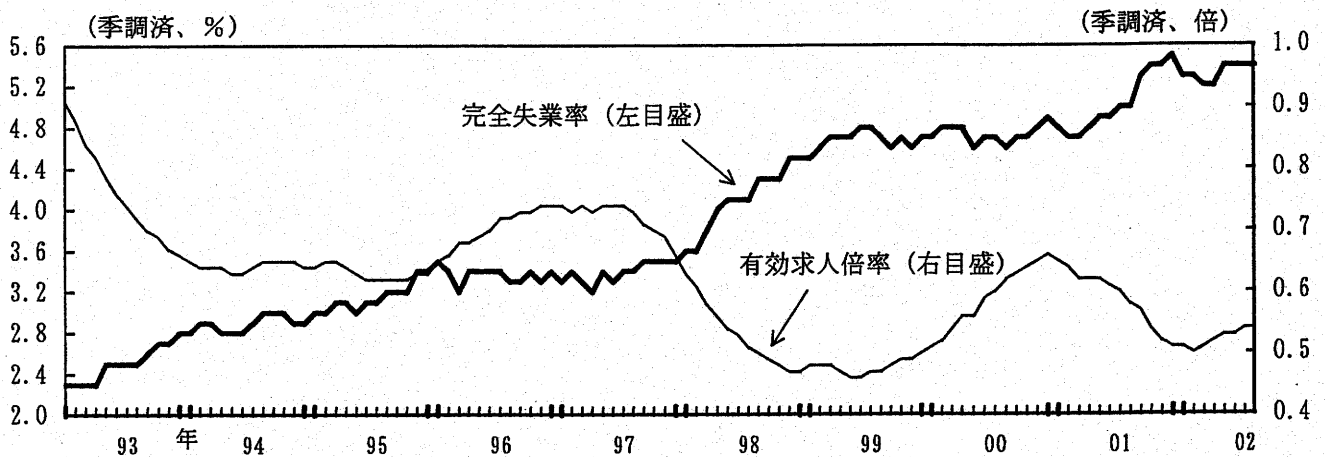
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/8月の値は速報値。

2. 2002/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

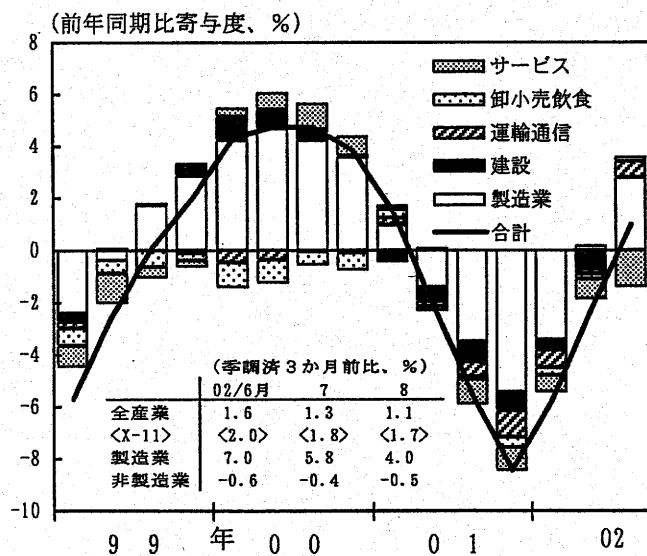
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

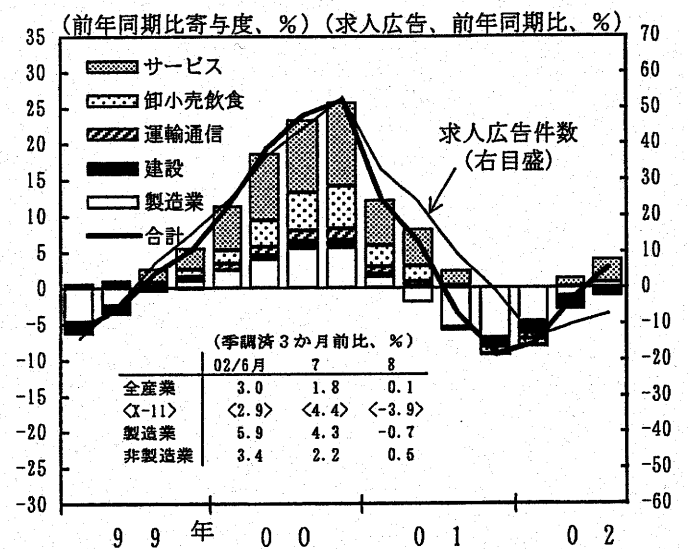
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

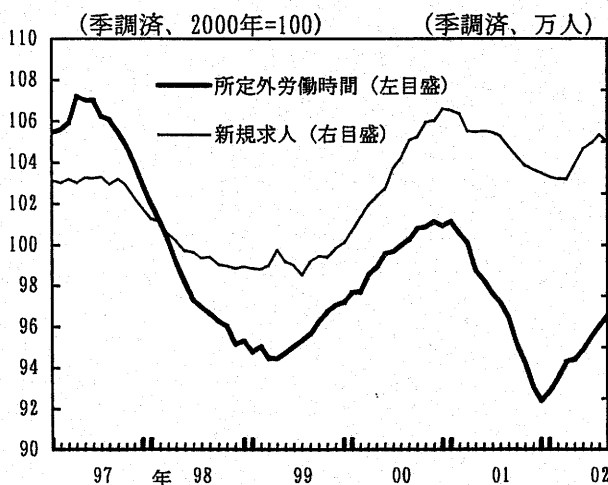


(3) 新規求人の内訳

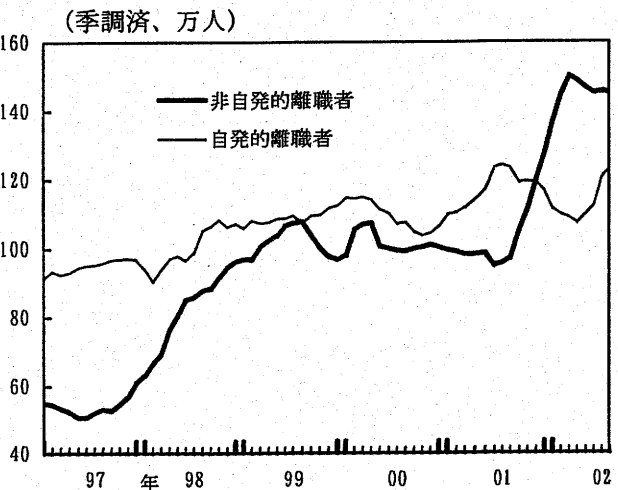


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/8月は速報値。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/3Qは7~8月の前年同期比。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



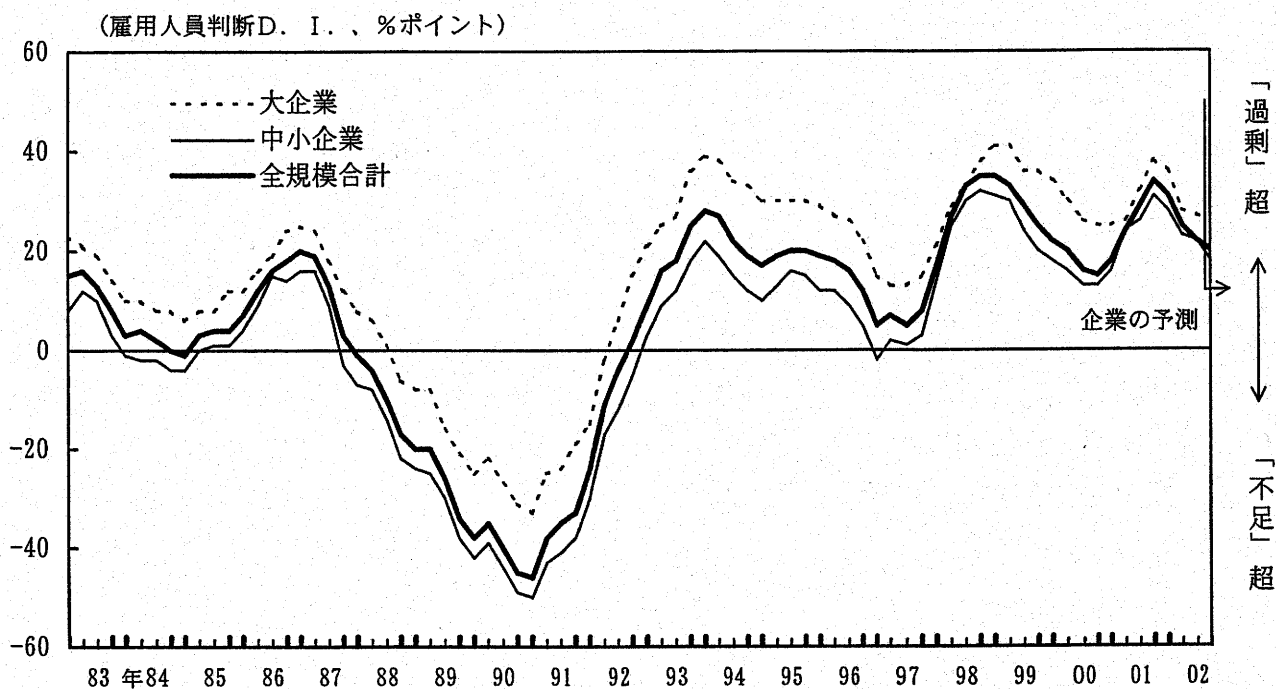
(5) 失業者の内訳



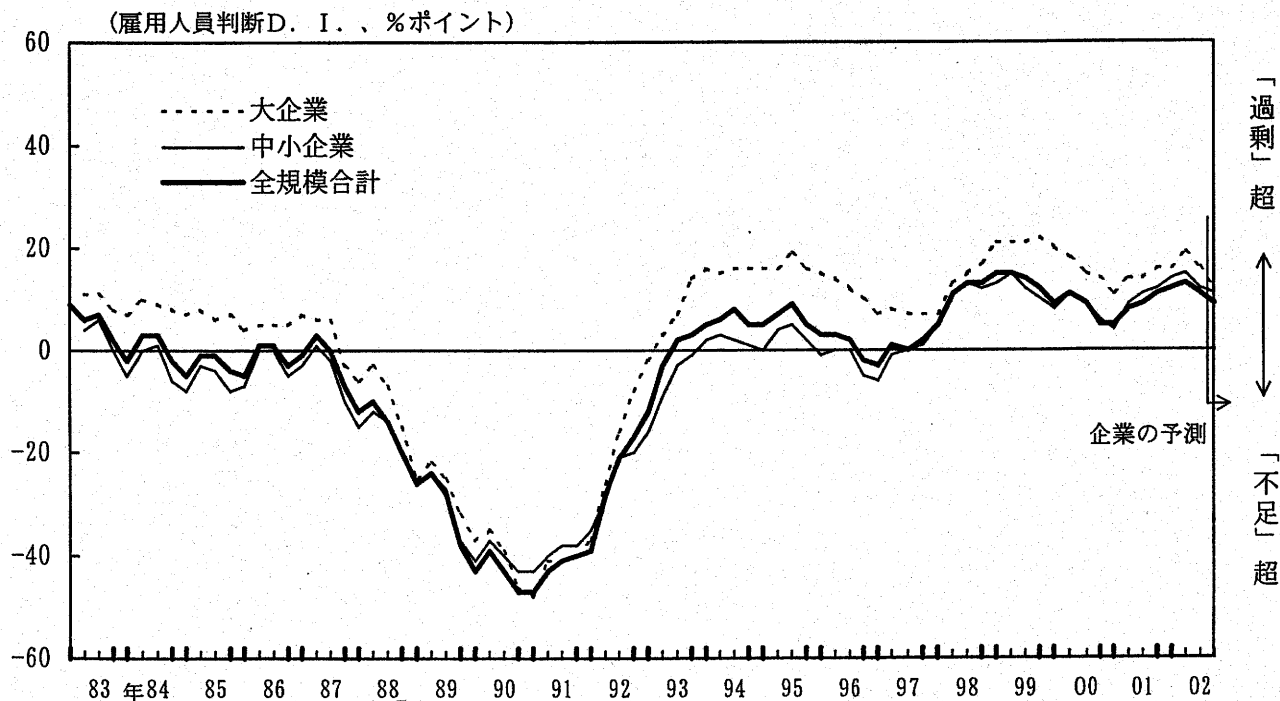
- (注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足 (9月短観)

(1) 製造業



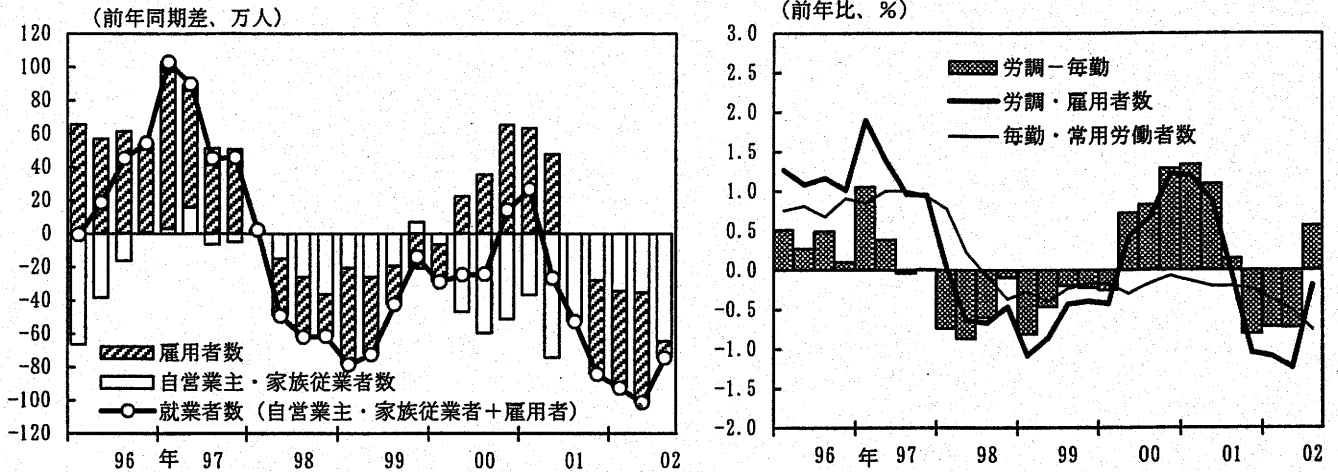
(2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

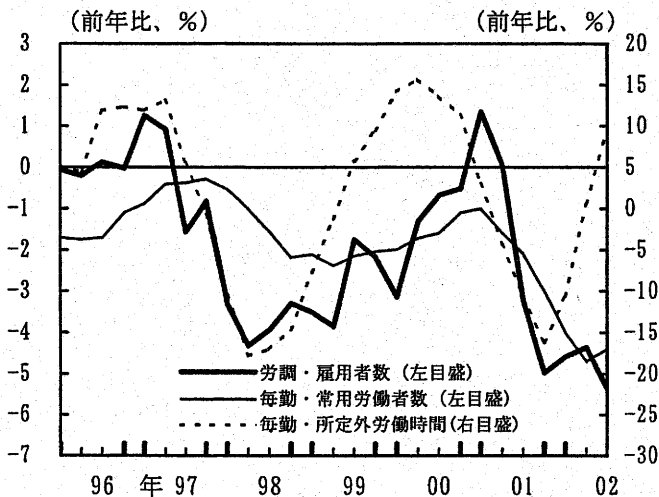
(1) 雇用者数・就業者数



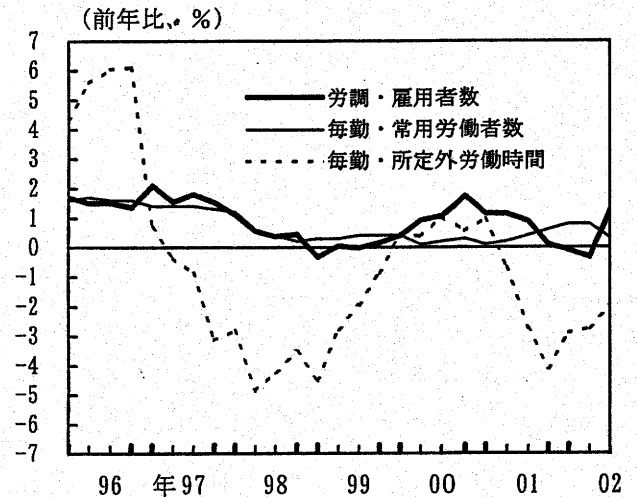
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/8月は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. 2002/3Qは7~8月の前年同期差または前年同期比 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

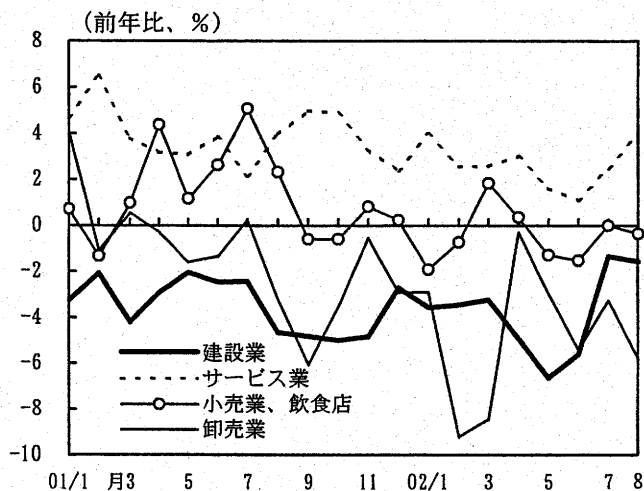
① 製造業



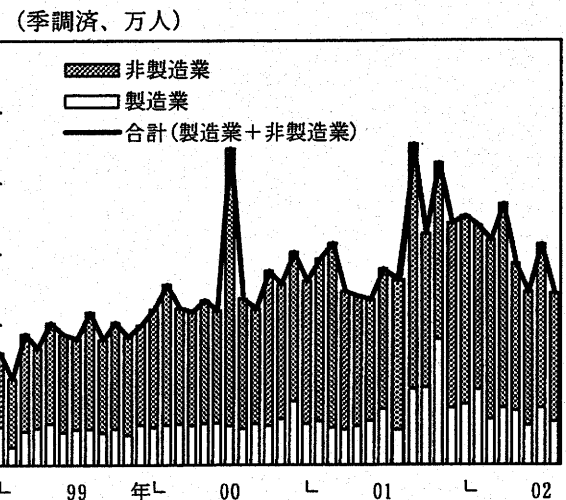
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

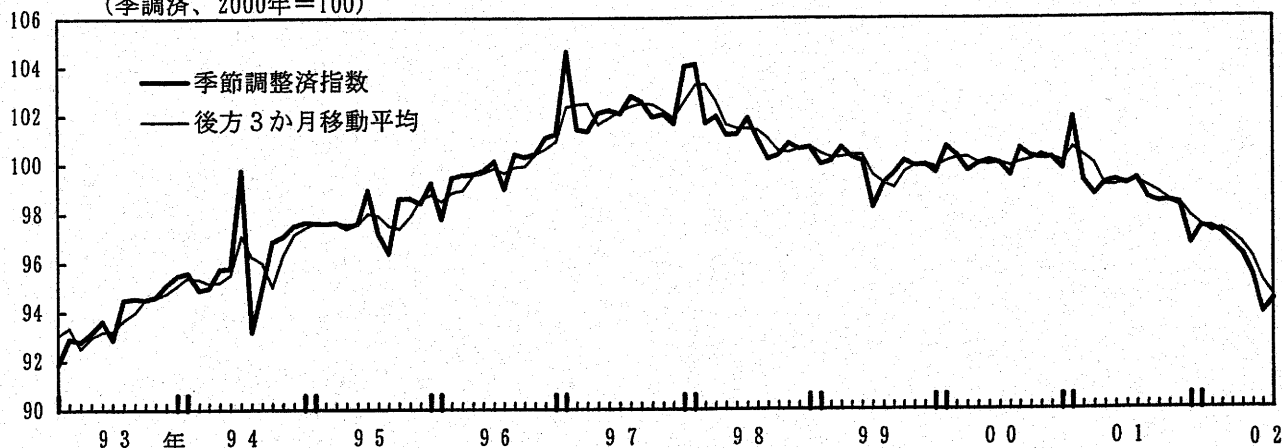
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

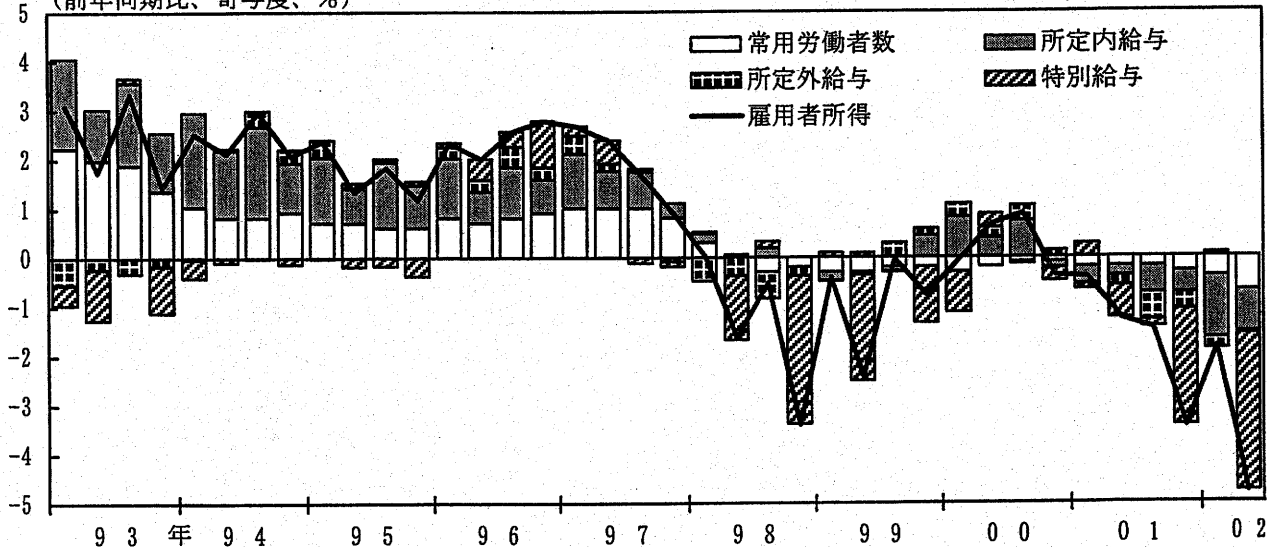
(季調済、2000年=100)



(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/8月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

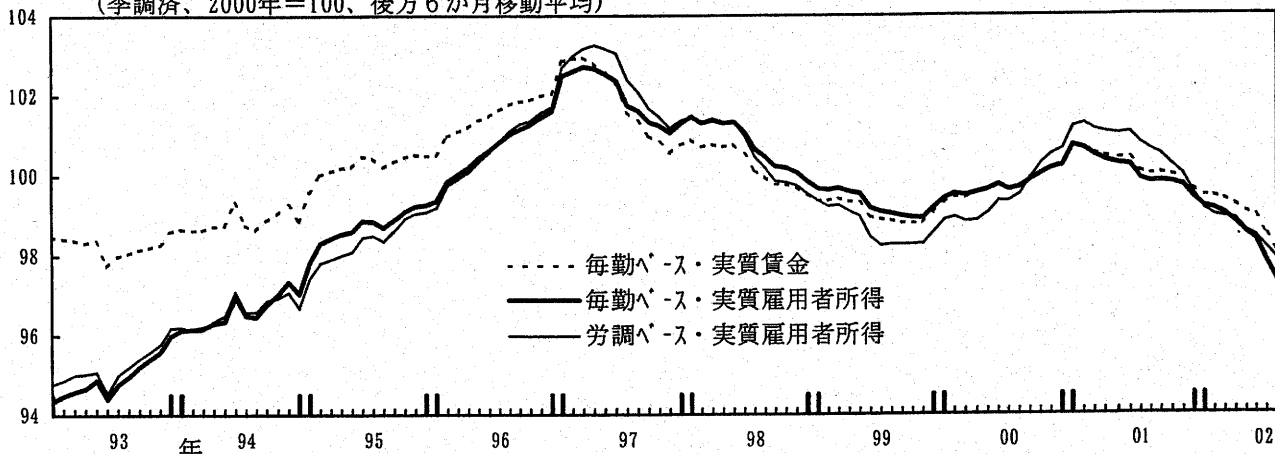
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

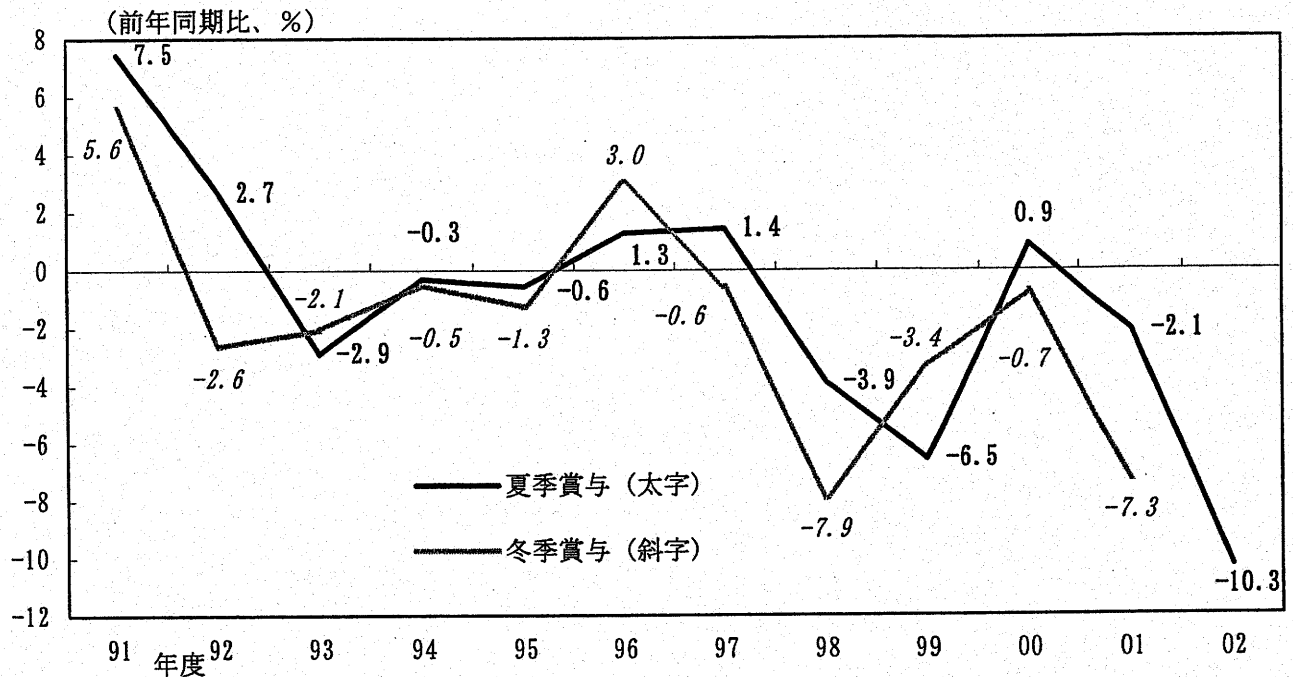


(注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 夏季賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年 (6~8月)	01年 (11~1月)	02年 (6~8月)	
全 体 (5人以上)	-2.1	-7.3	-10.3	-4.5
製造業	0.5	-4.9	-10.7	-5.7
非製造業	-2.9	-8.0	-10.0	-1.3
建設	-6.8	-10.0	-12.8	
卸・小売	-4.0	-8.4	-12.5	
サービス	-1.4	-6.6	-8.9	
30人以上	-0.6	-5.7	-9.9	
5~29人	-4.3	-9.8	-9.8	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。
 3. 2002/8月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	02/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.0)	(1.5)	(1.2)	(3.1)	(1.8)	(0.5)	
		< 1.7>	< -0.9>	< -0.1>	< 2.9>	< -0.1>	< -1.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-1.3)	(1.4)	(0.6)	(3.4)	(1.5)	(-0.3)	
		< 1.0>	< -1.2>	< -0.3>	< 2.2>	< 0.1>	< -2.2>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.4)	(-4.0)	(-0.4)	
[127,869]		< 0.0>	< -0.8>	< -0.9>	< -0.9>	< -2.0>	< 3.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(0.4)	(4.2)	(6.1)	(-0.5)	(-0.5)	(5.3)	(13.6)
[429万台]		< 2.7>	< 3.4>	< 0.7>	< -3.3>	< -6.7>	< 11.7>	< 3.5>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.0)	< -0.1>	< 3.1>	< 2.0>	< -1.7>	< -7.1>	< 13.0>	< 2.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-0.4)	(2.6)	(4.4)	(-3.3)	(-2.3)	(5.1)	(11.3)
[301万台]		< 3.0>	< 3.2>	< 1.4>	< -3.8>	< -5.5>	< 14.5>	< -0.9>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.1)	(-1.0)	(8.1)	(6.0)	(5.3)	(-1.1)	(15.6)	
[2,602]		< 2.8>	< 2.9>	< 0.4>	< -7.0>	< -4.3>	< 16.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.5)	(-3.2)	(-0.6)	(-5.6)	(0.4)	
[9,121]		< -0.3>	< -0.8>	< -1.5>	< 0.6>	< -3.9>	< 4.9>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-2.4)	(-3.6)	(-4.1)	(-3.7)	(-5.7)	(-1.8)	
[2,143]		< -0.8>	< -1.6>	< -0.7>	< -1.3>	< -1.7>	< 3.1>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-1.3)	(-3.0)	(-0.4)	(-5.8)	(0.0)	
[12,044]		< -0.6>	< 2.1>	< -1.7>	< -0.6>	< -3.1>	< 4.7>	
		< -0.4>	< 2.3>	< -0.4>	< 0.1>	< -3.1>	< 5.8>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(0.5)	(2.4)	(-1.6)	(2.7)	
[6,556]		< 1.0>	< 0.4>	< -0.7>	< 0.3>	< -2.1>	< 2.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-11.1)	(-8.0)	(-7.8)	(-11.8)	(-7.8)		
[5,238]		< 13.5>	< 0.7>	< 0.8>	< -7.2>	< 5.1>		
うち国内	(-0.2)	< 1.2>	< -6.3>	< 2.4>	< -5.6>	< 5.6>		
うち海外	(-18.3)	< 42.5>	< 11.0>	< -2.3>	< -9.4>	< 3.4>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	69.7	72.4	74.2	73.7	76.9	71.4	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

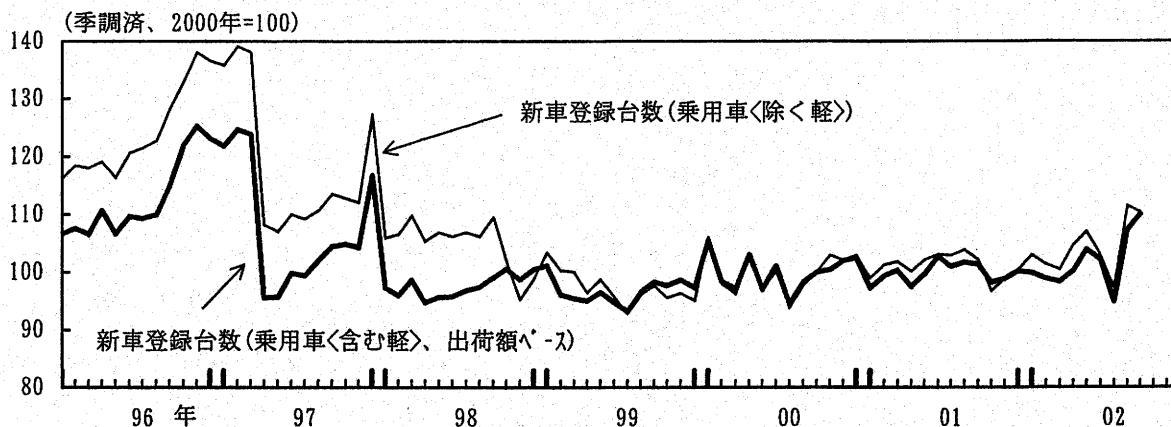
4. 2002/7~9月は、新車登録台数は7~9月、旅行取扱額は7月、それ以外は7~8月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店売上高・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/8月の値は速報値。

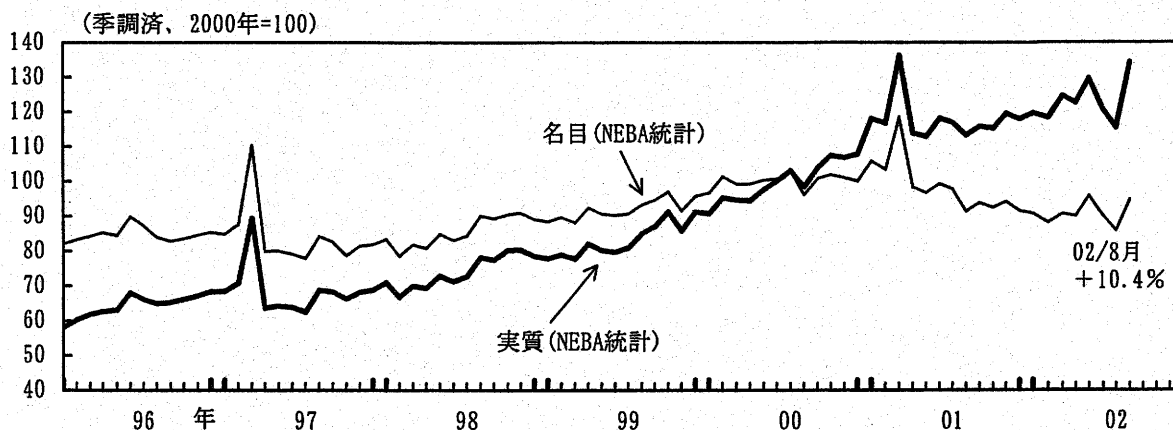
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

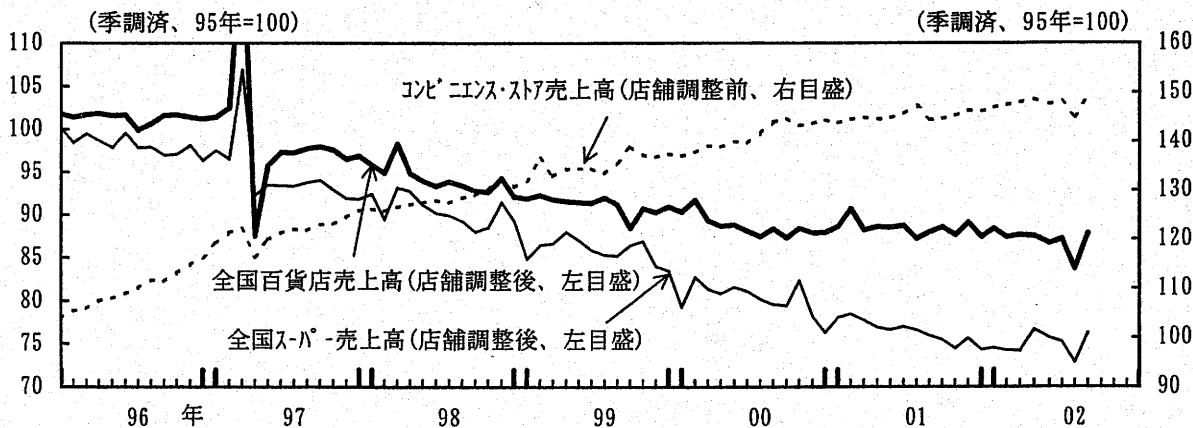
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



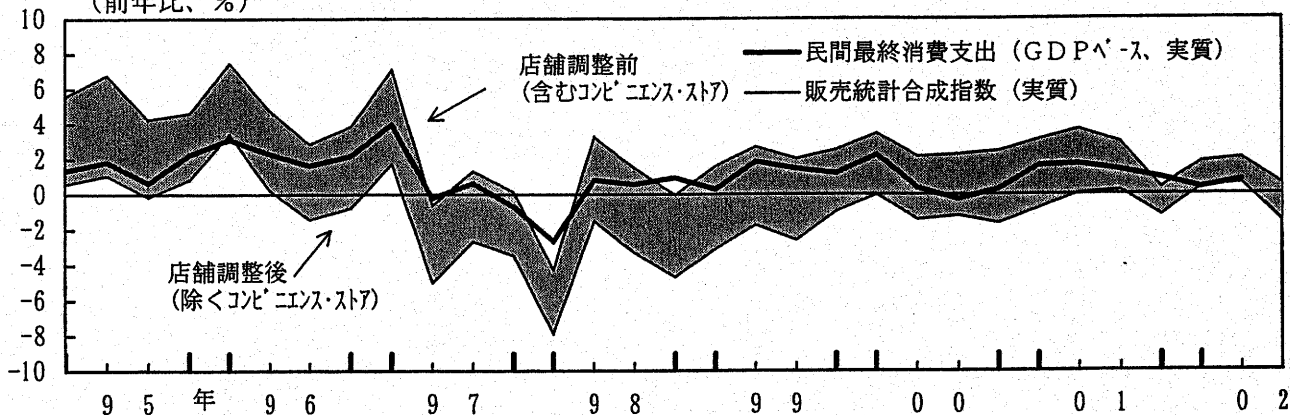
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

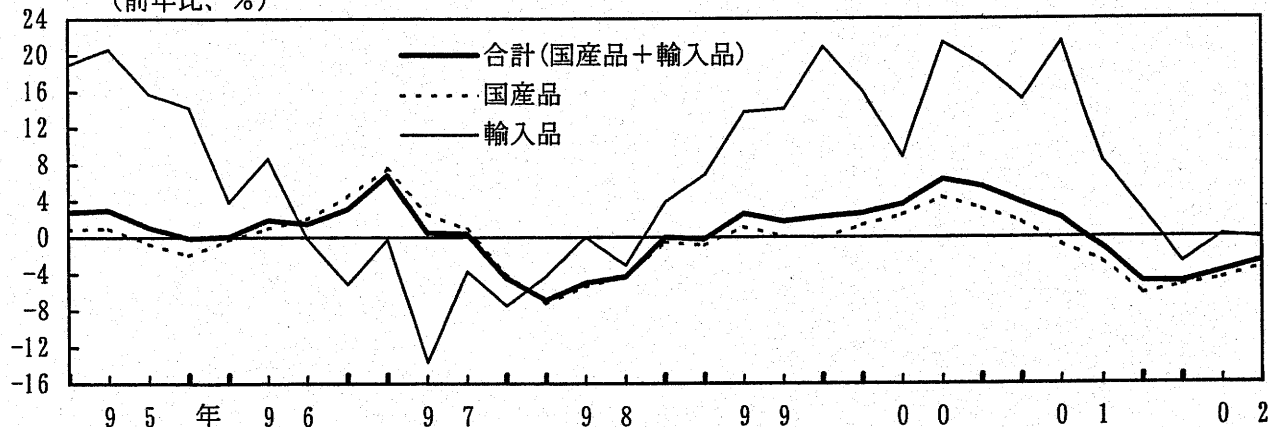
(7) 販売統計合成指数 (実質)

(前年比、%)



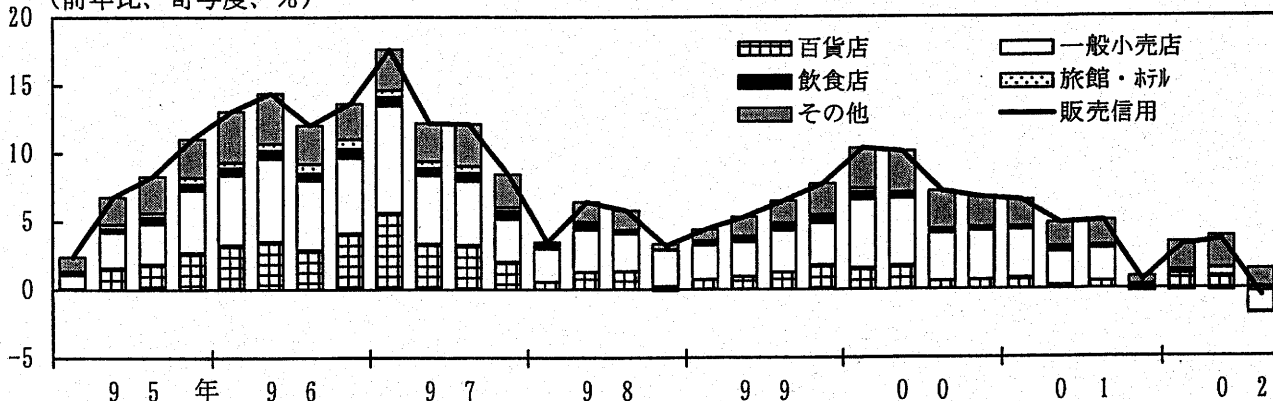
(8) 消費財供給数量

(前年比、%)



(9) クレジットカード利用額

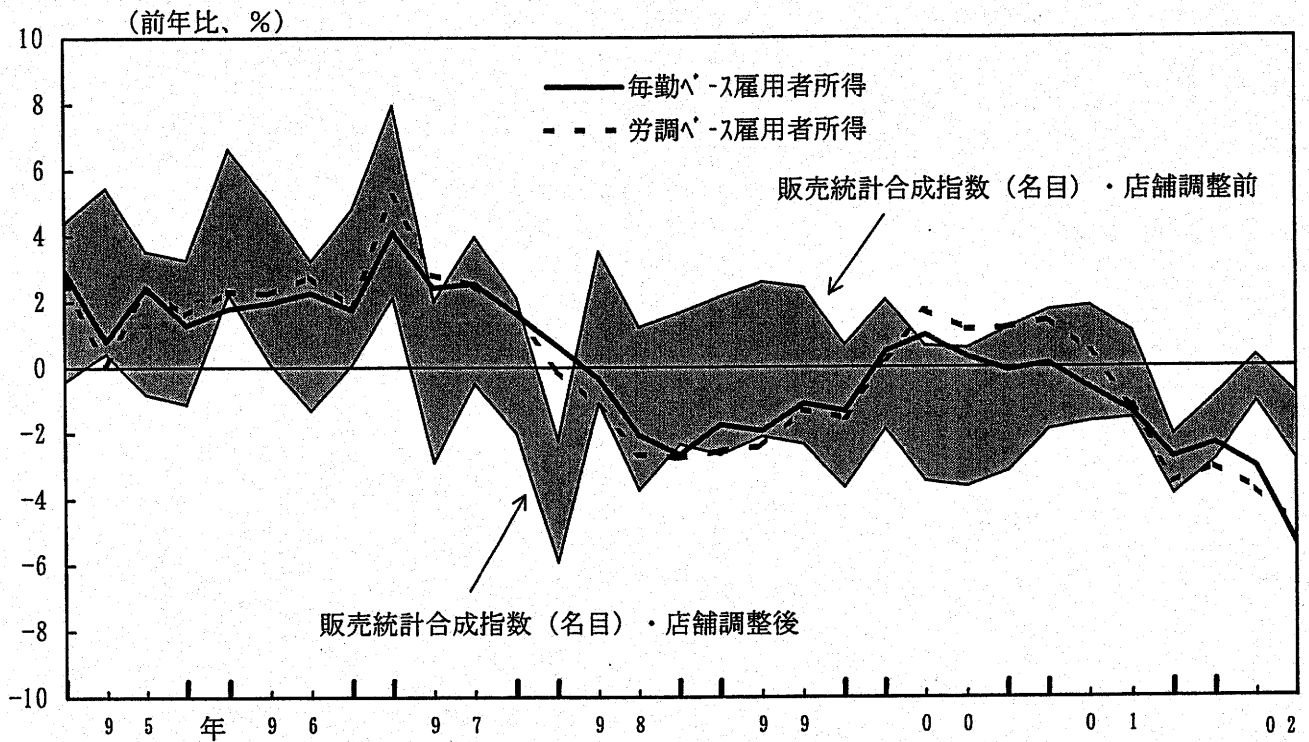
(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。2002/3Qは、7~8月の前年同期比。
 2. 民間最終消費支出は、新系列を利用。ただし、新系列は、2001/4~6月以降に速報、2001/1~3月
 以前に「参考系列」を用いて接続したもの。
 3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/3Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を
 用いて試算したもの。2002/3Qは、7~8月の値を用いて算出。
 4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。
 「その他」は、海外を含む。2002/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

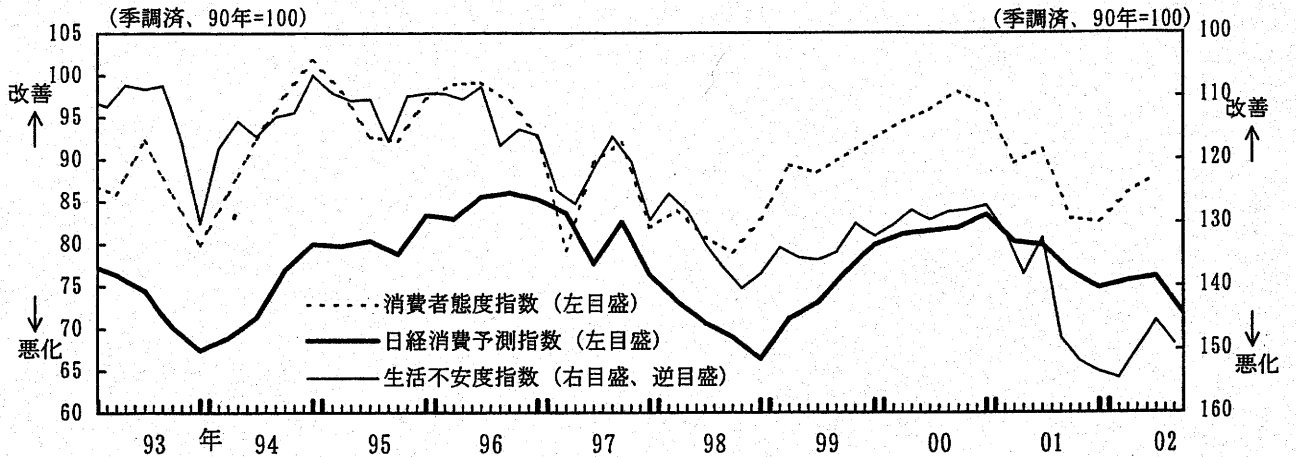


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上ペ-ル。2002/8月は速報値。
2. 労調ペ-ルの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表28の脚注1を参照。
4. 2002/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

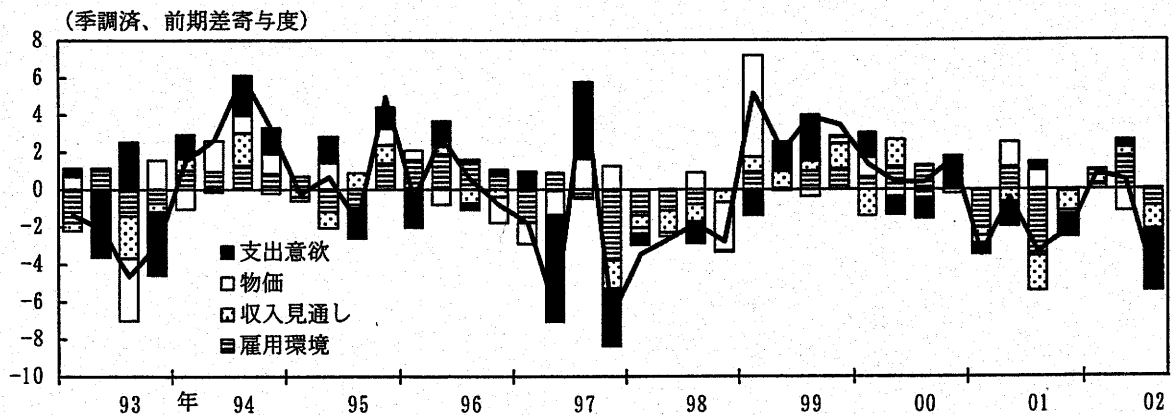
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



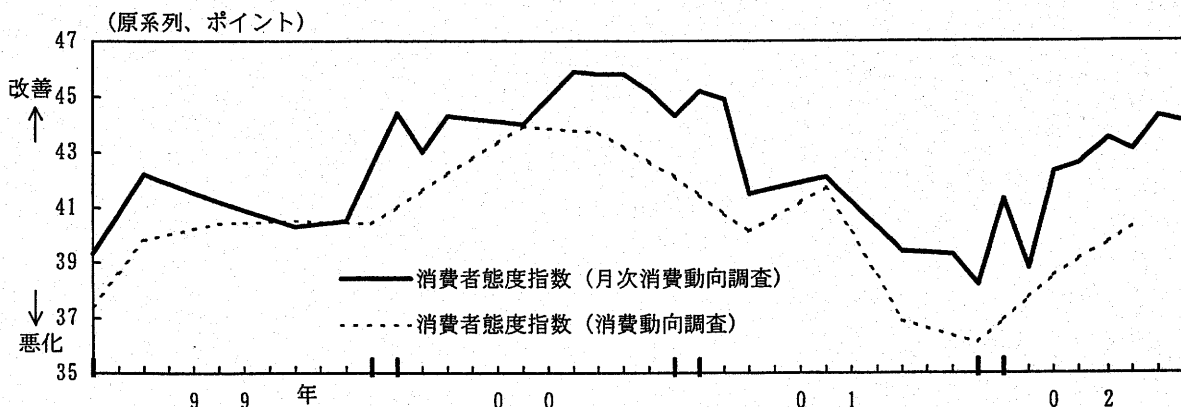
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」
 「物価」：「最近の物価」
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」
 「支出意欲」：「支出意欲(耐久財)」+「支出意欲(旅行・レジャー)」+「支出意欲(教養)」

(参考) 月次消費動向調査(東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
総戸数	117.3 (-3.3)	118.0 〈0.8〉 (-0.3)	117.1 〈-0.8〉 (1.8)	113.1 〈-3.4〉 (-6.7)	110.3 〈-13.1〉 (0.3)	113.6 〈3.1〉 (-6.7)	112.5 〈-1.0〉 (-6.7)
持家	37.7 (-13.9)	36.2 〈-3.3〉 (-10.8)	37.8 〈4.2〉 (-0.6)	36.6 〈-3.0〉 (-5.4)	36.5 〈-4.1〉 (-6.4)	38.0 〈4.3〉 (-2.4)	35.2 〈-7.3〉 (-8.6)
分譲	34.4 (-0.7)	35.5 〈8.2〉 (6.3)	32.6 〈-8.1〉 (-2.6)	31.0 〈-5.1〉 (-16.3)	31.0 〈-14.6〉 (2.1)	29.9 〈-3.5〉 (-21.5)	32.0 〈7.0〉 (-11.2)
貸家系	45.2 (5.4)	45.1 〈-1.1〉 (4.6)	49.0 〈8.7〉 (7.4)	45.4 〈-7.3〉 (-0.3)	46.8 〈-15.4〉 (5.4)	45.6 〈-2.7〉 (1.3)	45.3 〈-0.6〉 (-1.8)

(注) 02/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値。季調済前期比は、7～8月の4～6月対比。
前年比は、7～8月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第2回	3	4	5	6	02/1	2
公庫申込戸数（万戸）	2.3	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8
＜1日当たり件数＞	＜253＞	＜242＞	＜190＞	＜233＞	＜303＞	＜111＞	＜100＞
基準金利（％）	2.50	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	8.9 (-5.8)	9.0 〈-1.7〉 (1.6)	8.2 〈-9.3〉 (-1.5)	9.5 〈16.2〉 (-4.5)	7.6 〈-12.7〉 (-1.3)	8.0 〈4.5〉 (-17.1)	11.0 〈37.7〉 (22.6)
期末在庫（戸）	9,983	9,983	9,871	9,918	9,871	9,789	9,918
新規契約率（％）	76.7	74.7	75.7	76.8	78.6	75.0	78.5

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

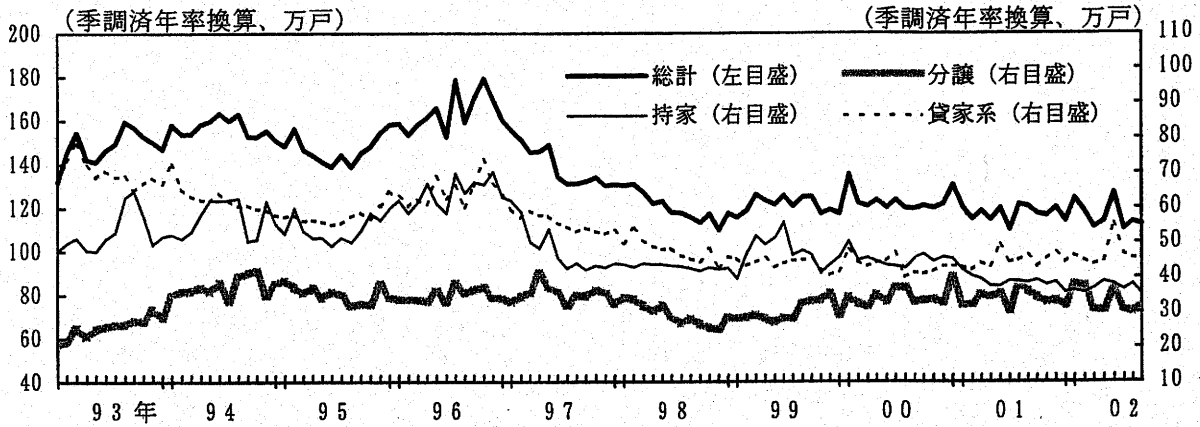
3. 02/7～9月の全売却戸数・新規契約率は、7～8月の平均値。期末在庫は8月の値。

季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は、7～8月の前年同期比。

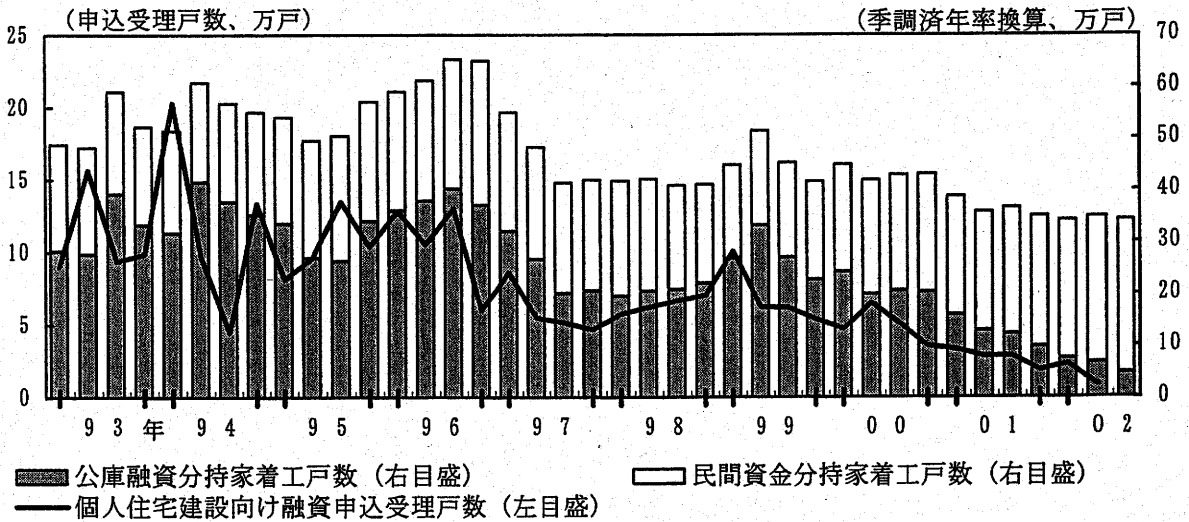
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

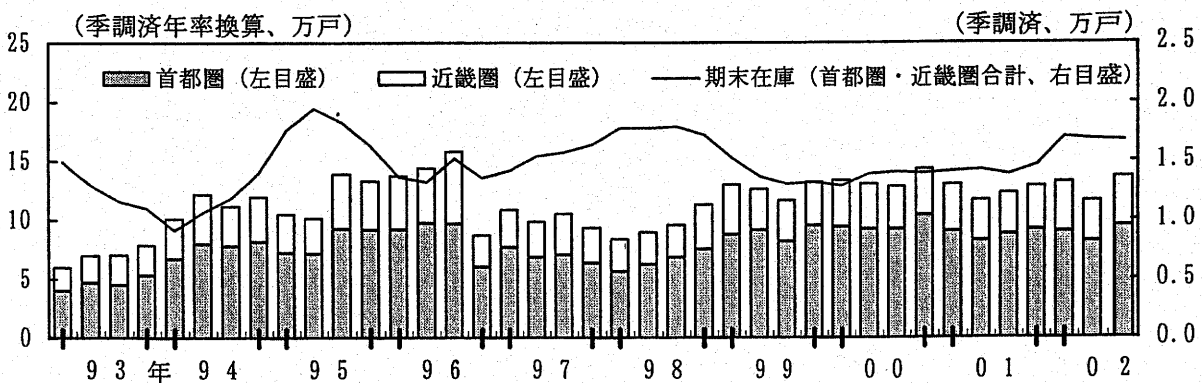


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。
 2. 2002/3Qの融資申込受理戸数は、2002年第3回(9/17~)の申込受付が完了するまで確定しないため、グラフには表示していない。
 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/3Qは7~8月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値。期末在庫は8月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/6月	7	8	9*	10*
生産	(-10.2)	< 0.7> (-10.8)	< 3.8> (-3.5)	< 2.4> (4.0)	<-0.2> (-2.4)	< 0.1> (3.8)	< 1.6> (1.9)	< 0.4> (6.2)	< 0.2> (7.4)
出荷	(-9.7)	< 1.2> (-9.6)	< 4.3> (-1.9)	< 1.5> (3.2)	<-2.1> (-2.0)	<-0.3> (3.2)	< 3.3> (3.2)		
在庫	(-7.9)	<-4.3> (-7.9)	<-3.0> (-12.1)	<-0.2> (-11.7)	<-1.5> (-12.1)	< 0.7> (-10.8)	<-0.9> (-11.7)		
在庫率	108.9	108.9	101.4	97.7	101.4	97.6	97.7		
稼働率	90.8	90.2	93.1	94.1	93.7	94.1			
大口電力 需要量***	(-4.0)	<-0.6> (-5.5)	< 2.6> (-1.2)	< 2.0> (1.3)	<-0.9> (-1.5)	< 2.0> (0.4)	< 0.3> (2.2)		

* 生産の9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は7~8月の値、在庫及び在庫率は8月の値、稼働率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2002/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.1> (-1.8)	<-0.4> (-1.1)	< 0.3> (0.2)	<-1.6> (-1.3)	< 0.9> (-0.7)	<-0.5> (-1.6)	< 0.3> (0.2)
全産業** 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.5> (0.9)	<-1.3> (-2.5)	< 1.0> (-1.1)	<-0.1> (-1.8)	< 0.2> (0.9)

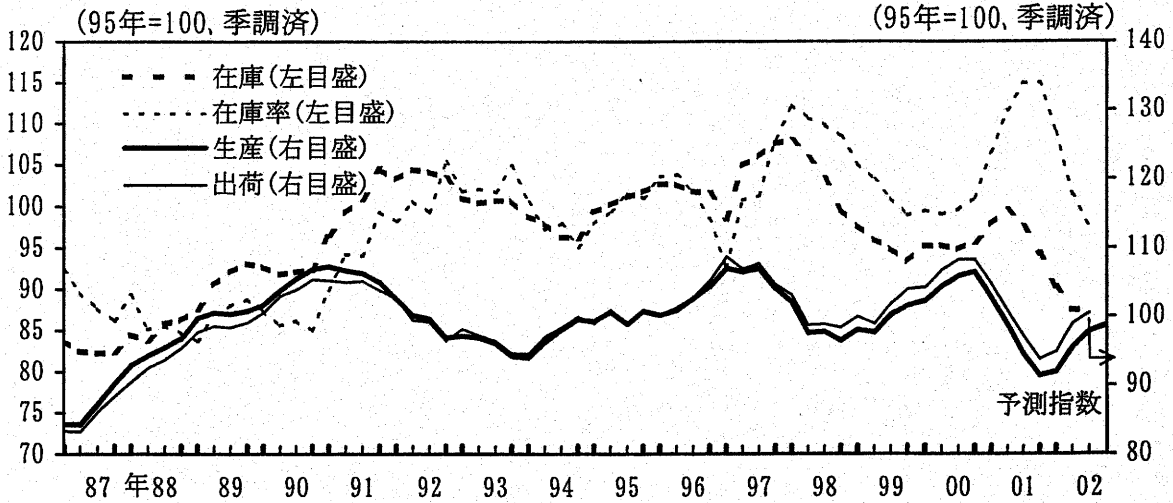
* 2002/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

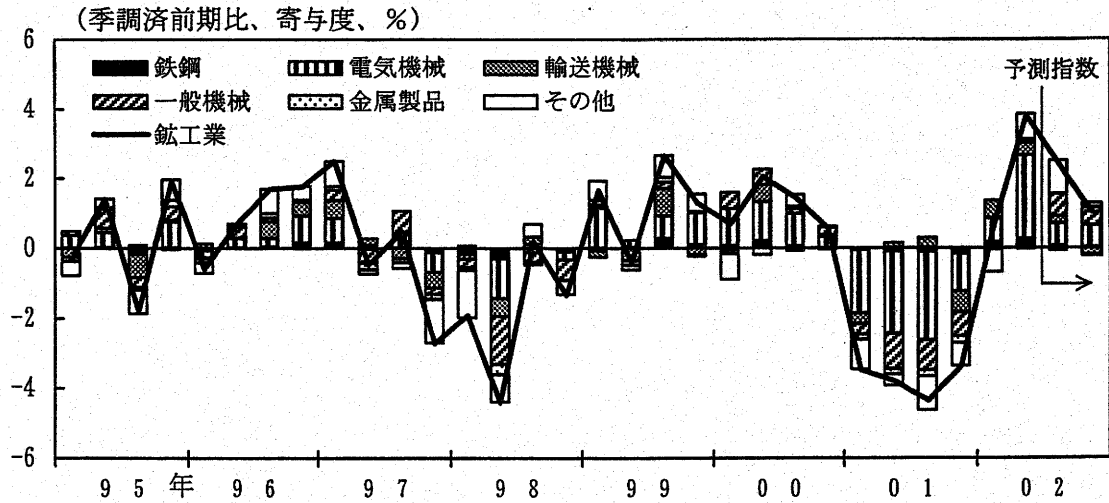
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

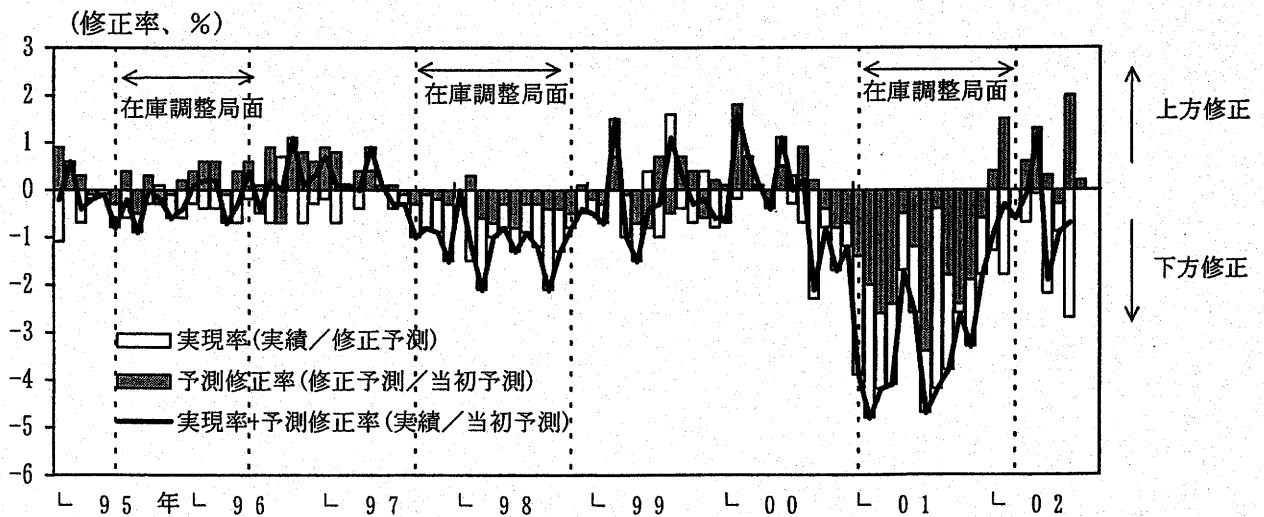
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

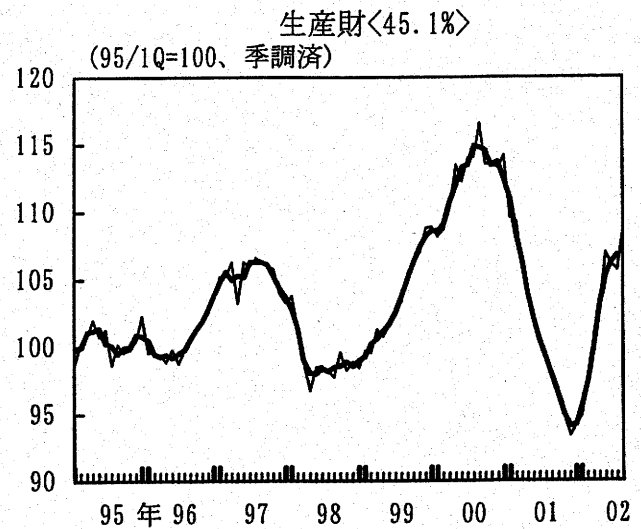
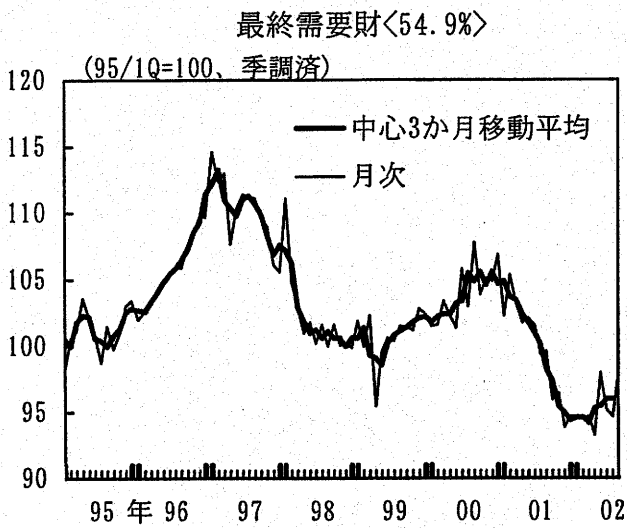


- (注) 1. 2002/7~9月の出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月の値。10~12月の生産は11、12月を10月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

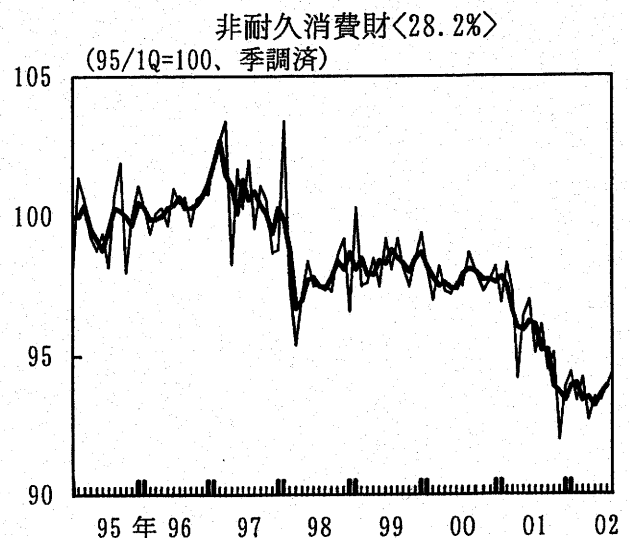
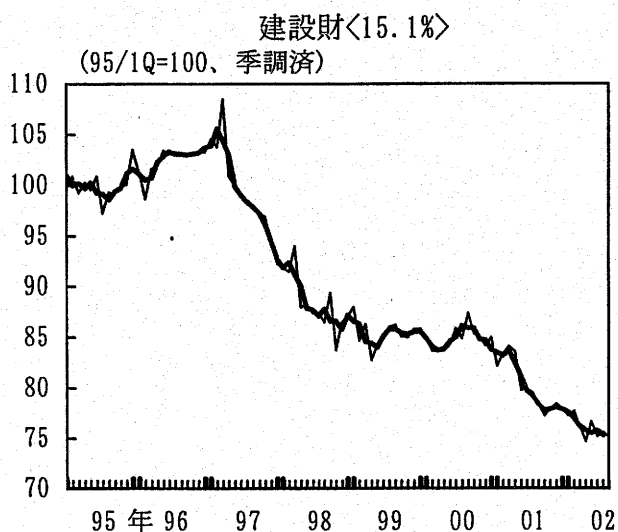
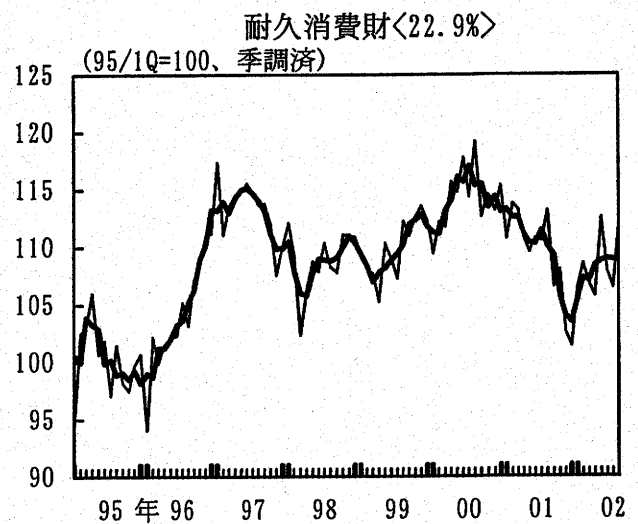
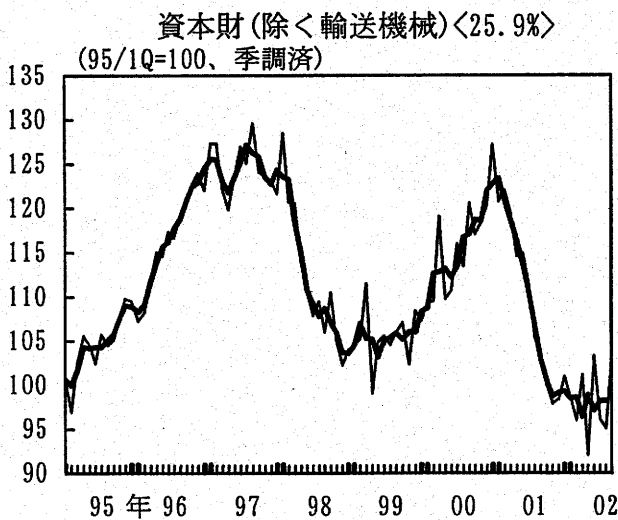
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

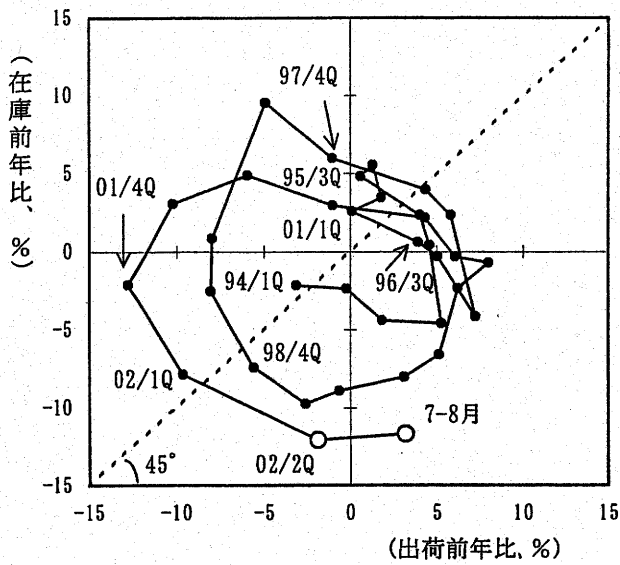


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

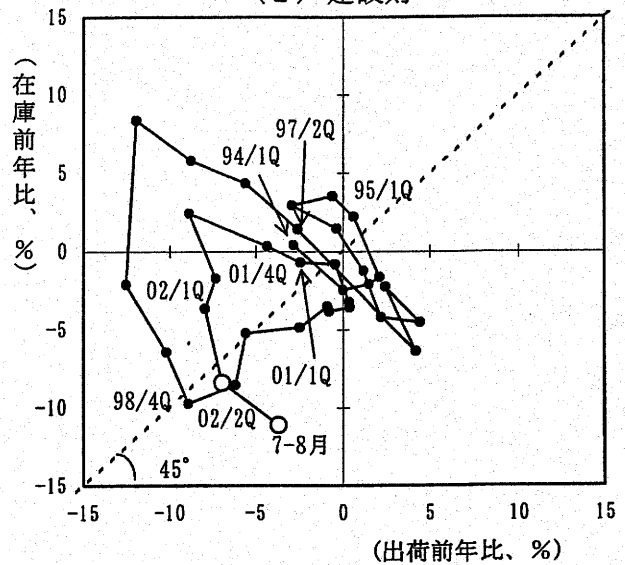
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

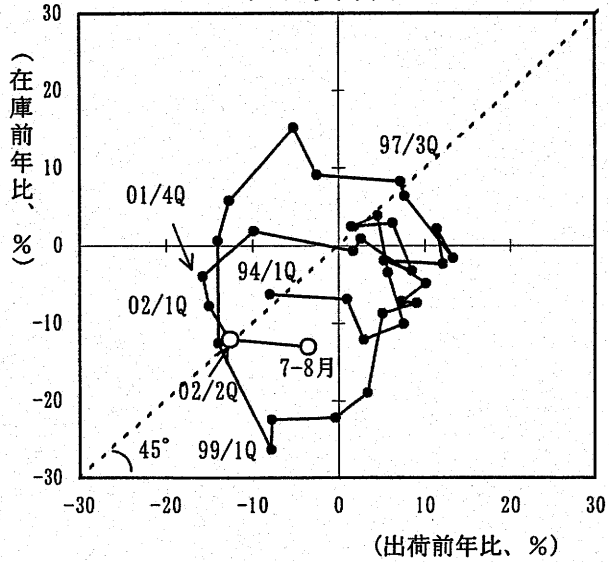
(1) 鉱工業



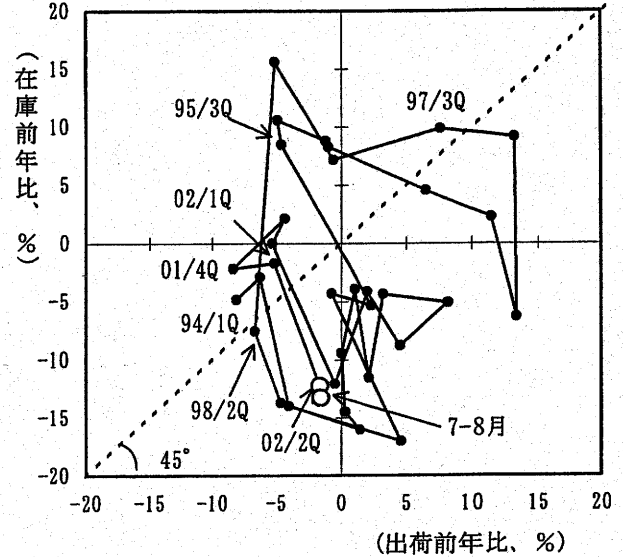
(2) 建設財



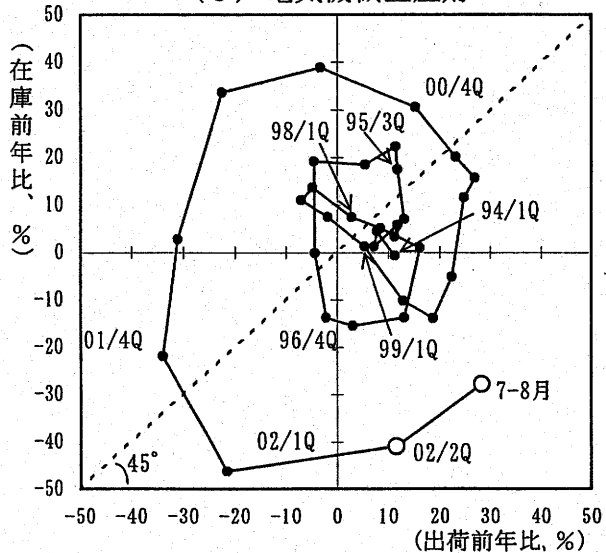
(3) 資本財



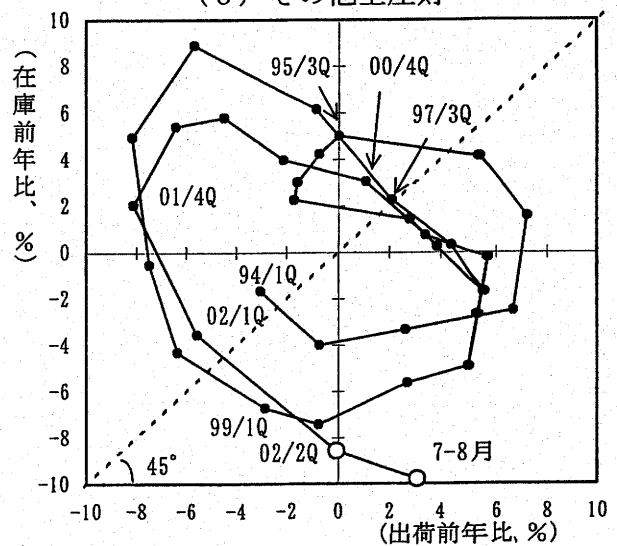
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

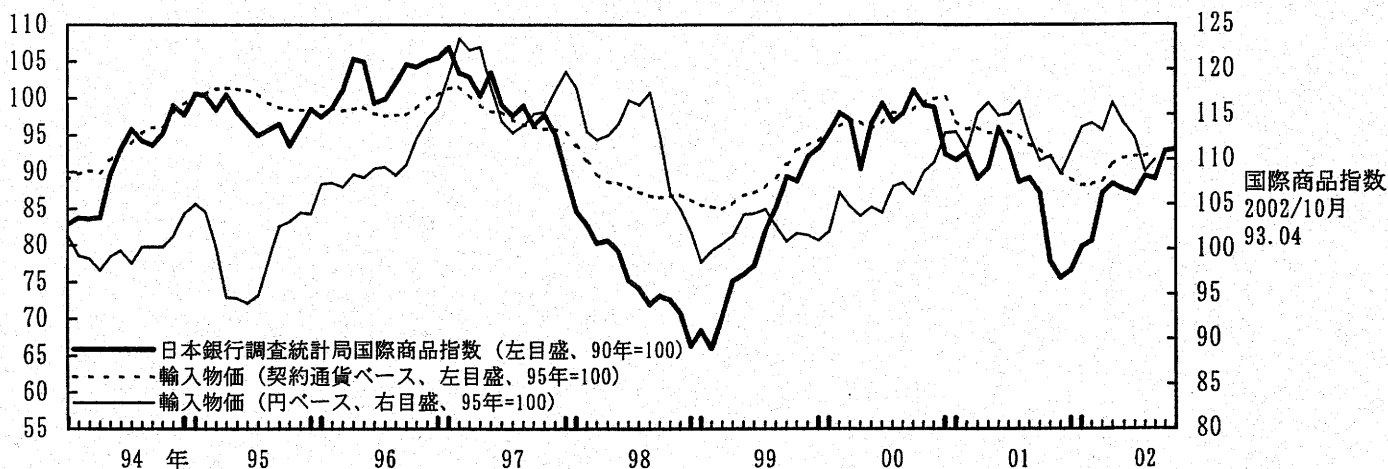
	01年度	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%						
		02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(3.9)	(3.4)	(0.6)	(-3.7)	(-0.4)	(-4.7)	(-2.7)	
		< 4.6>	<-2.0>	<-4.7>	<-1.7>	<-3.0>	< 0.4>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-4.8)	(-4.7)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.2)	(-1.9)	
		<-0.6>	< 0.9>	<-0.2>	<-0.4>	< 0.0>	< 0.0>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(4.0)	(0.5)	(-1.0)	(-4.6)	(-2.3)	(-6.7)	(-2.5)	
		< 3.4>	< 0.5>	<-4.3>	<-1.4>	<-3.4>	< 1.2>	
					[-0.7]	[-6.6]	[-3.6]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-5.8)	(-8.1)	(-4.0)	(-2.1)	(-3.6)	(-3.1)	(-1.2)	
		<-2.2>	< 3.6>	< 0.9>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.5>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 7.6>	< 6.3>	< 3.1>	<-0.7>	< 2.7>	<-0.4>	< 4.1>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.1>	< 1.8>	<-0.7>	< 1.3>	<-2.3>	< 0.7>	< 0.0>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	
		<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	
					[0.0]	[-0.2]	[-0.2]	
CSPI	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.0)	
うち		<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.0>	
					[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	
		<-0.1>	<-0.3>	<-0.2>	[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.3)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/9月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、CSPI、全国CPIの2002/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

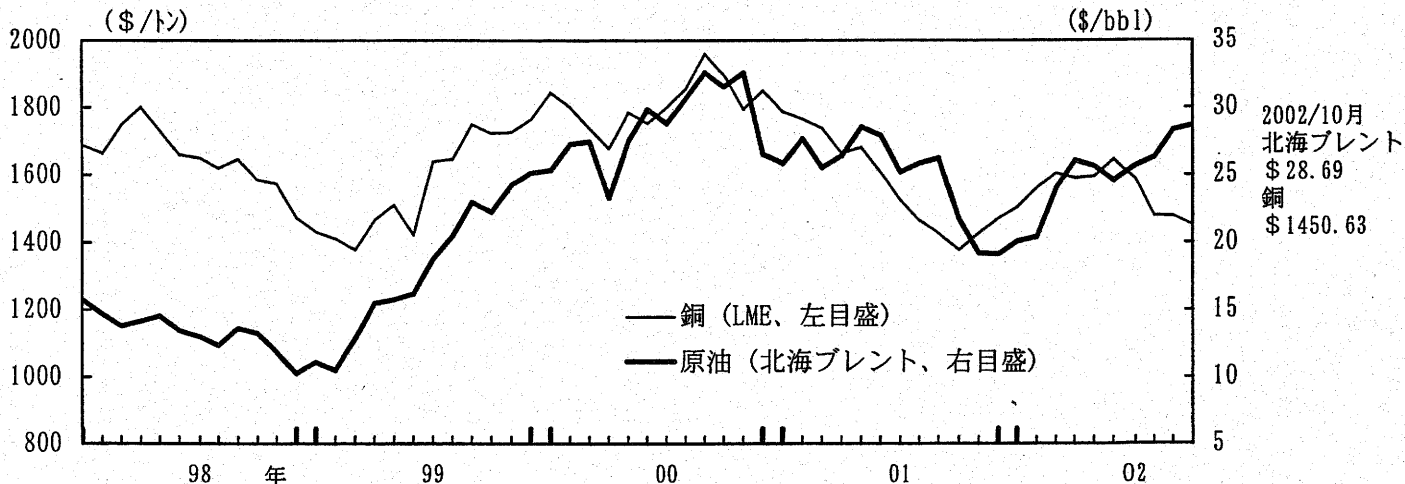
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



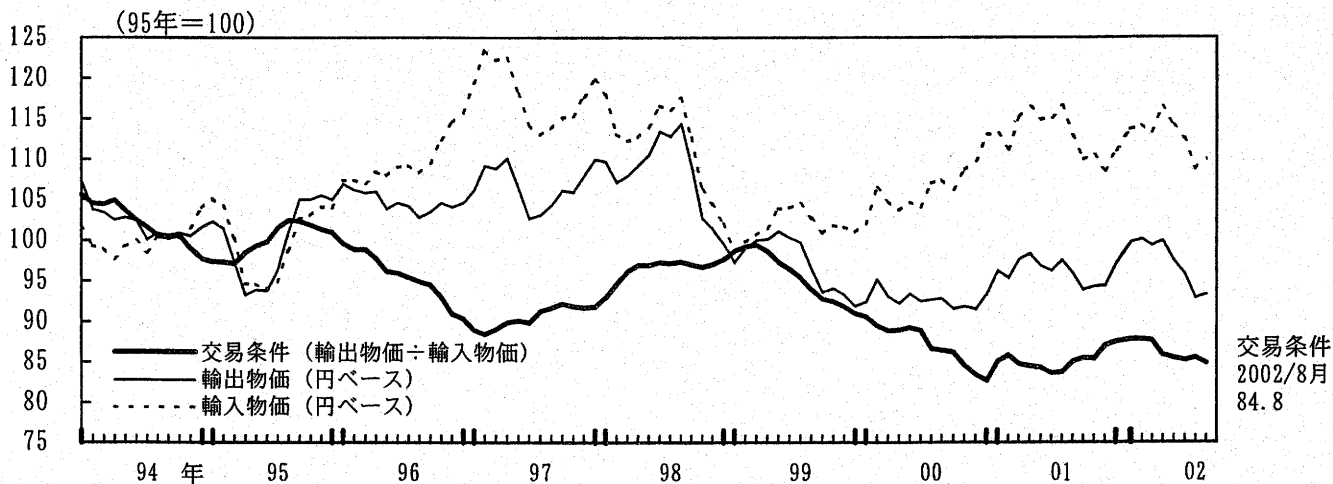
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は4日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は4日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-0.4	0.5	-1.0	-4.6	-0.7	-2.3	-6.7	-2.5
金属・同製品	[11.3]	-7.8	-4.6	-3.1	-3.3	-4.5	-2.3	-5.3	-1.2
木材・同製品	[5.2]	1.6	2.3	1.6	2.3	1.4	3.8	0.3	4.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	-9.5	-8.6	-4.2	-9.2	-2.4	-7.3	-12.8	-5.4
化学製品	[7.5]	-1.9	-2.2	-2.5	0.4	-2.8	-0.6	-2.0	2.9
その他	[58.2]	6.3	6.5	1.1	-3.5	1.0	-0.2	-4.8	-2.3

— []はウェイト (%)

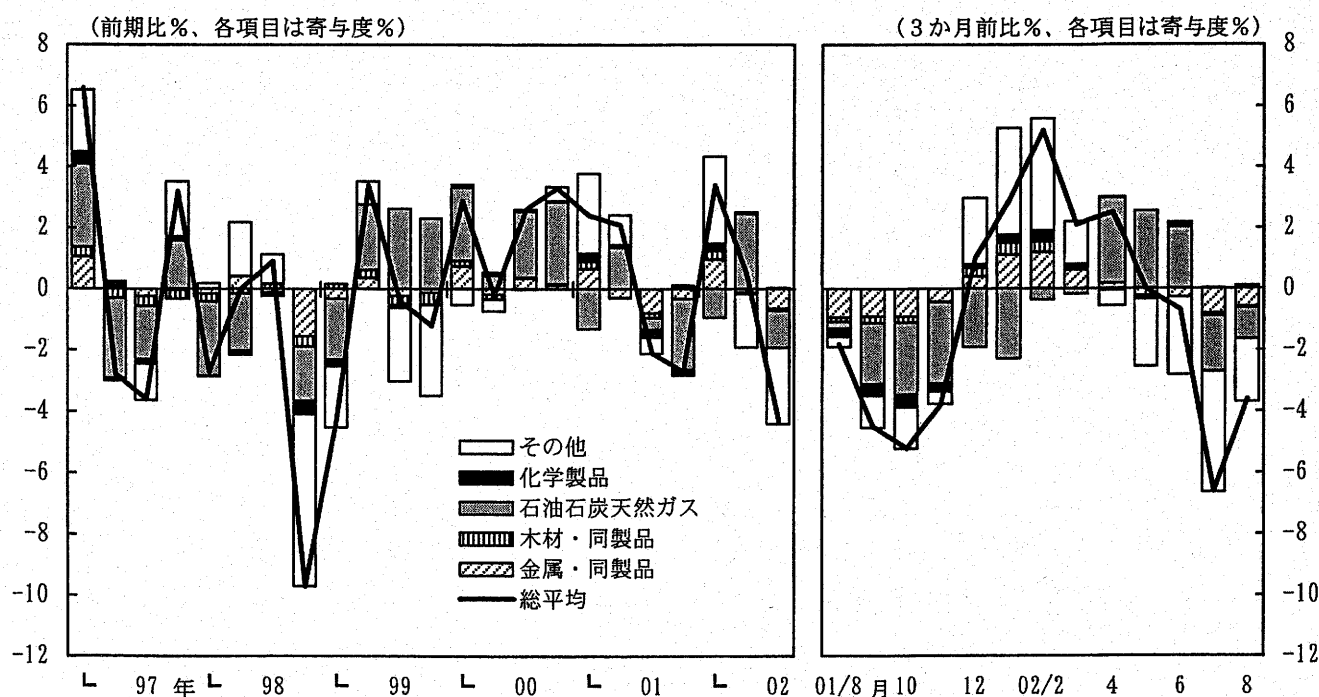
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-2.7	3.4	0.5	-4.3	0.0	-0.7	-6.6	-3.6
金属・同製品	[11.3]	-3.4	10.0	-1.1	-6.4	-2.2	-2.8	-8.0	-5.9
木材・同製品	[5.2]	0.5	6.7	-1.3	-1.9	-2.6	0.1	-2.2	-0.9
石油石炭天然ガス	[17.8]	-8.4	-3.7	10.1	-4.6	10.5	8.2	-6.9	-3.8
化学製品	[7.5]	-3.0	3.6	0.9	0.6	-0.2	2.5	0.2	1.6
その他	[58.2]	0.2	5.3	-3.2	-4.7	-4.0	-4.7	-7.4	-3.9

— []はウェイト (%)

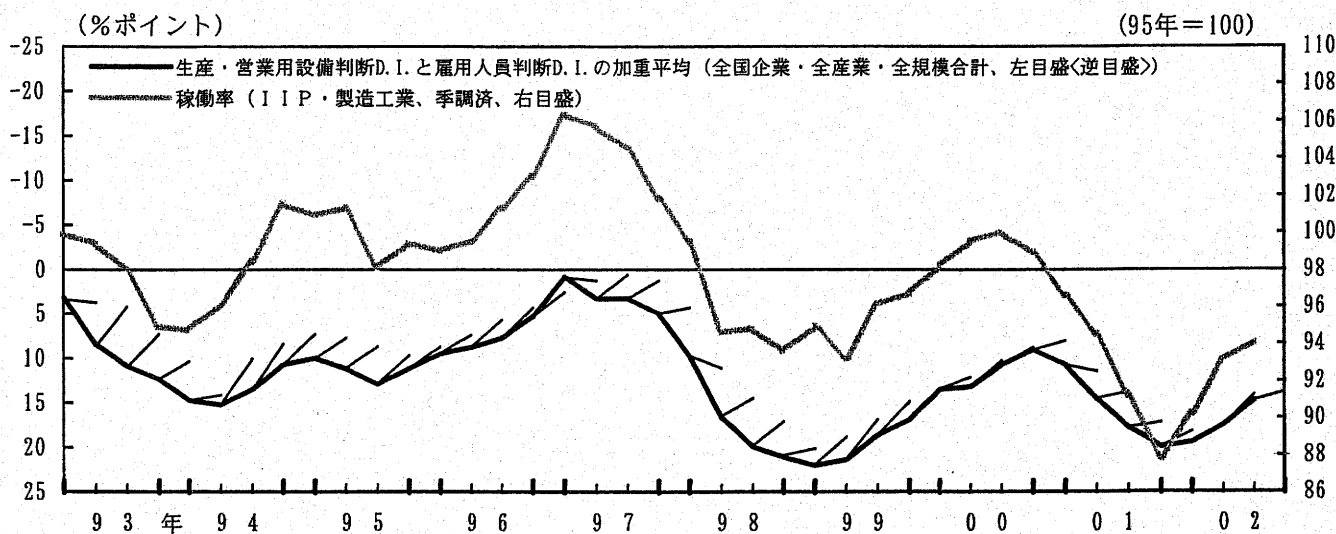


(注) 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

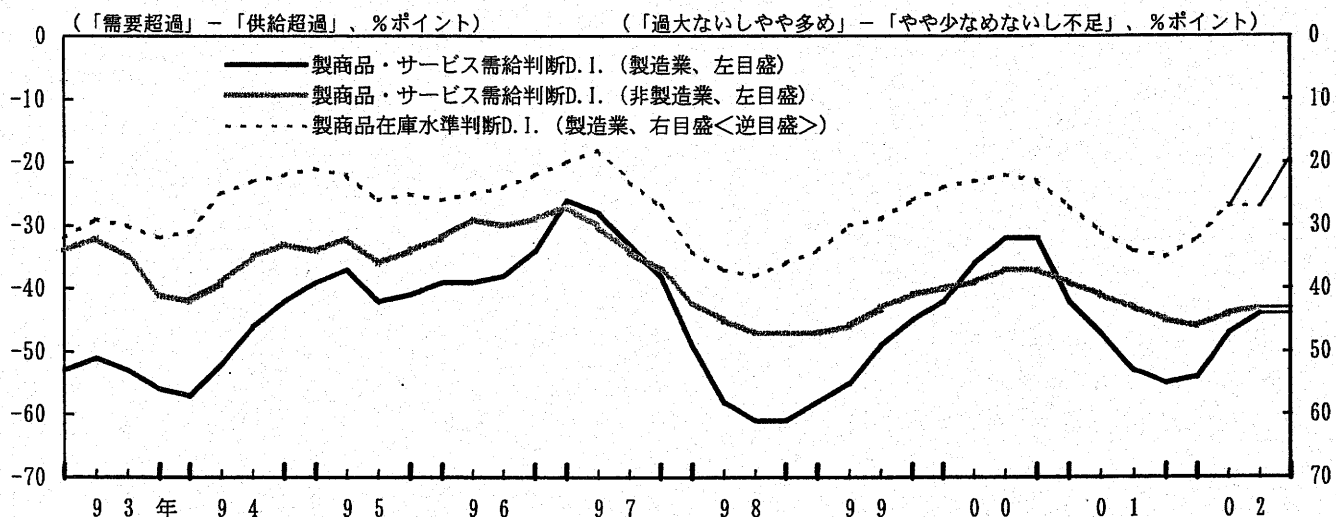
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内需給環境 (9月短観)

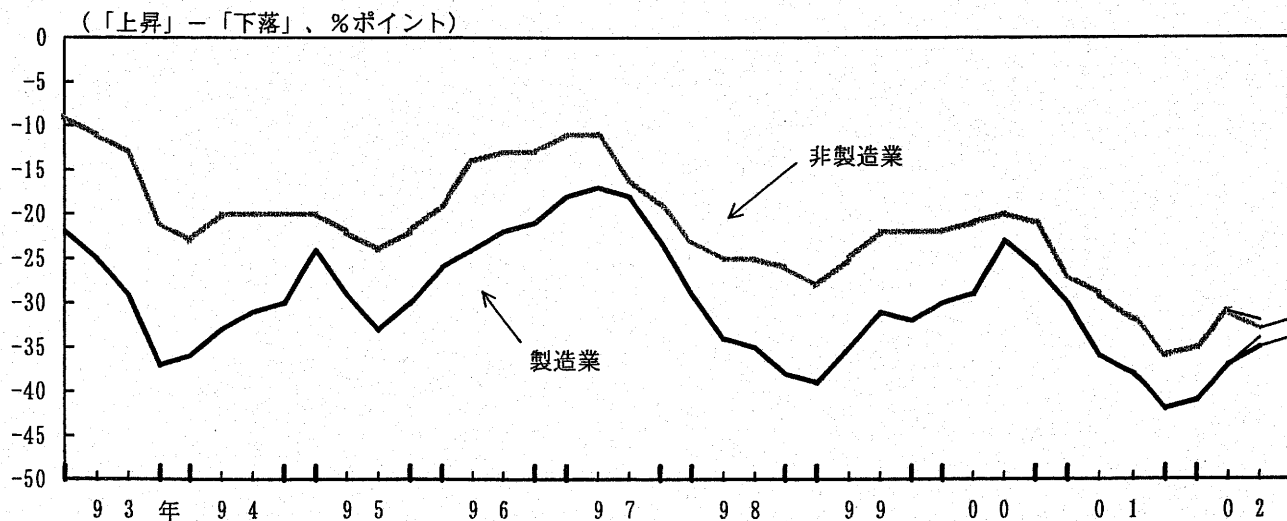
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



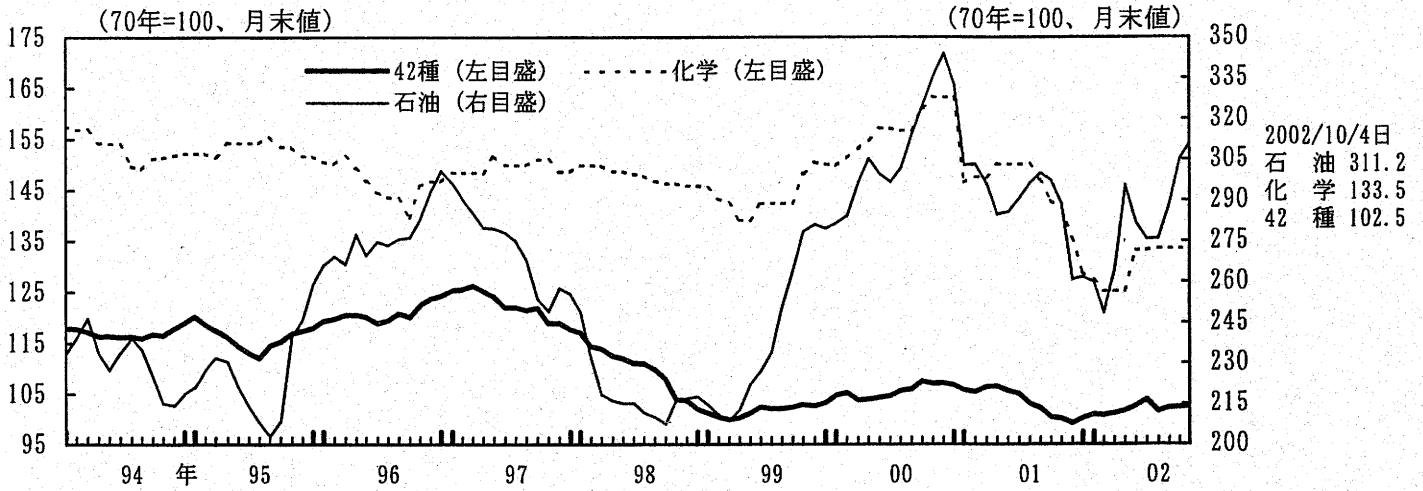
(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。
 2. 稼働率の2002/3Qは、2002/7月の値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

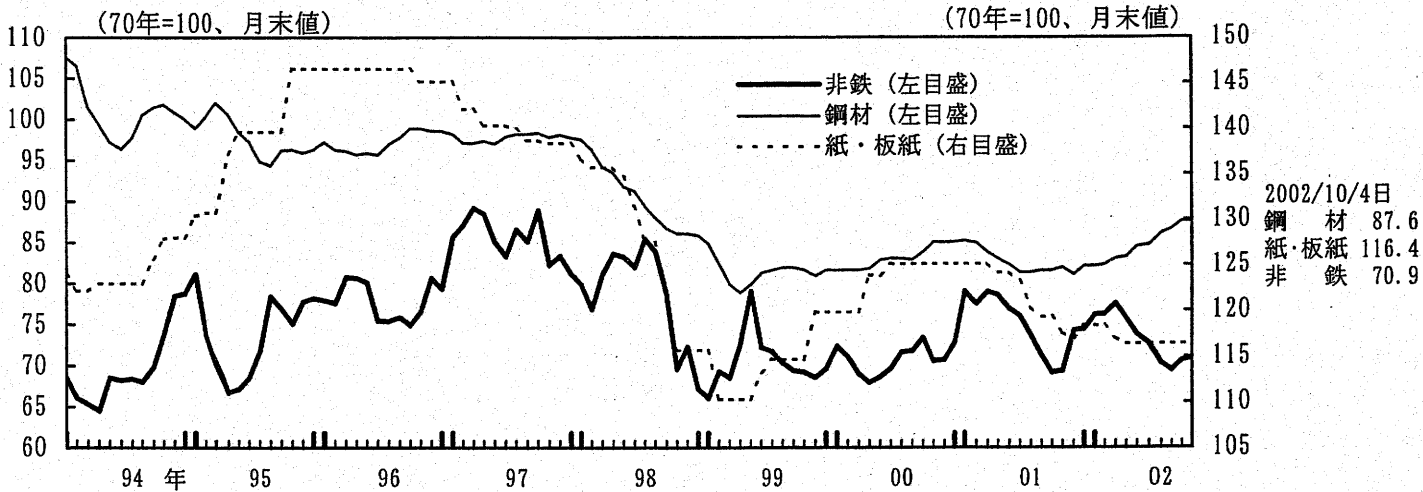
国内商品市況

(1) 日経商品指数

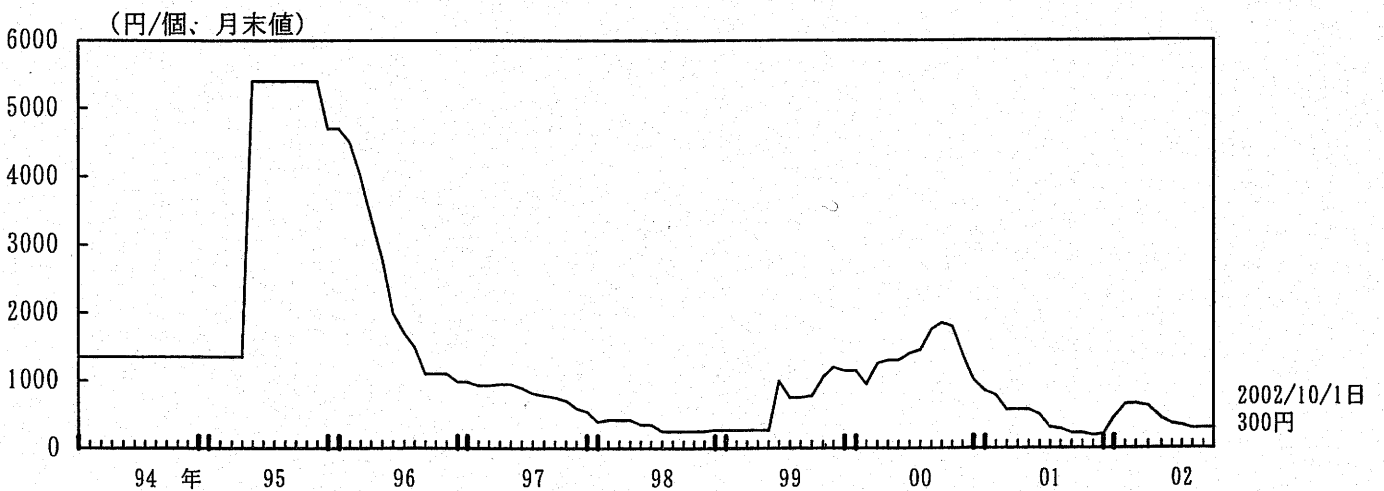
① 全体 (42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、ビットクォスの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-1.4	-1.4	-1.2	-1.0	-1.2	-1.0	-1.2	-0.9
機械類	[35.2]	-2.7	-2.5	-2.1	-2.4	-2.1	-2.1	-2.3	-2.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-2.1	-1.7	-0.7	0.4	-0.8	-0.3	0.3	0.5
素材(その他)	[17.4]	-1.3	-1.8	-2.1	-1.6	-2.2	-2.0	-1.7	-1.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	-2.1	-0.3	3.3	2.3	3.6	3.2	1.8	2.8
電力・都市ガス	[3.9]	1.8	0.9	-3.4	-4.1	-3.4	-3.4	-4.1	-4.1
その他	[24.2]	0.3	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.3

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

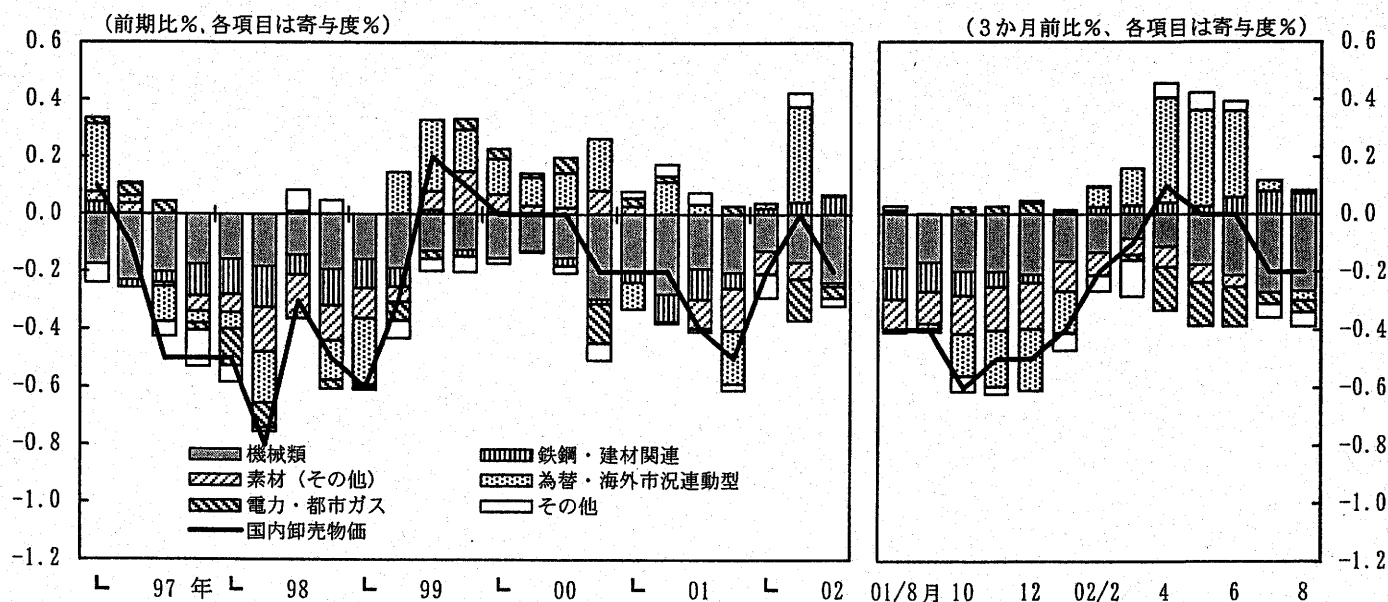
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2
機械類	[35.2]	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.5	-0.7	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.1	0.3	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5
素材(その他)	[17.4]	-0.8	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.2	0.0	0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	-3.0	0.3	5.5	-0.2	5.5	4.9	0.6	-0.5
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	-0.1	-3.8	-1.1	-3.9	-3.5	-1.1	-1.1
その他	[24.2]	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.2

— []はウェイト(%)

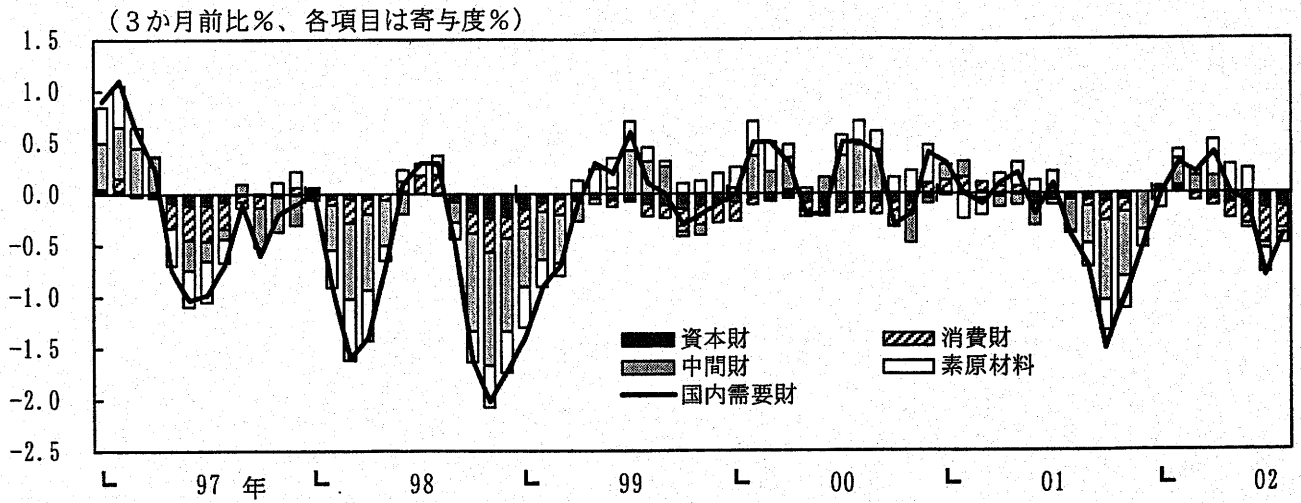


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/3Qのデータは、7～8月の平均値を用いて算出。

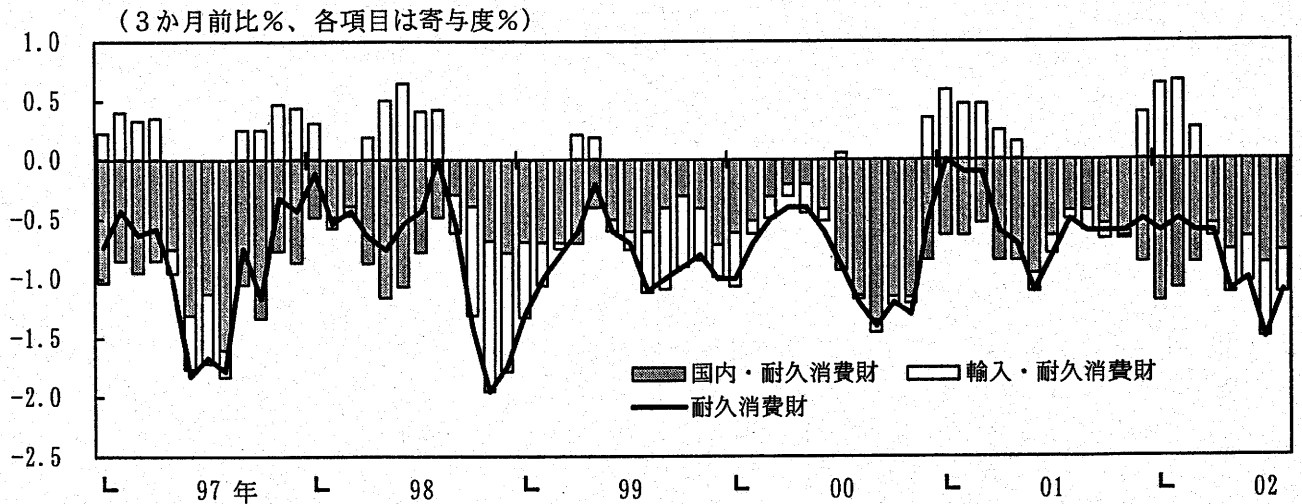
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

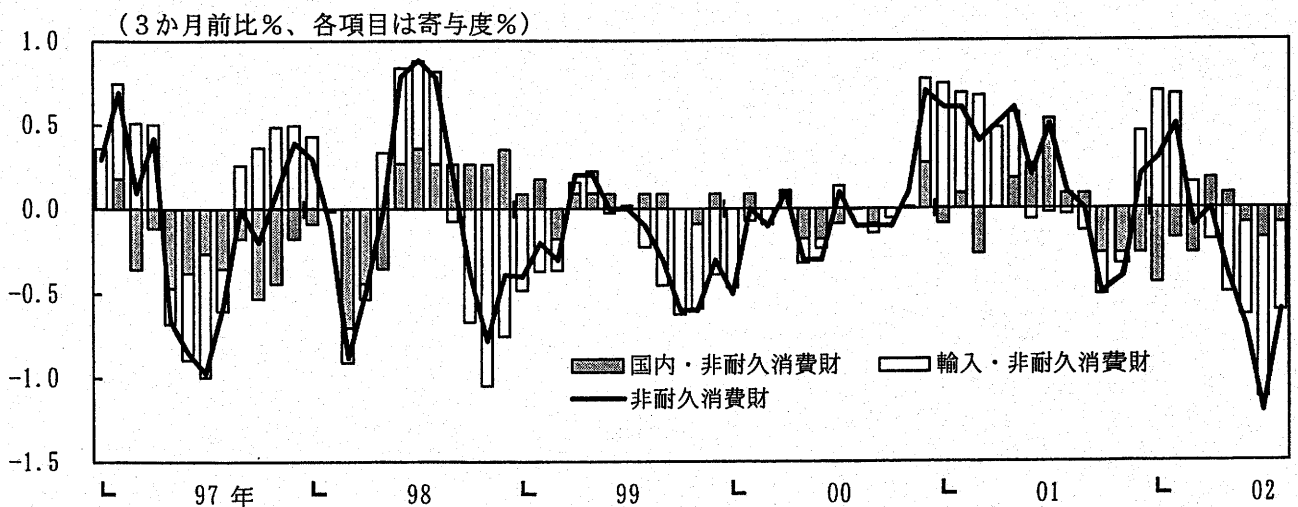
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
総平均		-1.3	-1.2	-1.0	-1.1	-1.1	-0.9	-1.3	-1.0
国内需給要因	[100.0]	-1.4	-1.4	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-4.8	-4.2	-3.3	-3.2	-3.3	-3.1	-3.6	-3.0
通信・放送	[6.2]	-5.7	-4.3	-1.7	-0.9	-1.1	-1.1	-0.9	-0.8
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-1.6	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7
広告	[7.4]	-2.0	-2.4	-2.4	-2.3	-2.4	-2.7	-2.2	-2.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

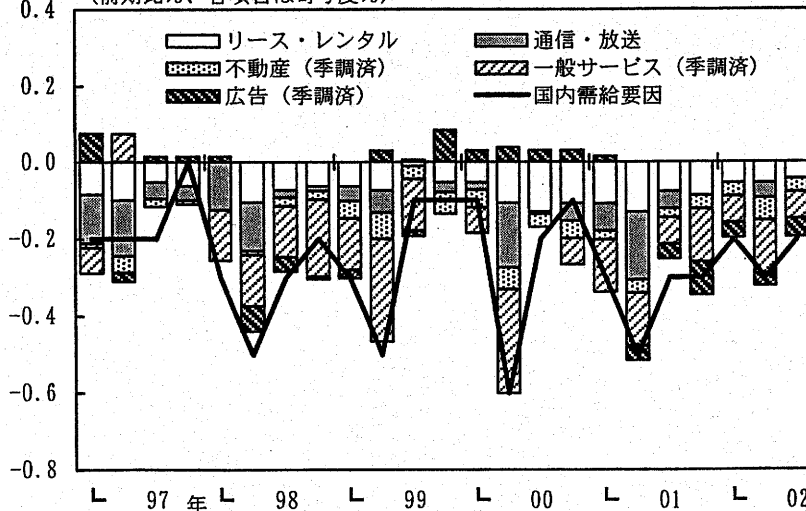
(前期比, %)

(3か月前比, %)

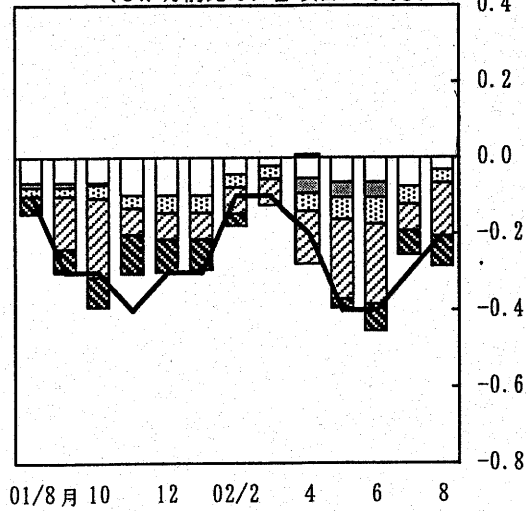
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
総平均		-0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.6	-0.8	-0.8	-1.0	-0.4
通信・放送	[6.2]	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.8	-0.8	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	-0.3
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	-1.0	-0.5	-0.4	-0.6	-0.3	-0.9	-0.8	-1.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

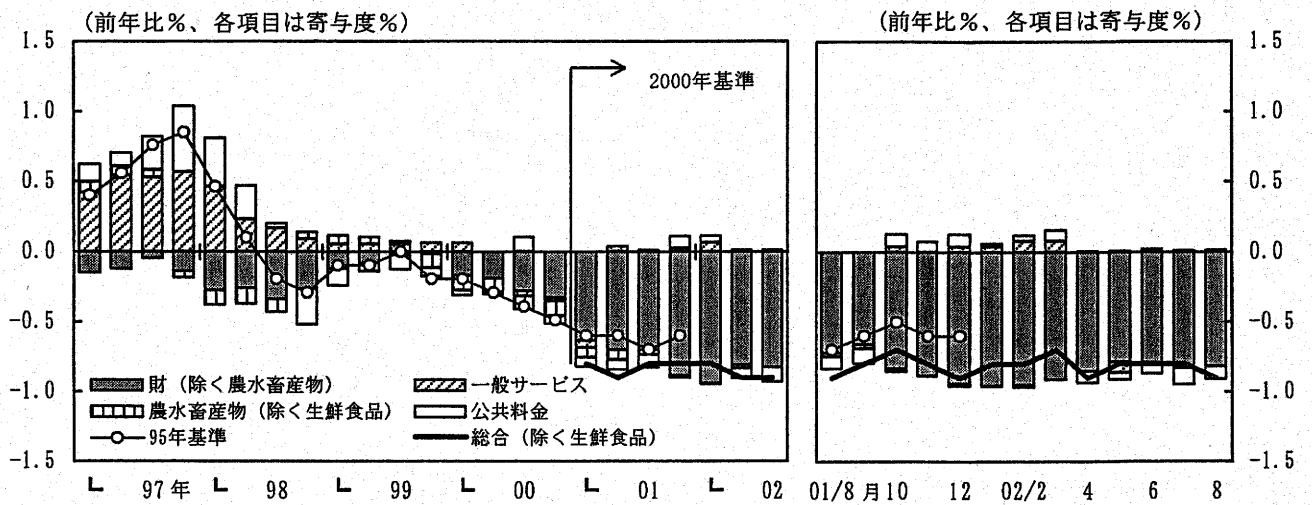


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

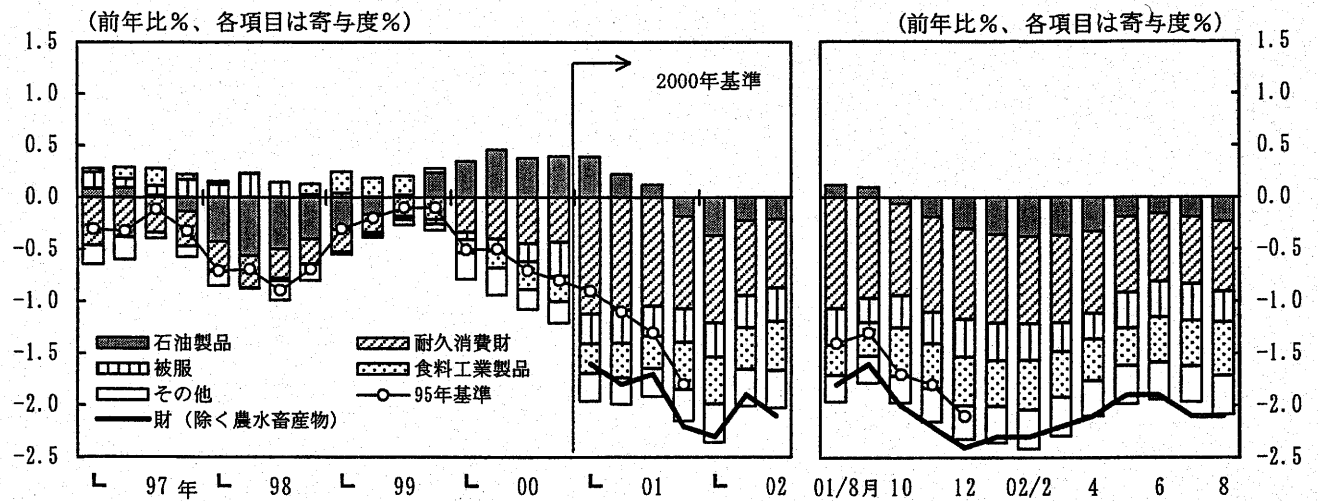
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

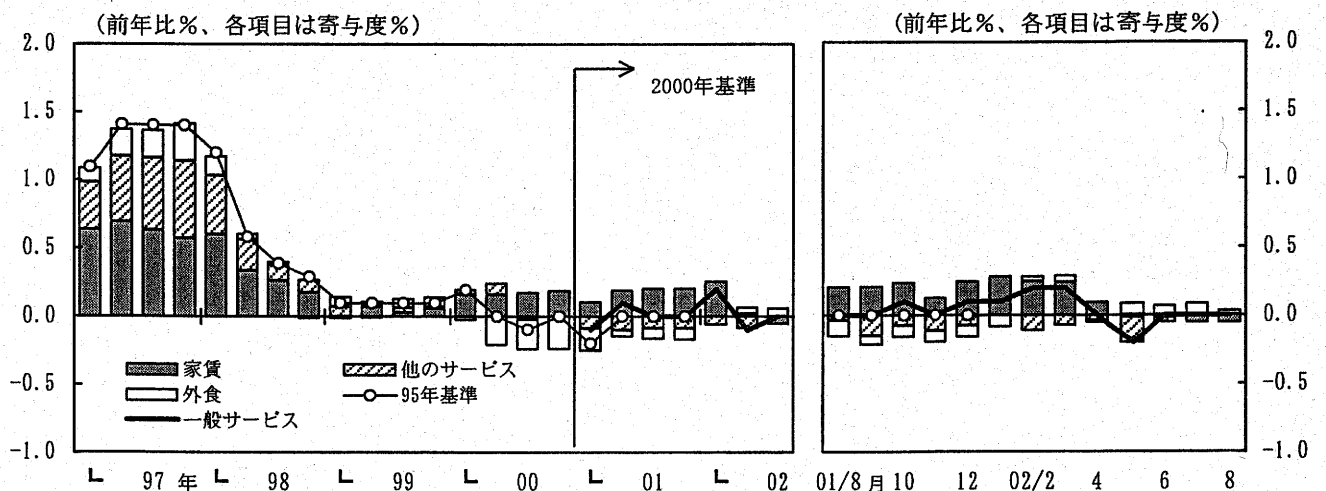
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

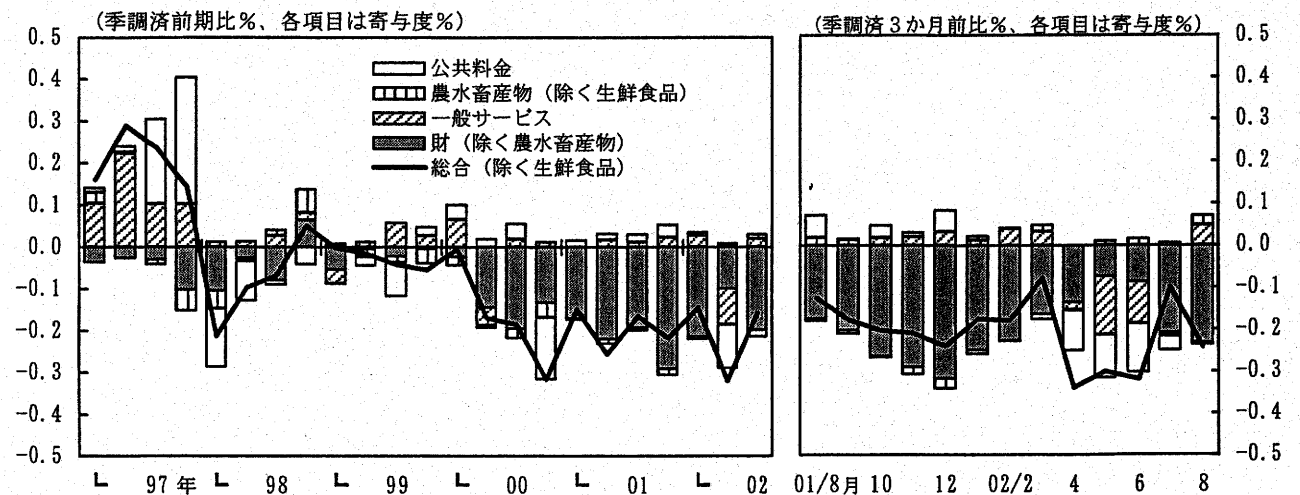


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

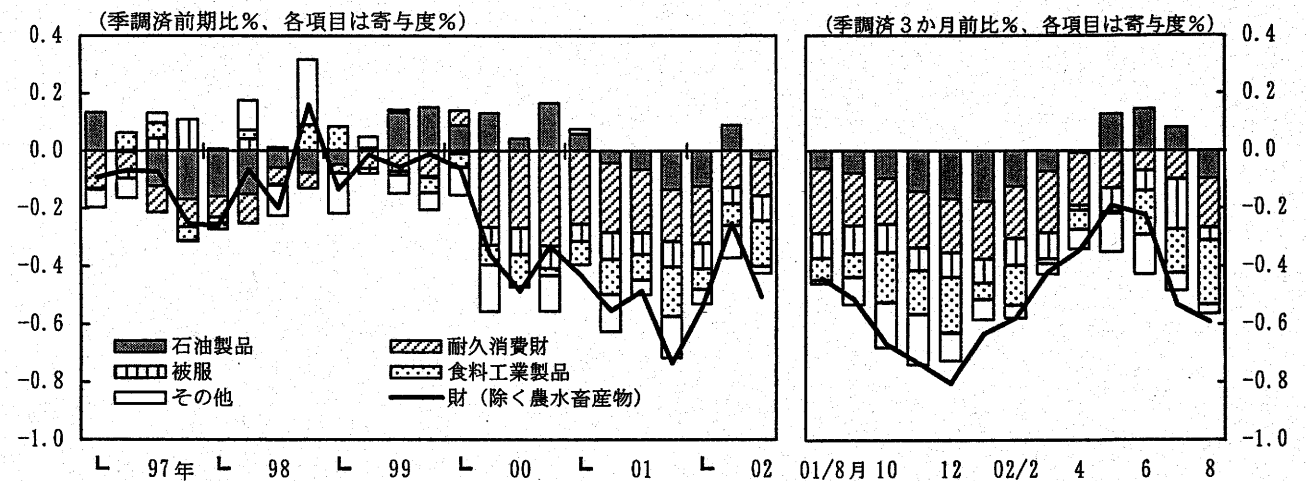
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

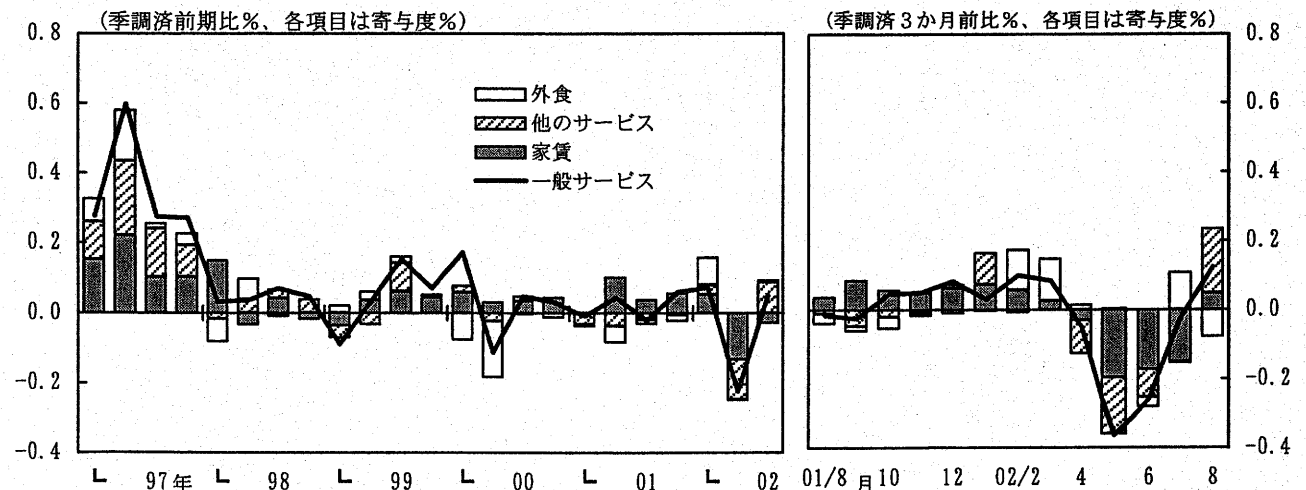
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

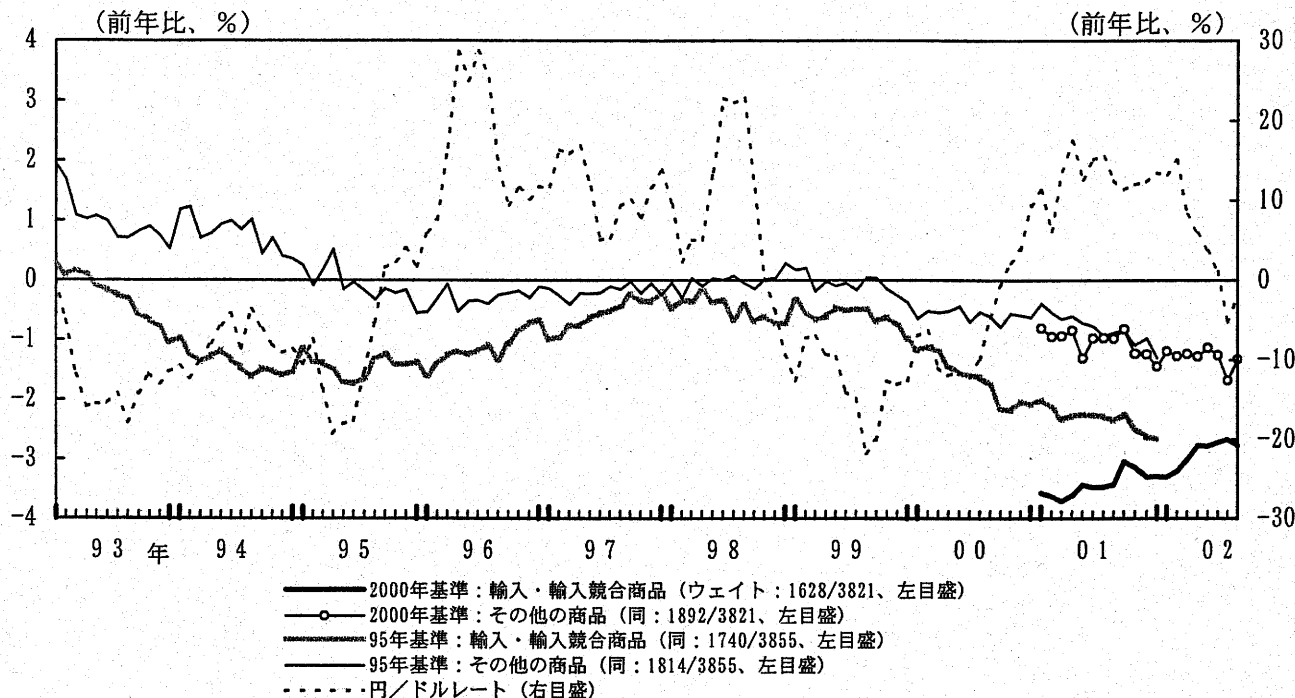


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
5. 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

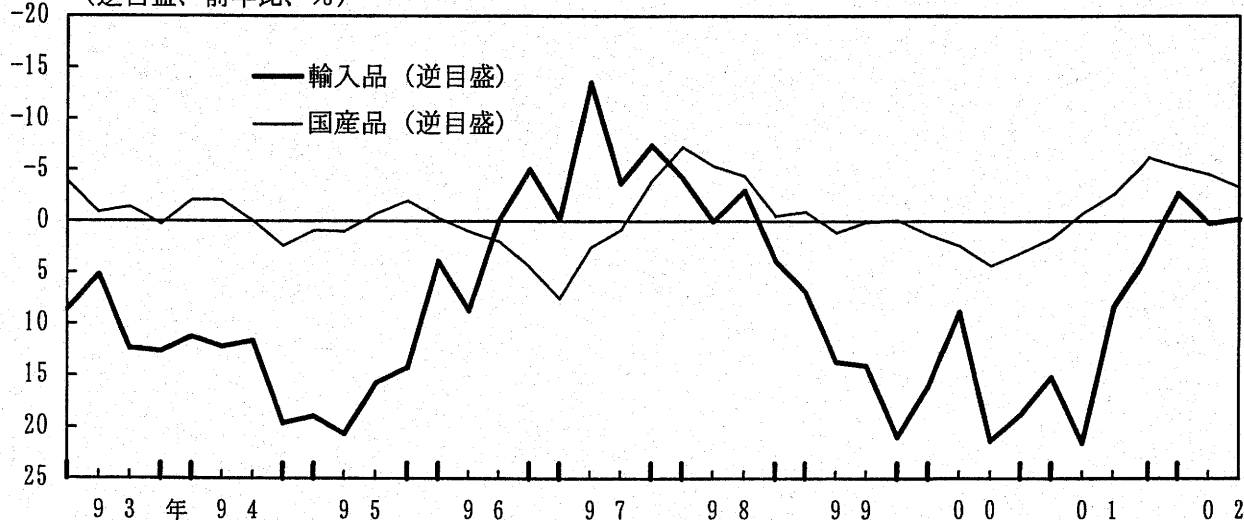
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価
(前年比、%)



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量
(逆目盛、前年比、%)

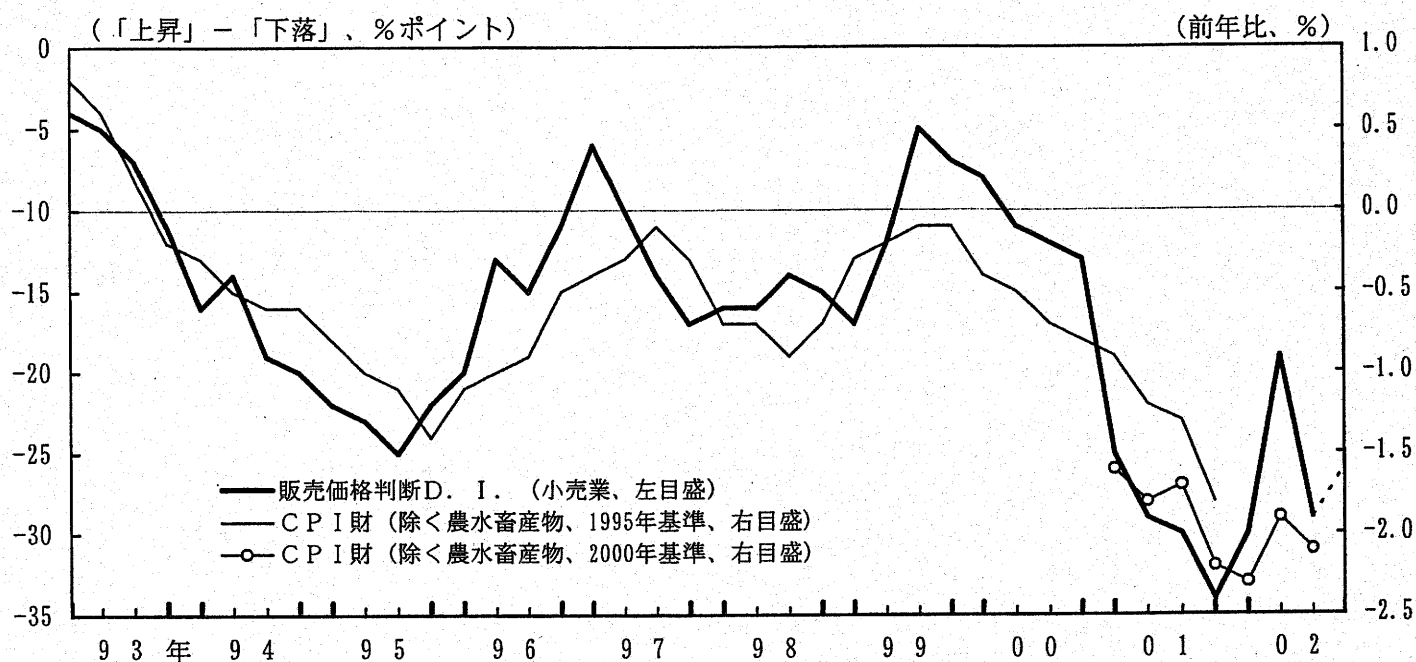


- (注) 1. 2002/3Qは、7~8月の値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
3. 「国産品」の2002/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2002/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

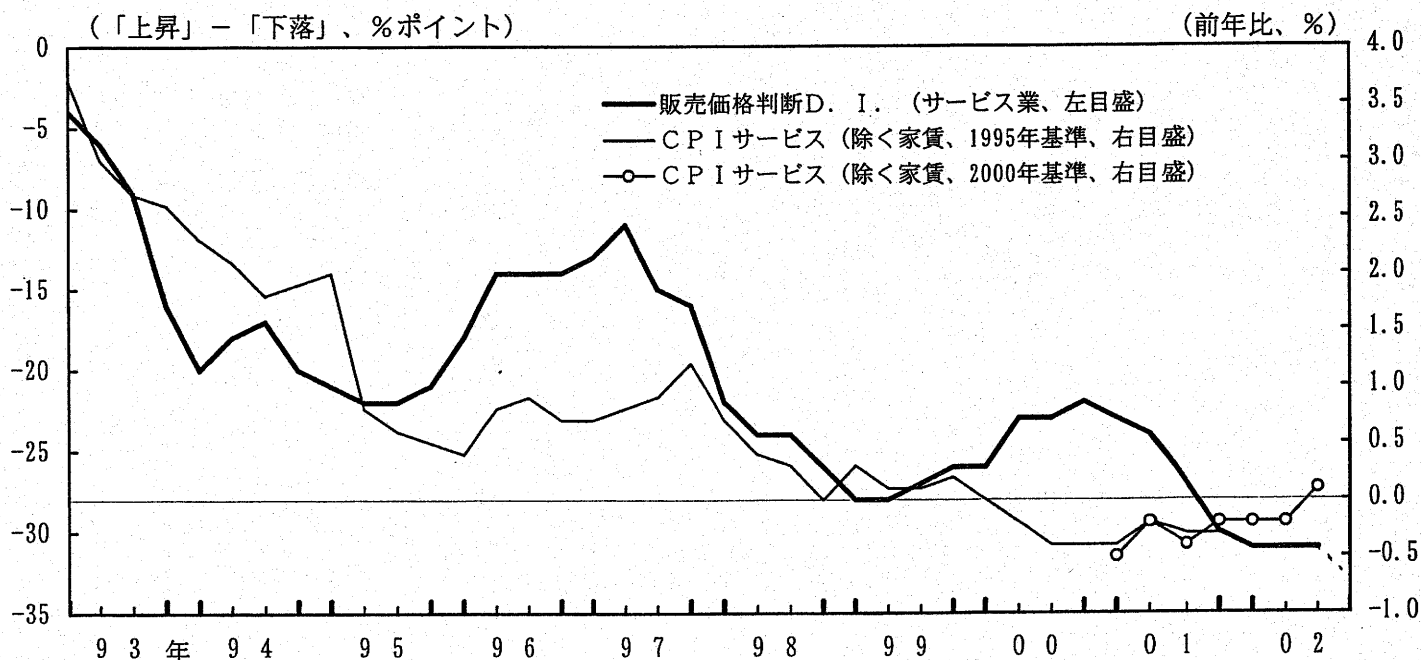
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

販売価格判断 (9月短観) とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。
- 2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
- 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。
- 4. CPIの2002/3Qの値は、7~8月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	3Q
空室率							
	東京23区	3.7	3.8	4.3	4.5	5.1	
	大阪市	8.5	8.8	9.4	9.4	10.0	
	名古屋市	6.3	6.4	6.3	6.4	7.3	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.1	-0.9	1.3	-1.5	0.0	
	大阪市	-2.2	0.3	-2.3	-1.7	-0.7	
	名古屋市	-0.6	-1.0	1.0	-1.5	0.9	
空室率	(東京23区)	1.7	2.7	3.3	3.2	3.8	4.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
00年	01年	01/4Q	02/1Q	2Q	02/4月	5	6	
1,700	1,644	420	415	409	164	132	114	
(-1.1)	(-3.3)	(-7.4)	(-5.2)	(-0.8)	(7.9)	(1.8)	(-13.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2002.10.9

調査統計局

（図表 1 5） 設備投資関連指標

（図表 1 7） 設備投資先行指標

（図表 3 7） 物価関連指標

（図表 3 9） 輸入物価

（図表 4 2） 国内卸売物価

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9(注1)	02/6月	7	8
機械受注(注2)	(-12.6)	<-7.4>	<7.1>	<-3.1>	<2.9>	<1.9>	<-13.6>
[民需、除く船舶・電力]		(-20.4)	(-13.9)	(-13.2)	(-7.6)	(-5.8)	(-20.3)
製造業	(-23.8)	<2.6>	<4.6>	<-0.9>	<1.2>	<8.3>	<-17.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.1)	<-11.0>	<7.1>	<-0.7>	<4.8>	<-1.9>	<-5.1>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<-10.6>	<6.6>	<-10.8>	<-11.4>	<-7.6>	<1.1>
[民間非居住用]		(-8.9)	(2.4)	(-14.9)	(-0.4)	(-17.5)	(-12.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-12.2>	<10.5>	<-26.9>	<-25.5>	<-19.0>	<9.3>
うち非製造業	(-5.8)	<-10.2>	<5.6>	<-6.6>	<-6.0>	<-5.7>	<-1.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<-0.5>	<-1.5>	<2.2>	<-7.0>	<-1.1>	<8.8>
		(-18.4)	(-14.6)	(-4.5)	(-14.8)	(-7.6)	(-1.2)

(注) 1. 前期比は2002/7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.9%、製造業-4.5%、非製造業(除く船舶・電力)-2.5%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	00年度	01年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	4~6
全産業	(8.6)	(-6.2)	<-4.6>	<-6.7>	<-5.1>	<-0.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-6.1>	<-7.8>	<-10.7>	<-1.3>
うち非製造業	(4.0)	(-1.7)	<-3.6>	<-5.4>	<-2.7>	<0.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-5.9	-4.5	(-5.1)	0.6
	製造業	-10.5	-10.6	(-11.1)	0.5
	非製造業	-4.2	-2.4	(-3.0)	0.7
うち大企業・	全産業	-8.9	-6.2	(-6.7)	0.5
	製造業	-9.2	-9.2	(-8.9)	-0.3
	非製造業	-8.6	-4.2	(-5.2)	1.1
うち中小企業・	全産業	-4.3	-6.6	(-9.3)	2.9
	製造業	-14.7	-11.6	(-17.4)	7.0
	非製造業	-0.4	-5.0	(-6.7)	1.8

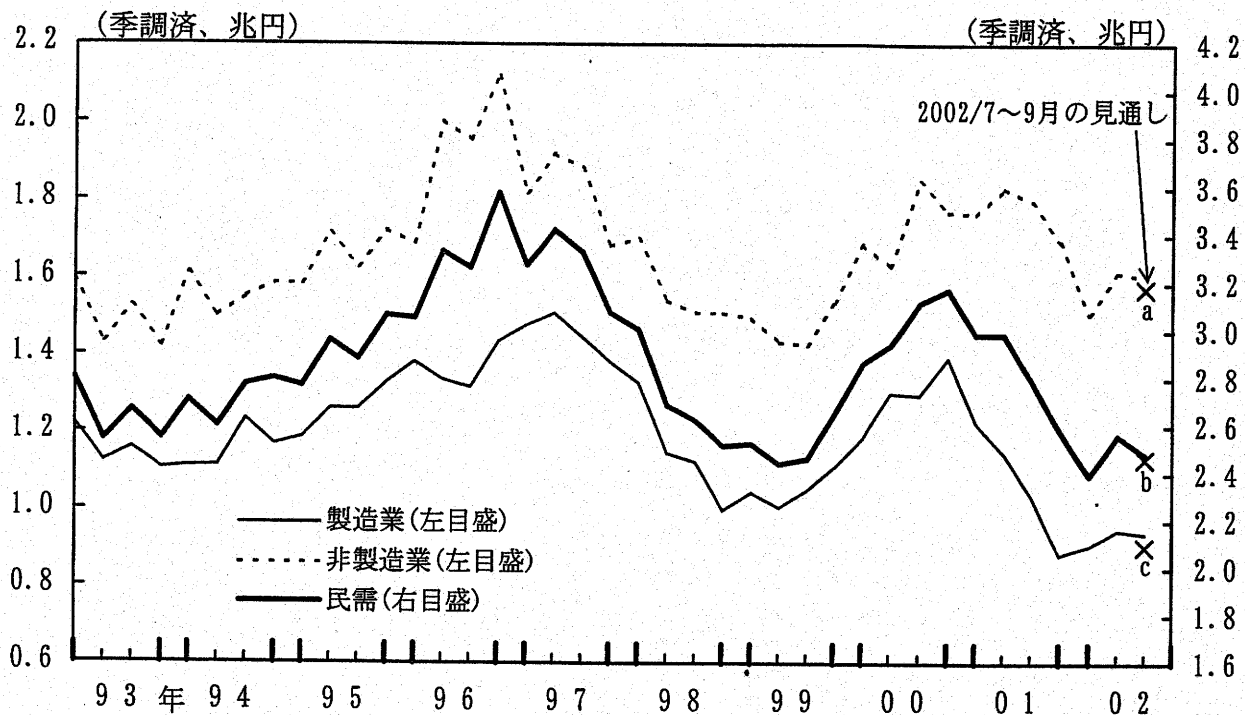
— 前年比:%、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-9.3(-6.6)	-3.7	-0.6(-2.7)	-1.8	-5.1
うち製造業	-9.7(-7.0)	-5.0	-5.6(-8.2)	-2.3	-3.9
うち非製造業	-9.2(-6.3)	-3.0	1.7(0.0)	-1.6	-5.3

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

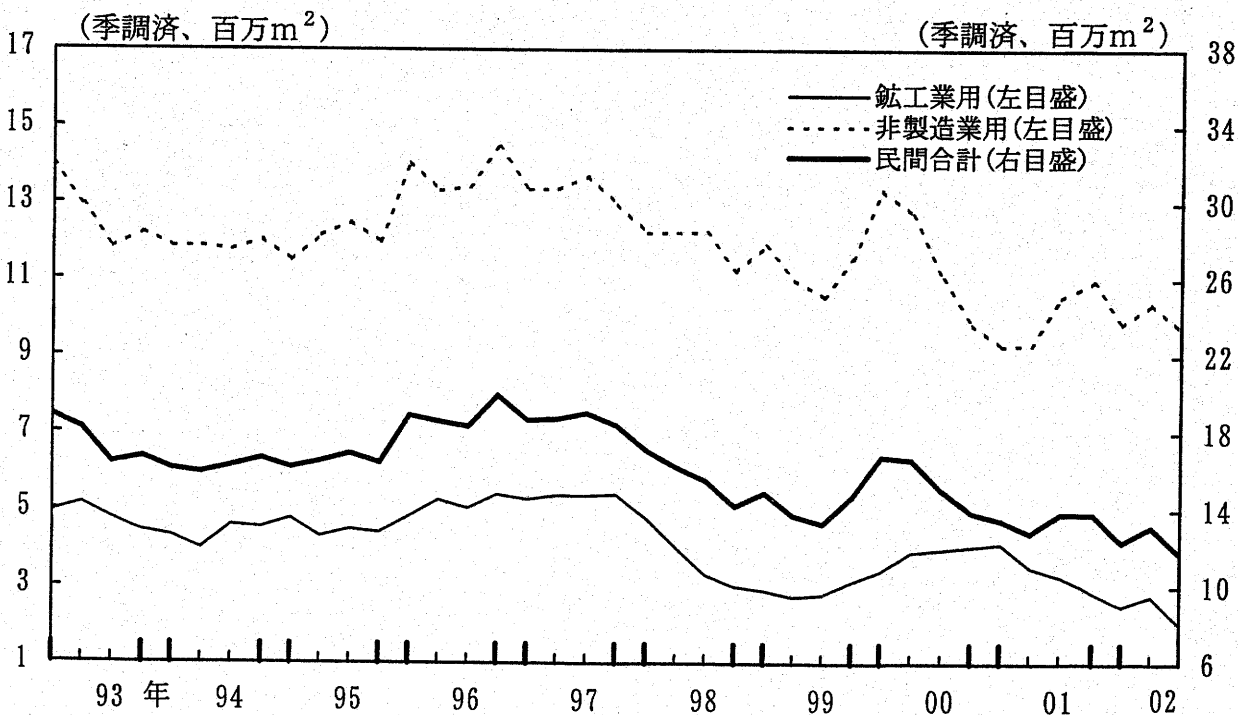
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/7~9月の見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2002/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^ペ -ス)	(3.9)	(3.4)	(0.6)	(-2.5)	(-0.6)	(-4.8)	(-2.8)	(0.2)
		< 4.6>	<-2.0>	<-4.4>	<-1.9>	<-2.9>	< 0.4>	< 1.0>
同(契約通貨 ^ペ -ス)	(-4.8)	(-4.7)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.6)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)
		<-0.6>	< 0.9>	<-0.4>	<-0.6>	< 0.1>	< 0.0>	<-0.1>
輸入物価(円 ^ペ -ス)	(4.0)	(0.5)	(-1.0)	(-2.4)	(-2.3)	(-6.8)	(-2.4)	(2.3)
		< 3.4>	< 0.5>	<-3.4>	<-1.4>	<-3.5>	< 1.4>	< 2.1>
					[-0.7]	[-6.7]	[-3.5]	[-0.1]
同(契約通貨 ^ペ -ス)	(-5.8)	(-8.1)	(-4.0)	(-1.2)	(-3.7)	(-3.1)	(-1.1)	(0.5)
		<-2.2>	< 3.6>	< 1.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.0>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 7.6>	< 6.3>	< 3.1>	<-0.7>	< 2.7>	<-0.4>	< 4.1>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.1>	< 1.8>	<-0.7>	< 1.3>	<-2.3>	< 0.7>	< 0.0>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)
		<-0.3>	< 0.1>	<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.1>
					[0.1]	[-0.2]	[-0.3]	[-0.2]
C S P I	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.0)	
うち		<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.0>	
					[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	
うち		<-0.1>	<-0.3>	<-0.2>	[-0.3]	[-0.1]	[-0.2]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.3)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/9月のデータは中旬速報値。
 7. CSPI、全国CPIの2002/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-0.4	0.5	-1.0	-2.4	-2.3	-6.8	-2.4	2.3
金属・同製品	[11.3]	-7.8	-4.6	-3.1	-1.2	-2.3	-5.3	-1.2	3.3
木材・同製品	[5.2]	1.6	2.3	1.6	4.5	3.7	0.3	4.4	9.0
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-9.5	-8.6	-4.2	-5.5	-7.3	-12.8	-5.4	2.5
化学製品	[7.5]	-1.9	-2.2	-2.5	2.6	-0.6	-2.0	2.9	7.2
その他	[58.2]	6.3	6.5	1.1	-2.1	-0.2	-4.8	-2.1	0.9

— []はウェイト (%)

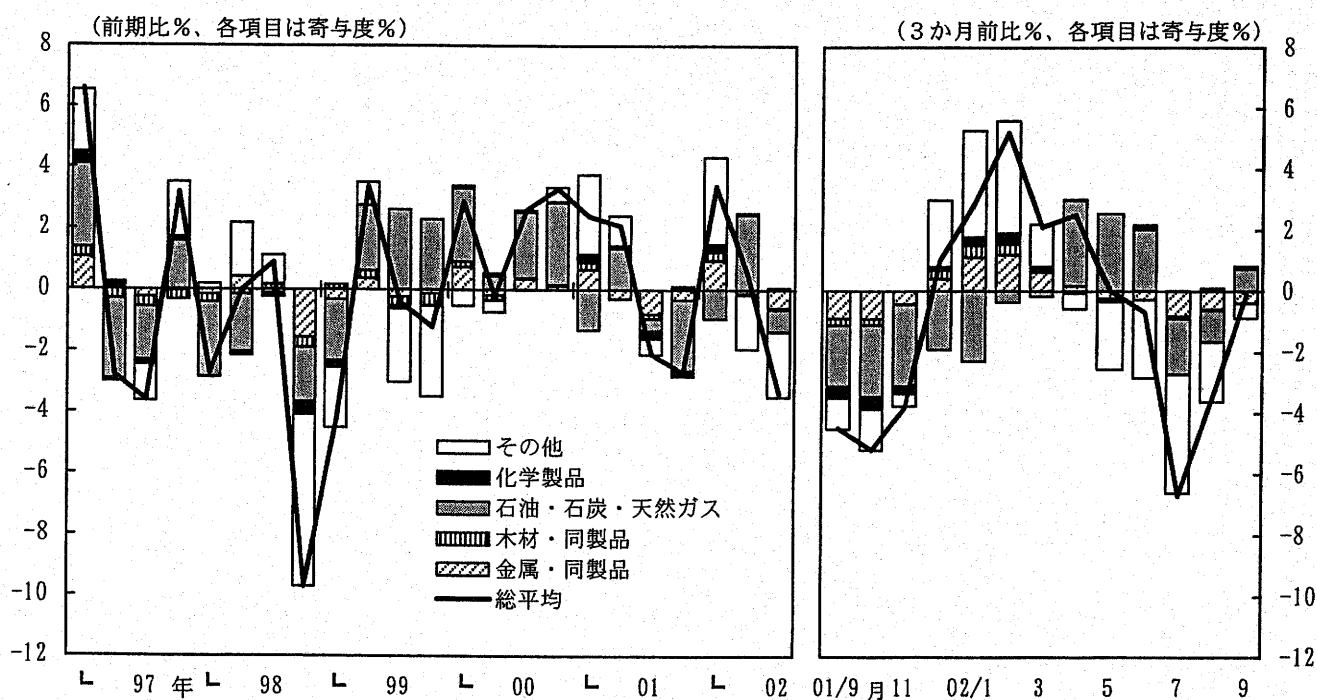
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-2.7	3.4	0.5	-3.4	-0.7	-6.7	-3.5	-0.1
金属・同製品	[11.3]	-3.4	10.0	-1.1	-5.9	-2.8	-8.0	-5.9	-3.8
木材・同製品	[5.2]	0.5	6.7	-1.4	-1.2	0.0	-2.2	-0.9	-0.5
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-8.4	-3.7	10.1	-2.7	8.2	-6.9	-3.8	2.7
化学製品	[7.5]	-3.0	3.6	0.9	1.1	2.5	0.2	1.6	1.6
その他	[58.2]	0.2	5.3	-3.3	-4.1	-4.7	-7.4	-3.8	-1.0

— []はウェイト (%)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
国内卸売物価	[100.0]	-1.4	-1.5	-1.2	-1.0	-1.0	-1.2	-1.0	-0.9
機械類	[35.2]	-2.7	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-2.4	-2.5	-2.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-2.1	-1.7	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.5	0.7
素材(その他)	[17.4]	-1.3	-1.9	-2.2	-1.5	-2.0	-1.6	-1.5	-1.3
為替・海外市況連動型	[5.0]	-2.1	-0.4	3.8	2.8	3.8	2.4	2.8	3.1
電力・都市ガス	[3.9]	1.8	0.9	-3.4	-4.4	-3.4	-4.1	-4.1	-4.9
その他	[24.2]	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.1

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

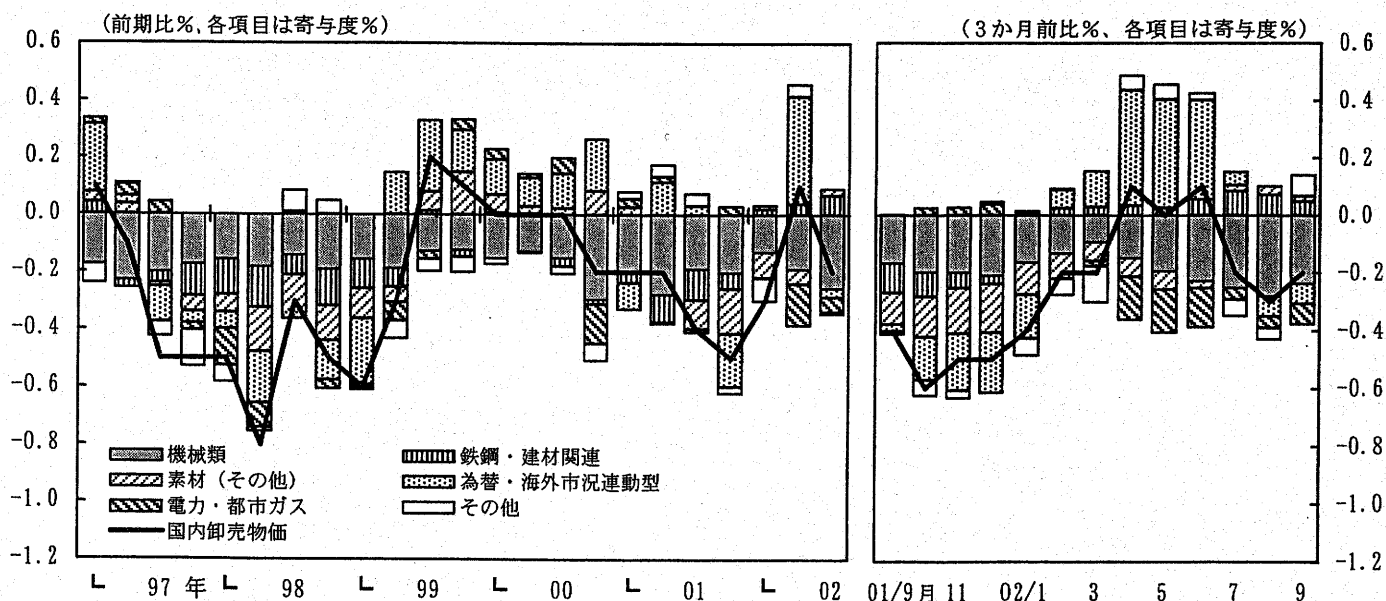
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
国内卸売物価	[100.0]	-0.5	-0.3	0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
機械類	[35.2]	-0.6	-0.4	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.1	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.3
素材(その他)	[17.4]	-0.9	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	-3.0	0.2	6.2	-0.5	5.7	0.7	-1.1	-1.1
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	-0.1	-3.8	-1.4	-3.5	-1.1	-1.1	-1.9
その他	[24.2]	-0.1	-0.3	0.2	0.0	0.1	-0.2	-0.2	0.3

— []はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」